

内部資料

No.42

国別協力情報ファイル

タイ



国際協力事業団
企 画 部

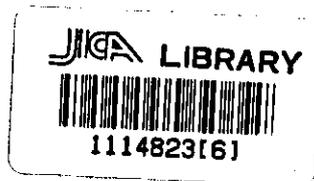
タイ

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 09	済 済
1995年 1月1日	'95 4 3	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26556

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

タ イ

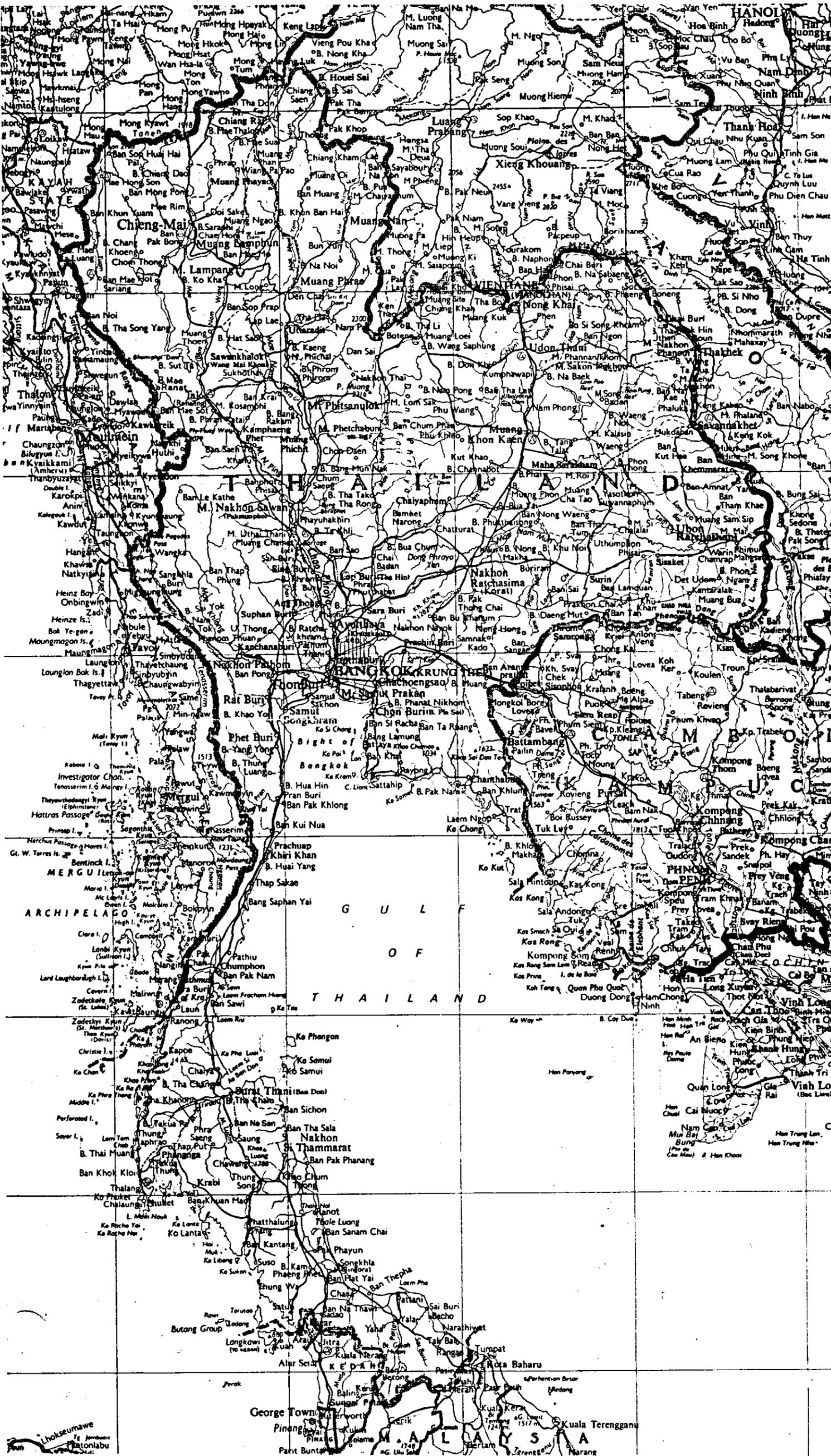
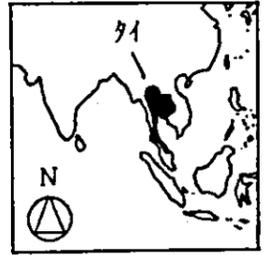
国際協力事業団

企 画 部



THAILAND

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

50 25 0 50 100 150 200 250 300 Kilometres

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次
(タイ)

基本情報

国別概況	0001	
タイ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	1001	
II. 政治、経済、社会概況	2001	
1. 内政	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	2006	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	2013	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	2033	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 既往の開発計画	3001
2. 現行の開発計画	3003
2-1. 概要	
2-2. 課題	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4006
2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-3. 世界食糧計画 (WFP)	
2-4. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-5. 世銀グループ	
2-6. アジア開発銀行 (AsDB)	
2-7. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	4011
3-1. ドイツ	
3-2. オーストラリア	
3-3. カナダ	
3-4. 米国	
4. NGOの動向	4013
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5005
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5015
4. プロ形成調査の概要	5050
5. 評価調査の概要・留意点	5053
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6061
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6062
4. 帰国研修員同窓会	6064
5. 我が国との要人往来	6065
6. JICA要人との面談記録	6067
7. 我が国との協定等	6069

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3 3第三国研修実施実績	11120
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11139
5. 青年招へい国別受入実績	11140
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11142
7. 移住実績	11143

更新箇所一覧表

(タ イ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 别 概 况

表-1: タイ概況

① 正式国名	(和文) タイ王国 (英文) Kingdom of Thailand
② 独立年月日 旧宗主国	1782年 (チャックリー王朝成立)
③ 政 体	立憲君主制
④ 元首の名称	プーミボン・アドンヤデート (Bhumibol Adulyadej) 国王 (ラーマ9世王) (1946年6月即位)
⑤ 位置・面積	北緯5度36分~20度28分 東経97度22分~105度38分 513 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	バンコク
⑦ 総 人 口	58.2百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	タイ族 (80%)、華僑 (10%)、マレイ族・山岳少数民族等 (10%)。なお、国籍法 (属地主義) 上は、タイ人 (98.9%)、 中国人 (0.9%)。
⑨ 公 用 語	タイ語
⑩ 宗 教	国教なし。仏教 (約95%)、イスラム教 (約4%)、 キリスト教 (約0.6%)、その他 (0.3%)。 (注3)
⑪ 曆	<p>〈日本との時差〉 - 2時間 〈祝祭日〉 (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年 (New Year's Day)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2月/3月 Makhabuja 4月6日 チャックリー王朝記念日 4月13~15日 ソンクラン節 5月5日 国王即位記念日 (Coronation Day) 5月 始耕祭 • 5月/6月 Visakhabuja • 7月 Asalhabuja • 7月 入安居 8月12日 王妃誕生日 10月23日 チュラロンコン大王祭 12月5日 国王誕生日 12月10日 憲法記念日 12月31日 大晦日 <p>* : 仏教陰暦による</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(注3) 「タイ王国案内」 1989 外務省

(注4) 「タイ: 郵便・交通・時差」 1991年12月3日現在
データベース名: JETRO ACE 日本貿易振興会

(1) 国土の概要

タイの領土はインドシナ半島の中央部、北緯5度36分から20度28分と東経97度22分から105度38分に位置し、西北にミャンマー、北東にラオス、東にカンボディア、そして南にマレーシアとその国境を接する。面積は513千平方キロメートルである(表-1参照)。

地勢は一般に北部、東北部、中部、南部の4つの地域に区分され、北部から中部そしてタイ湾へとタイ最長河川のチャオブラヤ川(全長1,200キロメートル)が貫流し、肥沃なデルタ地帯を形成している。北部はタイ最高峰のドイ・インタノン(標高2,576メートル)をはじめ、2,000メートル以上の山を有する山間盆地地帯である。東北部はメコン川に囲まれた海拔100~200メートルの台地で最も地味が乏しい地域である。中部はチャオブラヤ川が作り出す大沖積平野が広がるタイ国最大の穀倉地帯である。南部はマレー半島の一部を構成しており、西側はアンダマン海に面しプーケット島をはじめ多数の島があり、タイ湾側は遠浅の美しい海岸線が続いている。

(参考文献)

- 『もっと知りたい タイ』 1982 弘文堂
『アジア要覧』 1988 外務省
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
Thailand Travel Guide 1992 Tourism Authority of Thailand

(2) 気候

国土の大部分が熱帯モンスーン性気候に属し、雨季(5~10月)と乾季(11~4月)に大きく分かれ、乾季はさらに、気温の高低によって寒季(11~2月)と暑季(3~4月)に分けられる。

雨量の多少は主として風の影響であり、南西季節風の吹く雨季には年間雨量の80~90%が集中し、北東季節風の吹く乾季の11月から2月が最もしのぎやすい。

気温の地域差は少なく、バンコクにおいては最低気温19度前後、最高は35度に近く、年平均では28度程度である。タイの年間平均雨量は約1,800ミリメートルであるが、海洋の影響を受ける南部半島部及び東南部海岸地域は雨量が多く、北部・中部の2倍以上に達するところもある。

(参考文献)

- 『もっと知りたい タイ』 1982 弘文堂
『海外生活の手引き 東南アジア編I』 1988 世界の動き社
「タイ:気候、風土」 1990年11月1日現在
データベース名:JETRO ACE 日本貿易振興会

(3) 人口

1995年の人口は5,950万人である(世銀資料、1997)。

1990年の調査による主要都市人口は、首都バンコクが587万6千人、ナコンラチャシマが27万8千人、ソンクラが24万3千人、ナンチャブリが23万3千人、コンケンが20万6千

人である (Europa Publications 資料、1997)。

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(4) 略史

表-2: タイ略年表

年	出来事
1257年	スコータイ王朝。
1350年	アユタヤ王朝。
1767年	トンブリー王朝。
1782年	ラッタナコーシン王朝 (現チャクリー王の始祖ラーマ1世が創設)。
1932年	立憲革命が発生し、専制君主制から立憲君主制に移行、人民党ピブンが首相として権力を掌握。
1944年	人民党文民派クオン・アパイウォン内閣発足。
1945年	セーニー内閣発足。
1947年	クーデターを経てピブンが首相再任。
1957年	サリットがクーデターにより政権掌握、独裁政治を強行。
1963年	タノム内閣発足。
1968年	恒久憲法を公布。
1969年	総選挙を行い、議会民主政治に移行。
1971年	国家評議会が全権掌握、軍制復活。
1972年	タノム軍事政権。
1973年	サンヤ文民内閣発足。 ククリット内閣発足。
1976年	軍主流派のクーデター (血の水曜日事件)、タニン内閣発足。
1977年	クーデターによってタニン政権を倒し、クリアンサク軍事政権樹立
1980年	プレム首相の「挙国一致内閣」発足。
1988年	チャチャイ文民内閣発足。
1990年	世論や軍部の圧力で辞任、第2次チャチャイ内閣発足。
1991年	クーデターにより国家治安評議会が政権掌握、アナン暫定内閣発足。
1992年 4月	下院総選挙を経てスチンダ内閣発足。
5月	民主化要求デモを武力で鎮圧した責任を取り、スチンダ首相辞任。
6月	第2次アナン内閣発足。
9月	下院総選挙を経て、民主党のチュアン・リークパイを首班とする連立政権発足 (第1次チュアン内閣)。
1993年 9月	第2次チュアン内閣発足。
1994年 11月	内閣改造、チャムロン党首が副首相に就任。
12月	新内閣成立。
1995年 7月	下院総選挙実施。バンハーン内閣成立。
1996年 11月	下院総選挙。チャワリット内閣成立。
1997年 3月	タイ金融不安発生。
9月	国会で新憲法草案可決。
10月	新憲法発効。
11月	チャワリット内閣辞職、チュアン内閣発足。

出所 「タイ事情と日・タイ関係」 1991 外務省
『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会
「タイ：政情」 1992年9月29日現在
データベース名:JETRO ACE 日本貿易振興会
「産経新聞」 10月27日、12月19日 1994 産経新聞社
『世界年鑑』 1994 共同通信社
「産経新聞」 7月3日 1995 産経新聞社
「タイ政治・経済情勢及び日・タイ関係」 1996 外務省
「朝日新聞」 9月28日、10月12日 1997 朝日新聞社

(5) 民族等

民族構成はタイ族がほとんどである。その中には、農村地帯に住むシャム・タイ族、北東部コラート地方に住むコラート・タイ族、南部チャムボン地方からナコン・シータマラート地方にかけて住むバク・タイ族が含まれる。

この他主要な民族としては、都市部を中心に居住する華僑、南部のマレイ系民族、北部・東部の山間盆地地帯に多く居住する山岳少数民族等が挙げられる。

(参考文献)

『もっと知りたい タイ』 1982 弘文堂
『海外生活の手引き 東南アジア編Ⅰ』 1988 世界の動き社

(6) 言語

公用語はタイ語である。東北部ではラオス語、カンボディア語、南部ではマレイ語も若干使用されているが、タイ語は全国各地で通用する。

また、タイ語は地域により固有の方言があり、北部のチェンマイを中心とするユアン語、東北部コラートを中心とするタイ・コラート語（ラオ語）、標準語でもある中部のシャム語の3種に分けることができる。

なお、タイ語は言語学的にいうと、シナ・チベット語族のシナ・タイ語群に属するが、語彙の面ではサンスクリット・パーリ語などインド系諸語の影響が著しい。

外国語では英語が最も普及しているが、通用する範囲は中央官庁の一部、ホテル、銀行、大商店、観光地、及び上流知識層などに限られる。

(参考文献)

『もっと知りたい タイ』 1982 弘文堂
『海外生活の手引き 東南アジア編Ⅰ』 1988 世界の動き社
「タイ：言語、宗教、人種」 1990年2月23日現在
データベース名:JETRO ACE 日本貿易振興会

(7) 宗教

タイでは憲法により宗教の自由が保障されているものの、国民の95%が仏教徒であることから実際には仏教国と呼ぶことができる(数値は共同通信社資料、1995)。

タイ仏教は、日本では小乗仏教の名で知られているテーラワダー(長老派または南方上座部)仏教であり、それは自らの修業努力によってのみ自己の救済が成し遂げられるとする出家者、僧院中心の宗教で、人々の道德心を育成し精神の支えとなるなど、生活に深く浸透している。また仏教徒家庭の多くでは家庭内の男性が必ず僧院で仏教の教えを受け、生涯のうち1度は5日から3ヵ月の期間にわたって僧院に勤めるのが長年の習慣となっている。

仏教以外では南部のマレイ系民族の間ではイスラム教徒(4%)が多く、その他キリスト教、ヒンドゥー教、シーク教など少数ではあるが信仰されている(数値は共同通信社資料、1995)。

(参考文献)

- 『もっと知りたい タイ』 1982 弘文堂
- 『海外生活の手引き 東南アジア編I』 1988 世界の動き社
- 「タイ事情と日・タイ関係」 1991 外務省
- 『世界年鑑』 1995 共同通信社

(8) 文化

タイの文化は西方のインド文化、北方の中国文化の影響を受け、国家の形成に伴い優れた文化として開花した。特に、13世紀のスコータイ王朝の時代には小乗仏教がタイの国教として確立し、タイ文字が創案され、絵画、彫刻、工芸、建築、文学など初期のタイ芸術様式が誕生した。そして14世紀のアユタヤ王朝の時代には、アラビア、インド、中国、日本などの諸外国との交易により、さらに高度なものへと発展するに至った。

今もなお人々の娯楽の対象となっている古典舞踏劇や、首都及び郊外に散在する寺院建築にその伝統的芸術様式が受け継がれている。

(参考文献)

- 『もっと知りたい タイ』 1982 弘文堂
- Thailand Travel Guide 1992 Tourism Authority of Thailand

(9) マス・メディア

1) 新聞

1991年1月、法令42(1976年に導入された出版物の検閲に関する法令で、政府に対し国家の治安を脅かすとみなされた出版物の発行を停止する権限を与えたもの)は廃止された。

日刊紙は、主要なものにタイ字紙の Thai Rath (80万部)、Daily News (65万部)、Matichon (23万4千部)、Naew Na (20万部)、Dao Siam (12万部)があり、英字紙として Bangkok Post (5万2千部)、The Nation (4万6千5百部)が、華字

紙としてSing Sian Yit Pao Daily News (9万部)、Tong Hua Daily News (8万5千部) などがある (数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

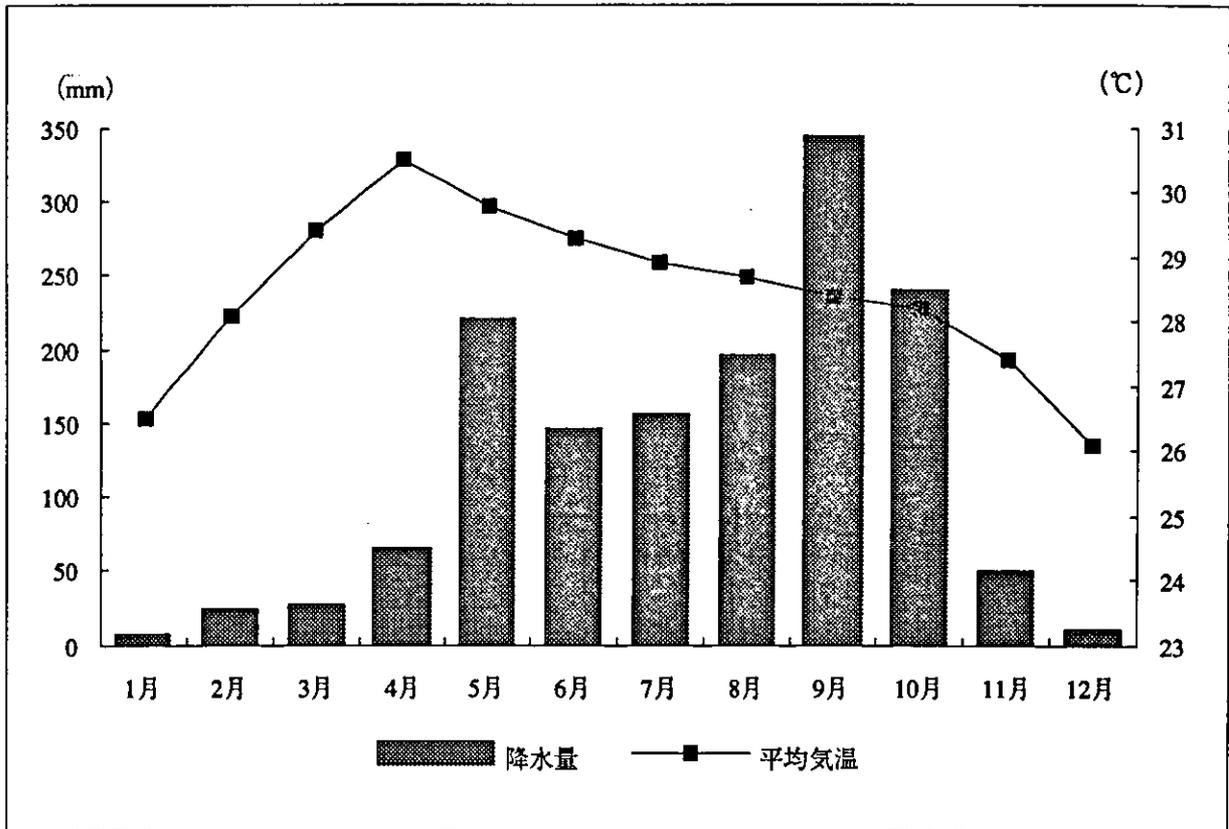
ラジオは国営のタイ放送など全国で約 500局 (1994年) ある。テレビ局は首都圏に5局 (国営2局、民間1局、陸軍系2局)、地方に6局ある (数値は共同通信社資料、1995)。

1992年現在、国内で推定 1.080万台のラジオ、640万台のテレビが普及している (数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

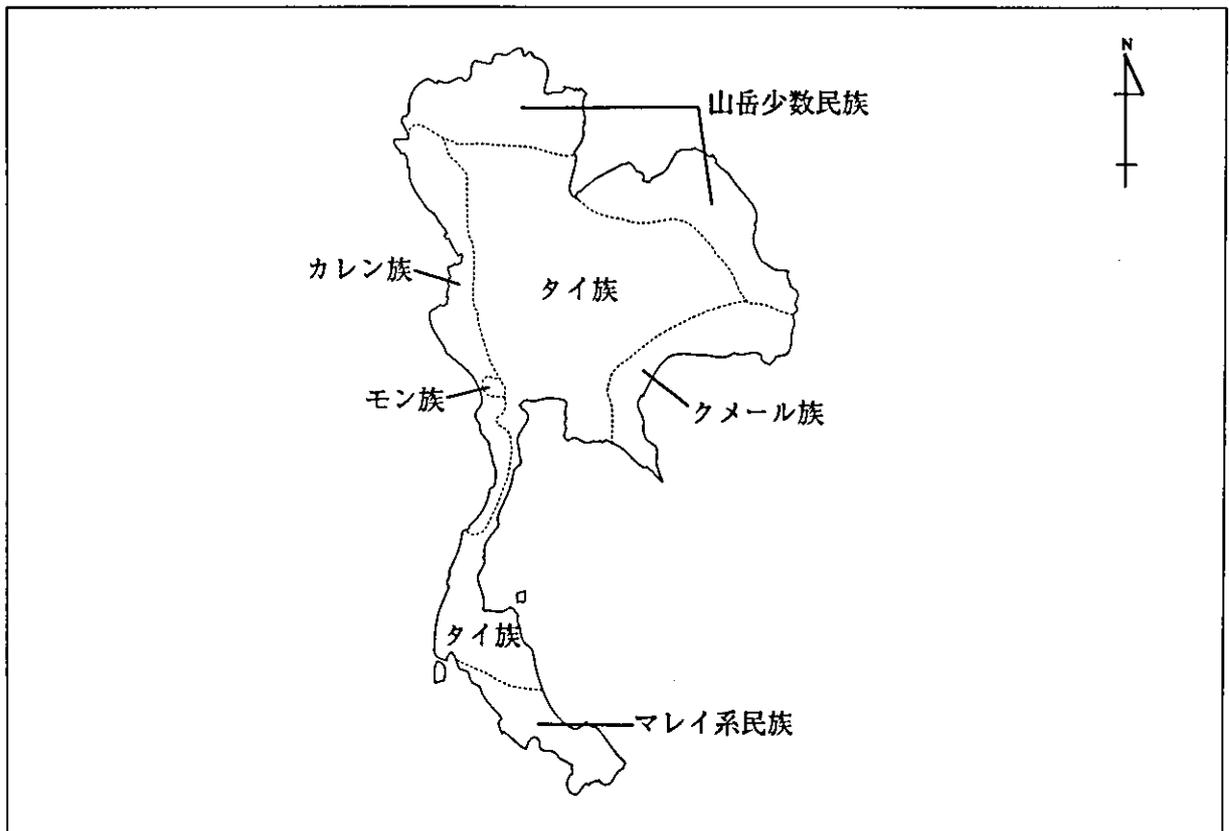
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
『世界年鑑』 1995 共同通信社

バンコクにおける降水量・平均気温（タイ）



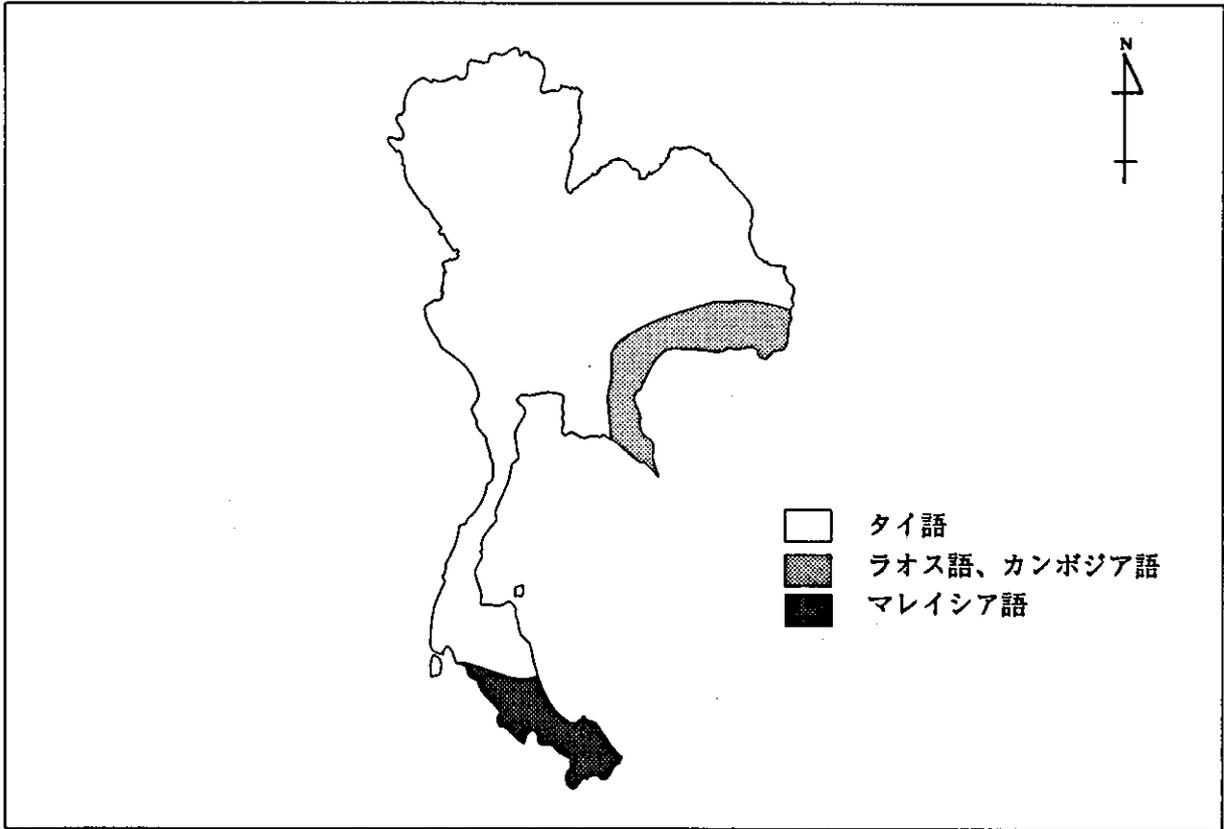
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（タイ）



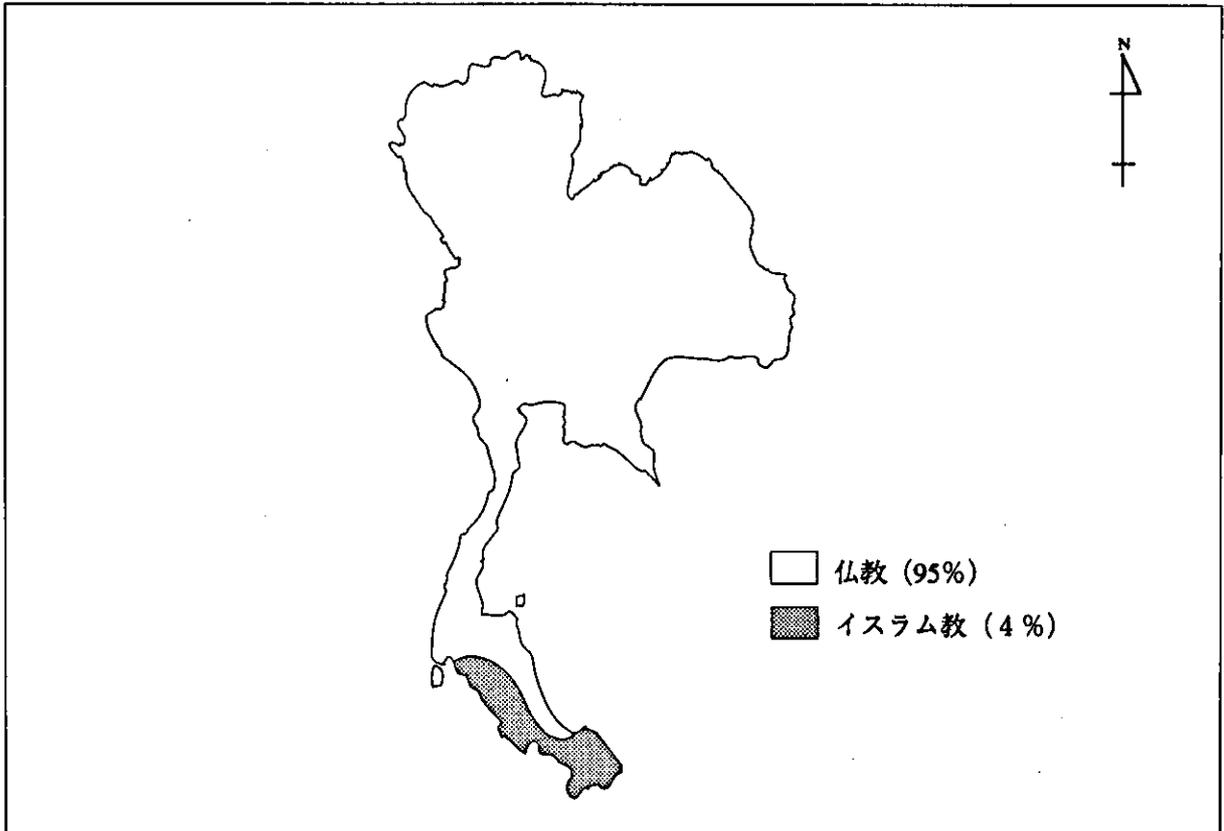
出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company

言語 (タイ)



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company
【海外生活の手引き：東南アジア編Ⅰ】 1988 世界の動き社

宗教 (タイ)



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company
【世界年鑑】 1996 共同通信社

表-3: 経済指標 [タイ]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P 十億バーツ (注1)		3,170.5	3,601.6	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		2,110	2,410	2,740
実質GDP成長率 (%) (注1)		8.2	8.5	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		3.4	5.1	N.A.
失業率 * 1 (%) (注3)		1.5	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル)		-4,250	-3,709	N.A.
輸出額 (fob)		36,398	44,478	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		40,648	48,187	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) *2 輸入 (1995年) *2	米国 (17.8%) 日本 (30.6%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-7,047	-8,419	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		42,697	48,095	56,789
債務返済比率 (%) (注5)		13.7	13.5	10.2
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		25,439	30,280	36,939
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: バーツ (B) 1ドル = 36.45バーツ			
3) 会計年度	10月1日~9月30日			

注) *1 : 13歳以上。毎年8月の数値。

*2 : EIU/公式推定値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Thailand 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1996 1996 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針

タイ王国

I. 基本的考え方

1. 開発の最重点課題と援助ニーズ

タイはこれまで順調な経済発展を遂げてきたが、所得格差・地域間格差の拡大、環境劣化等、成長に伴う歪みが顕在化し、これが取り組むべき最重要課題となっている。第8次5ヵ年計画（1997-2001）の中で、タイが人間中心の開発という方針を打ち出したのはこの事情を反映したものと見える。タイの指向する、バランスのとれた持続可能な開発を実現するという観点からは、地方開発、貧困軽減、女性を含む社会的弱者の救済、環境改善の分野で高い援助ニーズが認められる。

また、タイは被援助国である一方、インドシナ地域との一体性を強めており、周辺国を対象とした地域協力（南々協力）にも力を注いでいる。しかしながらこうした援助には質・量ともに改善の余地があることから、タイにおいてはドナー化支援の援助ニーズも高まっている。

被援助国、援助供与国という二つの顔を持つタイにおける、以上の全く性格を異にした援助ニーズの双方は、社会開発、環境保全への取組に主眼を置き、且つ協力の裾野拡大として南々協力支援の重要性を強調するDACの新開発戦略とその根幹をなす精神において整合性を示している。

2. 最重点課題への取組

経済成長から生じる格差と歪みに対しては、地方インフラ（運輸、通信、等）整備や農業施設（灌漑排水、等）整備も効果的ではあるものの、これらの分野では多数のJICA協力実績があり、タイ側の自助努力に期待すべきものもある。従って今後は、貧困、WIDに十分配慮し、中・高等教育、障害者教育、社会福祉関連制度、農民組織、エイズ対策、天然資源管理、都市環境改善、持続的産業開発に裨益する高等・基礎研究支援等の新たな分野における制度・組織作りのノウハウの移転、政策提言等ソフト型の協力を重点を移していく。

地域協力の促進に対しては、日・タイ・パートナーシップ・プログラムの拡充を最優先課題と捉え、右枠内での第三国研修、第三国専門家の実績を重ねるとともに新たな協力方式の検討を続ける。また、多国間協力の枠組みについてはAPEC/PFPにおけるタイの積極的な参画を支援する。インドシナ地域の開発についてはこの他にもインドシナ総合開発フォーラム、メコン河委員会、大メコン圏開発構想等様々なイニシアティブが存在するが、これらに対しても相互関係に留意しつつ、柔軟な姿勢で取り組むことが重要である。

3. 援助実施上の留意点

タイに対する協力はタイに続いて援助「卒業」レベルに近づきつつある他国のモデルとなることを念頭に置き、伝統的な協力を縛られない案件（例えばソフトな技術移転と円借款の連携、国境をまたぐ案件、等）の発掘形成努力が必要である。そのためには政策的判断を仰ぎつつもJICA内部での議論の深化が不可欠である。

II. 重点課題と取組み

タイ国は第8次5年計画において「人間中心の開発」を最重要課題として掲げ、国民のために国民の手によって開発が行なわれることを念頭に置き、経済成長が惹起した経済的・社会的格差や歪みの是正を目指そうとしている。こうした状況を踏まえ、我が国のタイ国に対する援助は1996年2月の経済協力総合調査団にて合意された重点5分野（社会セクター支援、環境保全、地方・農村開発、産業基盤整備、地域協力支援）を考慮しつつ、以下の目標に沿って実施する。

- (1) 急成長から生じた格差と歪みの是正
- (2) 持続的成長への支援
- (3) 行政部門への知的貢献
- (4) 地域協力に対する支援

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	格差と歪みの是正	持続的成長への支援	行政部門への知的貢献	地域協力に対する支援	項目	内容	
経済運営	○	◎	○	○	(1) 政策策定、実施能力の向上 (2) 地域協力支援	①開発政策立案に係る分析・立案・調整・実施等の機能強化 ②経済・社会開発に対応した法制度の整備及びエンフォースメント ①日・タイ・パートナーシップ・プログラムの推進 ②国境をまたぐ案件に対する協力	インドシ 北・東北部
農林水産業	◎	○			(1) 農業の多角化と農・水産物の商品価値、生産性の向上 (2) 農業基盤の整備	①転換作物（新しい換金作物）の導入、促進 ②家畜、野菜、果樹、養殖魚等の新品種導入・改良 ③農水産物の品質検査体制整備、規格化の促進 ①水利用・管理技術の向上 ②適正土地利用技術の普及 ③土壌の保全、改良 ④農民組織の強化 ⑤農地改革の支援	地方農村部 地方農村部 中部 中・東部 北・東部 北・東部

セクター	重点 格差と歪みの是正	点 持続的成長への支援	課 行政部門への知的貢献	題 地域協力に対する支援	各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点 地域
					項 目	内 容	
農林水産業	○	○			(3) 森林資源保全 (4) 水産資源管理	①森林資源の保護、造林の普及 ②持続的な森林資源利用技術の普及 ③農民組織の強化 ①沿岸資源管理	東北部
鉱工業等	○	○	○		(1) 産業構造高度化を支える制度、体制の整備 (2) 工業の生産性向上と競争力強化 (3) 工業の地方分散、雇用の創出	①工業開発政策立案、実施能力の向上 ②裾野産業（中小企業）の育成 ③工業所有権制度の整備 ①企業の経営管理能力の向上 ②工業製品の計量システム、規格基準 ③検査制度及び技術の改善 ④先端工業技術の調査、研究、開発 ⑤中間材、資材、素材等の国産化 ①人材育成計画立案、実施能力向上 ②地場産業開発、育成 ③地方における工業基盤の整備	地方部
経済インフラ	○	○			(1) 経済成長を支える基盤の整備	①経済開発区の総合開発計画、都市開発計画等策定能力及び実施能力の向上 ②BOT及びBOOの活用 ③都市、地方及び都市間交通輸送網の整備 ④エネルギーの計画的開発・利用、省エネ推進	

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	格差と歪みの是正	持続的成長への支援	行政部門への知的貢献	地域協力に対する支援	項目	内容	
社会インフラ	○	◎	○		(1) 経済発展、産業構造の高度化に対応する人材確保	①特に科学技術分野における高等教育機関の拡充・強化 ②職業・技能訓練の拡充、強化 ③中・高等教育の拡充・強化	首都圏 首都圏
	◎	○			(2) 環境、天然資源及び国土保全	①環境関連法、環境アセスメント、行政システムの整備と運営・実施能力の向上 ②水質・大気汚染対策の強化 ③都市型廃棄物の処理能力の向上	
	○	◎			(3) 保健衛生サービスの向上	①上下水道等周辺インフラの計画的整備 ②エイズに関する予防、検査、診断等の技術の向上及びアフターケア体制の構築 ③新たな保健医療体制の導入 ④労働安全衛生基準、労働災害補償等労働福祉制度の整備	
	○		◎		(4) 社会福祉制度の充実	①社会保険制度等法整備 ②社会復帰訓練（人材育成、社会参加）の充実 ③障害者教育の支援	
					(5) 山岳民族の自立支援	①生活環境の改善 ②栄養摂取の改善 ③保健・衛生の向上	

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

①中・長期的、総合的アプローチの必要性

タイ国は1988年から3年連続して10%以上の2ケタの経済成長率に達し、91年以降も8%前後の成長率を維持して順調な経済発展を遂げ、アジアNIESに次いで中進国の仲間入りを果たしつつある。今後も引き続き輸出主導型の持続的な経済成長を目指していく方針であるが、地方と都市との生活水準の格差、所得配分の不公平、インフラの未整備、急速な経済成長を支える人材の不足、バランスを欠いた税制、産業廃棄物、排気ガス、森林減少等の環境汚染、犯罪の拡大、麻薬・エイズ問題、保健医療サービスの低さといった課題も多くかかえている。従って、具体的な協力内容策定に際しては、これらの課題を可能な限りカバーするよう、地域別、分野別マスタープランを作成し、同プランに基づいて個別プロジェクトを実施するといった中・長期的、総合的アプローチが望ましい。

②地方・地域開発及び環境保全の重視

第8次5ヶ年計画でも主要な施策となっている地方・地域開発及び環境保全については、前者に関しては地域間格差の是正・貧困対策を念頭に置いてプロジェクト形成の段階から地方指向・立地型のプロジェクトとするよう検討することが肝要であり、後者については急速な工業化、都市化が環境問題を顕在化し、官民挙げてその対応に熱意を持って取り組んでいることから、我が国も環境保全に対する案件へのより積極的な協力が望まれるとともに、直接的に環境保全を対象としていない案件においても環境影響調査団員を加えるなどして環境影響調査を十分に行う必要がある。

③有償資金協力との連携

タイ国は中所得国へ向け離陸しつつあり、米国・カナダ等の援助ドナー国は、近い将来、タイを援助卒業国として取り扱う方針を打ち出している。一方、我が国は、平成4年度をもってタイからの無償資金協力要請の受付を終了した。以後は、タイ側にて既存の協力案件の有効活用、借款・民間投資等の活用、運営管理上の財政負担を行うこと及び当方でも援助の各形態を有機的に組み合わせた協力を進めていくことが重要となってきている。特に、開発調査案件の事業化の資金ソースとしての有償資金協力の活用、あるいは、有償資金協力による環境・教育案件と専門家派遣事業との連携等効率的・効果的なアプローチが求められる。

④日・タイ・パートナーシップ・プログラム

近年の目覚ましい経済発展を背景に、タイ国は被援助国から南南協力の担い手として援助国へと、その立場を変えつつある。また、タイ国はインドシナ地

域の平和と安定の実現のために積極的な役割を果たしており、これら諸国を中心とした技術協力についても積極的な役割を担っていかうとしている。1994年8月に両国の間で確認されたパートナーシップ・プログラムは、双方の補完的協力によってより効果的な援助をインドシナを始めとする他の途上国に展開しようとするものであり、第三国集団研修の拡大はもとより、第三国国別特設研修の実施、さらには共同でプロジェクトを実施する新しい日・タイ共同事業の具体化を図っていく必要がある。

⑤政策助言型専門家の戦略的派遣

タイの援助ニーズはハード型からソフト型へと移行しており、また、近年の経済・社会発展の速度に法や制度の整備が追いつかず、諸々の弊害が発生している。タイ側は、緊急、かつ非常にソフト化した政策助言型案件を要望する傾向にあり、また、タイの社会・行政も高度化、細分化しており、今までの我が方対応では十分な情報収集、案件形成ができにくくなっている。ついては、重点分野を考慮して関係各省庁に政策助言型の個別専門家を戦略的に配置し、新しいニーズに合致したきめの細かい援助に配慮する必要がある。

⑥スキームの弾力性

タイの急激な経済発展の中で求められる措置（援助ニーズ）に対しては、我が方の固定化したスキームで対応できなくなりつつある。

従って、要請内容、背景を十分に把握した上で、専門家、機材等の投入量、プロジェクト期間を決定したり、開発調査については事業化に結びつく可能性の高い案件については以前実施した開調のリバイス（ミニ開調）を行うことなどの柔軟な対応が必要となってくる。

⑦広報の充実

我が国の援助は、タイに対する二国間援助の大宗を占めており、タイ一般国民の十分な理解を得るために、調査団の訪タイ時等各種機会を得てセミナー、ワークショップの積極的な開催、プレスツアーの定期的な実施、マスコミ関係機関との定期的な打ち合せ等、いわゆるODA広報の充実をさらに図っていく必要がある。

⑧コストシェアリング

中進国化しつつある国に対する援助は、先方のコストシェアリングを求めつつ、事業の拡大を図る必要がある。また、有償による技術協力の可能性を探り、ニーズに合わせた新しい協力事業の展開を模索することも合わせて検討する必要がある。

(2) 先方実施体制上の留意事項

①対話の強化

タイ国実施機関は十分な案件発掘・形成能力を有しているため、案件発掘・形成の段階から、タイ側窓口機関であるDTEC及び実施機関と出来る限り意見交換を行なって、共同でプロジェクト形成を行なっていく姿勢が必要である。また、円滑な情報交換と案件形成に資するために、実施機関等に対して我が方の援助のスキームを説明する「JICAセミナー」の定期的開催も有効であろう。

②カウンターパートの定着

近年の高度成長下での民間部門の発展に伴う人材需要の高まりの中で、政府機関から民間企業への頭脳流出が大きな問題となっており、プロジェクト等のカウンターパートにも影響が及んでいる。この傾向はここ当分の間続くものと考えられるので、プロジェクト等の実施に際しては、最低でもプロジェクトの継続期間中はカウンターパートを定着させる等、この点につきタイ側が十分な配慮をするよう繰り返し確認していく必要がある。

③専門家の処遇

専門家の資格要件に関し、当方派遣専門家が年齢、学歴、職務経験等の不足を理由にタイ側からジュニアエキスパートとして処遇されるケースが出ている。これに対し、当方としては若い年代に特化しているハイテクノロジー、技能が学歴等以上に重要な職訓等の分野においてはタイ側の資格要件を満たす専門家のリクルートが困難であるところ、先方に対し柔軟な対応を要求しているが、より現実的な専門家の資格要件について、双方の建設的な討議による問題解決が必要となっている。

④タイ側実施体制の整備

セクショナリズムの激しいタイでは、同一省ではあっても課部局間の調整を要するプロジェクトは計画策定段階での十分な検討、調整が重要となり、実施に当たってはハイレベルでのステアリングコミッティ等の設置が不可欠である。

⑤第三国研修

パートナーシッププログラムでうたわれていることもあり、第三国研修が拡大されているが、同研修が南南協力支援の一環として行われる事をも考慮し、適切な研修実施技術を移転するためには、日タイ双方で専属のコーディネーターを配置して、円滑な実施に努める必要がある。また、我が方とタイ側の研修経費の分担についても明確にしていく必要がある。

(3) 評価結果からの留意事項

①計画の策定・変更

プロジェクトの計画策定に当たっては、受益者グループを明確にし、これに焦点を当てる必要がある。また、この段階でモニタリング、評価を組み込んでおくと共にプロジェクト実施中の計画変更についても柔軟に対応すべきである。

②参加型アプローチ

プロジェクトの計画、実施について参加型アプローチが必要であり、地域住民をプロジェクト計画、実施の各段階の意志決定に参画させることが重要。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲君主制 (1932年6月以降)

(2) 独立年月日

1782年チャクリ王朝成立

(3) 元首

プーミポン・アドゥンヤデート国王 (1946年6月即位)

(4) 政治機構

立法・行政・司法の三権分立機構

①立法：270名の国王による任命議員からなる上院と391名の民選議員からなる下院が置かれている。

②行政：1府14省庁よりなり、内閣はチャワリット内閣。

全国の地方行政組織は、県、郡、地区、村という中央官庁による直接的な監督下にある立て割の行政組織と、自治市・区、衛生区、バンコク首都圏、パタヤー特別市という比較的自治が進んでいる行政組織が混在している。

76の県知事中、バンコク首都圏知事を除く75県の知事は内務大臣による任命制で、中央政府に大幅に権限が集中している。バンコク首都圏知事については1985年から公選制が復活している。

③司法：最高裁判所、控訴裁判所、第一審裁判所の3審制。

④政党：新希望党、国家発展党、社会行動党、タイ人民党、自由正義党、大衆党等12政党があり、いずれも保守。政策面で大きな違いはない。共産党は非合法。

(5) 内政

95年7月にタイ国民党を第一党とした7党による連立で発足したバンハーン内閣は、閣僚の不正疑惑等を巡り、1996年5月には下院野党より首相他10閣僚に対する不信任決議案が提出された。信任投票の結果、10閣僚は信任されたもののタイ国民党所属閣僚及び法力党閣僚が辞職する事態となった。同月末には内閣改造が実施されたが、8月には再び野党がバンハーン首相に対する不信任案を提出し、結果、

首相は9月末自ら辞任するとともに下院の解散に踏み切り、11月17日に下院総選挙が実施された。

総選挙はチャワリット副首相兼国防相の率いる新希望党が125議席を獲得し、チュアン元首相率いる民主党に2議席の差をつけて第一党になった。翌日には新希望党、国民発展党、社会行動党、タイ人民党、自由正義党及び大衆党の7党による連立が決定され、11月にはチャワリット党首が第22代の首相として正式に任命され新内閣が発足した。

(6) 政治動向

流血という最悪の事態までも招いた1992年の動乱は、国王の調停により一応の決着と事態の鎮静化を見た。しかし、事件後初めて行われた総選挙では政治構造の根本的な改革を求める急進派グループが伸び悩み、逆に旧与党勢力が健闘する一方、経済成長に伴い増大してきた新中間層の支持を得た中道・穏健派が進出した。選挙後、中道勢力を中心に、改革・守旧派の一部をも取り込んだチュアン連立政権のもとで、国軍首脳は職業軍人に徹し、政府も軍に口実を与えないために閣僚の綱紀粛正に努力を見せている。この両者の良好な関係及び順調な経済成長に支えられて、チュアン政権は一定の国民の支持の獲得とタイ国への国際的な信用の回復を果たした。

しかし、95年5月には汚職疑惑を巡る下院よりの内閣不信任案提出を受け、チュアン首相は自ら下院解散・総選挙を断行したが、同年7月の総選挙では上述のとおりチュアン首相率いる民主党が破れ、平和裡に政権交代が実現した。

96年の総選挙においても軍の介入は見られず、その意味で民主的プロセスにより政権交代が実現したことは政治における民主化が一定程度定着してきているものと評価できる。しかしながら、95年同様96年の解散・総選挙も政治家の汚職疑惑が引き金となっており、さらに選挙中も買票がむしろ増長している状況は国民の政治不信を招く最大の要因ともなっていると同時に健全な民主主義の確立の必要性を強く印象づけるものとなっている。チャワリット首相は政治改革を選挙公約として掲げており、今後、選挙制度に関する議論を含め政治改革が同内閣の大きな課題となるものと思われる。

また、タイの経済状況は、経常収支赤字、輸出の低迷、株価の低迷、高金利、高インフレ率、さらには首都圏を中心とした土地バブルの崩壊に伴う金融機関の不良債権の増大と経営危機等、早急に取り組むべき政治課題が山積している。

チャワリット内閣は経済の停滞に伴う税収の低下に対応するため、1997年2月には全体で4%の国家予算のカットを決定したが、今後も経済政策に対する明確な方向性を打ち出すとともに強力な施策の実績が求められている。その観点ではチャワリット内閣が6党の少数政党による連立政権であり、政治的安定性を欠くことが最

大の不安材料と言える。

(7) 外交

①タイ外交の基本は、第2次世界大戦後、西側諸国（特にタイの安全保障を支えている米国と、タイにとり最大の援助国である日本）との協調外交政策を基調とし、1967年の東南アジア諸国連合（ASEAN）結成後は、域内協力促進に力を注いでいる。

②最近のタイ外交も上記基本政策に則り

イ) ASEANの経済成長を背景としての域内協力の強化

ロ) 外国投資の積極的受入れ等を通じ日米等西側先進諸国との関係強化

ハ) カンボディア和平合意を契機としてのインドシナ諸国との関係改善・経済協力

等を中心に展開されている。

また、1996年3月には、日本を含めたアジア・欧州の26の首脳が出席した第1回アジア欧州会合がバンコクで開催され、タイはホスト国としてASEANのみならず、アジア側参加国の意見集約に努め、指導力を国際的に示した。

2. 経済状況

(1) 一般動向

財政の引き締め、高金利、一次産品価格の低迷等により80年代前半のタイ経済は、他の国に比べればまずまずのパフォーマンスを示したものの全体的には停滞を余儀なくされていた。しかし、86年以降、輸出の拡大と投資の回復によって、順調な回復の過程をたどり、88年から90年までの実質GDP成長率はそれぞれ13.3%、12.2%、11.6%とかつてない高成長を遂げた。円高及び日本の内需拡大が輸出の拡大に貢献するとともに、円高をきっかけとした直接投資の増加がタイ国内の投資の増加となって現われたことが高成長の要因である。このような国内経済の拡大を反映して雇用情勢も改善しているが、同時に物価が一部食料品の上昇もあり徐々に上昇率を高めているだけでなく、高成長に伴うインフラのボトルネック、更には特に都市における環境問題も顕在化しつつある。こうした情勢を踏まえ、91年10月にスタートした「第7次経済社会開発5ヶ年計画」では、安定成長の確保（平均成長率8.2%）、所得分配の公平化、生活の質の向上、環境保全を目標としている。91年は8.1%の実質経済成長率であったが、92年に入ってから世界経済の回復の送れ、投資の減少からやや成長速度が鈍化し、7.6%となった。93年は世界経済の回復基調もあり、8.2%に回復した。94年及び95年も8.7%、8.6%と堅調な成長を達成したものの96年にはアメリカ等輸出先の経済の低迷、為替の変動、労働者賃金の値上がりに伴う労働集約型産業の国際競争力低下等による輸出不振を

主たる原因として6.7%と低調となった。

(2) 主要産業別動向

①農林水産業：1980年までは長期間、タイ国第一位の産業であったが、工業化の進展に伴い経済全体に占める地位は相対的に低下し、GDPに占める割合は25%（1980）から10%（1995）に、総輸出額に占める割合は、51%（1980）から17%（1994）となっている。なお、就業者構成では農業従事者の割合が71%（1980）から58%に低下しているものの依然として過半数の労働力が農業部門に存在しており、農業の生産性が極めて低いことを示している。主要産品は、米・タピオカ・砂糖・ゴム・水産加工品、鶏肉であるが、特にエビ・カニを中心とした水産物は、輸出額で1989年以降1995年まで毎年平均15.2%の成長を遂げている。しかしながら、特に冷凍エビについては国際競争力の低下により1996年度5%程度の輸出減少となっている。

②工業：60年代以降、民間主導、市場経済の維持を原則とし、性急な重化学工業化はとらず、軽工業中心の緩やかな工業化を図ってきた。特に輸出促進政策に転換した80年代半ば以降の成長は著しく、工業製品輸出は32%（1980）から81%（1994）と大幅に拡大している。GDPに占める割合も農業を上廻り、1994年に39%（うち製造業28%、1994）に達している。94年の輸出は前年度比13.4%増の9,350億バーツであり、工業製品は全輸出の80.3%を占め、コンピュータ及び同部品、プラスチック製品、IC、テレビ・ラジオ及び同部品、家具及び同部品、ゴム製品、旅行用品等が好調であった。しかしながら、1996年には繊維医療、履物が人件費の高騰を主要因として国際競争力が低下したことから輸出が急激に減少し、これにより貿易赤字の拡大を招いている。

(3) 財政政策

タイの歳入基盤も多くの開発途上国と同様、徴税機構の脆弱性を反映して消費税、事業税、関税等の間接税にその多くを依拠しており、税収全体に占める個人及び法人所得税等直接税の割合は3割程度である。75年以降歳出が増大する一方、歳入が伸び悩み財政赤字が顕在化した。特に80年代に入り問題は深刻化したが、歳出を抑制する一方、86年から最近にかけての景気の拡大等により税収が大幅に増加し、88年以降キャッシュ・ベースで財政収支は黒字となっており、91年度予算においては史上初の均衡予算（国債発行ゼロ）を達成した。また、税制の簡素化を図るとともに輸出振興及び投資促進を目的として既存の事業税に加え、92年1月に付加価値税（VAT）が導入され、92年度で前年度比18.8%、93年度で同16.1%

の歳入増となっている。94年も歳入の順調な回復に助けられ財政黒字となった。96年度予算は均衡予算ではあるものの前年比16.7%増のかなりの大型予算を編成した結果、国内経済の減速の影響による税収の落ち込みが大きいためから年度半ばの2月に4%の歳出カット決定を行なうこととなった。

(4) 国際収支

資本財、原材料・部品の海外への依存度が高いため、貿易収支は恒常的に赤字となっている。80年代初めの大幅赤字は工業製品の輸出増、石油輸入価格の低下と国内天然ガスへの代替等により減少したが、88年以降海外からの民間資金流入が爆発的に増加したことにより総合収支では黒字基調が続き、外貨準備も着実に増え、1993年には250億ドルに達した。しかし、景気の拡大、直接投資の増加により貿易赤字は再び拡大しており、1995年には投資の拡大に加え、円高の進行、輸入関税引き下げ、兵器、航空機の輸入といった特殊要因もあり、前年比67%の赤字増と過去最高額の赤字を経常した。さらに1996年には輸出の伸びの鈍化、とりわけ織物製品、プラスチック製品の輸出不振が響き、さらに赤字が増大している。

貿易外収支は恒常的に黒字を保っている。観光収入はタイ人の海外旅行増加により1989年をピークに減少していたものの、95年には一転して前年比99.7%増を記録した。

1995年の経常収支は前年比65.2%増の大幅赤字となり、さらに96年も前年を上回るペースで赤字が増加しており、極めて深刻な状況となっている。

(5) 対外債務

80年代初頭にかなり深刻な状況になり、対外返済債務比率も85年には23%に達したが、引き締め政策や、既存債務のリファイナンスが功を奏し、93年末には10.2%（公的部門3.7%、民間部門6.5%）にまで低下した。1995年末時点での対外債務残高は682億ドル、うち公的部門は164億ドル、民間部門は518億ドル（長期210億ドル、短期308億ドル）であった。94年末に比し全体で24%の増加であり、特に民間部門の短期借入れが急増した。対外借入債務残高は増加傾向にあるが、海外からの資本流入が引き続き旺盛であること、公的部門は借入枠を設けており急増は見込まれないこと等から借入余力は当分あるものと考えられる

(6) 対日経済関係

現在の日タイ両国の経済関係は極めて良好と言え、様々な交流も活発である。過去に当時の日本のオーバー・プレゼンスに対して一部の国民に反日感情が広がったこともあるが、今日では日本の投資がタイの経済成長並びに産業高度化の原動力であるとの認識が定着しつつあり、日本からの投資を歓迎する向きが多い。

タイ国にとって、日本は一貫して最も重要な貿易パートナーであり、95年の統計でもタイ国の貿易総額の約20%を占め、第一位の輸入国（輸入総額の30.1%）、米国に次ぐ第二位の輸出国（輸出総額の17%）となっている。二国間の貿易収支は日本の恒常的な大幅黒字であり、特に80年代後半には日本からの直接投資の拡大に伴って日本からの資本財輸入が増加し、黒字額が大幅に拡大した。タイ側通商統計によると、タイから日本への輸出は85年の9.5億ドルから93年には63.0億ドルへと拡大する一方、タイの日本からの輸入は同時期に24.6億ドルから139.6億ドルへと増加した。この傾向はそれ以降も進み、95年には3,026億バーツと前年比38%増の史上最高の赤字額となった。95年のタイの全世界に対する貿易赤字額の85%を占めるに至っている。

日本からの投資残高は91年末で外国投資残高の約5割を占め、工業、建設、流通を中心とした投資が主流で資金開発型の大型設備を主体とする他のASEAN諸国への投資と趣を異にしている。これは、85年9月以降の円高に対応し、日本企業の海外に生産拠点を求める動きが86年以降本格化し、対タイ投資も著しい伸びを示したことによるものである。しかし、日本からの投資承認件数は88年の265件をピークに92年には88件まで落ち込んだ。93年に入ってから増加に転じ、95年は284件（外国投資承認件数の46.2%）と史上最高を記録した。95年の承認金額もこれまでのピークであった89年の906億バーツを2.2倍上回る1,966億バーツ（外国投資承認金額の47.8%）と激増し、史上最高となった。投資承認件数の立地分布で見ると、東部及び東部に近い東北部への割合が高まっており、投資の増加が著しい業種はエチレン等石油化学を中心とした化学・紙パルプ、自動車及びその部品を中心とする金属製品、一般機械、輸送機器、さらに電気・電子機器などがあげられる。特に機械関係の中でも自動車及び電気両部品のいわゆるサポーターインダストリーの進出が著しい。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：現在の教育の基本は、1960年の国家教育計画によって確立され、この計画に基づいて教育施設の整備・拡充が進められており、1978年には6・3・3・4制が導入されるなど、これまでの教育の普及は目覚ましいものがある。この結果、就学率については、初等教育でほぼ100%（1992年時点で97%）と一部地域を除いてほぼ充足されつつある。中等教育では90年5月に義務教育を中等教育前期（中学校）まで延長することが閣僚決定されて以降改善が進み、33%（1992年）から35.5%（1993年）に上昇10.0%（1991年）から14.6%（1993年）に上昇した。
- しかしながら、地方における低就学率、中等教育の普及の遅れが目立つ

ほか、急速な経済の発展に伴ない深刻な不足を来している技術者の養成など大きな課題を抱えている。

識字率は1960年の68%から1990年には、94.3%（内務省統計）に上昇したが、地域別には北部（89.4%）及び南部（91.6%）が低い。

- ②保健医療：1961年に第一次経済社会開発5か年計画の一環として保健開発計画が策定され、以来、医療サービス施設の整備、都市部と農村部との医療水準の格差調整、医療従事者の養成、プライマリーヘルスケア（母子保健、家族計画、栄養改善、伝染病対策等）の導入、先端技術の導入等を重点施策として取り組んで来た結果、乳幼児死亡率の減少、平均寿命の伸び、予防接種率の拡大（50～60%）に見られるように着実に成果を上げている。しかし、特に農村における医療サービスの未整備は依然として大きな課題となっている。更に、政府は最近の急激な経済発展によって拡大する社会階層間の生活水準格差に対応して辺地居住者、貧困者、老人、障害者への医療サービスの充実、PHCの都市部への展開、食品管理などを重点課題としている。

- ③都市化：都市人口は全人口の17.7%（1990）を占めているが、87年以降の急速な経済発展に伴い若い世代の都市への流入が増大し（*）、都市化のペースが速まって来ている。急激な都市化プロセスは多くの人に精神的・文化的影響を及ぼすと共に伝統的生活様式にも大きな変化をもたらしつつある。都市の貧困者問題、深刻な交通問題・環境問題、エイズといった新しい都市社会問題も発生している。このような状況を背景に都市基盤整備、公共・公益サービスの充実、スラム対策等に関する政府及び一般市民の関心も高まっており、政府はこれら諸問題に積極的に取り組んではいないもののその道のりは遠いといえよう。

*バンコクの人口は1970年の300万人から1994年には558万人と大幅に増加してきている。

- ④その他：1993年現在の総人口は約5,858万人であり、13歳以上（法的に就労が可能な年齢）の人口4,274万人のうち3,362万人（全人口の57.4%）が労働人口であると推定される。この労働人口のうち、現実に就業している人口は3,239万人であり、残り123万人が失業者（失業率3.7%）である。就業者を産業別に見ると年々減少傾向にはあるが、約60%は農林水産業に従事しており、東北部、中部、北部において豊かな労働人口が存在する。特に東北部は、その比較的高い失業率と相まって、都市部への労働力供給の場となっている。

(2) 所得分配・地域間格差

87年以降の高度経済発展の大部分は、バンコク周辺の東部、中央地域及びいくつかの大きな都市に限られ、その他の地方、農村地域では高度成長の成果を十分享受していない。貧困ライン以下の人口比率は、1969年の39%から88年には23.7%へと低下しているものの、80年代に入ってから農村の貧困状況に強い影響を及ぼす一次産品市況の停滞を反映して、低下のテンポは鈍くなっている。最富裕層20%グループの所得比率は1975/1976年で49.3%であったものが、90年には52.8%に上昇し、他方最貧層20%グループの比率は同期間中に6.1%から3.1%へと低下した（1976年から86年の間に両グループ間の所得格差は8倍から12倍に拡大）。農業労働者の所得は全体の所得水準の約半分であり依然最貧グループに留まっている。バンコクは1981年にGDPの46.3%を占めていたが、89年には48.1%に上昇した。他方、同期間中東北部は14.2%から12.9%へ、北部は12.7%から11.4%へ、南部は9.7%から9.1%へと全体的に低下傾向にある。また、一人当たりの地域総生産は、東北部を1とした場合、バンコクは8.8、北部1.6、南部1.8となっている（1989）。1993年にはこれがさらに広がり、東北地方とバンコクの差は1対12に拡大している。国家開発計画にても指摘されているとおり、バンコク首都圏とその他地域の経済格差は引き続き拡大傾向にある。

(3) その他

タイ国では、1984年9月にエイズ患者が報告されたのを初めに、患者は急速に増加しており、1994年8月31日現在でエイズ患者は11,173人及びARC(エイズ関連症候群) 5,055人との統計がある。

タイ政府の予測では、1992年のHIV感染患者が50万人と言われており、顕著な社会行動様式の変化が見られなかった場合、2000年までに累計で200万人から400万人となり、エイズ患者は35万人から65万人へと増加するとしている。

4. 特記事項

(1) 環境

近年の急激な都市化・工業化により従来の農村型社会が都市型・工業型社会に変貌し始めたのに伴ないスラムの拡大、交通渋滞、公共サービスの低下、水質汚濁の進行、大気汚染の悪化、ごみ処理等の諸問題がますます深刻化している。タイ全土の自動車保有台数（オートバイを含む）は1980年の171万台から93年には1,046万台へ、バンコクは同期間中61万台から253万台へとそれぞれ6.1倍、4.1倍と急激な伸びを示している。

他方、地方においては多年に亙る森林の乱伐、森林の農地への転換等により森林資源が大幅に減少し、1972年以降は木材輸入国に転じたため77年に丸太の輸出禁止

措置を採った。しかし、その後も無秩序、不法伐採が続き国土面積に占める森林面積は1961年の53.3%から89年には28%となった。又、国土面積の3分の1を占める東北タイでは森林面積はわずか14%に過ぎない。政府は1985年に「国家森林政策」を策定し、30年間に国土面積の40%を森林に回復させる目標を掲げると共に89年には商業森林の伐採禁止措置を採った。環境問題に関する主務官庁は科学技術環境省であり、環境政策計画局、公害規制局、環境振興局がある。また、環境委員会、公害規制委員会、環境基金が設立されている。環境保護に関する包括的な法律は1974年に制定された国家環境保全法がある。1992年に環境悪化に対応するため国家環境保全法を中心とする環境関連法（公衆衛生法、工場法、森林法）を改正した。環境影響評価は、1978年の国家環境保全法の改正時に盛り込まれ、科学技術環境省の環境政策計画局が所管する。

環境対策については第8次5ヶ年計画においても重点課題の一つとしており、特に森林及びマングローブの再生について力点が置かれている。

(2) 開発と女性

伝統的に女性の経済参加率が高く、1991年の13才以上の女性の就業人口は、全就業人口の45.9%を占めている。一般に開発への女性の参加に対する阻害要因は表面には現れていないが、約1,430万人の女性就業者の内訳は農業61%、商業・サービスが各々13%及び12%、製造業12%となっており、大部分は低賃金層に属している。最近の大都市を中心とする建設ブーム等に呼応し女性の地方から都市への人口流入も増大している。女性の地位向上のための組織としてはNational Commission on Women's Affairs (NCWA) が存在し、National Plan on Women in Development (1992-2011) においては、開発における女性の積極的参加の促進、女性の地位向上のためのプロジェクトの実施、研修の促進等が重点項目として掲げられている。

(3) 軍事支出等

近年のインドシナ半島の緊張緩和を背景に1995年度予算における国防費のシェアは91年度の17.8%から14.0%、さらに1997年度予算では12.2%と若干削減傾向にある。また、95年度予算においては、教育(19.2%)に次いで第2位を占めていたが、96、97年度は教育、社会福祉への予算に次いで第3位と変化している。1955年から米国・英国・オーストラリア・ニュージーランド・フィリピンと共にSEATO条約を締結している(但し、条約機構は1977年に解散)。又、米国とは1950年から米・タイ軍事援助協定を締結し、米国より毎年軍事援助(1995年には230万ドル)を受けている。また、近年ではアセアン諸国との軍事協力の強化を図っている。国軍総兵力は25.9万人(1995/6)で、このうち陸軍15万人、海軍6.6万人、空軍4.3万人となっている。18~30歳の男子には原則として2年間の兵役義務が課せられている。

(4) 民主化、基本的人権

1932年の立憲革命による最初の憲法公布以来、現在までに頻繁に改廃が行われているが、最近では1991年2月の軍部によるクーデターで、1978年12月に公布された憲法は廃止され、臨時憲法が交付された。このクーデターは、国際的には民主化逆行として強い批判を浴びたが、当時のチャチャイ政権の腐敗に対する国民の批判は強く、クーデターを容認する声も高かった。この後臨時憲法に基づき、新恒久憲法が1991年12月9日に交付された。92年の総選挙後に首相に就任した、スチンダー陸軍司令官兼国軍最高司令官は、民選でないこと、不正蓄財したとされる元閣僚を新政権に入閣させたこと等から、野党、学生、マスコミを中心とした首相辞任要求運動が起こり、軍部の武力行使により、デモ対側に数百名の死傷者を出す惨事となった(5月事件)。

その後再任されたアナン元首相の下での暫定内閣は、国内外の信頼の回復と議会制民主主義への早期復帰を最優先課題とした。前チュアン政権は、アナン政権の政策を引き継ぎ、信教、言論、出版、集会、結社、政党結成、通信の自由等一層の民主化を推進した。95年7月に行われた総選挙では激しい選挙戦が展開され、一部で買収等のうわさもあったが、軍の介入はなく、民主的手続きを経て平和裡に政権交代も実現し、タイにおける民主化の進展と軍部の後退を強く印象付けた。1996年の下院総選挙においても軍は選挙に対する非干渉を表明し、何らの混乱なく実施されており、同国の民主化が定着してきているとの一定の評価ができる。また、近年はインフラ施設及び廃棄物処理施設等環境関連施設の建設に伴い、住民の反対運動が活発化する等、開発における地域住民の意見の反映が求められるようになっており、第8次5ヶ年計画では開発計画立案、実施における国民の参加が強調されている。

5. 指標

	国土面積 ¹⁾ 人口 ¹⁾ 途上国区分 (DAC分類)	513千km ² (日本の約1.4倍) 59.5百万人 (1995) Lower Middle-Income Country	
経済指標	GDP (億米ドル) ¹⁾ 実質GDP成長率 ⁴⁾ 一人当たりGDP (米ドル) ⁴⁾ 産業別GDP構成比 ¹⁾ 産業別成長率 ⁴⁾ 産業別雇用 ⁴⁾ 消費者物価上昇率 ⁴⁾ 失業率 ⁴⁾ 輸出額 (億米ドル) ⁴⁾ 輸入額 (億米ドル) ⁴⁾ 経常収支 (億米ドル) ¹⁾ 対外債務残高 (億米ドル) ⁴⁾ 債務返済比率 ⁴⁾ 外貨準備高 (億米ドル) ⁴⁾	1,100 (1992) → 1,249 (1993) → 1,432 (1994) 8.3% (1993) → 8.7% (1994) → 8.6% (1995) 1,840 (1992) → 2,110 (1993) → 2,410 (1994) 農業 11%、鉱工業 39%、サービス業 49.6% (1995) 農業 5.5%、鉱工業 23.8%、サービス業 8.6% (1994) 農業 53.3%、鉱工業 19.8%、サービス業 26.9% (1995) 3.3% (1992) → 5.1% (1993) → 5.8% (1995) 3.7% (1993) → 3.1% (1994) → 2.6% (1995) 364.0 (1993) → 445 (1994) → 557 (1995) 406 (1993) → 482 (1994) → 653 (1995) ▲70 (1993) → ▲84 (1994) → ▲134 (1995) 468 (1993) → 550 (1994) → 681 (1995) 10.7% (1993) → 11.3% (1994) → 11.0% (1995) 254 (1993) → 303 (1994) → 370 (1995)	
	社会指標	人口増加率 ¹⁾ 出生時平均余命 ¹⁾ 乳児死亡率 ¹⁾ 一人当たり加リ-摂取量 ²⁾ 初等教育就学率 ¹⁾ 中等教育就学率 ¹⁾ 高等教育就学率 ¹⁾ 成人非識字率 ²⁾ 絶対的貧困水準以下の人口比率 ²⁾	1.8% (1980-1990) , 1.0% (1990-1994) 69才 (1994) 36人/1,000 (1994) 2,443Kcal/1日 (1992) 全体 98% 女 97% (1993) 全体 38% 女 37% (1993) 全体 19% (1993) 全体 6% 男 4% 女 8% (1993) 都市の7%、農村の29% (1990)

データ出所:

- (* 1) World Development Report 1996, World Bank
- (* 2) Human Development Report 1996, UNDP
- (* 3) World Debt Tables 1996, World Bank
- (* 4) タイ国経済概況 (1995年版、バンコク日本商工会議所編)
- (* 5) Country Profile "Thailand", EIU
- (* 6) National Statistical Office

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

タイにおける経済社会開発計画の歴史は1961年より実施された第1次5ヵ年計画に始まり、1996年10月より第8次5ヶ年年計画（1997～2001年）を実施中である。

1996年9月に終了した第7次計画期間中にはマクロ経済の面では大きな前進が見られたものの、所得格差の拡大や都市問題、地域格差、さらには物資主義の広がりなど、経済成長の歪みといえる負の側面が助長されてきている。

第8次計画はこれら第7次計画で残された課題を解決するべく策定された。本計画はそれまでの5ヵ年計画とは大幅に策定のプロセス及びその内容が変更された点でさまざまな特徴を有している。

特徴の一つは計画策定の課題がより広く公開され、セミナーや各種委員会での広範な意見や要望を聴取する機会が設けられ、それら意見を集約した形で策定された点である。

第二の特徴としては、これまでの計画よりさらに社会的な側面を重視するようになったことであり、「人間中心の開発」というキーワードがそれを象徴している。今次計画においては、特に1990年代前半における急速な経済発展が一方で所得格差の拡大等の問題を引き起こし、その解決が急務とされるという背景がある。また、タイ経済が本格的離陸過程に入った現在、経済開発一辺倒のみならず社会的、文化的充実を求めるバランスの取れた持続的成長を目指す方向に変化した点で大きな転換が見られる。

こうした計画の目指す方向の変化に伴い、計画自体の内容の大幅な変化が第三の特徴として挙げられる。今次計画では施策や経済社会の進む方向を大まかに示すというものになっており、マクロ経済指標でも経済成長率、経常収支の対GDP比、インフレ率程度のみであり、各セクターごとの主要目標もさほどなく、また、各セクターにおける主要事業、施設整備計画の目標が明示されていないことはこれまでの計画と大きく異なっている。

こうしたフレームワークが示されない要因としては民間の経済活動が大きくなってきており、計画として示すことが不相当との考え方に基づくものである。

(1) 課題

- ①国民の能力向上（体力、知力、健康、職業能力、経済・社会・政治の変化への対応力の面）
- ②安定した社会の創成（家庭と地域の強化、人間中心の開発支援、生活の質向上、国家開発への地域の参加増加）
- ③安定かつバランスのとれた成長の実現（国民の開発への参加、成長の果実の公正な受取機会の拡大）
- ④天然資源と環境の活用、保存、再生
- ⑤国家開発への非政府組織、民間部門、地域、個人の参加を促進するための行

政システムの改革

(2) 目標

- ①0～5歳児に対する環境改善への努力
- ②各レベルにおける教育システムの質改善、特に9年間の基礎教育の全児童への普及、基礎教育の12年間への延長と教師のための継続的訓練の準備
- ③工場労働者の技術・知識向上、特に25～45歳を最優先
- ④恵まれない人々への自己開発の機会と良質の社会基盤のサービスの付与
- ⑤労働災害を国際水準を超えないレベルまで低下、交通、輸送、毒物、高層建築での火災事故の減少
- ⑥経済の安定維持（経常収支赤字：GDPの3.4%（2001年）まで削減、インフレ率：4.5%
- ⑦家計貯蓄増：年10%以上（2001年）
- ⑧地方における基礎的インフラの質・量向上
- ⑨貧困率の低下：10%以下（2001年）
- ⑩保全林の保存・再生及びマングローブ地域の増加：保存林：国土の25%（2001年）、マングローブ地域：40万エーカー以上（2001年）
- ⑪農業部門での有機農法等農法の多様化とその適応機会の増加
- ⑫都市、地方、農村での生活の質向上のため環境の質をコントロール、改善するための投資

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 人的能力 開発	①人口構造・配置の適正化（人口・家族計画の 推進（南部及び東北部）、人口の適正配置 ②精神面の能力開発促進（倫理面等の醸成、必 要な社会環境整備） ③知的能力及び労働者技能開発（就学前児童の 教育環境整備、生涯教育プロセスの再構築、 国家の競争力及び技術的自立のための人材開 発、教育・研修運営の能率化） ④保健開発（国民の保健開発、訪問保健サー ビスシステム促進、公衆衛生行政の再構築） ⑤恵まれない人々の開発（困難な境遇にある子 供支援、売春・暴力を受けている児童、女性 問題への対処、女性への性差別の除去、障害 者、孤独貧困高齢者、収監者及び被告人、異 文化マイノリティーへの待遇改善）	
(2) 人的開発 支援環境 の創成	①家庭・コミュニティ（地域社会）強化（必要 な学習システムの開発、地域社会グループ設 立支援、必要な経済保障・社会保障充実、関 連開発行政の能率化） ②社会保障制度開発（社会・労働者福祉システ ムの開発、労働者保護・労働安全・労働関係 における効率改善、犯罪及び薬物乱用予防・ 抑制、国家的緊急事態・災害予防・救援シス テムの改善、司法制度の効率性及び人権保護 の向上） ③国家開発のための文化面強化（人的・社会開 発のための文化面強化、開発活動における文 化的洞察及びその適用の推進、タイ芸術文化 へのプライド強化、タイ国民としてのプライ ド強化、文化行政の開発）	

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
<p>(3) 地域・農村開発ポテンシャル拡大</p>	<p>①地域開発活動への地域社会の参加促進及び能力向上（経済社会開発及び天然資源・環境保護に向けた地域社会の機能向上、地域開発への地域社会の参加における公的機関の役割拡大、地域社会開発における民間セクター・NGOの参加強化）</p> <p>②地域及び農村地域における雇用機会の増加（経済活動の拡張、社会・教育サービスの拡張）</p> <p>③地域・農村開発行政の改善（開発行政一般の改善、公共セクター・民間セクター・NGO・一般国民の多数参加に向けた運営手法の調整）</p>	
<p>(4) 経済競争力開発</p>	<p>①地域経済開発（地域経済開発のための地域運営、経済ポテンシャル底上げ及び所得向上のための地域及び地域社会開発、地域住民主導により計画・運営可能な完全社会の創成努力、環境保護及び環境問題解消、過密社会の問題処理、都市内貧困者の生活改善）</p> <p>②グローバル市場への転換準備としての生産拠点開発（生産拠点強化、持続的開発のための基礎となる化学技術開発、生活改善及び生産性向上のためのインフラ開発、行政システム効率性向上、国営企業の効率的運営の推進及び国家所有権の削減）</p> <p>③経済強化・安定開発（経済安定の創成、裾野産業の育成、農業・工業・サービス部門での競争力支援のための金融・資本市場開発による経済効率の向上、タイ金融・資本市場地域センター開発）</p>	

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(5) 天然資源・環境管理	<p>①天然資源及び環境のリハビリテーション（痩せた土地の復興管理、地衣環境での汚染物質の量及び排出削減、包括的廃棄物処理処分の導入支援</p> <p>②天然資源・環境管理への住民参加促進（必要な公的セクターの役割強化、天然資源・環境保護に関する情報ネットワークの開発、地域社会及び住民参加機会の提供拡大）</p> <p>③天然資源・環境管理の改善（水資源の系統的管理の導入、地域開発ポテンシャルに調和した土地利用政策と管理の調整、社会環境及び緑地管理、自然・遺産地域保護、天然資源管理の全体的・系統的アプローチの促進、自然災害防止・救援システムの改善、公的機関の効率性改善、国際協力での国家的貢献の拡大）</p>	
(6) 民主統治開発	<p>①民主統治開発のための機会及び環境創成（社会正義の強化、開発における全セクターによる参加促進、公的部門の効率性・効果強化、行政の継続性促進）</p>	

3. 開発計画のための投資計画

第8次5ヶ年計画期間中の投資計画概要 (百万バーツ)

(1) 民間部門	不明
(2) 政府部門	現時点不明
・ 政府	
・ 国営企業	
総計	_____

4. 国家予算

1997年度 (百万バーツ) (注)

歳入	984,000	歳出	715,000	
經常収入	984,000	農業	84,464	(8.6%)
税金	955,036	鉱工業	3,181	(0.3%)
資産売却サービス	24,309	運輸・通信	98,191	(10.0%)
国営企業納付金	55,500	商業・観光	7,038	(0.7%)
その他	▲50,845	科技・環境	20,047	(2.0%)
借入	-	教育	216,318	(22.0%)
		公衆衛生	75,886	(7.7%)
		社会サービス	152,002	(15.4%)
		国防等	119,643	(12.2%)
		治安等	44,627	(4.5%)
		一般行政	114,984	(11.7%)
		債務返済	47,619	(4.8%)

注：タイの会計年度は10月から翌年9月までで、年度後半の属する暦年をもって会計年度の呼称としている。

出所：タイ王国経済概況 (タイ総理府統計) バンコク日本商工会議所

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：563.0百万ドル（1993）

（単位：百万ドル）

	オーストリア	フランス	オーストラリア	ドイツ
援助額	37.4	32.0	25.9	24.8
シェア	7%	6%	5%	4%
援助形態	ローン主体	ローン主体	技協が主体	技協、無償資金協力が主体
重点分野			<ul style="list-style-type: none"> ・開発政策策定、実施のための人材育成 ・教育、職業訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方開発の促進 ・所得格差の是正 ・教育、職業訓練 ・農村開発 ・保健衛生

- *備考：（1）米国は近年対タイ援助政策の見直しを行い、①BHNへの援助を行わない、②貿易、投資促進の重視、③タイがODAを卒業する前に既存の開発計画のフォローアップをしうるメカニズム導入の検討、という相互利益ないし民間（企業+NGO）重視型にシフトさせる方針に変更。95年9月をもって45年に互る米タイ開発援助協定を打ち切り、新協力プログラム（パートナーシップ・プログラム）を採択。
- （2）カナダは、対タイ援助の抜本的見直しを行ない、タイを援助卒業国として取り扱う新たな路線を協議した。具体的には援助国、被援助国としての関係ではなく、相互利益に基礎をおく関係の構築、BHN・農村開発・基礎インフラはタイ側の自助努力に委ねる。優先分野を、人材育成、環境、女性、産業開発とするものである。なお、95年4月、新たな協力関係を求めるパートナーシッププログラムを締結した。
- （3）オーストラリアはタイの援助の卒業につき検討していたが、インドシナ半島における拠点として対タイ援助を減らすことは政策的に一貫しないとして、取り敢えず88/89年レベルの援助を継続する方針である。

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：50.6百万ドル（1993）

	UNHCR	EDF	WFP	UNICEF
援助額	18.2	17.5	5.0	4.6
シェア	36%	35%	10%	9%
援助形態	無償資金協力	無償資金協力	無償資金協力	技術協力
重点分野	・難民対策(食糧、保健衛生、水、教育、等)	・難民対策(緊急食糧援助)	・農林水産	・基礎医療 ・HIV/AIDS ・基礎教育 ・東北部、北部重視

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位シェア：62%（1993）

援助額（百万ドル、1994）	援助動向
技 協 137.4	インフラ整備、人材育成、環境・天然資源の保全、地方開発・地域開発等を重点項目として援助を実施してきている。
無償資金協力 29.4	
有償資金協力 217.8	
合 計 382.6	

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算に占めるODAの割合：開発予算の10~20%、全国家予算の3~6%を外国資金により賄っており、このうち40~50%がODAと見られる。従って、国家予算に占めるODAの割合は1~3%程度と思われる。

5. 援助機関の連携等

対タイ国援助機関会合は、世銀が主催し、援助機関間の情報交換を主目的として月一回開催されている。援助調整は行っていない。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO：375機関（1990）

(2) 主要機関及び活動内容

- ①CARE (山岳民族支援)
- ②Catholic Relief Service (CRS) (地域開発)
- ③Thai-German Development Foundation (稲貯蔵所建設)
- ④曹洞宗 (スラム対策・難民救済)
- ⑤JVC (託児所建設・難民救済)
- ⑥NICCO (保健所建設)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1995年7月総選挙が行われ、野党の国民党が92議席を獲得し、第一党の座を獲得した。バンハーン国民党党首が首相に就任し、6党による連立政権が発足した。しかし、相次ぐスキャンダルや景気の後退により、政権への支持率は低下。96年9月、バンハーン首相は辞意と国会（下院）の解散を発表した。96年11月17日の下院総選挙で新希望党が第1党となり、チャワリット党首が第22代首相に任命された。

外交：ASEANの経済成長を背景に域内協力の強化を図りながら米国、日本、西欧諸国との関係緊密化、中国との友好促進、インドシナ諸国との関係改善を外交政策の基本としている。

経済：1993年より8%台のGDP成長率を維持しているが、インフレの高まりや経常赤字の拡大といった問題が深刻化しており、政府は96年からは経済成長のペースを落とす政策を開始した。

社会：教育、保健医療事情は改善されている。一方環境破壊・公害の激化や地域間所得格差の拡大等の深刻な問題が顕在化している。

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は立憲君主制で、議院内閣制。

元首は国王で、世襲制である。直接統治はしないが、議会の推挙で内閣を任命し、内閣の助言に基づいて政令を発布する。軍の統帥権も持つ。現在の国王はプーミポン・アドンヤデート国王（ラーマ9世）。諮問機関として枢密院がある。

議会は、国王が任命する上院 270議席と、直接選挙で選出される下院 391議席の2院制をとる。上院議員の任期は6年だが、1992年3月に任命された上院議員の任期は憲法経過規定で4年である。270議席のうち、軍関係者が半数強を占める。下院議員の任期は4年で、下院議長が国会議長を務める。95年1月の憲法改正で、下院の議席数は人口15万人につき1議席、上院は下院の3分の2とされた（数値は共同通信社資料、1996）。

首相は、議会の推挙に基づいて国王が任命する。閣僚は非議員でもよい。

地方行政単位として、全国を76県に分け、バンコク、チェンマイ、パタヤの3市を特別市とする。76県の県知事の内、バンコク首都圏知事を除く75県の知事は、内務大臣による任命制で、中央政府に大幅な権限が集中している（数値はJICA資料、1995）。

司法制度は3審制で、第1審裁判所としてバンコクに民事、刑事裁判所、地方各県に地方裁判所がある。高等裁判所、最高裁判所はバンコクにあり、他には軍事裁判所がある。

主な政党と、1996年11月17日に実施された総選挙以後の議席数は以下の通り（数値は東南アジア調査会資料、1996）。

1) 新希望党 (New Aspiration Party 略称 : N A P)

1990年10月に結成された政党で、軍出身者を中心に結成されたが、軍部とは一線を画す。議席数は125。

2) 民主党 (Democrat Party 略称 : D P)

1955年に結成され、現存するタイの政党の中では最も歴史が長い。立憲君主制の中の民主化を目指している。議席数は123。

3) 国家開発党 (Chart Pattana)

1992年7月に、チャチャイ元首相が旧与党を中心に結成した政党。現在の党首はチャチャイ・チュンハワン氏。議席数は52。

4) 国民党 (Chart Thai)

1975年に結成された、財界との繋がりの深い右派保守政党。現在の党首はバンハー
ン・シンラパーチャ前首相。議席数は39。

5) 社会行動党 (Social Action Party 略称 : S A P)

1974年に結成された。93年11月に大衆党と合併した。議席数は20。

6) 人民党 (Prachakorn Thai)

サマク党首。議席数は18。

7) 連帯党 (Solidarity)

議席数は8。

8) 自由正義党 (Serithan Party)

アルティット党首、議席数は4。

9) 大衆党 (Muan Chon)

チャラン党首。議席数は2。

10) 道義党 (Palang Dharma 略称 : P D)

1988年に結成された、仏教原理主義の中立政党。議席数は1。

11) タイ党 (Chart Thai)

議席数は1。

共産党は非合法化されている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：タイ王国」 1995 国際協力事業団

「産経新聞」 1995年7月3日 産経新聞

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

『東南アジア月報』 11月号 1996 東南アジア調査会

1-2. 最近の政情

1957年9月、無血クーデターでピブン政権を打倒したサリット元帥が、58年10月に戒厳令を敷き独裁政治を強行した。63年12月に誕生したタノム政権は、68年6月に憲法を公布した。69年2月には議会政治に移行したが、71年11月に無血クーデターで憲法を停止し、国会を解散して国政評議会による軍政を敷いた。

1972年11月の日本製品不買運動をきっかけに学生の反軍部独裁運動が起こり、その結果タノム政権が打倒された。74年10月、サンヤ暫定政権が民主憲法を制定した。その後、第1次セニ内閣、ククリット内閣、第2次セニ内閣と文民政権が続いたが、76年10月6日、強行帰国したタノム元首相に対するタマサート大学での反対集会に警官隊が突入し、少なくとも46人が死亡した（血の水曜日事件）。軍部は同日、クーデターでセニ政権を打倒し、タニン政権を樹立した。77年、クリアンサック将軍が首相に就任し、79年4月に総選挙を実施、形式的な民政移管を実現した後も首相に留まった（数値は共同通信社資料、1996）。

1980年2月にクリアンサック首相が辞任すると、同年3月にプレム陸軍司令官が首相に就任した。プレム首相は軍の政治介入を抑制し、民主化路線を推進した。同首相はクーデター未遂事件を乗り切って順調な経済成長を実現し、引退まで8年5ヵ月と異例の長期安定政権を築き上げた（数値は共同通信社資料、1996）。

1988年8月、国民党のチャチャイ党首が首相に就任し、「インドシナを戦場から市場へ」というスローガンを打ち出して近隣の社会主義国への接近を図る独自の外交を展開した。チャチャイ政権は、外資の積極的導入で経済面の成果を挙げたが、汚職が頻発し、また軍部との対立も激化するなど政局は再び不安定となった。その結果91年2月、スントン国軍最高司令官とスチンダ陸軍司令官が無血クーデターで全権を掌握し、議会を解散、憲法を停止した。クーデター派は国家平和秩序評議会を設立し、スントン国軍最高司令官がその議長に就任し軍政を敷いた。

クーデター派の設立した同評議会は1991年3月、暫定憲法を公布し、財界出身のアナン氏を首相に擁立して暫定政権を発足させた。アナン暫定政権の下で開かれた制憲議会は、同年12月、軍部色の濃い新憲法を承認した。

民政移管に向けた総選挙が1992年3月に行われ、陸軍系の正義団結党（Samakhi Tham）が第1党になり、スチンダ国軍最高司令官が同年4月に首相に就任した。これに対し、チャムロン道義党（Palang Dharma 略称：PD）党首を始めとする野党、民主化勢力などは民選議員からの首相選出を主張し、バンコクでスチンダ首相辞任を要求する10万人規模のデモを繰り返した。デモ隊に対する軍の発砲で流血の事態にまで発展したが、プーミポン国王が同年5月21日にスチンダ党首とチャムロン党首に和解を勧告し、事態は平静に向かった。結局スチンダ首相は流血事件の責任を問われて辞任し、アナン前首相を首班とする暫定政権が樹立された（数値は共同通信社資料、1996）。

アナン暫定政権下の1992年9月13日の総選挙の結果、民主政治の確立を訴えた旧野党4党が185議席を獲得、民主党（Democrat Party 略称：DP）、道義党（Palang Dharma 略称：PD）、新希望党（New Aspiration Party 略称：NAP）、連帯党の4党に、旧与党の社会行動党（Social Action Party 略称：SAP）を加えた5党連立政権が成立した。同年9月29日、チュアンDP党首を首班とする第1次チュアン内閣が発足した。チュアン首相は議会制民主主義の確立に向けた憲法の改正、軍の再編成を表明した（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年に入ると、ダム建設プロジェクトの立ち退き補償問題や、南部で続発したテロ事件、政権与党議員のスキャンダルなどをめぐり、チュアン首相の指導力を疑問視する声が噴出した。与党間にも不協和音が出る中で、SAPは93年9月10日、国家開発党（Chart Pattana）、人民党（Prachakorn Thai）、民衆党（Rassadorn）、大衆党の4党と合併して新党を結成することで合意した。しかしこのSAPの構想に対しては与党内部からの反発が強く、SAPは連立政権から離脱し、代わってかねてから与党入りを噂されていた自由正義党が与党に加わり、93年9月27日、第2次チュアン内閣が発足した。

1994年3月、国会で憲法改正の審議が続く中、野党だけでなく与党の一部からも新憲法制定を求める声が浮上し、連立与党内部に亀裂が生じた。

政権を建て直すためチュアン首相は1994年10月、国民の支持の高い道義党のチャムロン党首を副首相に迎え、PDやNAP党出身の閣僚中心に大幅な内閣改造を実施した。しかしチュアン首相が成立を目指した憲法改正案は同年12月8日、与党NAPの造反で否決された。NAPは同月9日政権を離脱し、チュアン政権は4党による少数与党に転落した。しかし同月12日、野党国家開発党が連立政権参加に合意し、同月18日に第4次チュアン内閣が発足した。

連立組み替えや妥協策が奏功し、1995年1月4日、国会は憲法改正案を可決した。主な改正点は、①20歳から18歳へ選挙権年齢引き下げ、②下院定数は人口15万人につき1議席、上院定数は現行の下院の4分の3から3分の2へ削減、③男女平等を規定などである。しかし、県知事公選制は実現しなかった。改正憲法は国王の承認を得、同年2月11日、公布、発効した（数値は共同通信社資料、1996）。

土地改革計画に絡む与党関係者の疑惑が発覚し、1995年5月18日、連立与党第3党のPDがこれを非難して連立政権から離脱した。チュアン首相は、同月19日、国会（下院）を解散し、約2年7ヵ月の文民首相としては最長の任期に終止符を打って、総選挙に踏み切った（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年7月2日、国会解散に伴う総選挙（定数391議席）が実施された。開票の結果、保守系野党の国民党が92議席を獲得し、チュアン首相の率いるDPを6議席の小差で破り、第一党の座を奪取した。しかし国民党は過半数には及ばず、NAP、PD、SAP、人民、大衆、指導の6党による連立政権を組むことで合意した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年7月13日、国民党のバンハーン党首が首相に就任し、同月20日、48閣僚からなる内閣を発足させた。組閣に際して米政府は、第1党国民党のワッタナ副党首ら同党幹部2人が麻薬取り引き疑惑で米入国を禁止されていると指摘、同副党首らの入閣を牽制した。タイ側は「内政干渉」としてこれに反発したが、同副党首は入閣を辞退した。バンハーン首相は、国会議員の麻薬疑惑解明に向け、特別委員会の設置を発表した（数値は共同通信社資料、1996）。

首相は1995年9月26日、軍最高司令官に、91年2月のクーデターに陸軍参謀長として参加したウィロート国防次官補を任命したが、野党などは激しくこれを非難した。

バンハーン内閣は発足以来、潜水艦購入絡みの収賄疑惑、首相の修士論文の盗作疑惑など、相次ぐスキャンダルへの対応に追われて国民の支持を減らしてきた。スキャンダルの発覚の度に、内閣改造などで急場を繕ってきたが、1996年8月には第3党のPDが政権を離脱し、首相の指導力は大きく低下した。また景気の後退などで経済界の支持も失っていった。

こうした状況の中、1996年9月18日、下院でバンハーン首相に対する不信任審議が開始された。3日間に渡って行われた不信任審議では、商業銀行不正融資と関わる国民党の政治資金疑惑、タイの経済停滞の責任問題、国会議員資格に関連するバンハーン首相の国籍疑惑などが焦点となった。結局、同月21日、6党の連立与党のうち4党が野党提出の首相不信任案に反対するかわりに首相に退陣を要求し、バンハーン首相もこれに応じて7日以内に辞任することを発表した（数値は朝日新聞社資料、1996^a）。

首相の辞任表明を受けて、連立与党の6党が連立維持を前提に次期首相候補を協議していたが合意が得られず、バンハーン首相は1996年9月27日、国会（下院）の解散を表明した。総選挙は11月17日に行われ、投票率は前回（95年7月）の総選挙の時とほぼ同じ62.4%であった。「東北タイから首相を」の新希望党のスローガンは予想外の効果を発揮し、民主党を僅少差で破り第1党となった。プーミボン国王は11月25日、チャワリット新希望党党首を第22代首相に任命し、同11月29日チャワリット内閣閣僚リストを承認した（数値は東南アジア調査会資料、1996）。

（参考文献）

- 『東南アジア月報』 2月号 1995 東南アジア調査会
- 「産経新聞」 1995年5月20日^a、7月3日^b 産経新聞
- 「朝日新聞」 1996年9月22日^a、9月28日^b 朝日新聞
- 『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
- 『東南アジア月報』 11月号 1996 東南アジア調査会

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

建国以来、今日に至るまで王国として独立を保ってきた。19世紀以降の東南アジアを舞台とした欧米列強の植民地獲得競争による植民地化の危機を回避し、独立を維持し得たのはバランス感覚に富んだ外交に負うところが大きいとされている。状況に応じて硬軟を使い分け、臨機応変な外交政策を実施してきた。

今日ではASEANの経済成長を背景に域内協力の強化を図りながら米国、日本、西欧諸国との関係緊密化、中国との友好促進、インドシナ諸国との関係改善を外交政策の基本としている。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

(1) ASEANとの関係

1967年のASEAN結成以来、域内の経済、貿易、投資、文化協力等を積極的に推進してきたが、78年末のヴェトナムのカンボディア侵攻後はASEANが結束してヴェトナム軍の撤退とカンボディア人の民族自決を主張するなど、政治面での繋がりを一層強めた。

タイは域内の経済協力に関しても積極的なイニシアティブを取っている。1991年10月、ASEAN経済閣僚会議の席でアナン首相がAFTA構想を提案した。同構想の提案には域内経済協力の促進と活性化を目指すという目的だけではなく、NAFTAやEUの市場統合等、世界各地での経済圏樹立の動きに対応して経済的孤立を防ごうとの意図もあり、92年1月のASEAN首脳会議の場で15年計画で実現することで域内の合意を得た。その後、94年9月に開催された第5回AFTA評議会において実施期間を15年から10年に短縮することが決定され、第26回ASEAN経済閣僚会議でも承認を得た。

1994年、バンコクで開かれたASEAN外相会議ではインドシナ3国のASEAN加盟に関しての合意を得、ASEANとインドシナの橋渡し役としてのタイの役割が改めて注目された。また、同会議に引き続き開催された第1回ASEAN地域フォーラムは政治・安全保障問題についての議論のために、アジア太平洋地域の大多数の国からハイレベルの代表が初めて一堂に会した。

1995年7月、ブルネイのバンダルスリブガワンでASEAN外相会議が開かれた。この中で、タイのカセムサモーン外相は「意味のあるASEANの実現のためには今後の課題に答え得る結束力が必要」と述べた。この流れを受けてタイ政府は同年8月、ASEANの協力強化を図る目的でASEAN評議会の設立を提案した。同評議会はASEAN7ヵ国の政府及び民間代表で構成し、政治・経済から安全保障まで、ASEAN域内協力について討議、提言を行うものであり、これまで緩やかな組

織体系で運営されてきたASEANがインドシナ諸国等の加盟とあいまって、より強固な地域機構を目指すものと見られる。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会

「読売新聞」 1995年 7月30日 読売新聞社

「産経新聞」 1995年 8月16日 産経新聞社

(2) ヴェトナムとの関係

ヴェトナムとの関係は、1976年8月に正常化した。78年末のヴェトナムのカンボディア侵攻で関係は再び緊張した。チャチャイ政権になってから、「インドシナを戦場から市場へ」という柔軟路線が打ち出され、89年1月、シチ外相が、タイの外相として12年ぶりにハノイを訪問した。93年8月、チャワリット内相がヴェトナムを訪問、同年10月には、ヴェトナムのド・ムオイ書記長がタイを訪問した。94年3月、チュアン首相がヴェトナムを訪問し、漁業権、メコン河の水利権問題の解決促進に向け協議機関設置などで合意した。同年7月のバンコクでのASEAN外相会議はヴェトナムのASEAN加盟を承認することで合意し、95年7月、ヴェトナムはASEANに加盟した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「読売新聞」 1995年 7月29日 読売新聞社

(3) カンボディアとの関係

タイはブノンベン政権成立後も民主カンボジア側を支持し、3派連合政府樹立を支援した。パリ和平協定後はPKO要員を派遣した。1993年に成立したカンボディア政府はタイがボル・ポト派をひそかに支援していると非難した。チュアン首相は94年1月、カンボディアを初訪問し、ポト派不支持を事実上表明した。しかし同年3月、カンボディア政府軍によるポト派本拠地のバイリン攻撃でタイ側に避難したポト派系住民2万5,000人をタイがポト派地域に送り返したことから、両国の対立は深まった。

1994年7月のカンボディアのクーデター未遂事件に関与した疑いでタイ人14人が拘束されたが、タイ側は無関係と主張した。事件の首謀者の1人とされるシン・ソン元国家治安相が潜伏先のタイで逮捕され、不法入国で有罪判決を受けた。カンボディア側は身柄引き渡しを要求したが、タイ側は拒否した(以上数値は共同通信社資料、1995)。

1995年3月、フン・セン第2首相がタイを訪れ、投資の促進・保護と観光協力に関する合意書に調印した。同年9月にはカムセサモソーン外相がブノンベンを訪問し、シアヌーク国王らとカンボディアのASEAN加盟問題を話し合った。また同年9月29日、チャワリット副首相兼国防相（当時）とティア・バン及びティア・チャムラット両国防相が、ブノンベンで国境地帯の治安対策を強化するため、両国軍の合同委員会設置に合意、調印した。

1994年7月、カンボディアはバンコクで開かれたASEAN外相会議に先立ち、ASEAN加盟の意向を表明した。95年7月には、ブルネイでのASEAN外相会議の前日、東南アジア友好協力条約（バリ条約）加盟の批准書を提出してASEANオブザーバー国となった。同年8月ブルネイで開かれたASEAN地域フォーラムにも新メンバーとして参加し、同年12月15日にバンコクで開かれた初の東南アジア10ヵ国首脳会議には、ラナリット、フン・セン両首相が参加して、東南アジア非核地帯条約に調印した。これらを踏まえてカンボディアのASEAN正式加盟の見通しはほぼ確実となった。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『アジア動向年報』 1996 アジア経済研究所

（4）ラオスとの関係

タイはラオスを1975年に承認した。87年12月からタイ北部に接する国境山岳地帯の領有権紛争が武力衝突に発展した。91年3月、スチンダ陸軍司令官がラオスを訪問し、国境地帯の両軍全面撤退で合意した。92年2月、両国は友好協力条約を締結した。94年4月、タイのノンカイとビエンチャンを結ぶ「友好（ミタバブ）橋」が開通した。

1997年のASEAN加盟を目指して、ラオスはタイ他のASEAN諸国との接触を深めている。95年7月、ASEAN外相会議のオブザーバーとして出席したラオスのソムサワット外相は97年のASEAN加盟に援助してくれるよう要請した。また同年10月の国連総会演説において、カムプイ副首相は東南アジア非核地帯構想支持を表明した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『アジア動向年報』 1996 アジア経済研究所

(5) 米国との関係

1950年の「米・タイ経済技術協力協定」「米・タイ軍事援助協定」締結以来、米国との関係を強化している。ヴェトナム戦争に際して国内空港基地の米国への提供、軍隊派遣等、軍事協力を深めた。69年、タイ駐留米軍の漸次撤兵が合意され、76年までに完全撤兵が完了したが、78年のカンボディア問題発生を契機に再び協力関係強化に向かった。

また、1992年5月のクーデター発生に際して、米国は民主主義重視の立場から対タイ援助を停止した。チュアン内閣の成立による民主主義復権を確認後の92年10月より援助を再開した。

チュアン首相は1994年10月訪米し、クリントン大統領と会談した。首相は同月末、有事に備えタイ湾に米軍海上補給基地を設置したいとする米国の要求を拒否した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『タイ 開発途上国国別経済協力シリーズ 第6版』 1995 国際協力推進協会

(6) ミャンマーとの関係

1988年9月のミャンマーの軍事政権の成立後、反政府勢力の学生等約2,000人(共同通信社資料、1995)がタイ側に越境した。追撃して越境したミャンマー軍とタイ軍が衝突した。しかしタイはその後、軍事政権に理解を示し、軍政非難を続ける欧米とは一線を画している。94年10月、タイのメソトとミャンマーのミヤワディーを結ぶ国際橋建設で合意、調印した。94年7月のASEAN外相会議に議長国タイのゲストとしてミャンマー(オン・ジョー外相)が初めて参加した。オン・ジョー外相は1995年7月のASEAN外相会議にも議長国ブルネイのゲストとして出席した。ミャンマーは既にオブザーバー資格取得の第一要件となるバリ条約に調印したが、この会議でのオブザーバー資格承認は先送りとなった。しかし1996年7月、ジャカルタで開かれたASEAN外相会議開会式直後、ミャンマーをASEANオブザーバーに昇格する承認式が実施され、ミャンマーのASEAN加盟も具体的な段階に入りつつある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『東南アジア月報』 7月号 1996 東南アジア調査会

『アジア動向年報』 1996 アジア経済研究所

(7) 中国との関係

中国とは1975年に国交を樹立。89年の天安門事件に対しては内政不干渉の姿勢を貫いた。93年8月、チュアン首相が実業界代表らを率いて訪中した。93年2月、グライ・ラマのタイ入国許可に対し、中国政府がタイ政府に対し、非難声明を出した。同年8月、チュアン首相が訪中した。94年2月、李登輝台湾総統が非公式に訪タイし、チュアン首相とは会談しなかったが、中国政府は激しく抗議した。同月訪タイした銭其琛外相とブラソン外相は友好関係維持を確認した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(8) メコン河委員会

インドシナ半島を流れるメコン河流域にあるタイ、ヴィエトナム、ラオス、カンボディアの4カ国は1995年4月5日、タイ北部のチェンライで同河の共同開発協定に調印し、開発の推進組織として「メコン河委員会」を発足させることを決定した。これは57年にメコン河開発のため設立された「メコン委員会」がインドシナ戦争や水利権を巡るタイとヴィエトナムの対立などによりとん挫していたものを改組したもので、政策決定機関としての閣僚委員会や合同委員会、事務局が新設され、同年9月1日には的場泰信事務局長が就任した。

協定は水力発電、灌漑、漁業などの分野で共同開発を進めると表明、メコン河本流の航行の自由化もうたわれた。

委員会は当面4カ国の組織となるが、将来的には中国とミャンマーも参加する見通しである。

(参考文献)

「日本経済新聞」 1995年4月6日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1995年4月6日 朝日新聞社

(9) 南々協力関係

1994年8月、日本政府はタイ政府との間で、開発途上国に対する技術協力を共同して行うことで合意した。両国の協力は、「日本・タイ・パートナーシップ・プログラム」の枠組みの下で実施されて第3国研修の拡大の他、専門家派遣等の新しい協力形態への取り組みを図っている。

また、タイは技術協力に加えて経済協力分野にも意欲を見せている。ベトナム、カンボディア、ラオス、ミャンマーを対象とする「近隣経済協力基金」(通称:インドシナ開発基金)構想が1994年に浮上し、96年8月タイ大蔵省が同基金を設立した。その上でタイ政府は、ミャンマーの道路建設に1,200万ドル相当のパーツ建て低利融資を決定した(朝日新聞社資料、1996)。

以上に見るように、既にかかなりの経済的发展を果たしたタイは、被援助国から援助国への移行期にあり、経済状況が逼迫しているドナー国にとっても、また、経済発展過程や技術水準がタイに近い途上国にとっても、「ドナー国タイ」の出現は歓迎されるどころである（APIC資料、1995）。

しかし一方で、近隣諸国にはパーツ経済圏の拡大やタイ商業資本の流入を警戒する動きも出始めている（朝日新聞社資料、1996）。

（参考文献）

「日本経済新聞」 1994年8月8日、30日 日本経済新聞社

『開発途上国別経済協力シリーズ：タイ』第6版 1995 国際協力推進協会

「タイの経済社会の概要とJICAの援助重点項目」 1996年7月12日 国際協力事業団

「朝日新聞」 1996年9月12日 朝日新聞社

2-3. 我が国との関係

日本とは1887年に国交樹立。戦後の断絶を経て、57年に復交。日本の経済進出に対する警戒から、72年末に日本製品不買運動が起こり、74年4月の田中首相がタイを訪問した時も、反日運動が発生した。84年にも大幅な貿易不均衡のため、日本製品不買運動が起こった。しかし対日感情は基本的には良好であり、91年9月には天皇・皇后両陛下がタイを訪問した。

1994年8月には日本政府はタイ政府との間で、開発途上国に対する技術協力を共同で行うことに合意した（2-2. 主要対外関係（9）南々協力関係参照）。

1994年9月、チュアン・リークバイ首相が来日した。チュアン首相は、同年9月7日に大阪で行ったスピーチの中で、日本がタイの重要な貿易相手国、かつ投資国としてタイの経済発展に貢献してきたことを評価するとともに、日本企業に対してタイ市場の魅力を強調し、日本からのさらなる投資を訴えた。また、同首相は我が国の国連安保理常任理事国入りに支持を改めて表明した。

（参考文献）

『タイ国情報vol.47』 9月号 No.561 1994 （社）日泰貿易協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

国軍は陸・海・空の3軍からなり、準軍隊としてタハン・フラン（志願制非正規部隊）、国家保安義勇軍団、海上警察隊、警察航空隊、国境警備警察隊、省警察隊がある。総兵力は、陸海空軍合わせて259,000人、準軍隊161,500人である（数値はメイナード出版資料、1996）。

1994年の軍事支出の対G N P比は2.6%と、東南アジア及び太平洋諸国の平均（2.6%）と同じ数値であった（UNDP資料、1996）。

国連平和維持活動として、イラク・クウェイトに兵力を派遣している。

表 II -2-1 : 国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間: 2年)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	259,000人 (予備役 200,000人) 150,000人 (徴集兵80,000人) 66,000人 (海軍航空隊 1,150人、海兵隊20,000人、沿岸防衛隊及び沿岸警備隊、徴集兵15,000人を含む) 43,000人
軍事予算 (注1)	4.000 (百万ドル) (1995年)*
他国からの援助 (注1)	米国より 3.10 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対G D P比 (注2)	5.0% (1985年) 2.6% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

注) * : 推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1960年代から70年代前半の経済政策は、政府の役割を経済開発計画の策定と産業インフラの整備に限定し、工業発展の担い手をもっぱら国内外の民間資本に求めた。この間、他の発展途上国と比べて高い経済成長を記録したが、これは輸出向け農産物の生産増加と多様化、米国からの軍事援助（ベトナム特需）、外国からの直接投資に支えられていた。だが、60年代の経済成長は、所得格差の拡大、中小企業の発展の遅れ、外国資本による市場支配といった新しい経済問題も生み出した。

こうした中で1973年の軍事政権崩壊と、石油危機を引き金とする経済危機が同時に発生した。軍事政権と外国資本に依存してきた財閥は、激変する環境の中で事業の再編成を迫られ、他方、経済危機は伝統的な官僚に代わるテクノクラート層の台頭を促した。このような状況のもと、経済危機の進行の過程で、輸出産業の育成、重化学工業化の着手などアジアN I E Sを意識した政策への転換が行われ、70年代末からは経済の回復と一定の成長を実現した。

1980年代前半の経済は、他の国に比べればまずまずのパフォーマンスを示したものの、財政の引き締め、高金利、一次産品価格の低迷などにより、全体的には停滞を余儀なくされていた。しかし、86年以降、輸出の拡大と投資の回復によって、順調な回復の過程をたどり、88年から90年までの実質GDP成長率はかつてない高成長を遂げた。円高及び我が国の内需拡大がタイの日本向け輸出の拡大に貢献するとともに、円高をきっかけとした直接投資の増加がタイ国内の投資の増加となって現れたことが高成長の要因となった。

1988年から90年の2桁成長達成後、インフラ不備、バブル経済の崩壊、また湾岸戦争や流血事件の影響を受けて景気は一時減速したものの、93年に入って底入れし、回復に向かった。特に同年後半から、アメリカの景気回復及び貿易摩擦の緩和により輸出が伸び、株価の高騰で消費需要が活発になった点がこの景気回復の要因となった。また、88年をピークに減少していた外国投資承認件数も93年以降急増を始めた。これは、円高などを背景として生産拠点をタイに移す日本企業が再び増加したこと、タイがインドシナ、ミャンマーへの進出拠点として位置付けられたこと、消費が拡大しているタイの国内市場を狙った投資が増加していることなどを要因としている。

1993年以降、実質GDP成長率は8%台で推移を続けている（EIU資料、1996）。95年は、農産物価格上昇、労働力不足を反映した公共・民間両部門における賃金上昇、融資へのアクセス向上などによって民間消費が伸び、さらに、民間投資が増大し、公共投資も首都圏のインフラ改善及び地方の投資環境整備のために民間投資を上回る勢いで増大した。96年も95年と同様のパターンとなると予測されている。

一方で、地域格差拡大、人材不足、環境問題、都市問題等については、さらなる対策の強化が必要と指摘されており、1996/97～2000/01年の第8次5ヵ年計画では「人間開発」がキーワードとされ、経済成長優先政策からの転換が意図されている。

(参考文献)

Country Report:Thailand,Myanmar(Burma) 1st、2nd、3rd quarter 1994 EIU

Country Report:Thailand,Myanmar(Burma) 1st、4th quarter 1995 EIU

Country Report:Thailand,Myanmar(Burma) 2nd quarter 1996 EIU

『タイの事典』 1993 同朋社出版

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

「国別援助実施指針：タイ王国」 1994 国際協力事業団

JICA企画部資料(2-1) 1996

JICA提供資料1

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

財政の引き締め、高金利、一次産品価格の低迷などにより、1980年代前半の経済は停滞気味であった。しかし86年以降、輸出の拡大と投資の回復によって順調な回復の過程をたどり、89年と90年の実質GDP成長率は2桁台の高成長を遂げた。円高及び我が国の内需拡大が輸出の拡大に貢献するとともに、円高をきっかけとした我が国企業による直接投資の増加がタイ国内の投資の増加となって現れたことが高成長の要因となった(表II-3-1参照)。インフラ不備、バブル経済の崩壊、また湾岸戦争や流血事件の影響を受けて減速した経済は93年に底入れし、同年のGDP成長率は8.1%に達した(EIU資料、1996)。94年、95年も政府部門投資や輸出の好調でGDP成長率はそれぞれ8.5%、8.4%と推計、96年も8.6%と予測されている(EIU資料、1996^o)。しかし経済の過熱を懸念する政府は、96年2月、今後5年間のGDP成長率を年率7.7%に抑える方針を決定した(東南アジア調査会資料、1996)。その結果、97年の成長率は7.6%程度と予測されている(EIU資料、1996^d)。

一人当たりGNPは、1988年に初めて1,000ドルを超えた(共同通信社資料、1996)。85年から94年の一人当たりGNP成長率は年平均8.2%と推計されており、同期間の年平均人口増加率1.6%をはるかに上回っている(Europa Publications資料、1996)。94年の一人当たりGNPは2,210ドルに達した(Europa Publications資料、1996)が、一方では、所得格差の拡大といった問題もある。

1985年から88年までの期間、インフレ率は平均2.7%と低率に留まった(EIU資料、1995^a)。88年以降は経済の急成長に伴い90年までの平均で5%を記録した(EIU資料、1995^a)。その後、91年のクーデターや92年の民主化騒乱といった政治的混乱の影響で経済成長が鈍化するにつれて、インフレ率も低下傾向で推移した(表II-3-1参照)。しかし、経済が回復するとともにインフレ率は再び上昇を始め、95年には5.8%に達し、経済の過熱が懸念されるようになった。政府は、96年から5年間のインフレ率を年平均4.5%(東南アジア調査会資料、1996)に抑える方針を発表し、同年に入ってからインフレ率は食料品価格の安定等を背景として低下を始めた。

失業率は1990年4.9%、93年3.7%であった(バンコク日本人商工会議所資料、1995)。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	11.6	8.1	7.6	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	5.9	5.7	4.1	3.6	5.3
失業率*1 (注2)	2.2	2.7	N.A.	N.A.	N.A.
GDPの割合 ** (注3)					
政府一般消費	10	10	10	10	9
民間消費等	57	58	55	54	55
国内総投資 **3	37	39	40	40	40
資源収支 **4	-3	-7	-5	-4	-5
国内総貯蓄のGDPに対する割合**5 (注3)	34	32	35	36	35

(注) *1 : 13歳以上。毎年8月の数値。

*2 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*3 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*4 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*5 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

*6 : 1989年以前。11歳以上。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『国別援助実施指針: タイ王国』 1994 国際協力事業団

『タイ国経済概況(1994/95年版)』 1995 バンコク日本人商工会議所

『東南アジア月報』 2月号 1996 東南アジア調査会

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Profile: Thailand, Myanmar (Burma) 1994-95 1995* EIUCountry Report: Thailand, Myanmar (Burma) 1st^b quarter 1995 EIUCountry Report: Thailand, Myanmar (Burma) 2nd^c quarter 1996 EIUThe Europa World Yearbook 1996 Europa PublicationsWorld Development Report 1992-1996 The World BankCountry Report: Thailand, Myanmar (Burma) 4th quarter 1996 EIU

(2) 国家財政及び金融

1980年の財政収支は景気低迷を受けて赤字が深刻化した。80年代半ば以降の景気回復、高度成長による税収の増加により回復を始め、88年に黒字に転じた。この傾向は90年代に入っても続き、91年、92年度予算では史上初の均衡予算（国債発行ゼロ）を達成した。93、94年度は赤字予算を組んだが、95年度は7,150億バーツの均衡予算であった（共同通信社資料、1996）。96年度予算の総額は、8,432億バーツ（東南アジア調査会資料、1995）、97年度予算総額は9,840億バーツとなっている（東南アジア調査会資料、1996^b）。同予算案では、経常赤字をGDPの6%に抑えるよう配慮しており、引き続き均衡予算が組まれている（東南アジア調査会資料、1996^a）。歳出内訳を見ると、教育及び国防の占める割合が大きい（表II-3-4参照）。

1988年以降、財政収支黒字が定着したことを背景に、貯蓄奨励型税制の確立、税体系の簡素化及びコスト削減を目的に税制改革が実施された。92年には付加価値税を導入するとともに事業税を廃止し、法人税について非上場企業に対する税率を引き下げ上場企業に対する税率に統一した。

政府は1980年代末までは、金融システムの健全性・安定性の確保に重点を置き、厳格な為替管理を行う一方、金利規制、業務規制などの競争制限的な政策を実施してきた。だがその後、急速な工業化に伴う変化に対応する形で、金融自由化・規制緩和、資本市場の整備・拡充並びに対外取引規制の緩和などの金融制度改革に着手した。

最近の経済過熱、インフレを抑制するため、政府は金融引き締めを強化しており、その効果は1996年になって徐々に現れつつある。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	16.54	19.00	17.54	15.60	14.38
貯蓄金利 (%)	12.25	13.67	8.88	8.63	8.46
広義のマネーサプライ (単位: 十億バーツ)	1,529.1	1,832.4	2,117.8	2,507.1	2,829.4

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：100万バーツ)

	1992	1993* ¹	1994* ²
①歳入+贈与受取額(②+⑦)	511,528	572,921	671,041
② 歳入(③+⑥)	508,056	569,313	667,185
③ 経常歳入	499,238	569,257	667,090
④ 租税収入	450,077	512,935	604,093
⑤ 非税収入	49,161	56,322	62,997
⑥ 資本歳入	8,818	56	95
⑦ 贈与受取額	3,472	3,608	3,856
⑧歳出+純貸付額(⑨+⑫)	431,365	506,558	605,192
⑨ 歳出	425,422	504,630	594,504
⑩ 経常歳出	316,328	N.A.	N.A.
⑪ 資本歳出	109,094	N.A.	N.A.
⑫ 純貸付額	5,943	1,928	10,688
⑬経常収支(③-⑩)	182,910	N.A.	N.A.
⑭財政収支(①-⑧)	80,163	66,363	65,849

(注) *¹ : 暫定値。*² : 推定値。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：100万バーツ)

	1992	1993* ¹	1994* ²
歳出	425,422	504,630	594,504
一般サービス	24,400(5.7%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
国防	73,200(17.2%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
公安	23,200(5.5%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
教育	89,600(21.1%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
保健・医療	34,673(8.2%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
社会保障・福祉	16,799(3.9%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
住宅・生活関連施設	11,500(2.7%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
レクリエーション・文化	2,500(0.6%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
エネルギー	3,919(0.9%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
農林水産業	53,138(12.5%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
鉱工業・建設業	1,700(0.4%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
運輸・通信	39,200(9.2%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)
その他	54,271(12.8%)	N.A.(N.A.)	N.A.(N.A.)

(注) *¹ : 暫定値。*² : 推定値。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Thailand,Myanmar (Burma) 2nd quarter 1996 EIU

『東銀週報』 1994年10月13日 東京銀行

『タイ国経済概況(1994/95年版)』 1995 バンコク日本人商工会議所

「国別援助実施指針:タイ王国」 1995 国際協力事業団

『東南アジア月報』 8月号 1995 東南アジア調査会

『東南アジア月報』 2月号^a、4月号^b 1996 東南アジア調査会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

(3) 国際収支

タイの国際収支は恒常的な貿易収支の赤字を資本収支の黒字で補填し、総合収支で黒字を保つ構造になっている。石油価格の上昇や資本財及び消費財の輸入増加、一次産品の輸出価格の低迷といった要因により、1980年代前半の貿易赤字は拡大した。85年から87年の間には石油価格が低下し、パーツの切り下げが行われて輸出が盛んになり、貿易赤字は改善傾向を示した。86年から93年にかけて輸出額は予想を大きく上回る伸びを示し、ドル換算で年平均23% (EIU資料、1995) 拡大した。だが、輸入も輸出とともに拡大したため、貿易赤字は90年にマイナス6,751百万ドルを記録した(表Ⅱ-3-6参照)。91年、92年と貿易赤字はわずかに減少した。海外からの資本の入超が経常収支の赤字を上回って、総合収支は近年黒字で推移している。

経常収支赤字の拡大は近年大きな経済問題となっている。タイランド銀行の推計によると、1995年の年間経常赤字は3,357億バーツ(134億2,800百万ドル)、GDPの約7.8%に達した(東南アジア調査会資料、1996^a)。これは同年11~12月の輸入が予測を上回って拡大したことなどが要因とされている。政府は赤字減少の努力を続けているが効果は現れず、96年の赤字額、GDPにおける割合も同程度であると予測されている。第8次国家開発計画では、経常収支赤字をGDPの3.4%以内(EIU資料、1996)に縮小するという目標が設定されている。

1986年以降、資本フローがダイレクト・インベストメントによって活発化した他、ポートフォリオ・インベストメントによる証券取引への関心が増大したため、銀行を中心とした民間資本の急速な流入により、外貨準備高は増加した。94年9月には外貨準備高は289億8,000万ドル(EIU資料、1995)、95年3月には370億ドル(輸入の6~7ヵ月分)に達した(東南アジア調査会資料、1996^a)。

外国為替はバスケット方式と呼ばれる変形変動相場制を採用している。1990年5月、IMF8条国入りを宣言し、外為業務は自由化された。通貨バーツは、タイ国内だけではなく、すでにラオスやカンボディアでも流通しており、東南アジア内における地域通貨となりつつある。政府はラオスに対しバーツ建てで借款を検討している一方、94年4月、世銀もバーツ建ての借款開始を模索していると発表した。

1994年9月、ASEAN加盟各国代表はASEAN自由貿易圏形成に関する会議を開いた。この中で各国代表は共通特惠関税の設定時期を15年後から10年後（EIU資料、1994^b）に早めることで合意した。また同年末、政府はASEAN自由貿易圏形成に向けて関税引き下げを開始した。平均5%の引き下げ率で最終的には約8千品目に適用される（EIU資料、1994^b）。96年5月には、香水、カメラ、時計など13分野の輸入関税が引き下げられた（東南アジア調査会資料、1996^b）。政府は、WTOの目的にかなった措置であると説明しているが、これにより高級品の輸入増加が予測され、国内の関連製造業者の反発を招いている。

投資促進政策としては、1990年5月にIMF8条国に移行して以来、オフシェア市場の開設、8年ぶりの外国銀行への支店開設認可など金融資本の自由化に積極的に取り組んでいる。また、投資奨励法が、投資委員会（BOI）の判断による法人所得税の減税・免除、輸入税減税・免除、外国人による工業用地・居住用地の保有許可その他のインセンティブを全奨励企業に与えているほか、全国を3つの投資ゾーンに分け、それぞれについて異なった優遇措置を規定している。BOIは、地域格差是正のために、第3投資ゾーンに投資する際の規制緩和を最も大きくしている。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	14,258	18,393	21,183	25,439	30,280
輸入カバー率（月数）	4.4	4.8	5.2	5.1	5.3

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6 : 過去5年間の国際収支表*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-7,281	-7,571	-6,355	-6,928	N.A.
貿易収支	-6,751	-5,989	-4,161	-4,146	N.A.
商品輸出 (fob)	22,811	28,232	32,100	36,410	N.A.
商品輸入 (fob)	-29,561	-34,222	-36,261	-40,556	N.A.
貿易外収支	-744	-1,843	-2,570	-3,094	N.A.
サービス (受)	6,419	7,272	8,567	10,103	N.A.
サービス (支)	-6,309	-8,040	-9,942	-11,959	N.A.
投資所得 (受)	2,059	2,254	2,202	2,252	N.A.
投資所得 (支)	-2,913	-3,329	-3,397	-3,490	N.A.
移転収支	213	261	376	312	N.A.
経常移転 (受)	278	411	578	511	N.A.
経常移転 (支)	-65	-150	-202	-199	N.A.
資本収支	-1	-*2	-*2	-*2	N.A.
財務収支	9,098	11,759	9,797	14,443	N.A.
直接投資 (収支)	2,304	1,847	1,969	1,494	N.A.
証券投資 (収支) **	-38	-81	927	5,455	N.A.
その他 (収支)	6,832	9,994	6,900	7,495	N.A.
誤差・脱漏	1,419	431	-517	-347	N.A.
総合収支	3,235	4,618	2,925	7,169	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

*2 : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

*3 : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

Country Report: Thailand, Myanmar (Burma) 2nd^a, 4th^b quarter 1994 EIU

Country Profile: Thailand, Myanmar (Burma) 1994-95 1995 EIU

Country Report: Thailand, Myanmar (Burma) 2nd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

「日本工業新聞」 1994年7月15日 日本工業新聞社

「日本経済新聞」 1994年8月11日 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『アジアトレンド』 1995-I アジア経済研究所

『タイ国経済概況(1994/95年版)』 1995 バンコク日本人商工会議所

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

『東南アジア月報』 3月号^a、5月号^b 1996 東南アジア調査会

JICA提供資料(2-1)、(2-2) 1996

(4) 対外債務

1980年代初め、対外債務は深刻な状況に陥り、85年には対外債務返済比率は23% (JICA資料、1995) に達した。その後、金融引き締め政策や既存債務のリファイナンスが功を奏し、90年代初めの返済比率は15%前後で推移した。90年代に入っても債務残高は増大しているが、これは政府がインフラ整備に力を入れていることが影響している (表Ⅱ-3-7参照)。政府は年間の海外からの借り入れ上限を94年度には32億ドル (JICA資料、1995) に設定した。対外債務残高は増加傾向にあるが、①伸びが著しい民間部門は短期の伸びが大きいこと、②公的部門では一部を期限前弁済していること、③公的部門では借り入れ枠を設けていること、④輸出が伸びていること、などの要因から借り入れ余力は十分あると見られる。

1994年4月、アジア開発銀行 (A s D B) はタイ政府に対する低利融資を中止することを発表した。これはタイの国民一人当たりの所得が2,300ドルに達し、A s D Bの融資基準である1,800ドルを超えたためである。ただし政府機関への融資は継続される (数値はJICA資料、1994)。

1995年10月の対外債務政策委員会の決定で、96年の外国借款の限度額は37億ドルとされた。これは前年に比べ5億ドルの増額である。95年8月のタイの対外債務残高は161億2,000万ドルである (数値は東南アジア調査会資料、1995)。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	28,204	35,894	39,612	45,836	60,991
長期債務	19,881	23,402	24,885	26,095	31,812
公的債務	12,570	13,358	13,427	14,553	16,672
民間債務	7,311	10,044	11,459	11,542	15,140
I M Fクレジット	1	0	0	0	0
短期債務	8,322	12,492	14,727	19,740	29,179
対外債務返済額	5,294	4,918	5,907	9,121	9,237
債務返済比率 (%)	16.9	13.0	13.7	18.5	15.6

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

「平成6年度第1四半期報告書」 1994 JICAタイ事務所

「国別援助実施指針: タイ王国」 1995 国際協力事業団

『タイ国経済概況 (1994/95年版)』 1995 バンコク日本人商工会議所

『東南アジア月報』 10月号 1995 東南アジア調査会

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

タイの産業構造は伝統的に農業を基盤に一次産品の供給を中心としてきた。しかし農業のGDP構成比は徐々に低下しており、1981年に製造業と比重が逆転してからは年々その差は広がっている(表II-3-8参照)。現在のタイの産業構造は農業を基盤としつつも、製造業とサービス業がGDPの大半を占める形となっている。一方、農業についても、多角化が進められ、国内の多様な農作物を利用したアグロインダストリーも育っている。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比*¹
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	12	12	12	10	10
工業**	39	39	39	39	39
(製造業)	(26)	(27)	(28)	(28)	(29)
サービス業等	48	49	49	51	50

(注) *¹ : GDP及びその構成要素は購入者価格による

*² : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『開発途上国別経済協力シリーズ: タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会

2) 農水産業

製造業や小売業の急速な発展に伴いGDP構成比に占める農業のウェイトは徐々に低下しつつあるが(表II-3-8参照)、伝統的にタイ経済の基盤となっており、近年も就業人口の64%(1990年)が農業に従事し(UNDP資料、1996)、国土面積の約40%(EIU資料、1995)が農業に使われている。

主要農産物は米、タピオカ、サトウキビ、ゴム、水産物などで、これらの農作物はタイの輸出品目として重要な位置を占めている。近年の生産動向としては、1990年に旱魃や米価下落などで一時落ち込んだが、翌年以降は天候にも恵まれ、再び増加傾向にある(表II-3-9参照)。

タイは日本、中国に次ぐアジア第3の海洋漁業国で、1993年にはエビが米の輸出額を上回った(数値はEIU資料、1995)。

またタイ政府はアグロ・インダストリーを重要産業と位置付け、その振興にも力を入れている。

表 II -3-9 : 主要農産物生産量

(単位 : 千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993*
米	21,858	17,206	19,809	20,184	19,440
ゴ ム	1,180	1,250	1,340	1,500	1,580
トウモロコシ	4,100	3,800	3,600	3,400	3,300
タピオカ(根)	20,700	19,705	20,356	19,767	19,487
サトウキビ	33,560	40,563	47,430	34,712	38,500
ジュートとケナフ	165	191	139	151	144
マングビーン	356	303	304	250	258
大豆	610	500	436	435	510
ココナッツ	1,150	1,141	1,103	1,129	1,170
タバコ	69	67	85	94	60
海水魚介類	2,539.2	2,555.4	2,709.0	2,622.0	2,681.9
うちエビ類	204.3	225.7	291.2	313.0	326.8
淡水魚	200.8	231.0	258.7	233.0	252.0

注) * : 暫定値。

出所 Bank of Thailand, "Quarterly Bulletin."

(Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU より引用)

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World BankCountry Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIUHuman Development Report 1996 UNDP

『開発途上国国別経済協力シリーズ : タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会

「国別援助実施指針 : タイ王国」 1995 国際協力事業団

3) 工業

1960年代以降、民間主導及び市場経済の維持を原則として、無理な重工業化は行わず、軽工業中心の緩やかな工業化をとってきた。70年代末までは、消費財の輸入代替工業育成によって貿易収支の改善を進め、その後輸出促進政策に転換し、80年半ば以降は、円高を契機とした日本などからの直接投資も急増しており、成長はより著しいものとなっている。

また工業化の過程において、他の途上国のように農産品から工業製品への切り替えという単純な移行を行わず、農産品に缶詰、冷凍などの加工・付加価値を加えるアグロ・インダストリーという新たな部門を形成したことも特徴となっている。

主要な工業製品はセメント、食品・飲料、衣料品などである。

表Ⅱ-3-10:主要製造業産品生産高

(単位:記載のないものは千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993
セメント	15,025	18,054	19,164	21,711	26,300
ジュート製品	191.6	152.3	135.6	132.1	118.9
砂糖	3,837	3,383	4,031	4,857	3,650
ビール(千リットル)	180.1	263.5	284.0	325.2	415.3
巻きタバコ	37.4	38.2	39.7	40.7	42.0
石油製品(百万リットル)	13.188	13.983	14.970	17.282	20.839
トタン	200.6	208.5	213.3	217.3	249.8
乗用車(千台)	58.8	73.8	76.9	100.3	144.0
商用車(千台)	154.8	231.4	206.2	223.7	275.9

出所 Bank of Thailand, "Quarterly Bulletin."

(Country Profile:Thailand,Myanmar 1994-95 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Thailand,Myanmar 1994-95 1995 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ:タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会

「国別援助実施指針:タイ王国」 1995 国際協力事業団

(2) 貿易

1) 貿易構造

従来は農作物を輸出し、工業製品、資本財などを輸入するという発展途上国の典型的な貿易構造であったが、近年は繊維製品、集積回路など電気・電子部品を主とする工業製品の輸出の伸びが著しく、この構造は変化している。

1985年以来、繊維製品の輸出額がそれまで輸出額の第1位を占めていた米の輸出額を上回るなど、輸出全体に占める比重が1次産品から工業製品へと移ってきている（EIU資料、1995）。一方輸入品としては、燃料、原料などが多くなっている（表II-3-11、II-3-12参照）。

表II-3-11:主要輸出品の動向

	1991		1992		1993	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
米	30,516	(4.2%)	36,214	(4.4%)	32,947	(3.5%)
ゴム	24,953	(3.4%)	28,925	(3.5%)	29,180	(3.1%)
タピオカ製品	24,368	(3.4%)	29,611	(3.6%)	21,736	(2.3%)
冷凍鶏肉	10,540	(1.5%)	10,830	(1.3%)	9,294	(1.0%)
砂糖	14,782	(2.0%)	18,920	(2.3%)	12,185	(1.3%)
織物	109,563	(15.1%)	111,837	(13.6%)	116,669	(12.5%)
履物	23,800	(3.3%)	25,639	(3.1%)	27,936	(3.0%)
コンピューター及び部品	46,419	(6.4%)	55,384	(6.7%)	62,744	(6.7%)
電気製品	47,875	(6.6%)	60,356	(7.3%)	62,634	(6.7%)
集積回路	25,760	(3.5%)	28,619	(3.5%)	35,550	(3.8%)
宝石	35,898	(4.9%)	36,582	(4.4%)	41,030	(4.4%)
クルマエビ	26,681	(3.7%)	31,696	(3.8%)	37,843	(4.0%)
魚製品缶詰	18,838	(2.6%)	16,275	(2.0%)	16,658	(1.8%)
家具	13,626	(1.9%)	15,069	(1.8%)	16,738	(1.8%)
その他を含む合計	725,777		824,644		935,862	

出所 Bank of Thailand, "Quarterly Bulletin."

(Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-12:主要輸入品の動向

	1991		1992		1993	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
燃料・潤滑油	87,662	(9.1%)	83,758	(8.1%)	86,457	(7.4%)
非電気機器	157,006	(16.4%)	148,210	(14.3%)	174,116	(14.9%)
非金属	93,273	(9.7%)	103,267	(10.0%)	110,905	(9.5%)
化学製品	68,627	(7.2%)	80,876	(7.8%)	88,007	(7.5%)
電気機器・部品	84,070	(8.8%)	91,315	(8.8%)	120,934	(10.4%)
食品・飲料	19,322	(2.0%)	24,458	(2.4%)	26,293	(2.3%)
車及び部品	47,288	(4.9%)	58,363	(5.6%)	82,658	(7.1%)
電気器具	24,599	(2.6%)	30,689	(3.0%)	34,143	(2.9%)
繊維	18,787	(2.0%)	17,943	(1.7%)	14,607	(1.3%)
魚及び調理品	25,814	(2.7%)	22,617	(2.2%)	18,610	(1.6%)
宝石	47,194	(4.9%)	17,259	(1.7%)	19,511	(1.7%)
木材	21,048	(2.2%)	23,604	(2.3%)	24,500	(2.1%)
その他を含む合計	958,831		1,033,244		1,166,596	

出所 Bank of Thailand, "Monthly Bulletin."

(Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU

2) 貿易相手国

日本はタイにとって最大の貿易相手国であるが、近年は繊維製品輸出の増加に伴い米国が輸出相手国の第1位になっている(表Ⅱ-3-13 参照)。

その他の輸出相手国としてはシンガポール、香港、ドイツ、英国、オランダなど、輸入相手国としてはシンガポール、ドイツ、台湾、韓国などが挙げられる。

表Ⅱ-3-13:主要輸出入相手国(1993年)
(単位:%)

輸出 米	国	21.6
日	本	17.0
シンガポール		12.1
香	港	5.3
輸入		
日	本	30.3
米	国	11.7
シンガポール		6.4
ド	イ ツ	5.4

出所 Bank of Thailand, "Monthly Bulletin."より算出
(Country Profile:Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

タイでは数次にわたる国家経済社会開発計画によって、道路交通網整備が重点的に行われてきた。1994年現在、道路の総延長は51,126キロメートルで、うち92.8%が93年現在で舗装されている(Europa Publications資料、1996)。また、高速道路もバンコクで一部開通している。

近年バンコク首都圏に全国の自動車保有台数の4分の1(APIC資料、1995)が集中し、さらに毎年増加していることから交通混雑が極めて深刻な問題となっている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:タイ』第6版 1995 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

2) 鉄道

タイの鉄道は1890年に開業して以来、都市間の旅客及び貨物の輸送手段（特に長距離輸送面）として重要な役割を果たしてきた。営業キロ数は4,623キロメートルで、ほとんどが単線区間で構成されている。また電化はされておらず、ディーゼル機関による運転が行われている。

1995年にタイとラオスは、両国を結ぶ30キロメートルの鉄道を建設することで合意した。建設は1996年に開始され、同年末に完成する予定である（以上数値はEuropa Publications資料、1996）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications
Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU

3) 海運

タイの港湾はシャム湾及びアンダンマン海に面した海港と、内陸河川に沿って発達した河川港の2種類に大別される。海港のうち大型船が直接入港できる深海港が外国貿易に利用される。

主要海港としてはサタヒップ港、ソクラ港、ブーケット港がある。1991～92年には東部臨海開発計画の中核となるレムチャバン港、マブタブット港が開港した。また南部海岸開発計画の一部として、さらに2つの新港が建設予定となっている（以上数値はAPIC資料、1995）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会

4) 航空

タイにはバンコク、チェンマイ、ハジャイ、ブーケット、チェンライ、ウボンラーチャタニーの6つの国際空港と21の国内空港がある。なかでもバンコク空港は、世界空路網における東南アジアの拠点として重要な地位を占めている（数値はAPIC資料、1995）。

現在、空港需要の急増に対応し、バンコク空港への過重集中を軽減するために、バンコク近郊のノングーハオに第2バンコク国際空港建設を計画している。新空港建設は1995年に開始され、2000年までに完成する予定である。

また、1996年5月に政府は、第2国営航空によるサービスを98年より開始することを承認した。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

5) 通信

電気通信事業はタイ電話公社とタイ通信公社の2つの国営企業によって独占的に運営されており、1993年の電話回線数は 2,185,000本 (Europa Publications資料、1996) である。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

6) 電力

タイの電力供給はタイ発電公社 (EGAT) が発電を行い、首都圏配電公社 (MEA) と地方配電公社 (PEA) が送配電を行っている。

1993年の発電能力は12,179,575キロワットで、火力発電が最も多く50%以上を占め、水力発電が約20%でこれに続いている。

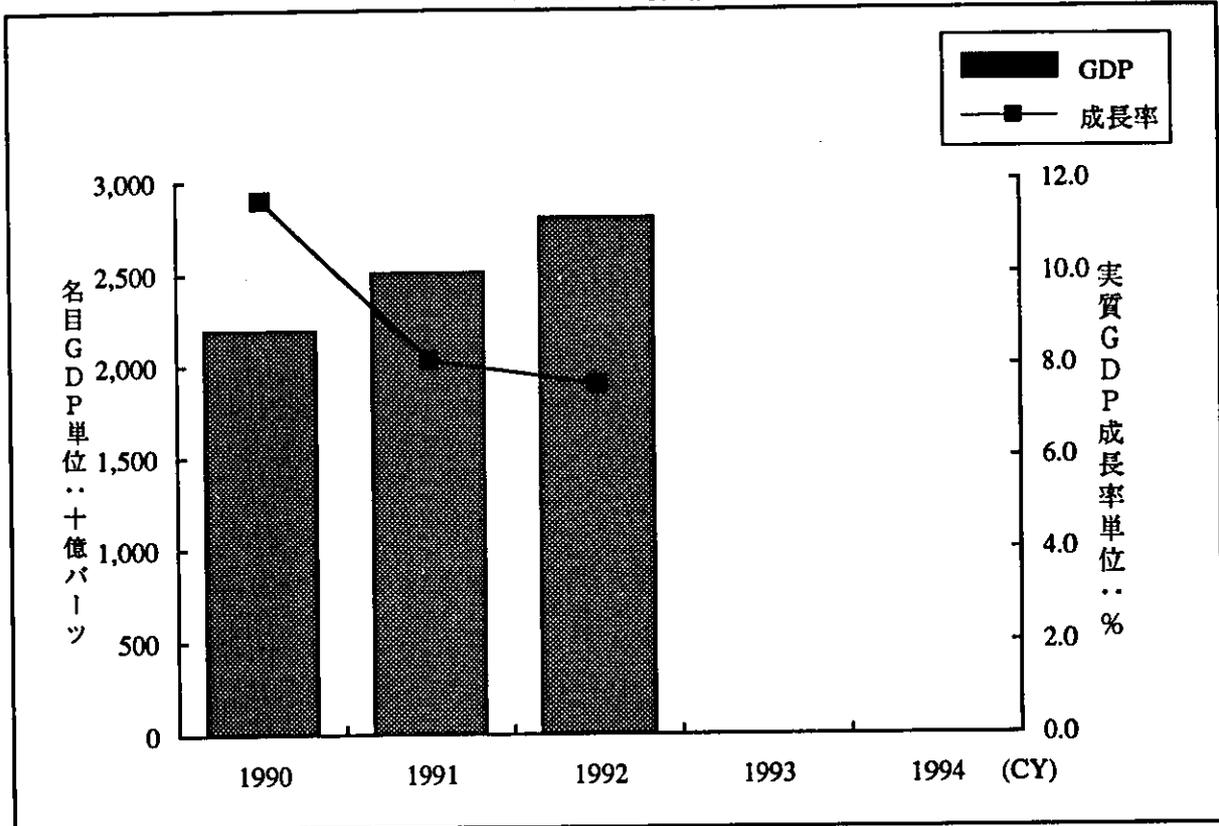
1993年の最大電力需要は前年比10%増の 9,730,000キロワットで、47%が工業用、27%が商用、21%が家庭用であった。

近年は環境保護の観点から電力セクターの開発は慎重に進められており、新規の大型発電所建設は難しいため、既存の発電所の拡張、変電・配電設備の整備、電力の効果的利用、周辺国からの電力輸入の拡大などが検討されている (以上数値はAPIC資料、1995)。

(参考文献)

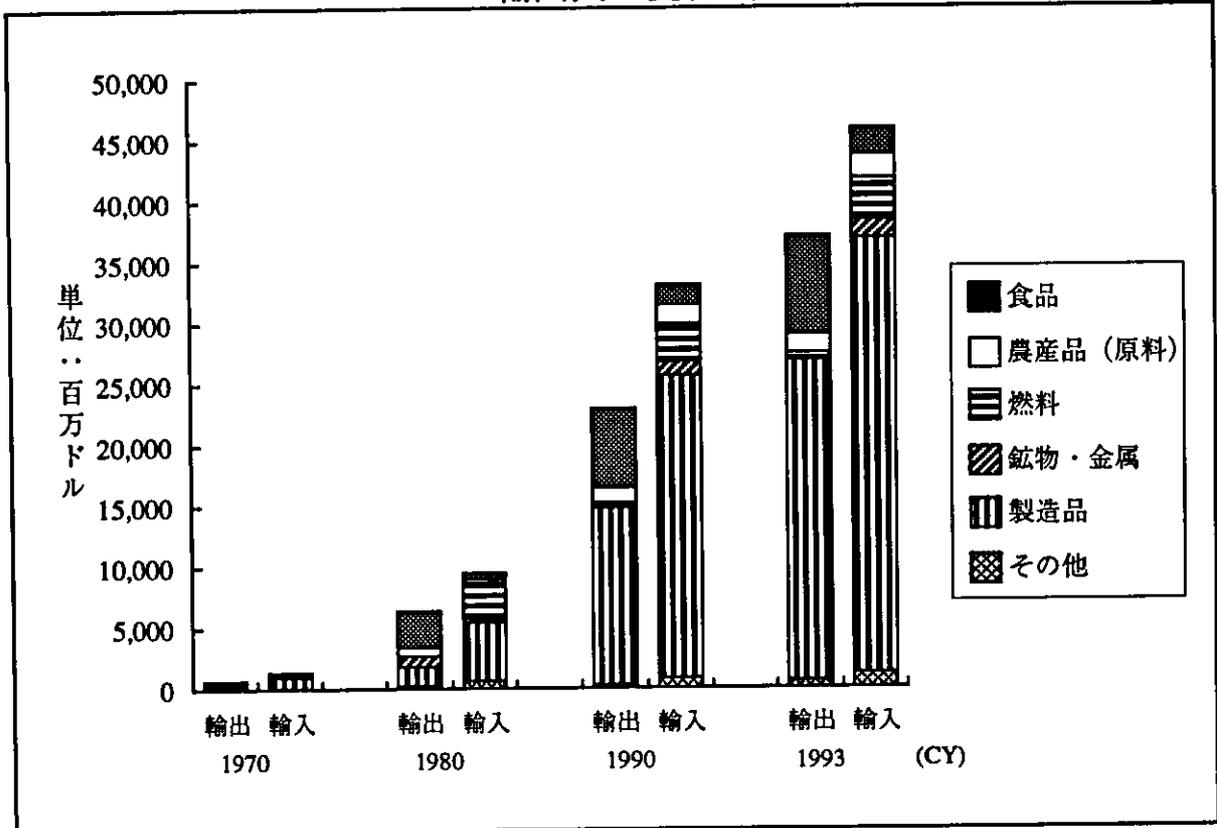
『開発途上国国別経済協力シリーズ：タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会

GDPの推移 (タイ)



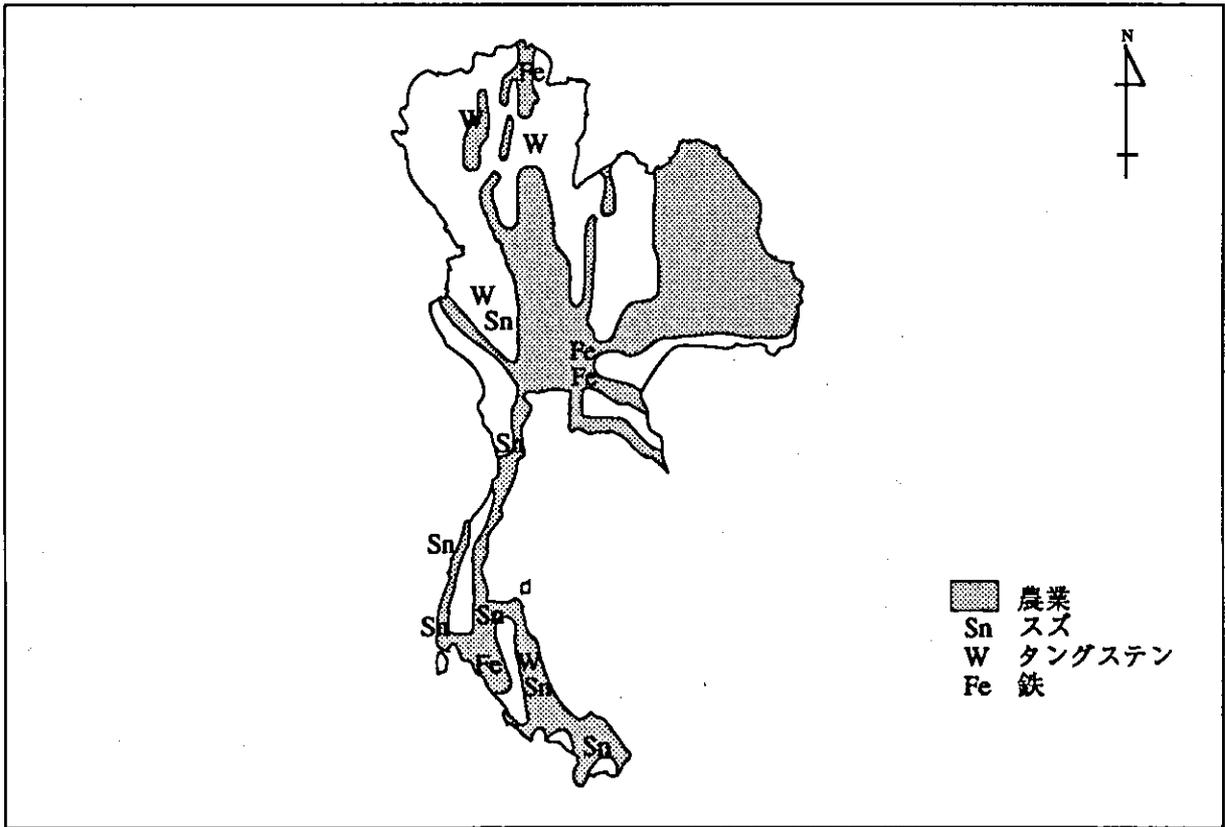
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1993,94年のGDP及び1993,94年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (タイ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (タイ)



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company

4. 社会

4-1. 雇用

全就業人口に占める女性の割合は、東南アジア及び太平洋諸国平均を上回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に見ると農業人口が減少傾向にあるものの依然として多く、未だ割合は大きくないものの工業、サービス業従事者が増加傾向にある（表Ⅱ-4-1参照）。産業別GDP構成比で見ると、1994年時点で農業10%、工業39%、サービス業50%と、農業は小さくなっている（数値は世銀資料、1996）。

1994年の就業人口は推定で3,380万人である（EIU資料、1995）。93年の失業率は3.7%であった（バンコク日本人商工会議所資料、1995）。

近年、急速な工業化の進展に伴う技術者、熟練労働者の不足が顕著となっており、労働者の質的改善を含めた対応が急務となっている。現在、義務教育期間の延長、技術・職業訓練に重点を置いたカリキュラムの策定、民間部門によるOJTの奨励などが実施されており、技術系大学卒業者の増加等、成果が現れ始めている。

一方、1970年代後半以降、雇用機会と高賃金を求めて、多数のタイ人が海外出稼ぎに出ている。93年の海外労働出国数は、昨年比74.8%増の114,062人となった。国・地域別では、台湾への出稼ぎが全体の59%で最も多く、以下ブルネイ、シンガポール、マレーシアが続いている。従来の主流であった中近東地域への出稼ぎは、湾岸戦争以来大幅に減少している（数値はAPIC資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	タイ		東南アジア及び太平洋諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 56		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 44		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	82	67	70	58
工業	5	11	10	14
サービス業	13	22	20	28

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile: Thailand, Myanmar 1994-95 1995 EIU

『タイ国経済概況(1994/95年版)』 1995 バンコク日本人商工会議所

『開発途上国別経済協力シリーズ: タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会

4-2. 人口動態

人口に関する指標を見ると、人口増加率、出生率、死亡率、乳児死亡率はともに改善されており、地域平均並みである。また出生時平均余命も、男女ともに10歳程延びている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の増加率、及び全人口に占める割合は減少しており、地域平均以下となっている（表Ⅱ-4-2参照）。1993年の統計によれば、都市人口の71.1%がバンコク首都圏に集中している（JICA資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	タイ		東アジア及び太平洋諸国	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 1.8	(1990-94) 1.0	(1980-90) 1.6 w*	(1990-94) 1.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 38	(1993) 19	(1970) 35 w	(1993) 21 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 10	(1993) 6	(1970) 10 w	(1993) 8 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 49	(1994) 36	(1980) 51 w	(1994) 35 w
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 56	女 61	男 58 w	女 60 w
1993年	66	72	66 w	70 w
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 67.2		(1994年) 65.4	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 17	(1994) 20	(1980) 22 w	(1994) 32 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 2.8	(1990-94) 2.4	(1980-90) 4.6 w	(1990-94) 3.9 w

（注）* : w は加重平均（weighted average）のこと。

出所 （注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995、1996 The World Bank

「タイ 国別援助研究会報告書（第二次）」 1996 国際協力事業団

4-3. 保健医療

1961年に第一次経済社会開発5ヵ年計画の一環として保健開発計画が策定されて以来、保健医療サービスの改善・向上に取り組んできた結果、着実に成果を挙げている。保健医療を指標で見ても、カロリー供給などを除いて東南アジア及び太平洋諸国地域平均より概ね良好である（表Ⅱ-4-3、Ⅱ-4-4参照）。

主な死亡原因としては心臓病、事故・中毒、悪性腫瘍が挙げられる。

医療施設の整備状況は、1992年で総合病院及び医療施設 1,019、専門病院 223の他、ヘルスセンター 8,660や私設クリニック15,711などがある。ただし、農村部における医療サービスの未整備が大きな課題として残っており、地方とバンコク首都圏との医療水準の格差が非常に大きくなっている。地方において乳幼児の死亡率が高い理由としては、医療水準が少ないことや、予防接種制度が確立していないことなどが原因であると考えられることから、医療施設の増設や乳幼児のための予防接種制度の導入が早急に必要である（数値は Europa Publications資料、1996）。

政府は近年の急激な経済発展により拡大する社会階層間の生活水準格差に応じて、辺境居住者、貧困層、老人などに対する医療サービスの充実を課題としている。

また他のアジア諸国と同様エイズの被害も深刻となっている。1994年末現在のエイズ累積患者数は14,758例で、うち死亡者は約30%である。感染者の多いグループは麻薬中毒者、売春婦（夫）、性病科の患者、兵士、妊婦、献血者で、地域別に見ると北部が最も多くなっている。1991年、タイ政府はエイズ対策を最優先課題として位置づけ、首相府を中心とした14省庁からなる「国家エイズ委員会」を設置した。同委員会は1992年以来、国家経済社会開発庁と協力して、5ヵ年計画である「エイズ予防・管理実施プログラム」に取り組み、その対策として①保健教育、②コンドーム使用奨励、③H I V抗体検査、④医療機関内の予防策の徹底、⑤カウンセリングの強化、⑥性病対策強化、⑦基礎的研究の奨励、⑧N G O、民間企業のエイズ予防に対する財政援助などを実施してきた（数値は日本タイ協会資料、1995）。

また、エイズ対策には国際機関や米国他のドナー国も取り組みを始めており、日本は人口・エイズに関する地域規模問題イニシアティブ（G I I）における最重点国としてタイを選定した。

1992年の保健医療に関する予算の割合は、国家歳出の 8.2%である（IMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	タイ	東南アジア及び太平洋諸国
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 200人	(1993) 442人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 71%	(1983-94) 56%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 4,762人	(1988-91) 6,210人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 1,064人	(1988-91) 2,153人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,443 カロリー	(1992) 2,541 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	タイ	東アジア及び太平洋諸国
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 86* 98* 87*	(1990-95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 74 80 72	(1990-95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 90 90 90	(1985-95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	98	94
3種混合	93	91
ポリオ	93	92
はしか	86	89

(注) * : 指定の期間以外の数値。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「国別援助実施指針: タイ王国」 1995 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ: タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会

『タイ国情報』 第29巻第1号 1995 日本タイ協会

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「タイ 国別援助研究会報告書(第二次)」 1996 国際協力事業団

JICA入手資料(2-3) 1996

4-4. 教育

1960年の国家教育計画によって教育施設の整備が進められ、現在の教育制度が確立された。78年から6・3・3・4制の教育が実施されている。初等教育は7～12歳の6年間（UNESCOの資料では6～11歳の6年間）で義務教育であり、中等教育は前期3年間で中等学校、後期3年間は普通課程の高等学校と普通職業課程の職業専門学校に分かれている。高等教育施設としては国立大学20校、私立大学26校がある。その他の教育機関としては、教員養成学校、美術学校、職業訓練校、仏教学校などがある（数値はAPIC資料、1995）。

就学率においては、初等教育では100%近くまでに達しているが、中等教育以降は低くなっている（表Ⅱ-4-5参照）。特に中等後期の就学率はASEAN諸国の中でも最低水準であり、急激な経済発展に伴って人材の質的改善が求められていることもあって、政府は義務教育の年限を6年から9年に延長することを決定し、その普及を図っている。さらに将来的には12年への延長も検討している（数値はJICA資料、1996）。また産業界の急激な技術革新に対応できる技術者確保のために、理数系を中心とした教育期間やカリキュラムの増設を図っている。

小学校教師一人当たりの生徒の割合、及び成人識字率は、ASEAN諸国と比較して比較的高水準となっている（表Ⅱ-4-5参照）。しかし、地方における低就学率、中等教育の普及の遅れ、不十分な技術者養成などの課題も残っている。

タイでは、教育は国家開発目的の礎石として位置付けられており、教育への予算配分の割合は高水準を維持している。1992年の教育に関する予算の割合は、国家歳出の21.1%であり（IMF資料、1995）、最大の歳出シェアを保っている。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	6～11歳の6年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 100 % 女児 97 % (1980年) 男児 98 %*4 女児 97 %*4 (1993年) 中等教育*2 男児 30 % 女児 28 % (1980年) 男児 38 %*4 女児 37 %*4 (1993年) 高等教育*3 13 % (1980年) 19 %*4 (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 35人 (1970年) 17人 (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	6 % (女性 8 %) (1995年)	(注2)

(注) *1 : 総就学率が 100% を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率 (男女別)。

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4 : 指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

Government Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1995、1996 The World Bank

「国別援助実施指針：タイ王国」 1995 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：タイ』 第6版 1995 国際協力推進協会

「タイ 国別援助研究会報告書 (第二次)」 1996 国際協力事業団

4-5. 環境

政府の調査では国土の28%の森林が残っているとされているが（Houghton資料、1994）、森林破壊は急速に進んでおり、1981～90年に森林面積の4%が伐採された（表Ⅱ-4-6参照）。主要な原因として、農業耕地のための開拓などが挙げられる。政府は85年に「国家森林政策」を策定し、以後30年間で国土面積の40%（JICA資料、1994）まで森林を回復させるという目標を掲げ、89年には商業森林の伐採禁止措置を採った。

水資源の不十分な管理、水質の低下などによる水資源の不足が問題となっている。主要な原因は分水用植林の破壊と灌漑設備の不十分な管理、水資源の非効率的な使用などである。

タイ湾に流入するチャオブラヤ川、ターチン川、メクロン川、バンバコン川の4河川沿いは全国の開発投資の70%が集中し、生活排水や工業排水、一般廃棄物の直接投棄により水質の低下が進んでいる（数値はJICA資料、1993）。

また急速な都市化に伴い、バンコクの環境悪化が問題となっている。特に工業による汚染、車両排気ガスによる大気汚染、交通騒音、下水不備、交通渋滞などの問題が深刻化している。

環境関連省庁としては、科学技術環境省があり、科学技術環境省の中に環境政策計画局、公害規制局、環境振興局がある他、国家環境委員会、公害規制委員会、環境基金が設立されている。包括的な環境関連法としては国家環境保全法（1974年制定）がある。92年には環境の悪化に対応して、同法を中心とする環境関連法（他に公衆衛生法、工場法、森林法）を改正した。環境評価に関しては78年の国家環境保全法改正時に盛り込まれ、科学技術環境省の環境政策計画局が所管している。

タイにおける環境モニタリング体制は大気と水質が中心であり、場所は大気は都市部、水質は主要河川に限られており、しかも各省庁が独自にモニタリングを行っており、全体的な取り纏めに欠けている。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	127
年間森林伐採（1981～90年）	
総面積（1,000Km ² ）	5.2
森林面積に占める割合（%）	4.0
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	70.2
指定地域数	111
総面積に対する割合（%）	13.7

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

『国別環境情報整備調査報告書』 1993 国際協力事業団

『開発途上国技術情報データシート：タイ』 1994 国際協力事業団

『国別援助実施指針：タイ王国』 1995 国際協力事業団

4-6. 開発と女性

タイにおいては、伝統的に女性の経済参加率が高く、社会進出もかなり進んできているものの、その大部分は低賃金層に属している。

女性の地位向上のための担当機関としては、総理府の下にNCWA (National Commission on Women's Affairs)があり、National Plan on Women in Development (1992～2011年)においては、開発への女性の積極的参加、女性の地位向上のためのプロジェクトの実施、研修の促進などが重点項目として挙げられている。

女性に関する指数を見ると、識字率はかなり高く、東南アジア及び太平洋諸国平均を上回っている。全教育レベルの合計就学率では地域平均以下であるが、高等教育就学者数は平均の3倍近い良好さである。労働に関する数値は地域平均を上回っている(表II-4-7参照)。

表 II-4-7: 女性指標

	タイ	東南アジア及び太平洋諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 72.0 (男) (66.4)	(1993) 女 66.0 (男) (62.2)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 99	(1992) 101
成人識字率 (注1)	(1993) 女 91.4 (男) (95.9)	(1993) 女 82.6 (男) (91.4)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 54.9 (男) (54.0)	(1993) 女 58.1 (男) (60.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 N.A. (N.A.) 中等教育 N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 94 (114) 34 (0)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 2,138*2 (N.A.)	人数 指数*1 733*2 (271)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 47	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 22	(1990) 15

(注) *1 : 1980年を100とする。

*2 : 人口十万人当たりの人数。

*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	National Commission on Women's Affairs 略称 NCWA
代表者 (肩書き)	Gen. Chatichai Choonhavan (Chairman of NCWA , Prime Minister of Thailand)
住所	Address: National Commission on Women's Affairs Office of the Prime Ministr Office of the Permanent Secretary Government House,1 Phitsanuloke Rd.: Dusit, Bangkok
電話 Telex Telefax	Tel : 282-2690, 282-5322 Telex : Telefax : 282-5131
組織の性格	Governmental Agency
上部組織	① Office of the Prime Minister ② Office of the Permanent Secretary ③ General Affairs Division ④ Women's Affairs Section
出版物 (言語)	① <u>NCWA annual report</u> ② <u>NCWA Newsletter</u>
<p>[組織図]</p> <pre> graph TD A[Office of the Prime Minister] --> B[Office of the Permanent Secretary] B --> C[General Affairs Division] C --> D[Women's Affairs Section] D --> E[National Commission on Women's Affairs] E --- F[Non-Governmental Agencies] </pre> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> • National Committee on Health and the Environment • National Committee on Education, Employment and Culture • National Committee on the Social and Political Participation • National Committee on Laws and Regulations • National Committee on International Cooperation • National Committee on the Development of Women's Information System • National Committee on the Elimination of Involuntary Prostitution • National Committee on the Perspective Plan and Policy for Women's development • National Committee on the Use of Gender-Based Analysis in Development <p style="text-align: center;">Non-Governmental Agencies</p> </div>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

「国別援助実施指針：タイ王国」 1995 国際協力事業団

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

総所得に占める各階層の比率を見ると、最高分位20%が52.7%を占め、最低分位20%はわずか5.6%となっている(表II-4-9参照)。

絶対的貧困層の割合は全体で30%、農村部は都市部の2倍となっている(表II-4-10参照)。

ジニ係数は46.2である(世銀資料、1996)。

1987年以降の急速な経済発展に伴い若年層の都市流入が増大する一方、農村地域では高度成長の成果を享受しておらず、都市と地方の格差は拡大傾向にある。特にこれまでタイの経済発展はバンコク圏を中心に進んできたため、地方農村とバンコク圏との格差は一層の拡大を見せている。88年の所得水準を見ると、バンコク圏を1とした場合、全国平均は0.45、一番格差の大きい東北部は0.3と、3分の1以下の水準にある。世帯別の所得では、バンコク圏では月収1,500~5,000バーツの階層が過半数を占め、同750バーツ未満は1割未満なのに対し、東北部では逆に月収750バーツ未満が7割を占め、1,500~5,000バーツの階層は1割未満である(数値はOECD資料、1991)。

また職種別に比べると、農業従事者の貧困比率(貧困水準を下回る所得世帯の割合)が最も高く、工業労働者がこれに次いでいる。特に東北部の農業従事者の貧困比率が高くなっている。

政府はこうした格差を是正するために、バンコク圏以外へ投資を促進するための地方に対する税制優遇措置、地方における工業団地の建設、農村部に対する開発プログラムなどの対策を行っている。

表II-4-9: 家計所得の所得階層別分布

(単位: %)

総所得に占める各階層の比率*1						(年: 1992)
(最低分位) 10%	最低分位 20% *2	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% *3	(最高分位) 10%
(2.5)	5.6	8.7	13.0	20.0	52.7	(37.1)

(注) *1 : データは個人分位による支出シェア。一人当たり所得により分類。

*2 : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*3 : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表II-4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国: 30 %	(1980-90)
	都市: 17 %	(1980-90)
	農村: 34 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1993、1994 UNDP

World Development Report 1995、1996 The World Bank

『基金調査季報』 NO.70 1991 海外経済協力基金

「国別援助実施指針：タイ王国」 1995 国際協力事業団

4-8. 民主化等

1957年に無血クーデターで前政権を倒したサリット元帥は、翌年戒厳令を敷き独裁政治を強行した。69年の総選挙で議会政治に移行したが、71年にクーデターが起こって憲法が停止され、国政評議会が全権を掌握し、軍政に戻った。73年に民主化を求める学生・市民と軍が衝突したのを機に、国王の命令によってサンヤ暫定政権が成立し、74年に民主憲法が公布された。以後文民政治が続いたが、元首相に対する抗議集会に警官隊が突入し、死傷者が出る騒ぎになった際、軍部がクーデターを起こし、タニン政権を樹立した。タニン政権は79年に総選挙を実施し、形式的には民政移管を行った。80年に首相に就任したブレム（前陸軍司令官）は、軍の介入を抑えつつ民主化路線を推進し、経済安定にも成功して8年以上政権を維持した。88年に就任したチャチャイと軍部との対立が激化し、91年スントン軍最高司令官とスチング陸軍司令官がクーデターで憲法を停止、国会を解散させ、国家平和秩序維持評議会による軍政を敷いた。92年3月、民政移管に向けた総選挙が行われ、スチング軍最高司令官が首相に就任したが、野党、民主勢力は民選議員からの首相選出を主張し、デモが繰り返されるなか、市民と軍が衝突し300人以上の死傷者が出た。国王の和解勧告でスチング首相は辞任し、代わりに登用されたアナン首相のもと、92年9月に総選挙が行われ、民主政治の確立を訴えた5党連立政権が樹立され、チュアンが首相に就任し、議会制民主主義の確立に向けた憲法改正、軍の再編成を表明した。95年1月、男女平等などを規定した改正憲法が発効した（数値は共同通信社資料、1996）。

政治機構は立法、行政、司法の三権分立をとっており、複数政党制である。

現チュアン政権下では、信仰、言論、出版、集会、結社、政党結成の自由などが保障され、一層の民主化の推進が表明されている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：タイ王国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) バンコクの交通渋滞

バンコクでは、自動車保有台数の急速な伸び、道路網の未整備、代替公共輸送機関の不足から深刻な交通渋滞が生じており、一向に改善の兆しを見せていない。短期的に見ても、この交通渋滞は輸出品の製造コストを上昇させ、経済に悪影響を与えていると見られる。1994年5月、IMFの専門家は交通渋滞緩和に向けて何らかの対策が必要であると指摘する一方、政府も地方の経済発展を促すとともに、交通渋滞緩和に向けて具体的対策が必要であるとの認識を示し、さもないと新たな社会問題の発生や国際競争力の低下を招く可能性があるとの事態を憂慮した。また、プーミポン国王は95年8月、各国駐在の大使会議の席上、この交通渋滞について「話し合っているばかりで適切な解決策を見つけていない」と政府の対応を強く批判した。地下鉄や電車などの大量輸送機関建設などを巡って政党間の利害が衝突して交通対策の実施が遅れていると見られ、専門家の試算によるとバンコクの交通渋滞の結果、燃料の無駄使い、ビジネスでの時間のロス、大気汚染による疾病などで年間600億バーツの損失が生じているという（数値は読売新聞社資料、1995）。

1995年のプーミポン国王の指摘を受け、タクシン副首相（交通問題担当）の指揮の下、ようやく政府の動きが活発化し、都市交通インフラの工事促進や、円借款によるバンコク地下鉄、首都高速道路建設などが計画・実施され始めている。

(参考文献)

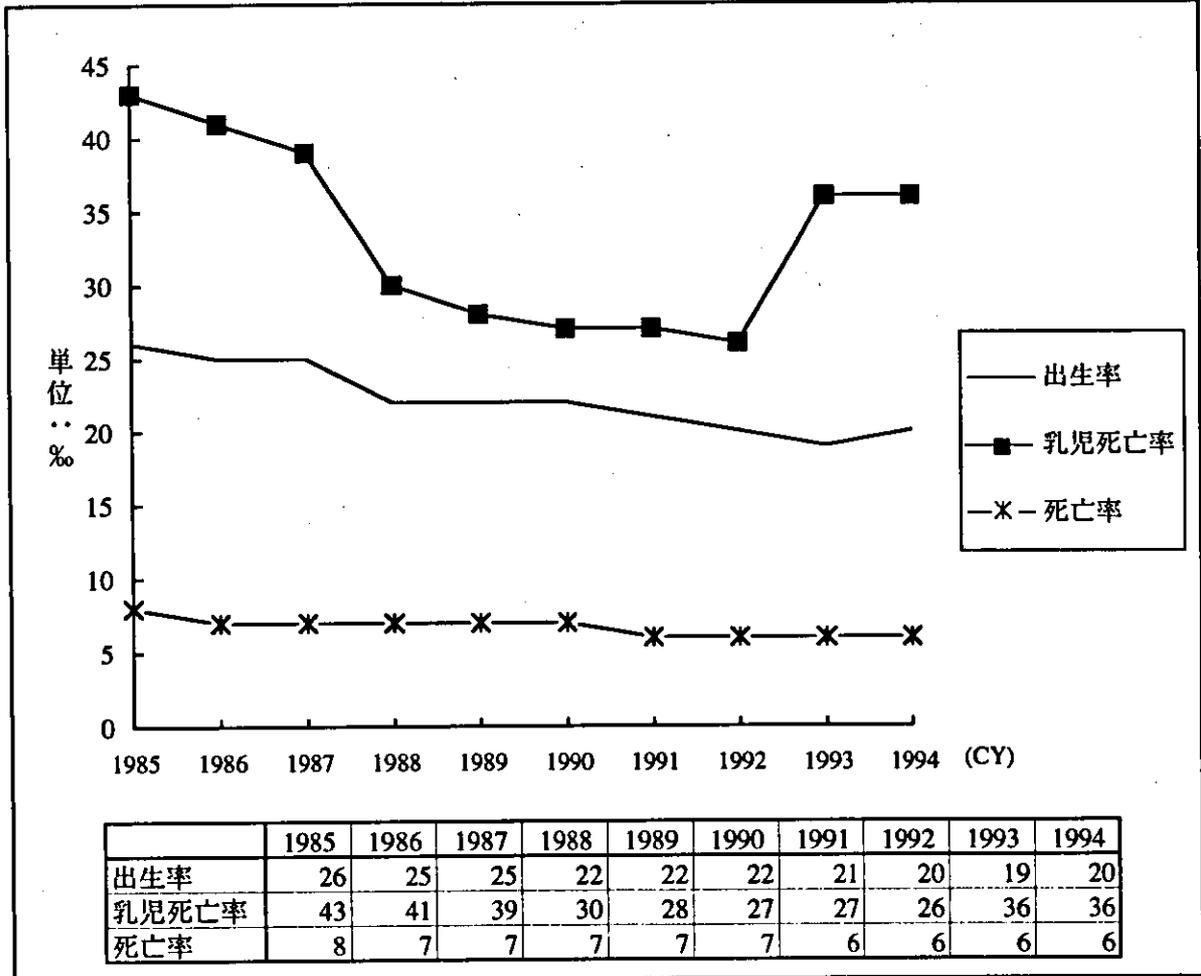
『タイ国情報』 28巻3号 1994 (財)日本タイ協会

「読売新聞」 1995年 8月19日 読売新聞社

JICA入手資料（バンコクの道路交通事情） 1995

「タイの経済社会の概要とJICAの援助重点項目」 1996 国際協力事業団

人口 (タイ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-1. 政治体制

1997年10月の憲法改正により、議会は上院 200議席、下院 500議席となった。また上院議員は直接選挙により選出され、任期は6年、下院は比例代表小選挙区並立制で500議席のうち100議席が比例代表区制、400議席が小選挙区制で選出されることとなった。このほか新憲法には、議員が閣僚となった場合には議員資格を失う（兼任禁止）ことや、国家汚職防止委員会の国家機関からの独立などの改正内容が含まれている（数値は朝日新聞社資料、1997）。

（参考文献）

「朝日新聞」 1997年7月28日 朝日新聞社

1-2. 最近の政情

憲法の民主化を模索する動きはチュアン政権下で起こり、バンハーン政権下、1996年9月14日に、憲法の一部修正のみを認めていた91年憲法第211条が改正され、市民参加によるまったく新しい憲法を作成することが可能となった。

この改正に基づき、各県代表76人および学識経験者23人からなる憲法起草委員会が設置されることとなり、まず各県代表の憲法起草者（委員）を選ぶ間接選挙が実施された。全国76県で立候補者の受け付けを行ない、1万9,327人が立候補したが、互選により各県10人、計760人の候補者が選ばれ、12月、最終的にこの中から下院において各県1人、計76人が委員として選出され、委員会が発足。97年1月より新憲法起草作業が開始された。委員会による新憲法草案は8月に国会に提出され、9月27日、上下院合同会議において圧倒的多数で可決され、10月11日にプーミポン国王が新憲法に署名し、同日発効した。

1996年12月1日に成立したチャワリット内閣は史上最悪といわれる経済不況に見舞われた。97年8月には国際通貨基金や日本を中心とする支援国からの融資を受けたが、9月26日、国会でチャワリット首相の不信任案が審議された。首相は内閣改造の実施を約束して支持を受け、27日、不信任案は否決された。これにより10月19日、チャワリット連立内閣の閣僚（48人）全員が辞任し、大規模な内閣改造が行われることが明らかになった。チャワリット首相が辞任しないことに対して連立与党内から経済危機の政治責任を首相に問う声が強まり、また20日以降、首相退陣を求める市民集会在各地で開かれ、バンコクでは参加者は約3万人に膨れ上がった（数値は朝日新聞社資料、1997*）。

内閣改造は蔵相人事で難航したが、24日、チャワリット首相は閣僚48人の内、20人を入れ替える大規模な内閣改造を実施し、国王の承認を得た。しかし、最大の政治課題である経済再建のめどが立たず、チャワリット首相は経済危機を招いた責任をとる形で、11月6日、辞任声明を発表した。後継首相には野党第一党民主党の党首

チュアン氏、連立政権第二党国家開発党党首のチャチャイ氏らの名前が挙がっていたが、8日、各党による支持名簿が下院議長に提出された結果、チュアン氏が過半数を得て（朝日新聞社資料、1997^a）、9日、プーミボン国王はチュアン・リークバイ氏を首相に任命し、14日には新内閣を承認した。

（参考文献）

- 『朝日新聞』 1997年7月28日、10月21日^a、10月25日、11月4日、11月8日、
11月9日^b、11月10日 朝日新聞社
『読売新聞』 1997年7月28日、10月12日、11月4日、11月7日、11月8日、11月10日
読売新聞社
『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所
『東南アジア月報』 9月号、12月号 1996 東南アジア調査会
『東南アジア月報』 1月号、4月号、5月号、9月号 1997 東南アジア調査会

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

1996年3月1日、第一回アジア欧州会議（ASEM）首脳会議がバンコクで開催され、25か国・地域の首脳が出席した。①包括的なパートナーシップを構築、②内政不干渉等の原則で対話促進、③アジア欧州ビジネスフォーラムを創設、などの議長声明を発表した。

バングラデシュ、インド、スリ・ランカの南アジア3か国とタイは1997年6月6日バンコクで初の閣僚会議を開催し、ベンガル湾地域の経済協力機構（BISTEC）設立宣言に調印した。同4か国は貿易や投資、技術、観光、エネルギーなど9分野での協力を深め、東南アジアと南アジアの「懸け橋」としての役割を果し、広域的な経済圏づくりを目指す。

（参考文献）

- 『東南アジア月報』 6月号 1997 東南アジア調査会
『日本経済新聞』 1997年6月7日 日本経済新聞社
『世界年鑑』 1997 共同通信社

2-2. 主要対外関係

(2) ヴィエトナムとの関係

1997年3月、プラチュアブ外相、ナロンチャイ商務相がヴィエトナムを公式訪問、同月30日から31日にはチャワリット首相がヴィエトナムを公式訪問し、相互貿易促進、両国領海主張に絡む漁業問題等について協議した。

（参考文献）

- 『東南アジア月報』 3月号 1997 東南アジア調査会

(6) ミャンマーとの関係

1997年4月16日から17日にチャワリット首相はミャンマーを訪問し、国境諸協定
両国友好橋管轄関連協定に調印、タウォイ深海港開発、道路建設問題などについて
協議した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 4月号 1997 東南アジア調査会

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1997年3月3日、タイ証券取引所は金融不安による市場混乱回避のため、創設以来
初めて銀行、金融・証券株の売買を全面停止した。同時に、大蔵省とタイランド銀行
は、金融機関指導諸措置を公表した。5月14日、外国為替相場（シンガポール市場）
のタイ・バーツ為替取引が約10年ぶりの安値水準に下落、これを引き金にタイ金融・
資本市場混乱の周辺国への波及懸念から、タイ周辺ASEAN諸国株式相場が大幅に
下落した。タイ、シンガポール、マレーシアの各中央銀行と香港金融管理局は、タイ
・バーツ買いの協調介入を実施して対応した。6月24日、政府は緊急時に当局がノン
バンクの合併・吸収を強制できるようにするなど、金融システムの安定を目指す、新
しい政令・政令改正案を承認した。

通貨バーツ防衛政策がとられたにもかかわらず経済状態は改善せず、タイランド銀
行は7月2日、バーツの実質切り下げとなるバーツの（管理）変動相場制への移行に
踏み切った。大蔵省はさらに国際通貨基金（IMF）の支持を求める方針を取った
他、蔵相が17日から日本を訪問し、通貨問題などにつき協議した。

8月11日、IMFのタイ支援国会合はIMF、日本やアジア各国・地域が合わせて
160億ドルの融資枠をタイに提供することを表明。IMF、日本がそれぞれ40億
ドル、オーストラリア、香港、マレーシア、シンガポールはそれぞれ10億ドル、
韓国、インドネシアはそれぞれ5億ドルの融資枠を提供する（朝日新聞社資料、
1997）。12日にはアジア開発銀行が12億ドル融資を（日本経済新聞社資料、
1997^a）、また14日には中国が10億ドル融資を表明した（日本経済新聞社資料、
1997^b）。

タイ大蔵省は8月20日、各国中央銀行で構成される国際決済銀行（BIS、本部
スイス）から新たに33億ドルの協調融資を受けることで基本合意したことを明らかに
した（読売新聞社資料、1997）。

(参考文献)

『東南アジア月報』 3月号、5月号、6月号、7月号 1996 東南アジア調査会

「毎日新聞」 1997年7月3日 毎日新聞社

「日本経済新聞」 1997年7月2日、8月13日^a、8月14日^b 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1997年8月12日 朝日新聞社

「読売新聞」 1997年8月21日 読売新聞社

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1996年3月に発表された第8次国家経済社会開発計画（1997～2001年度）は、これまでマクロ指標については目標以上の成果を達成してきたことを評価する一方で、急激な経済発展が持続的開発や社会、環境などへもたらした弊害を認識している。その上で、同計画はより長期的な視野に立って策定されたものであることを明らかにするとともに、従来の部門別のアプローチから人間開発を中心に据えた総合的アプローチへのシフトを強調している。

1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次国家経済社会開発計画	1961年10月 ～66年9月	計画期間中のGDP成長率は目標の年5.5%を上回る7.3%を達成、特に製造業は輸入代替産業を主体に10.2%の成長をみた。
第2次国家経済社会開発計画	1967年10月 ～71年9月	前半は、ベトナム特需もあり民間設備投資が増加して、農業・工業生産が伸びるなど順調に進展したが、後半は輸出不振、民間設備投資の減退などにより国際収支の赤字が拡大し、結局期間中の経済成長率は目標の8.5%を下回る7.2%に留まった。
第3次国家経済社会開発計画	1972年10月 ～76年9月	製造業、運輸・通信、住宅、サービスセクターの成長率は目標値を上回ったが、経済活動全般は大幅に減速し、この期間の経済成長率は目標の7%を下回る6.2%に留まった。また物価の高騰と失業者の増大が顕著になり所得格差・地域格差是正という当初の目的も十分には達成されなかった。
第4次国家経済社会開発計画	1977年10月 ～81年9月	工業化の主軸が輸出指向型産業（特に農業関連産業）の育成に置かれ、工業品輸出が急増し、経済規模の拡大が図られた。年平均GDP成長率は目標値（7%）を越える7.3%を達成したが、所得格差の是正については進展がみられず、都市と農村の格差も十分に縮めることができなかった。
第5次国家経済社会開発計画	1982年10月 ～86年9月	1982年の世界経済の停滞、高金利、国際商品市況の低迷、及び天候不順による農業生産の不振が大きく影響したため、GDP成長率は年平均目標6.6%に対し、実績は4.4%に留まった。
第6次国家経済社会開発計画	1986年10月 ～91年9月	この期間、タイ経済は過去25年間を通じ最高の経済成長率（GDP比10.5%）を達成し、目標値（5%以上）の2倍となった。農業の停滞（3.4%）を別にすれば非農業は全て2桁の成長率（平均12.1%）で、輸出、観光、投資も大幅に伸びた。反面、経常収支赤字拡大、貯蓄・投資バランスの悪化の他、所得格差、地方格差拡大、都市犯罪増加、環境破壊増進等が顕在化した。

次頁へ続く

計 画 名	期 間	概 要
第7次国家経済 社会開発計画	1991年10月 ～96年9月	安定した経済成長の維持、公平な所得の配分、生活の質の向上、環境・自然資源の保護を主要原則とした諸策を実施した。経済成長率年平均8.2%、1人当たり所得の年平均伸び率7%などを含む目標のほとんどもを達成した模様であるが、急激な経済成長に伴う社会問題の改善には至らなかった。

出所 『タイ国経済概況 1992-93』 1993 バンコク日本人商工会議所

「運輸経済協力調査(タイ)」 1993 国際開発センター

『タイ 国別援助研究会報告書』 1989、1996 国際協力事業団

The Seventh National Economic and Social Development Plan (1992-1996)

1991 Government of Thailand

Summary of the Eighth National Economic and Social Development Plan

(1997-2001) 1996 The Office of the National Economic and Social

Development Board of Thailand

2. 現行の開発計画

2-1. 概要

1996年3月には第8次国家経済社会開発計画（1997～2001年度）が発表された。同計画の要約（英文）によると、政府はこれまでマクロ指標については目標以上の成果を達成してきたことを評価する一方で、急激な経済発展が持続的開発や社会、環境などへもたらした弊害を認識している。その上で、同計画はより長期的な視野に立って策定されたものであることを明らかにするとともに、従来の部門別のアプローチから人間開発を中心に据えた総合的アプローチへのシフトを強調している。

計画では、①全体的開発目標、②そのための到達目標及び、③それらのための経済社会開発国家戦略が、それぞれ以下の通り設定されている。

①全体的開発目標

- ・人々の身体的幸福、知性、健康、職業能力及び、経済・社会・政治の変化への適応能力を高める。
- ・安定した社会を作り、家族・地域社会の結びつきを強化し、人間開発を支援し、生活の質を向上させ、また国家開発における地域社会の参加を高める。
- ・均衡の取れた、かつ安定的な経済成長を達成する。その際に成長への人々の参加の機会を開放し、また成長がもたらす利益の公正な配分を人々が受け取れるようにする。
- ・天然資源及び環境を、経済的・社会的開発を進め生活の質を高めるものとして活用し、保護し、回復させる。
- ・行政システムを改革し、非政府機関、民間セクター、地域社会及び個人の国家開発への参加の機会を増大させる。

②到達目標

- ・0～5歳児のために必要なあらゆる面での取組みの努力を増大し、質を高める。
- ・あらゆるレベルの教育システムの質を高める、特に、9年間の基礎教育を全ての子どもが受けられるようにする。また、基礎教育を12年間に延長するための準備を行い、また全ての教師を継続的に訓練する。
- ・工場労働者の技能と知識を向上させる。その際、特に25～45歳の労働者を優先する。
- ・恵まれない人々が自己開発の機会及び質の良い社会インフラ・サービスを受けられるようにする。
- ・労働災害を世界の水準以下に減らし、交通事故、毒物事故や高層ビルの火災といった他の事故も減少させる。
- ・タイ経済の安定を維持する。そのために、経常収支赤字を計画最終年度にGDPの3.4%にまで縮小し、またインフレ率を消費者に過度の負担をもたらさないレベルで抑制する。
- ・計画最終年には少なくともGDPの10%に相当する家庭の貯蓄を活用する。
- ・地方の基礎的インフラサービスを質・量ともに引き上げる。
- ・貧困層比率を計画終了時まで10%以下まで引き下げる。

- ・保存林が少なくとも国土の25%を占めるように保護・回復する。また、マングローブ林面積が計画終了時に100万ライ(40万エーカー)以下にならないように保護する。
- ・農業セクターにおいて自然農法、有機農法及び複合農業を行う機会や選択肢を作る。
- ・環境管理及び環境の質向上に努め、首都圏、地方都市、農村における生活の質を高める。

③ 経済社会開発国家戦略

- ・人間開発
- ・社会環境開発
- ・地方・農村部の開発ポテンシャルを構築することによる人々の生活の質向上
- ・人々の開発と生活の質向上のための経済的支援の促進
- ・天然資源・環境管理
- ・人々が積極的に参加するような国家開発
- ・開発計画の効果的実施のための行政・管理システム

また、同計画ではモニタリング・評価を、⑧最終結果を測る指標、⑨部門別の発展を測る指標、⑩計画の戦略を評価する指標、⑪計画実施機関の活動を評価する指標、⑫これらの指標を補完するような諸条件・状況に関する指標、の5つのレベルにおける指標を設定・使用することによって行うとしている(以上数値はJICA提供資料、1996)。

(参考文献)

Summary of the Eighth National Economic and Social Development Plan (1997-2001)
1996 The Office of the National Economic and Social Development
Board of Thailand

『タイ 国別援助研究会報告書』 1996 国際協力事業団

2-2. 課題

(1) 人間開発

1) 現状

1980年代後半から始まった急激な経済成長は国民所得を増大させ、国民生活を豊かにした反面、それまでタイが抱えていた社会・経済問題を顕在化させることとなった。そのため第7次開発計画では「適切な水準の」経済成長、地域格差の是正、人的資源開発・生活の質向上・環境改善などが主要目標として掲げられたものの、結果として急激な経済成長の一方で、地域間格差、所得格差の拡大、環境悪化などの問題を悪化させることとなった。政府はこの点を認識した上で、第8次開発計画では人間開発を最重要課題として挙げ、経済成長が引き起こした社会・経済的格差や歪みの是正を目指している。

(参考文献)

Summary of the Eighth National Economic and Social Development Plan (1997-2001)
1996 The Office of the National Economic and Social Development
Board of Thailand

『タイ 国別援助研究会報告書』 1996 国際協力事業団

2) 政府の取組み

人間開発は第8次開発計画において経済社会開発国家戦略の第1番目と位置付けられている。その内容は、「人々の質的发展、特に、恵まれない人々の身体、精神両面における幸福及び、自己責任を持ち国家の開発に参加できるだけの知性と自覚、学習プロセスと能力を実現することを含む」と表現されている。その他の戦略は上記「2-1」に挙げた通りだが、そのいずれも「人々の生活の質の向上」を目指すものであり、それら全体の実現によって人間開発を推進するという方向性がうかがえる。

(参考文献)

Summary of the Eighth National Economic and Social Development Plan (1997-2001)
1996 The Office of the National Economic and Social Development
Board of Thailand

『タイ 国別援助研究会報告書』 1996 国際協力事業団

3) 問題点

1996年10月1日現在、上述した以上の具体的な政策や計画が明らかになっていないために、問題点は不明である。

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は近年 700百万ドル台でほぼ一定していたが、1993年以降減少して、94年は 578.2百万ドルであった。94年の二国間の援助額は 543.2百万ドルで、国際機関の援助額は41.3百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向をみると、1994年のトップ・ドナーはそれまでに引き続き日本で、382.6百万ドルを支出し、全体の70.4%を占めている。以下、ドイツ（44.4百万ドル）、オーストラリア（28.3百万ドル）、カナダ（14.2百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向は、1991年からUNHCRが最大援助機関であったが、94年はCECがトップ・ドナーとなり20.7百万ドルを支出した。以下、UNHCR（13.3百万ドル）、UNICEF（3.6百万ドル）、UNDP（3.2百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、技術協力の比率が最も高く、次いで有償資金協力、無償資金協力の順になっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間		543.2 百万ドル	
うち日本		382.6 百万ドル（1位、シェア70.4%）	
日本	382.6	ドイツ	44.4
	70.4%		8.2%
		オーストラリア	28.3
			5.2%
		カナダ	14.2
			2.6%
		英国	14.2
			2.6%
ODA NET 国際機関		41.3 百万ドル	
CEC		20.7百万ドル	
UNHCR		13.3百万ドル	
UNICEF		3.6 百万ドル	
UNDP		3.2 百万ドル	
アラブ機関		-2.5百万ドル	

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	639.2	696.0	566.2	543.2
日本	406.2	414.0	350.2	382.6
ドイツ	49.8	38.2	24.8	44.4
オーストラリア	30.1	28.5	25.9	28.3
カナダ	27.4	21.0	16.5	14.2
英国	-15.1	3.0	21.1	14.2
その他	140.8	191.3	127.7	59.5
国際機関 (Net)	87.9	83.1	51.0	41.3
アラブ諸国 (Net)	-5.6	-6.6	-6.1	-6.3
O D A (Net)	721.4	772.5	611.1	578.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	310.9	354.3	244.9	228.5
贈与 (内 技術協力)	410.5 (256.7)	418.2 (257.4)	366.2 (266.0)	349.7 (244.4)
O D A (Net)	721.4	772.5	611.1	578.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

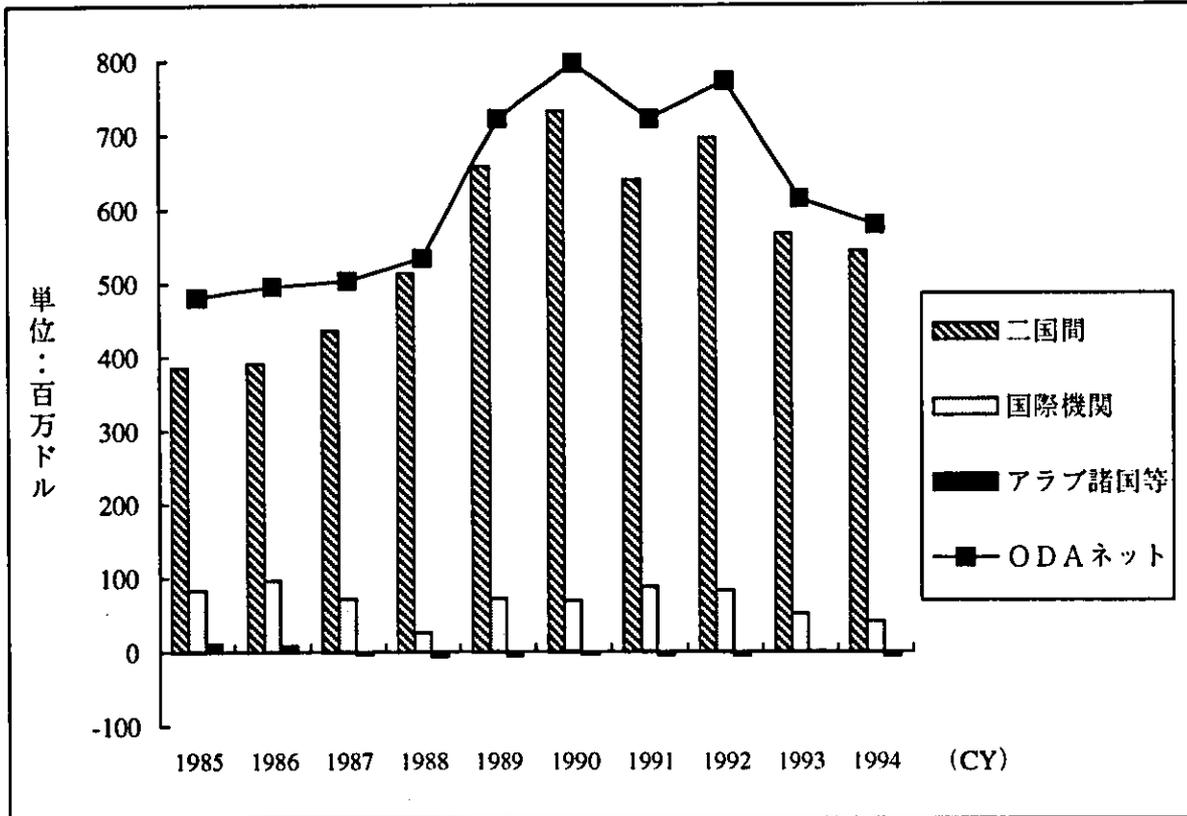
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1 - 2 . 援助国会議

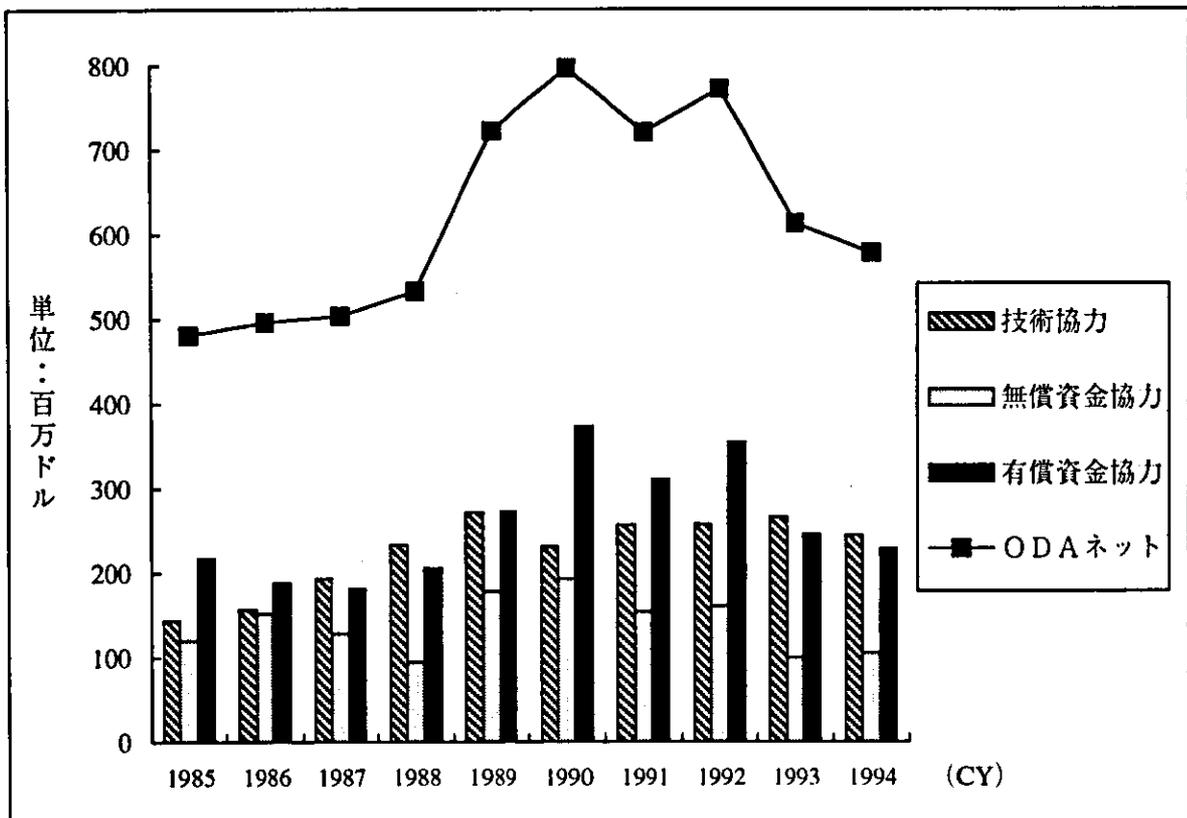
不明

援助主体別ODA実績（タイ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

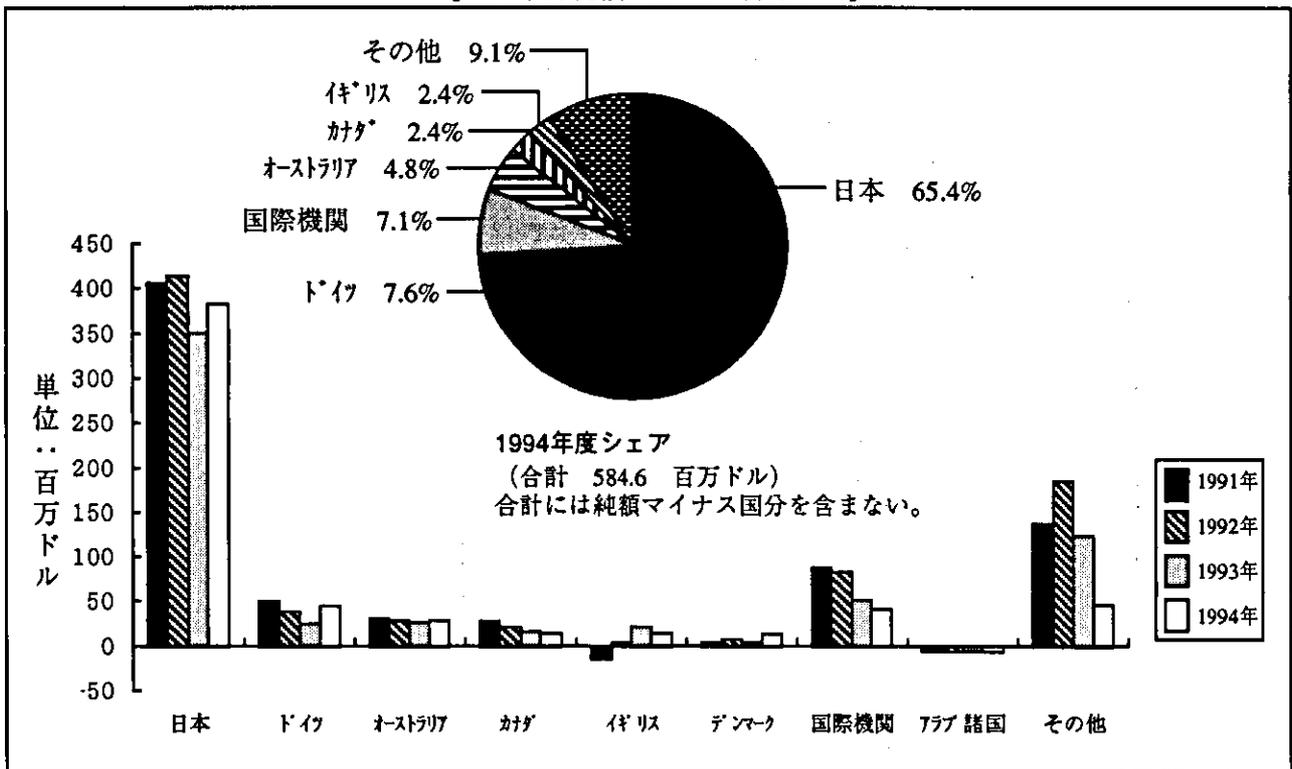
援助形態別ODA実績（タイ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

タイへのODA

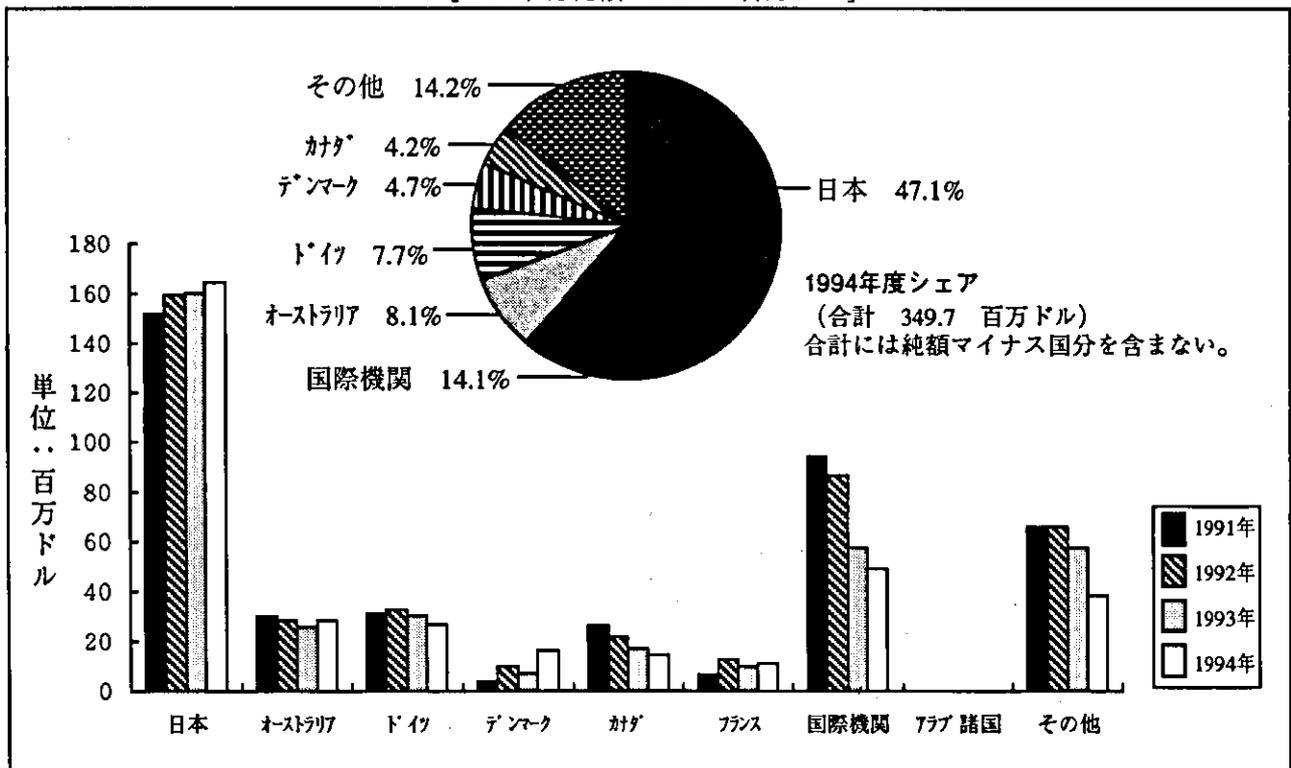
[1994年総純額 578.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

タイへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

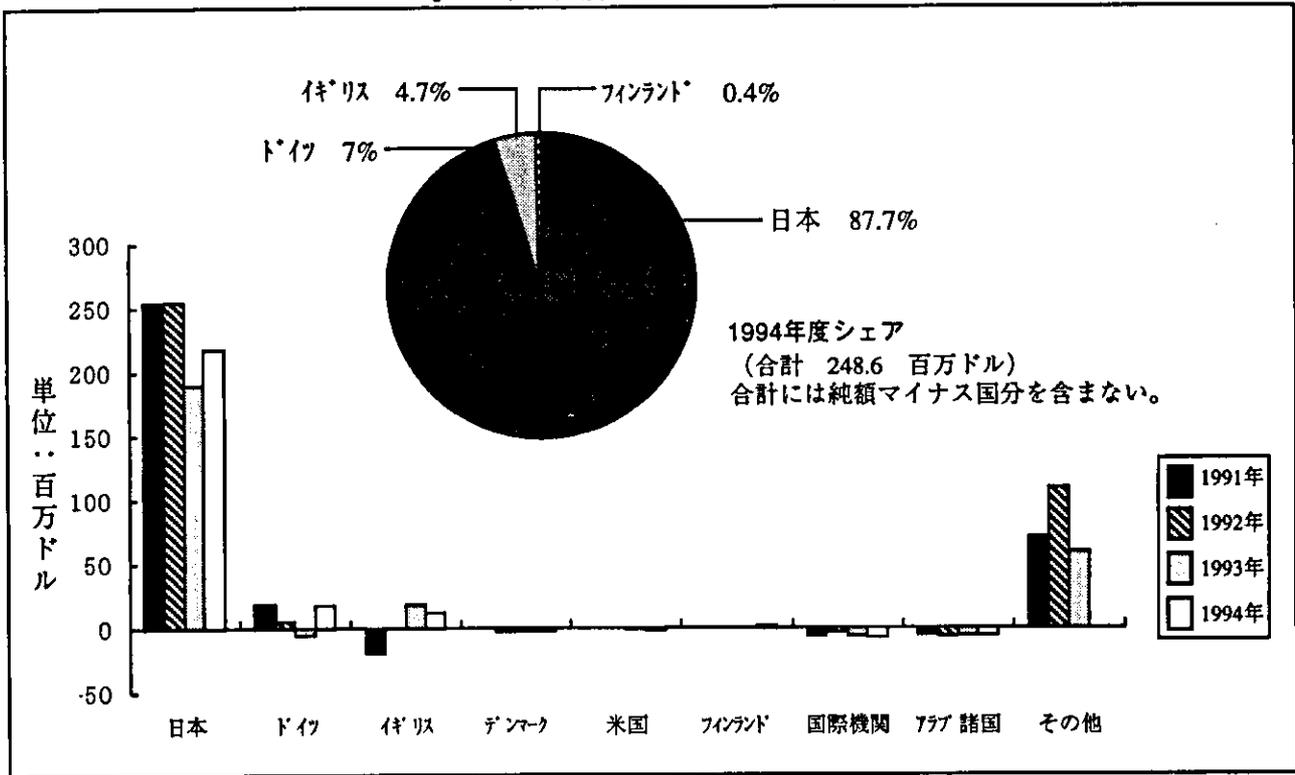
[1994年総純額 349.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

タイへの有償資金協力

[1994年総純額 228.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は、1990年22.1百万ドル、91年32.0百万ドル、92年24.7百万ドル、93年18.2百万ドル、94年13.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は、1990年9.0百万ドル、91年13.6百万ドル、92年21.7百万ドル、93年17.5百万ドル、94年20.7百万ドルと増加傾向にあり、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は、1990年27.6百万ドル、91年27.6百万ドル、92年23.4百万ドル、93年5.0百万ドル、94年1.5百万ドルと減少傾向で推移し、94年は国際機関中第6位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は、1990年3.4百万ドル、91年4.3百万ドル、92年4.5百万ドル、93年4.6百万ドル、94年3.6百万ドルと多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金総額は2,401百万ドルである（数値は世銀資料、1996）。

I D AのO D A純額は1990年マイナス1.0百万ドル、91年マイナス1.0百万ドル、92年マイナス1.1百万ドル、93年マイナス1.4百万ドル、94年マイナス1.7百万ドルと推移した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91*1 IBRD	第2次土地登記プロジェクト 全国地籍図作成・土地登記プログラムの第2段階を支援する。土地取引に伴う税収の改善を図る。	30.0	AIDAB (5.2)
	IBRD 税務コンピュータ化プロジェクト 徴税制度全体の効率性、有効性、公平性を高めるプロジェクト。ハードウェア一式と技術援助を含む。	32.0	
1991/92 IBRD	配電システム改良プロジェクト バンコク首都圏周辺地域における電力需要の増加に対処するための送電線とサブステーションの増設と、地方向け配電制度の構築を目的とする。	40.0	OECF(52.0)、 日本(0.9)
	IBRD 第3次電力システム開発プロジェクト タイ発電庁の1991～92年度の投資計画に含まれるいくつかのサブプロジェクトに資金を供与し、さらに技術援助、研修、環境モニタリング用機材の調達を通じて電力・鉱業部門の4つの環境規制機関を整備、強化する。	54.0	
	IBRD 第4次幹線道路部門プロジェクト 国道、県道のネットワーク整備を図るための投資に資金を供与。同国の急増する道路輸送需要に対処し、効率のよい経済成長の維持を図る。	177.5	
1992/93 IBRD	天然ガス供給能力増強プロジェクト ガス輸送システムの拡大とタイ石油公社の機能強化を通じて同国の天然ガス供給能力を増強。職員研修を含む。	105.0	AsDB(58.0)、 日本輸出入銀行(52.0)、 米国輸出入銀行(7.3)
	IBRD 首都圏電力プロジェクト 電力機関の配電システムを拡張すると共に、需要管理5ヵ年計画実施を通じて電気エネルギーの利用効率を高める。	109.0	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95	クリーン燃料・環境改善プロジェクト ガソリン、ディーゼル油の精製過程の改善により、石油燃料による大気汚染を軽減する。	90.0	
	Lam Takhong 蓄電プロジェクト 2000年以降のピーク時の電力需要を最小限のコストで充足できるような制度を支援。	100.0	
	第3次土地プロジェクト 最貧層が多数を占める農村地帯における土地所有権の授与。	118.0	
	配電システム強化プロジェクト 地域電力公社の送電システム網を拡大し、配電システムを改善する。	50.0	
	第2次ガス供給プロジェクト 沖合及び沿岸にガスパイプラインと関連施設を建設し、国内の天然ガス資源を利用する。	155.0	
1995/96 IBRD	技術教育プロジェクト 同国の職業・技術教育プログラムの近代化、改善するための政府の戦略を支援する。	31.6	
IBRD	中等教育質向上プロジェクト 科学・数学について教師に対する教育を強化することにより、この2科目の中等教育の質を向上させる。	81.9	
IBRD	第5次高速道路セクタープロジェクト 国内の主要な都市連絡道路を4車線に拡張することにより、ネットワーク能力を高めることを目的とする。政府のさまざまな高速道路プランを支援する。	150	

(注) A I D A B : Australian International Development Assistance Bureau
オーストラリア国際開発援助局

G E F : Global Environment Facility 地球環境ファシリティ

*1 : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. アジア開発銀行 (AsDB)

タイに対する援助はインフラストラクチャー改善、人的資源開発、天然資源の効果的な管理を重視し、公共セクターにおける民間投資の推進、エネルギー政策の効率化、国営企業の効率化、教育改善、環境保護、地域開発を重点分野としている。

1995年には2件、計330百万ドルのローンが承認された。内容は交通・通信セクター(180百万ドル)、及び社会インフラ分野(150百万ドル)である。また、12件、計5百万ドルの技術援助も承認されている(数値はASDB資料、1996)。

ODA純額は、1990年に1.6百万ドル、91年にマイナス0.2百万ドル、92年に1.7百万ドル、93年0.7百万ドル、94年0.7百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

1995年12月31日現在の貸付承認額の分野別配分は表IV-2-3の通りである。

表IV-2-3: AsDBの対タイ国貸付承認額(1994年12月31日現在)

部 門	融資数	承認額 (百万ドル)	構成比 (%)
エネルギー	26	1,532.3	44.1
運輸・通信	16	1,114.5	32.1
社会インフラストラクチャー	11	489.4	14.1
農業・アグロインダストリー	10	159.1	4.6
金融	6	140.0	4.0
工業・非石油鉱業	1	39.0	1.1
合計	70	3,474.3	100.0

出所 Annual Report 1996 AsDB

(参考文献)

Annual Report 1996 AsDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-7. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは16件で、プロジェクトコストの合計は37百万ドル強である。その援助重点分野は農林水産業である(表IV-2-4参照)。

ODA純額は、1990年6.8百万ドル、91年8.4百万ドル、92年4.1百万ドル、93年3.2百万ドル、94年3.2百万ドルと増減した(数値はOECD資料、1996)。

1994年末現在の進行中プロジェクトに対する援助額の分野別内訳は、表IV-2-4の通りである。

表IV-2-4：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位：ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	7,182,918	1,402,250	4,412,921	12,998,089
雇用	6,000,000	0	0	6,000,000
環境	1,075,300	0	69,107	1,144,407
一般開発問題	590,000	0	0	590,000
保健	900,000	0	8,860,870	9,760,870
工業	2,337,204	0	53,011	2,390,215
天然資源	1,118,739	0	1,845,379	2,964,118
社会開発	1,444,167	0	0	1,444,167
合計 (16プロジェクト)	20,648,328	1,402,250	15,241,288	37,291,866

(注) *：ドナー国等による援助額（現金）。

出所：Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

ODA純額は1991年から93年まで減少傾向で推移し94年になって増加に転じた。94年は日本に次いで主要先進国中第2位であった。有償資金協力（純額）は91年から93年まで減少し、93年は回収超過となったが、94年には17.5百万ドルであった。贈与は91年から93年まで30百万ドル台でほぼ横ばいに推移していたが、94年は26.9百万ドルと減少した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: ドイツの対タイODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	18.6	5.4	-5.6	17.5
贈与	31.2	32.8	30.4	26.9
ODA (Net)	49.8	38.2	24.8	44.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. オーストラリア

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年から93年は減少傾向で推移していたが94年は増加に転じ、主要先進国中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: オーストラリアの対タイODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	30.1	28.5	25.9	28.3
ODA (Net)	30.1	28.5	25.9	28.3

(注) ^{*1}: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. カナダ

ODA純額は1991年以降減少傾向で推移し、94年は主要先進国中第4位であった。有償資金協力は92年以降回収超過となっており、また贈与は減少傾向にある（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: カナダの対タイODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	1.1	-0.7	-0.7	-0.4
贈与	26.3	21.7	17.2	14.6
ODA (Net)	27.4	21.0	16.5	14.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. 英国

ODA純額は1991年は回収超過であったが、92年以降増加に転じ、94年は主要先進国中第5位であった。有償資金協力は91年から92年までは回収超過であり、93年18.2百万ドル、94年11.6百万ドルであった。贈与は減少傾向で推移した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: 英国の対タイODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-19.8	-0.9	18.2	11.6
贈与	4.7	3.9	2.9	2.6
ODA (Net)	-15.1	3.0	21.1	14.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、タイではDAC諸国15カ国のNGO81団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳は日本（参加NGOの数：14）、米国（同：14）フランス（同：10）、オーストラリア（同：8）となっている。主な活動分野は、難民支援、人権、職業訓練、保健・医療である（表IV-4-1参照）。

1995年のJICA資料によると現在活動中のNGOは375機関で（1990年）、そのうち主要機関および活動内容は、CARE（山岳民族支援）、Catholic Relief Service（略称：CRS、地域開発）、Thai-German Development Foundation（稲貯蔵所建設）、曹洞宗（スラム対策・難民救済）、JVC（託児所建設・難民救済）、NICCO（保健所建設）等である。

表IV-4-1：タイで活動しているDAC諸国のNGO**

国名	NGO名	活動内容
日本	AI TO JINKEN FORUM	人権
	ASIA JINKEN KIKIN	人権
	CARE JAPAN	中小企業支援、人権
	INDOCHINA NANMIN LENTAI IINKAI	衣服・教材の供給
	JESUZUKAI SHAKAI SHINBOKU SENTA	難民に対する職業訓練、教育
	MAINICHI SHINBUN SHAKAI JIGYODAN	難民に対する緊急援助
	MORARAJII KOKUSAI KYUEN UNDO SUISHIN IINKAI	難民キャンプ支援、水供給、 麻薬中毒患者のリハビリテー ション支援、難民に対する緊急 支援
	NIHON KOKUSAI VOLUNTEER CENTER	地域開発、環境保護、難民支援
	NIHON KYUEN IRYO CENTER	衣料品の供給

（次頁へ続く）

国名	N G O 名	活動内容
日本	NIPPON KOKUSAI MINKAN KYORYOKU KIKAN	奨学金付与、難民に対する緊急援助
	OSANAI NANMIN WO KANGAERU KAI	難民支援、職業訓練、人権
	RISSHO KOSEI-KAI	開発計画支援
	SASAKAWA FOUNDATION	保健・医療、女性の地位向上
	SOTOSHU KOKUSAI VOLUNTEER KAI	職業訓練、移動図書館、教育、人権、難民支援
米国	AMERICAN REFUGEE COMMITTEE	保健・医療、難民支援、人権
	BOAT PEOPLE S.O.S.	難民支援、人権
	CHRISTIAN CHILDREN'S FUND	台風被害支援、人権
	FOOD FOR HUNGRY INTERNATIONAL	農業開発、保健・医療、人権、難民支援
	FREEDOM HOUSE	人権
	INDOCHINA RESOURCE ACTION CENTER	海賊の被害者に対する支援
	INSTITUTE FOR FOOD AND DEVELOPMENT POLICY / FOOD FIRST	人権
	INTERAID INTERNATIONAL	教育、水資源、農業、保健・医療、人権、難民支援
	INTERNATIONAL RESCUE COMMITTEE	難民支援

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
米 国	MENNONITE CENTRAL COMMITTEE	難民支援
	PHYSICIANS FOR HUMAN RIGHTS	人権
	SAVE THE CHILDREN FEDERATION	農林業プロジェクト支援、難民支援
	WORLD FEDERATION FOR MENTAL HEALTH	難民支援
	WORLD LEARNING	難民支援
ニュー・ ジーランド	VOLUNTEER SERVICE ABROAD	牧畜業開発
英 国	ANTI - SLAVERY INTERNATIONAL	人権
	CHRISTIAN OUTREACH	障害児のリハビリテーション支援、難民支援
	THE OCKENDEN VENTURE	障害児のリハビリテーション支援、難民支援
	SAVE THE CHILDREN FUND	移民に対する言語教育
	TEAR FUND	エイズ対策、難民支援
	WOMANKIND WORLDWIDE	保健・医療、人権
スウェーデン	DIAKONIA	難民支援
ノルウェー	REDD BARNA	児童支援、人権、難民支援
フランス	BIOFORCE DEVELOPPMENT	障害者援助
	ENFANTS DU MEKONG	児童保護

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
フランス	EQUILIBRE	難民に対する緊急支援
	HANDICAP INTERNATIONAL, FRANCE	人権、難民支援
	MEDECINS SANS FRONTIERES, FRANCE	自然災害・飢饉に対する緊急援助、難民支援
	MOUVEMENT INTERNATIONAL ATD QUART MONDE	児童教育、人権
	OEUVRES HOSPITALIERES FRANCAISES DE L'ORDRE DE MALTE	難民支援
	SANTE SUD	難民支援
	SOCIETE DE SAINT-VINCENT DE PAUL	人権、難民支援
	SUTIEN A L'INITIATIVE PRIVEE POUR L'AIDE A LA RECONSTRUCTION DU SUD-EST ASIATIQUE	難民支援
ドイツ	DEUTSCHE WELTHUNGERHILFE, GERMANY	土地開発
	MISEREOR - AKTION GEGEN HUNGER UND KRANKHEIT IN DER WELT / BISCHOFLICHES HILFSWERK	難民支援、人権
	TERRE DES FEMMES	女性団体支援
カナダ	CUSO	共同体開発支援
	ORGANISATION CANADIENNE POUR LA SOLIDARITE ET LE DEVELOPPEMENT	難民支援

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
カナダ	YOUNG WOMEN'S CHRISTIAN ASSOCIATION OF CANADA	保健・医療、難民支援
オーストラリア	AUSTRALIAN BAPTIST WORLD AID	人権
	AUSTRALIAN CATHOLIC SOCIAL JUSTICE COUNCIL	人権
	AUSTRALIAN COUNCIL OF CHURCHES	難民に対する緊急支援
	AUSTRALIAN FOUNDATION FOR INTERNATIONAL CREDIT UNION DEVELOPMENT	開発
	DIPLOMACY TRAINING PROGRAMME	人権教育
	THE INTERNATIONAL COMMISSION OF JURISTS - AUSTRALIA	人権、難民支援
	INTERNATIONAL WOMEN'S DEVELOPMENT AGENCY	性産業従事者支援、難民支援
	SOCIETY OF ST. VINCENT DE PAUL	開発計画支援、緊急援助
イタリア	ASSOCIAZIONE PER LA PARTECIPAZIONE ALLO SVILUPPO	難民支援
	JESUIT REFUGEE SERVICE, ITALY	教育、食糧・医療品供給、難民 支援

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
オランダ	ARITSEN ZONDER GRENZEN NEDERLAND	難民支援
	BERNARD VAN LEER FOUNDATION	難民支援
	PROGRAMMA INTERDISCIPLINAIR ONDERZOEK OORZAKEN MENSENRECHTEN SCHENDINGEN	人権
	STICHTING VLUCHTELING	難民支援
	STICHTING ZOA VLUCHTELINGENZORG	難民支援
	TEAR FUND NEDERLAND	難民支援
ベルギー	BROEDERLIJK DELEN	開発、人権、難民支援
	CARE INTERNATIONAL	保健・医療、農業、環境保護、 中小企業支援、緊急援助、難民 支援
	CENTRE D'INFORMATION SUR LES PRATIQUES ASSOCIATIVES	小児売春対策
	COMITE BELGE POUR L'UNICEF	社会サービスの向上
	EVANGELISCH HULP - EN ONTTWIKKELINGSORGANISATIE	保健・医療、難民に対する緊急 援助
	FOODFIRST INTERNATIONAL AND ACTION NETWORK, BELGIQUE	人権
	SECOURS INTERNATIONAL DE CARITAS CATHOLIC	早魃地域の食糧保存

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
スイス	CARITAS SCHWEIZ	人権、難民支援
	INTERNATIONAL CATHOLIC MIGRATION COMMISSION	難民支援
	WORLD VISION INTERNATIONAL	難民支援
	WORLD YOUNG WOMEN'S CHRISTIAN ASSOCIATION	難民に対する緊急援助
アイルランド	CONCERN	難民支援

(注) *1 : O E C D 資料に記載されている N G O は、当該国で活動しているすべての N G O を網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：タイ王国」 1995 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説(タイ)

- (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き
 - 1) タイ経済は1980年代後半の急激な工業化によって平均実質経済成長率8.5%を維持し、海外からの投資増大等により急速な経済発展を遂げてきた。
 - 2) 我が国によるタイへの協力は、同国の経済成長を積極的に支援するという視点から、経済成長を牽引する工業の振興やインフラ整備に援助の重眼が置かれていたが、こうした援助は、同国が輸出指向型工業を中心として急激に高度経済成長を達成することに寄与したものの、一方で都市と地域の社会・経済的格差の一層の拡大、インフラ整備の立ち遅れ、環境悪化等といった問題を顕在化させてきた。タイ政府はこうした点を踏まえ、1996年10月に開始された第8次経済社会開発5ヵ年計画では「人間中心の開発」を最重要課題として掲げ、経済成長が惹起した社会・経済的格差や歪みの是正を目指そうとしている。
 - 3) 同5ヵ年計画では、国民のために国民の手によって開発が行われることを主眼とし、総合的なバランスのとれた開発を目指すとしている。具体的には、5つの目標(人間、社会、経済、天然資源、組織)の達成に向けて12の主要ターゲット(児童、教育、職業技術・知識、低所得者、安全な労働基準、経済の安定性、個人貯蓄、インフラサービス、貧困、森林、農業、環境)を掲げ、7つの戦略(人間開発、社会環境開発、地域開発、経済支援、天然資源・環境保全、公共統治、行政・マネジメント改革)をもって対応することとしており、実行計画策定のために5つの指針(最終指針、セクター別指針、戦略指針、組織指針、一般指針)が採用された。
 - 4) また、タイは、インドシナ三国、ミャンマー等の周辺諸国に対する援助事業(TICP: Thai International Cooperation Programme)を実施しており、1992年にはDTEC内に対外協力を担当する対外協力業務第3部を新規に編成、また、1994年9月にはタイ国際研修センター(TITC: Thai International Training Center)設立に関する閣議決定が行われた。このような「南々協力」に対し、タイ側は我が国の支援を要請していたところ、1994年8月、今後の日タイ共同の開発援助にかかる協力指針を記した日・タイ・パートナーシップ・プログラム(JTPP)が締結され、第三国研修の拡大、専門家派遣等の新規協力形態への取り組み等につき合意した。(なお、1997年の金融不安によってタイの財政事情が大幅に悪化した結果、TITCの設立は延期されることが決まった。)
 - 5) JTPPでは、2000年までに第三国研修を15コースに拡大するとともに研修経費のタイ側負担割合を50%にまで増加するよう努力することが決められ、これまでのところ計画は順調に進んできた。しかしながら、実施合意の中で定められている第三国研修以外の共同技術協力の実施については目立った進展が見られず、南々協力の促進、タイのドナー化といった観点からは不十分な状況となっていた。こうした状況を受けて我が国は1996年9月にプロジェクト形成調査団を派遣し、タイとともにラオスを対象国とした新規の共同事業案件の形成を図った。

- 6) 本件パートナーシップ・プログラムの実施については、当初、ラオスからの公式の賛意が示されず、必ずしも順調に進捗したとは言い難い。加えて最近のタイの経済状況が不安定になってきたことによりタイの周辺地域への援助プログラム、さらには本件パートナーシップ・プログラムが多少なりとも影響を受けることが予想される。しかしながら、タイの南々協力に対する意欲は基本的に変わりはなく、また、ラオス側のJTTPPに対する理解も進んできたので同プログラムをラオスに対して積極的に展開していく条件は整ったと理解される。そこで、今までの成果を踏まえて同プログラムを他の周辺国へも積極的に展開すべく、引き続きタイとの対話を重ねつつ本件に対しては継続的・発展的な協力を実施していく方針である。
- 7) なお、本年に発生した金融不安については、TITC設立の延期、開発調査「ランバン・ドイサケ間高速道路実施設計調査」の中断等、個々の案件において影響が生じていることは事実であるが、同国の第8次5ヶ年計画及び海外援助プログラム、さらには我が国のタイに対する援助方針に今後どのような影響を及ぼすのか現段階では不透明な点が多いことから、今後の対応について注意が必要である。

(2) 近年及び近未来の援助の重点分野、重点地域

- 1) 1996年2月に派遣された経済協力総合調査団において合意された以下の援助方針／重点項目は、対タイ援助において取り組むべき課題である「急成長から生じた格差と歪みの是正」、「持続的成長支援」、「行政部門への知的貢献」及び「地域協力に対する支援」を積極的に押し進めるための方向性を整理したものであるとともに、開発及び周辺地域に対するタイの姿勢にも沿ったものであり、両国のより緊密な連携のもとに協力が進められている。
- a) 社会セクター支援
エイズ対策、社会福祉といった新たな分野における取り組み、人材育成、教育分野の一層の拡充 等
- b) 環境保全
スラム、交通渋滞等の交通問題、大気汚染、森林破壊等急激な経済成長の結果生じた環境悪化に対する対策
- c) 地方・農村開発
急激な経済成長に取り残された地方の活性化、農業の振興
- d) 産業基盤整備
さらなる経済発展を達成する上でのボトルネックとなっているインフラの一層の整備、裾野産業の強化 等
- e) 地域協力支援
タイのインドシナ地域協力に対する支援である「日・タイ・パートナーシッププログラム」及び「前進のためのパートナー (PFP)」
- 2) こうしたタイの開発戦略と援助ニーズに対応してJICAは、1995年5月より第2次のタイ国別援助研究会（座長：西野埼玉大学教授）の開催、1996年2月には経済協力総合調査団を派遣し、対タイ援助重点項目を前述のとおり設定、中・

高等教育、障害者教育、社会保険制度、農民組織、エイズ対策、天然資源管理、都市環境改善等の新たな分野における制度・組織作りのノウハウの移転、政策提言といったソフト型の協力を重点を移している。

- 3) 一方、タイ自身の技術水準・資金調達能力も近年大幅に向上してきていると見ることができることから、我が国のタイに対する協力において無償資金協力の供与は1993年度をもって原則終了させている。
- 4) したがって、タイ側にて独自に対応が可能な分野については自助努力を促し、対応不可能な分野へと協力を絞り込んでゆくことが援助効率を高めるために重要である（例えば、無償卒業に対する代替措置として容認されてきた施設・機材提供型プロ技協から、本来の技術移転型・研究協力型プロ技協への絞り込み等）。なお、本年の金融不安によって我が国のタイに対する援助の重点課題がどのように変わっていくのか見極めていく必要がある。
- 5) 一方、タイはインドシナ地域との一体性を強めており、周辺国を対象とした南々協力にも力を注いでいる。こうしたドナー化に対しては「日・タイ・パートナーシッププログラム」の拡充を最優先課題として、第三国研修、第三国専門家派遣の実績を積み重ねるとともに新たな協力方式を模索する。

(3) 近年実施された特徴的な案件

タイに対する協力案件として、地方開発、環境保全、人的資源開発というテーマに関連したプロジェクトが注目を浴びており、プロジェクト方式技術協力では、社会セクター支援として「エイズ予防対策」のフェーズ2として「エイズ予防・地域ケアネットワークプロジェクト」等新たな課題に対する取り組みを行っている。また、地方・農村開発として各種の振興策やインフラ整備を実施している他、環境保全対策として、「東北タイ造林普及計画」、アジア地域の環境保全の中核センターとしてもその活用が検討されている「環境研究研修センター」に対して協力を行ってきた。開発調査では、首都バンコクの都市問題に対応すべく各種マスタープランの策定や、フィージビリティスタディーが実施されており、分野としては特に道路・都市交通、都市環境整備に力点が置かれている。また地方部においても、水管理、土壌保全等環境に重点を置いた調査が進行中である。

なおプロジェクト方式技術協力の1997年度案件は継続24件、新規2件の実施を計画している他、事前調査実施予定案件が5件あり、全ODA対象国中でも上位の援助受取国となっている。しかし、近年ODAを取り巻く環境が厳しくなっていることもあり、援助「卒業」レベルに近づきつつあるタイに対しては、一層の自助努力を期待し、現状以上の案件数増加は考えず、量よりも質の充実を図っていくことが必要である。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(タイ)

	研究会開始日	開催期間	報告書取りまとめ時期
I	昭和63年12月	9ヵ月	平成2年1月
II	平成5年6月	7ヵ月	平成6年3月

I. 国別援助研究の概要

昭和62年8月、第1回タイ援助研究会が開催された。以後17ヵ月に亘って計8回研究会が開催され、討論が重ねられた。右研究会の目的は、タイの開発ニーズに合致した効果的かつ効率的な経済技術協力の計画的な実施に資するため、タイの社会経済開発の現状分析と将来予測に基づき、中長期の政府開発援助（ODA）の取り組み方を検討し、提言を取りまとめることであり、平成元年1月に報告書が取りまとめられた。

タイ援助研究会委員名簿

	氏名	役職名
座長	鳥居泰彦	慶応義塾大学 経済学部教授
	紙谷 貢	東京農業大学 農学部教授
	加留 博	経済同友会 経済研究所長代理
	野中 耕一	アジア経済研究所 国際交流室長
	青木 隆	海外経済協力基金 開発部 次長
	海田 能宏	京都大学 東南アジア研究センター 教授

(敬称略)

タイ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 マクロ経済・開発計画	花井正明	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員
鉱工業・エネルギー	中村吉昭	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員
政治・社会・文化	升本 潔	(財)国際協力サービス・センター 嘱託
農林水産	高間英俊	国際協力事業団 社会開発協力部 開発調査二課
保健医療・人的資源	等々力 勝	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 工業調査課
援助分析 インフラストラクチャー 環境・観光	稲垣富一	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査・研究課

提言等の概要

(1) 援助の重点項目

1) 輸出主導型経済成長の促進

タイの持続的経済成長の鍵をにぎっている輸出指向型産業の育成、振興と輸出促進に直結する援助を実施する。この分野への協力効果を上げるためには、ASEAN諸国、アジアNIES、中国、日本などを含む新しい域内分業と経済的相互依存の強化に伴って生ずる競争関係の調整を円滑に進める必要がある。その意味で、日本政府はこれら地域内の水平分業を促進するよう環境・制度の整備改善を積極的に推進することが期待される。

- ①産業関連高度ニューインフラストラクチャーの整備
- ②輸出産業の育成のための技術協力
- ③制度金融の強化
- ④輸出産業の振興

2) 工業水準の全体的向上

タイ経済の発展に伴う国内の所得水準の向上により、タイ社会の製品需要も拡大・多様化しつつある。又、タイの工業生産が世界的国際分業体制の中で確固たる位置を占めるためには、製品（部品）の品質向上など国際競争力の強化が必要である。

そのため、国内外の多様な需要に対応したタイ独自の優位分野を開拓し、それを支える産業立地基盤の整備に協力する。技術水準自体の向上は、もとより民間企業の努力によって達成されるものであるが、政府援助はできる限り民間の努力を補完する方向で行なうことが望ましい。

- ①工業化範囲の拡大と技術水準の向上
- ②有望産業セクターの振興
- ③産業立地基盤の整備
- ④日・タイ民間企業の投資活動の促進

3) 地方・農村社会の所得向上

タイの就業人口の6割強は農業に従事している。又、タイが重点を置いているアグロ・インダストリーの発展にとって、原材料としての農産物の安定的供給は不可欠である。さらに、工業製品の国内市場の維持・拡大は、農民の購買力の向上が前提となっている。従って、タイ農業の生産拡大・所得向上は極めて重要である。そこで、農業所得の向上を可能にするような農業・農村開発戦略の推進に協力する。併せて、所得水準の低い農村地域を対象とした生活環境の整備改善に協力する。これらの環境整備事業自体が農村住民の雇用と所得の拡大に資するよう、政府援助は実施段階ではできる限り住民参加を拡大する方向で行なうことが望まれる。

- ①農業の多角化と農産物の商品化の促進
- ②生産性向上のための適正技術の開発
- ③農業基盤の整備
- ④農村工業の振興
- ⑤住民参加による村づくりの促進
- ⑥洪水制御等国土開発の基本問題の基礎的研究

4) 首都圏の環境改善と地域格差の是正

バンコク首都圏への経済活動の過度の集中を緩和し、中央と地方の地域格差、所得格差を是正するための援助を行なう。

- ①経済の地方分散の促進
- ②地方の地場産業の振興
- ③首都圏の再開発整備計画の推進

5) 教育の拡充と人材育成の促進

タイの経済開発、工業化をさらに進展させ持続させるためには、タイ産業の国際競争力を高める必要がある。そのためには人材の育成が不可欠である。この観点から、教育水準の全般的向上を支援する一方、多様化・高度化する労働需要に対応した人材育成の促進に協力する。

- ①初等・中等教育の拡充
- ②高等教育プログラムの拡充・多様化
- ③中堅技術者・経営管理者の能力開発

6) 研究協力、文化活動、情報データ・ベースの拡充

タイの経済発展と国際化が進むにつれて、先進諸国との相互理解を深めるための研究協力・文化協力と文化交流の重要性が益々増大する。日本にとっても、前述の通り、タイとの相互理解を深めるための文化協力は重要である。又、研究協力・文化面での協力を促進する上で、日・タイ相互の情報データ・ベースの整備・拡充が今後重要となる。研究協力と文化協力は、それぞれの分野の専門知識、経験、感性等を必要とする。そのため、既存の研究機関、文化団体等の補完、補充や文化交流システムの活性化、およびNGO団体への支援強化などを重視することも有用である。不用意なアプローチによる文化摩擦を避けることに特に注意が必要である。

- ①研究協力の振興
- ②研究機関の組織運営能力の強化
- ③文化施設の維持・拡充
- ④文化協力の相互理解の促進

7) タイの国際的地位向上のための支援

今後のタイ経済の発展は、アジアNIESや近隣ASEAN諸国の発展にも大きく依存するが、同時にタイの安定的発展はこの地域の繁栄と連帯の要である。特にタイは農業開発を重点にして工業化を推進してきたことから、他の多くの途上国にとって貴重な開発経験を蓄積している。この経験を第三国への教訓として活用することは意義深い。

8) 民生の向上

タイの社会的・経済的発展に伴って民生の向上は重要な課題となりつつあり、この分野への協力が改めて重要性を増している。保健医療分野では地域レベルでの保健医療水準の向上、基礎的医療研究の促進などへの協力が必要である。環境保全の分野では、急速な工業化に伴う公害の発生や環境破壊に対する適切な対応を図るため、開発と自然資源との調和の回復および環境保護対策に対する協力が必要である。

- ①地方を中心とする保健医療の向上
- ②先端医療技術協力の推進

- ③産業における厚生水準の向上
- ④環境・保全対策の拡充
- ⑤婦人の地位の向上

(2) 経済協力実施上の提言

1) 新たな政策対話の必要性

急速な工業化に伴う開発ニーズの変化に応えるためには、日・タイ双方は従来にも増して定期的協議、政策対話等を拡充して援助の実施を迅速・柔軟に推進していくことが求められている。

2) 計画的弾力的援助

タイに対する経済協力は、タイの経済発展に伴う、経済的・政治的課題の多様化に即応するために、総合的な計画性と変化に対応出来る弾力性を持ったものでなければならない。

- ①中長期的視点に立っての援助の対応
- ②計画部門への援助の拡充
- ③プログラム援助の拡充
- ④評価活動の強化

3) キメの細かい援助の実施

開発ニーズが多様化しているタイに対する援助を効果的にするためには、タイ社会の実情に即したキメの細かい援助を拡充する必要がある。また、有償・無償、政府ベース・民間ベース等、多種多様な協力形態の有機的連携を強化していくことも重要である。

- ①地域社会のニーズに直結した援助の拡充
- ②ソフト面に関する協力の拡大
- ③NGO活動に対する支援の強化

4) 援助実施体制の強化

タイに対する効率的・効果的かつキメの細かい協力を促進するためには、タイに対する援助実施体制の強化が不可欠である。特に、援助実施の窓口となる現地事務所の機能強化や、協力の事前段階での情報収集機能の強化、および援助活動に関する広報活動の拡充は緊急に必要である。

- ①援助行政の効率化
- ②在外事務所の機能強化
- ③日・タイ間情報ギャップの改善

II. 国別援助研究の概要（タイ：第二次）

平成元年にタイ国別援助研究会に関する報告書が提出された後のタイ国の目覚ましい経済成長によって経済・社会状況が新たな局面を迎えている中で、開発の現状が大きく変化したために、タイ国の現状を再認識し、新たに援助の方向性を検討する必要が高まり、平成7年6月より対タイ援助の取り組み方を検討、平成8年3月に報告書を取りまとめた。

タイ国別援助研究会（第2次）委員名簿

	氏名	役職名
座長	西野 文雄	埼玉大学大学院政策科学研究科教授
	新井 泉	海外経済協力基金業務第一部第一課長
	浦田 秀次郎	早稲田大学社会科学部教授
	河西 明	国際協力事業団技術参与
	北原 淳	神戸大学文学部哲学科教授
	中島 興基	国立環境研究所地域環境研究グループ主任研究官
	山本 博史	財団法人 協同組合経営研究所常務理事

タイ国別援助研究会（第2次）タスクフォースリスト

氏名	所属先
鈴木 洋一 (主査)	国際協力事業団国際協力専門員
森 千也 (主査代行)	国際協力事業団総務部在外事務所課課長代理
笠井 利之 (アドバイザー)	国際協力事業団国際協力専門員
神田 道男 (アドバイザー)	国際協力事業団無償資金協力業務部次長
芦野 誠	国際協力事業団社会開発調査部社会開発調査第一課課長代理
雨宮 洋美	国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究課 (日本国際協力センター派遣研究員)
植村 吏香	国際協力事業団国際協力総合研修所調査研究課
大沢 英生	国際協力事業団農林水産開発調査部農業開発調査課課長代理
永江 勉	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課課長代理
原 智佐	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課
吉澤 啓	国際協力事業団企画部地域第一課
(原稿参加) 滑川 雅士	国際協力事業団派遣専門課 (タイ国国家経済社会開発庁)

提言等の概要

(1) 援助の重点項目

前回の援助研究会においては、タイの経済開発を積極的に支援するという視点から経済成長とそれを牽引する工業の振興を対タイ援助の重点項目と位置付けるとともに開発の均衡を保つための地方・農村の生活水準の向上、首都圏の環境改善等をもそれに続く重点援助項目として整理した。しかしながら、タイは高度経済成長を達成し、現在は経済成長を継続させつつその成果を生活の質的向上に結び付けていく転換期に向かいつつある。さらにタイの経済力の高まりを考慮して中進国に対する援助へと転換を図りつつあることから「人間開発と持続的成長」及び「転換期にあるタイへの援助」を基本的視点とし、援助の方向性を「急成長から生じた格差と歪みの是正」「持続的成長の支援」「行政部門への知的貢献」「地域協力に対する支援」に分類した。

1) 人材育成に対する支援

個個人の資質を高める教育を含む人材育成の充実は、人間開発の基礎を形成する重要な項目であると同時に、持続的成長を支える人的資源の高度化につながり、社会的格差・歪みの是正や環境保全の主たる担い手である行政部門の強化及び住民参加に寄与する。

- ① 中等教育の就学率向上及び理数科教育強化
- ② 理学・工学系高等教育の強化
- ③ 産業振興のための人材育成

2) 基礎的生活インフラの整備

経済成長の成果は社会的ストックという形では必ずしもタイ国民全般に波及していないことから、経済を支える人間に目を向け、地域間格差や社会的歪みの是正に向けたソフト・ハード両面からの生活インフラ整備をすることによって、より充実した生活を保障していくような制度を整備した社会を目指す。

- ① 衛生インフラ整備のための支援
- ② 地方保健医療水準の向上
- ③ エイズ対策
- ④ 社会福祉の推進

3) 環境保全

タイにおいても他の途上国同様、衛生問題・公害問題・地球環境問題を同時に抱えており、こうした諸課題に対して同時平行的に対応し、人間生活の精神的豊かさを形成するのみならず、持続可能な開発を可能とする。

- ① 技術者の育成

②発生源対策に向けた行政機能の強化

③普及・啓蒙

4) 地方・農村振興

タイの経済成長はバンコク首都圏を中心に展開しており、経済成長の過程において地方・農村部の開発は取り残され、都市と地方との経済的格差は拡大した。タイは現在、高度経済成長を達成し、持続的成長を目指しており、そのためにも地方・農村振興を行い、中央と地方の有機的連携を図ることが肝要である。

①地方産業の振興

②地方都市の整備

③地方行政能力の向上

④農家の営農体系の強化

⑤農業基盤の整備

⑥流通・金融への支援

5) 産業振興と基盤整備

持続可能な開発による安定した経済成長を確保することは、人間開発の不可欠な条件であり、そのためにも経済を牽引する産業の振興は今後とも重要な課題であり、特にタイ経済にとって大きな役割を担ってきた外国投資を確保するためにも経済インフラを整備していくことは不可欠である。

①産業振興のためのインフラ整備

②裾野産業の育成

③国際競争力の強化

6) 地域協力支援

タイの経済力向上に伴う対外援助プログラムの拡大とタイを主要なメンバーとするインドシナ地域開発構想の高まりに伴い、タイがドナーの立場に立って地域協力・南々支援協力を展開していくことが期待されており、我が国もそうした協力を積極的に支援する必要がある。

①日・タイ・パートナーシップ・プログラム

②インドシナ地域協力への支援

(インドシナ総合開発フォーラム、メコン河委員会、大メコン圏開発構想 等)

③APEC/PFP

(2) 援助実施上の留意点

1) 技術協力と有償資金協力の連携

経済インフラ整備の地方展開、基礎的生活インフラ、環境保全インフラ等に対する資金需要はタイ国内には依然として存在し、とりわけ条件の緩やかな公的対がい資金需要は大きい。一方、民活等を通じて独自に実施可能なインフラ整備も増えており、我が国の有償資金協力には従来型のハード面にとどまらないソフト面における新分野の協力も求められるようになってきている。こうしたソフト分野への資金協力の実施に当たっては、案件の計画段階から積極的に関与していくためにも開発調査や専門家派遣等の技術協力との連携を従来以上に活用する必要がある。

2) コストシェアリング

タイの経済力を考慮すると援助の実施に当たっては今まで以上に自助努力が求められていくこととなり、事業のコストシェアリングが重要な鍵となる。コストシェアリングの内容決定に当たっては、政策対話を通じて日・タイ双方の負担原則を柔軟に調整しつつガイドラインを作成することが必要であり、今後の案件発掘・形成に大きなインセンティブを与えることができる。

3) タイの人材活用

地方・農村開発の案件等では生活・習慣・文化等の個となる環境の中で活動することになり、現地の事情に精通した人材を専門家として確保することが必要になる。そのためにもタイの優秀な人材の活用、タイのNGOとの連携、地域住民の参加の促進等を図り、協力成果を効果的にする必要がある。

4) 案件形成

今後のタイへの協力が制度造り等の知的貢献や協同研究に対するソフト分野に比重を移していくことが予想されるため、内容に応じてプロジェクト方式技術協力と青年海外協力隊の派遣、有償資金協力等を多角的に組み合わせることによって案件の実施効果を高めていくことが肝要である。また、日・タイ・パートナーシップ・プログラム等日タイ双方にとって新しい分野の協力も実施されていくことから、今後の案件形成においては政策対話に基づいた日・タイ共同作業による案件の形成と従来の要請主義を超えて、我が国からのオファー方式を拡大していくことが必要である。

5) 民間分野への支援

民間セクターでは十分な対応が望めない研究開発、公害対策等に対しては従来からの技術協力、有償資金協力による支援に加え、ツーステップローンやセクターローン等の柔軟な活用によってタイにおける政府と民間との協調体制造りに向けて支援を行う必要がある。また民活インフラ事業支援の観点からの開発調査や技術協力の活用、公共インフラ等収益性の低い事業に対する有償資金協力の供与は引き続き有効である。

6) 対タイ援助の定期的な見直し

近年のタイの社会経済的变化は著しいものがあり、我が国の協力も1993年度を最後に無償資金協力を原則終了したが、今後もタイの変化に応じた協力の在り方の見直しが必要と

なると思われる。タイの現状に即したタイムリーな協力を展開するためにも、年次協議等の政策対話を通じて定期的な対タイ援助の見直しを行っていくことが重要である。



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（タイ）

	概要書の有無
平成3年度 ・実績あり	有
平成4年度 ・実績あり	有
平成5年度 ・実績あり	有
平成6年度 ・実績あり	有
平成7年度 ・実績あり	有
平成8年度 ・実績あり	有

（平成9年3月31日現在）

平成3年度対タイ無償・技術協力年次協議の概要

1. 日 時：平成3年7月31日、8月1日
2. 場 所：プリンセスホテル会議室
3. 出席者：日本側 調査団 中村無償資金協力課長他団員6名
通産省オブザーバー1名
大使館 高橋参事官、加茂一等書記官、他
JICAタイ事務所 阿部所長、長谷川次長、他
タイ側 DTEC プラチャ局次長他12名
予算局 2名
NESDB 3名
外務省 1名
DTEC派遣 稲垣専門家

4. 協議内容

(1) 総論

1) 日・タイ関係（経協）全般

①タイ側

- ・日本は対タイ援助において指導的役割を果たしており、今後も更に建設的協力を期待している。
- ・日本の無償資金協力は、タイ国民の生活レベル向上のために不可欠な要素であり、タイ国内の所得格差が拡大している現在、その解消のため、食料増産・収穫後処理技術の向上等における協力が必要とされている。
- ・1992年度より開始される第7次5ヶ年計画では、生活の質の向上、天然資源の保全、良好な開発管理の確立が課題となっている。

②日本側

- ・本年2月の政権交代は民主的に行われ、タイ国政府の経済協力政策にも変更がなかったと理解しているが、日本政府は今後のタイの民主化のプロセスにも関心を有している。
- ・我が国は、タイの経済成長を喜ばしく思う。また、タイ自身が途上国援助を開始する予定であるとも理解している。
- ・我が国の対タイ援助政策に変更はなく、タイは我が国援助の最大の受け入れ国の一つに位置づけられている。

2) 経済協力政策

①日本側

- ・我が国の対タイ援助の基本政策としては、a.環境、b.WID、c.教育、を重視したいと考えているが、WIDについてはタイに既に良好な実績があるものと理解している。

- ・タイにおける無償資金協力は、これまで極めて効率的・効果的に実施されて来ており、日本側としても満足しているが、日本の無償資金協力が100近くの国に供与され、その中でも、タイ以上に無償を必要としている国が多数存在する現状では、タイに対する無償資金協力の規模の漸減を考慮せざるを得ない。そのため、今後は、無償資金協力の実施方法の転換、例えば施設の建設はタイ側、機材供与及び技術協力は日本側、と言うような *burden sharing* の方法も考えていただきたい。
- ・日本のODA予算の増大に伴い、国民の関心も高まっている。今後はますます実施の効率性が求められるとともに、ODAに関する情報の公開、適正な評価の実施等が必要となるため、タイ側にも協力を求めたい。
- ・我が国は今年度より、ODA4原則に基づき援助を行うことになったが、タイについては、特に予算の適正配分及び人権問題に関心を持っている。

②タイ側

- ・タイ側も援助の方向性については過去数年間にわたって考慮して来ており、経協総合ミッションの提示したインフラ整備、人的資源開発、環境保全、地方開発、輸出振興と言う5分野に同意している。
- ・タイの順調な経済成長を見れば、次のNIEsになるのではないかと思われるかも知れないが、成長を成し遂げたのはバンコクのみであり、全体としては、まだ開発途上国である。また、発展しているのは民間（工業、金融）セクターのみであり、都市と地方との格差は拡大しつつある。更に、好景気に伴う物価上昇で土地を失う農民が増えている他、裕福な農民は消費に走り、余剰所得が投資に向けられていない。無償資金協力の実施方法の転換という日本側の提案については、以上の状況について注意を喚起したい。
- ・軍事支出の問題については、金額としては多大に思われるかも知れないが、タイの国軍の活動には本来の防衛に加え、地方における開発プロジェクトも含まれている。また、これら開発プロジェクトには、一般プロジェクトより効率的に実施されているケースもある。

③日本側

- ・タイは未だ途上国であるということであるが、一人当たりGNPが500ドル以下の国も多数あり、それらの国は日本の援助をタイ以上に必要としているため、日本のODAの供与先も変わって行く必要がある。但し、タイに対する無償資金協力の規模の縮小が、タイに対する援助全体を抑制するものではない。
- ・受取国の経済発展の段階に応じ、ODAの内容も変わるべきものであり、無償から有償、更に商業ベースへと経済協力の形態が変化すべきものとする。
- ・軍事支出については、日本国民の関心も高いところ、開発予算が軍事支出の犠牲にならないように希望する。

(2) 各論

1) 無償資金協力

① 援助の実施方針

- ・日本側より、タイへの無償資金協力は、a. 人的資源開発、b. 環境、c. 援助国としてのタイに対する支援（例：第三国研修のための支援）、d. 実施済案件のフォローアップを中心として実施したい。また、実施に当たっては、施設の建設についてはタイ側の負担とし、機材についてもタイで調達できるものは可能な限りタイ側の負担としてほしい旨説明。

② 1991年度実施予定案件

- ・日本側より別添 R/D Annex II の通りであり、供与予定額は 63 億円、前年比 10 億円減である旨説明。

③ 1992年度以降候補案件

- ・タイ側より別添 R/D Annex III の通りショートリストを提示。
これに対し、日本側より、検討対象案件を別添 R/D Annex IV の通り提示。
- ・日本側より、「中央技能開発センター再開発計画」については、「ウボン職業訓練センター」の実施状況を評価の上、実施を検討したい旨説明。また実施の場合も、施設建設はタイ側で実施してほしい旨要請。
これに対し、タイ側よりコストシェアリングについては実施機関と相談したい旨回答。
- ・日本側より、「非行青少年社会復帰のための医療施設・職業訓練センター建設計画」について、司法部門における無償資金協力の経験が無く、積極的ではなかったが、タイ側の強い要請により 1992 年度以降の候補案件として、どのような協力が可能か（職業訓練の一環として実施？）検討することとした旨説明。

④ 食糧増産援助

- ・タイ側より、タイは食糧の輸出国であるが、農業部門では今後も技術協力及び食糧増産援助が必要である旨要請。
- ・これに対し日本側より、2KR は他の国でタイ以上に必要とされている。
また、日本は食糧援助実施に当たってタイ米を購入している他、国連を通じて難民に対する援助も行っており、それらが間接的にタイに対する援助となっている旨説明。

⑤ 文化無償、小規模無償

- ・タイ側より、文化無償、小規模無償の 1991 年度計画について質問。
- ・日本側より、文化無償は昨年並み、優良案件があれば考慮したい、小規模無償は予算が 1,000 万円程度であり、2 件程度が実施されることになる予定である旨説明。

2) 技術協力

① 1991 年度計画（プロ技協以外）

- ・日本側より別紙対処方針に基づき、各形態別に 1991 年度計画を説明。
- ・タイ側からは特にコメントなし。

②1991年度計画（プロ技協）

- ・日本側より、タイにおけるプロ技協の実施件数は現在全世界で第2位であり、今後もほぼこの規模で推移する予定である旨説明した後、1991年度事前調査、実施協議調査予定案件について説明。「北部セラミックセンター」については、タイ側のセンター建設状況、また、「農産加工バイオテクノロジー」については、無償資金協力を前提としないことを条件に実施協議調査を実施する旨補足。
- ・タイ側より、上記2件については、実施機関より状況を聴取する旨回答。

③1992年度要請案件

- ・日本側より無償資金協力が今後漸減の予定であるため、無償を前提とするプロ技協は採択されず、結果としてプロ技協の実施件数が減る可能性もあるので、今後は要請の際、無償がつかなかった場合どうするか、についてもコメントしてほしい旨要請。更に、日本側のプロ技協の実施体制にとっては、施設建設・機材供与等が日本の無償資金協力によるものであるか否かは、あまり関係が無い旨説明。
- ・タイ側より、1992年度の要請案件は別添 R / D AnnexⅢのショートリストに従ってほしい旨説明。
- ・日本側からは、1991-1991年度案件として要請された案件のうち、タイ側より再度要請があれば日本側として検討の用意がある案件リスト（別添 R / D AnnexⅥ）を提示。更に、1991年度に採択されなかった案件を継続要請する場合には再要請が必要であるので、これまでの議論を踏まえて案件を整理して要請してほしい旨説明。
- ・これに対し、タイ側より、どの案件を残っているかを含め、日本大使館と協議のうえ要請を提出したい旨説明。

④案件実施上の問題点（JICA発言要旨）

- ・タイにおける技術協力は、日・タイ双方の努力により順調に推移している。
- ・個別案件については、ミニプロ・研究協力におけるA1フォーム提出方法、日本語協力隊員の優先順序の調査等、改善を要する部分もあるが、これらは、その都度JICA事務所と打ち合わせを行って解決してほしい。
- ・研修員受け入れについては、JICA研修事業部の分野別から国別実施体制への機構改革に伴い、受け入れ数の総枠を基本的に変えないという条件の下、今後はタイのニーズをより反映した国別特設コースの実施も検討して行きたい。
- ・実施中のプロ技協においては、カウンターパート（特に地方のプロジェクトのフルタイムのカウンターパート）の適正配置及び運営予算の十分な確保につき引き続き努力願いたい。
- ・協力期間終了後のプロジェクト運営においては、プロジェクトの成果の持続性を保持するため、予算及びスタッフの継続確保及び施設・機材の維持補修に努力願いたい。

3) 開発調査

① 総論

- ・日本側より別添対処方針に沿って、対タイ開発調査の方針を説明。(但し、外国人コンサルタントの活用については言及せず。)
- ・タイ側より、日本側の各論点について理解する旨回答あり。但し、W I Dについては、タイ側としても、どの程度まで配慮し、報告書等に組み入れていくのかが不明である旨コメント。

② 1991年度計画

- ・日本側より別添 R / D Annex II の通り説明。
- ・日本側より、「バンパコン川防潮水門詳細設計」に関し、環境影響調査 (E I A) の進捗状況を質問、タイ側より間もなく調査が開始され、9-10ヶ月後に結果が出る旨回答。(後日 R I D に確認したところ、E I A についてはカセサート大学との委託契約を了し、1991年7月17日-1992年2月28日(7.5ヶ月)の予定で調査を開始したところである旨回答があった。)
- ・日本側より「首都圏鉄道改善・都市開発総合計画」に関し、ホープウェル・スキームとの関係について質問。(詳細は別紙)

③ 1992年度要請案件

- ・タイ側より、1992年度の要請案件は別添 R / D Annex III のショートリストに従ってほしい旨説明。
- ・日本側からは、1990-1991年度案件として要請された案件のうち、タイ側より再度要請があれば日本側として検討の可能性のある案件リスト(別添 R / D Annex IV)を提示。

(3) 総括

1) 軍のプロジェクトと、日本の O D A との関係

- ・日本側より、タイにおいては軍が開発に重要な役割を果たしていることは理解できるが、O D A と軍事費との関係については日本国民の関心が特に高い部分であるので、軍の活動に日本の援助が関与することのないように注意してほしい旨重ねて要請。

2) 1992年度年次協議の開催場所

- ・タイ側より、通常他のドナーとの年次協議は相互主義に則り、タイと援助国とで交互に開催されているところ、日本との年次協議についても1992年度は東京開催を考慮してほしい旨要請。
- ・これに対し、日本側団長より個人的には特に問題はないと考えるが、その可否・日程等については東京に持ち帰り検討したい旨回答。
- ・(なお、タイ側は1992年度予算として訪日のための経費を要求した由。)

補足

1) 懸案事項

① 北タイセラミックセンター（プロ技協）

- ・ J I C A 事務所が現地に赴く専門家にラボのレイアウトを託し、先方に検討を依頼した。
- ・ その結果、同専門家より、現在先方は1992年度（1991年10月開始）の予算を要求中であり、その決定を待ってセンターの建設にかかりたいとしている、ラボについては、先方が具体的な計画を持っているわけではないようなので、日本側の案が採用されるのではないかと、この報告があった。

2) 1992年度案件として検討の対象となる案件

① プロ技協、開発調査

- ・ 第2次3ヶ年ガイドラインで1990年度及び1991年度案件として位置づけられているもののうち、日本側で今後引き続き検討の用意ありと明示した案件。（但し、1992年度要望調査の際、再度正式要請の要あり。）
- ・ 第2次3ヶ年ガイドラインの1992年度案件として、これまで要請のあった案件。（但し、1992年度要望調査の際、再度正式要請の要あり。）
- ・ その他新規に要請のある案件。
- ・ 上記以外でも、1990年度及び1991年度として要請のあった案件を、タイ側が再要請越せば、検討の対象とするが、現時点では、採択の可能性なし。

② 無償資金協力

- ・ 第2次3ヶ年ガイドラインでこれまで要請のあったすべての案件のうち、日本側で今後引き続き検討の用意ありと明示した案件。（1992年度またはそれ以降の案件として再要請する必要なし。）
- ・ その他新規に要請のある案件。

3) 要望調査の実施方法

① プロ技協、開発調査

- ・ 調査団と大使館、J I C A 事務所との打ち合わせにおいて、調査団側より、タイの場合、要請件数が多過ぎ、各案件を深く検討する余裕がないこと、要望調査実施以降も随時追加要請が出され、どの案件がタイ側の優先案件であるか明確でないこと、案件の中には明らかに当該形態になじまないものが含まれている（例：機材供与の要素のみのプロ技要請）こと、等の問題があるため、今後は要望調査を実施する際、大使館、J I C A 事務所の推薦案件を絞り込み、D T E C との3者で十分協議のうえ案件を整理して要請を送付してほしい旨申し入れた。
- ・ これに対し、大使館及びJ I C A 事務所からは、上記のような方法をとることに外務本省が異存ないのであれば、今後は積極的にD T E C との事前協議を行っていきたい旨回答があった。

② 個別専門家派遣

- ・ これまで専門家の要望調査については大使館、J I C A 事務所が専門家から聴取してリストを作成して来ており、この段階ではD T E C が関与していなかったため、実際の要請段階（A 1 フォーム提出）において日本側とD T E C の認識が食

い違い、日本側リストにある案件と異なる案件が要請される、等の問題があった。

- ・このため、今後はDTECが各省との間で直接要望調査をとりまとめてほしい旨申し入れたところ、DTECとしては、各省からとりあえず要請案件を聴取し、要望調査リストをまとめるという方法はとれないので、すべての案件についてA1フォームを取り付け、これを要望調査の回答として提出したい旨回答があった。
- ・これに対し、日本側からは、大使館、JICA事務所と協議のうえ、可能な限り案件を絞り込んでほしい旨要請した。

平成4年度対タイ無償・技協年次協議の概要

日 時：平成4年8月6日

場 所：東京（外務省667会議室）

出席者：日本側 坂場技術協力課長他13名
 タイ側 DTEC ワンチャイ局長他2名
 大蔵省 1名
 予算局 1名
 NESDB 1名
 外務省 1名
 大使館 2名
 DTEC派遣 稲垣専門家

協議内容

1. 総論

(1) 日本側

- ・日・タイ年次協議の東京開催を歓迎している。先般の日・タイ経済協議でタイ側外務次官は日・タイ二国間の経済協力関係は円熟し、また健全なものとなってきたと述べたが同感であり、今次年次協議においては、従来の年次協議におけるプロジェクトごとの協議にかえて、より政策対話を重視した意見交換について議論を深めていきたい。

(2) タイ側

- ・今次年次協議は初めて東京で開催されるものでありこの場を設定した日本に対し、またこれまでの日本の協力に対し感謝する。更に将来にわたる両国の経済協力関係につき意見を交換したい。
- ・近年タイ経済は急速に成長してきたが、それゆえに最近顕在化してきた問題に対応すべく昨年から実施している第7次経済社会開発計画では、①バランスのとれた安定的成長②経済利益の公平な配分③生活の質の改善の3点を目標とし人的資源の育成、天然資源・環境の保全、インフラの整備に重点を置いた経済政策を進めている。
- ・5月の事件によりタイ経済はスローダウンし、いくつかのセクターにおいて影響を受けたものの、現在すでに回復し始めており、また政治的にも安定した状態で、事件以前となんら変わるところはない。
- ・最近のバンコクへの一局集中の進行については地方における国民の生活水準は低く、全てがバンコクに集中しているため、皆がバンコクに目を向けている。地方に

産業がなくバンコクに集まった人が戻る要因がないのが実態であり、第7次経済社会開発計画は地方格差の是正に重点をおいており、地方での産業の育成並びに経済活動の活性化を図るべく、バンコク以外の地方におけるプロジェクトを推進している。

- ・対日援助要請全般について、日本側は案件選択の際当方のプライオリティーを考慮していないのではないかと、その点につき伺いたい。
- ・DTECの案件調整能力については、要請案件を十分調整する能力があるが、案件が採用されなかった場合に各担当省を説得する材料が必要であり、については案件採択決定後その可否を伝達するのみならず、選択に当たっての理由を事前に協議する場を設けて頂きたい。

(3) 日本側

- ・バンコクへの一局集中については当方としても地方での開発調査をより進めていきたいと考えており、これまでも地方において種々のプロジェクトを実施してきた。
- ・援助要請の中で技術協力に関しては要請案件に適した専門家がいつでもいるとは限らず、必ずしも要請案件が採用されるわけではなく、また中には政治家案件と呼ばれるものもあるが全体としてみればそれはごくわずかであり、技術的に見て案件の成熟度が採択の条件となっている。
- ・案件選択に当たっての理由を事前に協議する場としては今次年次協議のような意見交換の場を有効に活用していきたい。
(当方より政府開発援助大綱を閣議決定するに至った経緯と我が国ODAの基本理念を説明。)
- ・昨年海部前首相が表明した4指針を本大綱では原則と位置付けているが、これらの適用は画一的なものではなく、さまざまな要素に注意を払いケースバイケースで判断するものである。更にアジアに重点を置いて援助を実施していくとしたうえで大綱「4. 政府開発援助の効率的実施のための方策」中の、政策対話の重要性、ODA各スキームのベスト・ポリシー・ミックスによる協力の実施、民間協力との連携、他の途上国の有する知識・技術の活用、途上国における地方格差の是正、援助実施にあたっての女性の活用等に配慮願いたい。
- ・環境支援に対する考え方として先般のUNCEDにて我が国が表明したように、環境保全に資するプロジェクトの実施とプロジェクト実施に当たっての環境への配慮の2面がある。
- ・環境問題について積極的に取り組んでいく方針であり、また、我が方案件と直接関連はないが、コー・ジョー・コー政策に関心を有しており、先日放映されたテレビ番組で右政策につき問題とされた諸点（農民の非自発的移住、生態系に対するユーカリ植林の影響、ユーカリ植林のための自然林伐採）に関する情報の提供、更に今後開発計画の早い段階から生態系及び地元住民に対する配慮の徹底をお願いしたい。
- ・我が国国内においてODAに大きな関心が集まっており、援助実施案件に対する評価を積極的に行っており、その重要性については大綱にも訳されており、タイ側に

も協力願いたい。

(4) タイ側

- ・政府開発援助大綱について、当方は何れの項目にも適格しており、帰国後政府のみならず関係者にこれを伝え理解を求めていく。また、ドナー国化を目指す当方としても同様の考えを持っており、これを参考にし今後協力を行っていききたい。
- ・援助実施案件に対する評価ミッションを歓迎する。

2. 各論

<無償資金協力>

(1) 日本側

- ・今年度案件としては「チェンキアン高地農業開発訓練センター建設計画」、「マハラート病院拡充計画(1/2期)」及び「東北タイ大規模苗畑センター建設計画(2/2期)」の3案件とする。
- ・来年度案件としては「マハラート病院拡充計画(2/2期)」、「タマサート大学工学部機材整備計画」及び「青少年職業訓練センター(少年院)建設計画」の3案件について実施につき検討を進める。
- ・タイは昨年度より無償資金協力対象基準を超え、今年度は右基準との差が更に拡大していること、無償資金協力は借款の対象になり難いLLDCの生活水準の向上にプライオリティーを置いていること、我が国の無償資金協力の総額の一定水準を対アジア協力のために維持するとの基本的な考え方があるが、近年、モンゴル、カンボディアに対する協力ニーズが拡大しており、早晚、ヴィエトナムに対しても協力を開始することになり、限られた資源(予算)の適正な分配を行っていく状況にあること等の理由から、対タイ無償資金協力(一般無償)は来年度をもって上記案件を除き基本的に取り止める方針である。
- ・特に要請の強かったインドシナ地域を対象とした看護訓練センター及び環境分野への対第三国協力については既存の協力案件(「マハサラカム看護学校設立計画」、「環境研究研修センター設立計画」)をタイ側にて有効活用することが必要であり、また第三国をインボルブする案件は第三国との関係、そのニーズの把握等慎重に事を進めることが必要であること、更に過去に実施した案件のフォローアップ案件については、その無償資金協力部分はそもそもタイ側にて運営管理上の問題として財政負担すべき事項であり、当方で応分の負担が行われるとの認識は誤りである。
- ・この他の地域協力案件をタイ側より要請越す場合には、ケースバイケースで話し合いを行うことは排除されないが、一義的には我が国の技術協力との連携を念頭におくことが望まれる。

(2) タイ側

- ・ GNP/Cによる無償対象国の設定は理解するが日・タイの歴史的友好関係に鑑み当方は例外としてほしい。
- ・ 自国にのみ裨益する案件については、今後日本側の無償対象にはならないことは認識するが、対インドシナ、対アセアンといった地域協力との関連について日本側の無償資金協力の活用が図られることにつき配慮してほしい。

(3) 日本側

- ・ 他の友好国についても無償卒業国としての位置付けである限り、要請があっても断ってきている事情にあり、タイのみを例外とすることは困難である。一般無償はこの観点から停止せざるを得ないが、文化無償は今後とも継続し、また食糧援助におけるタイ米の調達についても配慮する。(小規模無償については原則無償適格国を対象とするが、タイについてはその実施の可否につき引き続き検討中である。)
- ・ これまでに実施したアセアン案件(於マレーシア)が実際さほどの効果を上げていないこと、第三国協力としての対インドシナ協力については、諸般の情勢(カンボディアにおける選挙等)を見極めつつ徐々に考えていく問題である。

<技術協力>

(1) 日本側

- ・ 技術協力についてはタイは既にインドネシアに次ぐ世界第2位規模の被援助国であり、今後とも従前同様協力していく。
- ・ 専門家派遣については、本年175名の派遣を予定している。このために800人からの要請がみられるが、これを少しふり分けると要請がなされる要があり、また正式要請に基づいていないとのチャンネルの問題もある。
- ・ プロ技協では、現在19件に協力中である。今回要請件数が減ったことを評価しており、今後も次年度要請案件については早く提出してもらって感触を示していきたい。今回各省別プライオリティーがつけられているが、全体を通したプライオリティー付けも必要である。またプロ技協要請案件には、無償資金協力とパッケージとなった要請が見られるが、無償資金協力が困難となってきたことから、パッケージ要請は自動的に不採択となるので、より慎重にスクリーニングをしてほしい。
- ・ プロ技協の次年度要請案件12件についての取りあえずの我が方感触としてはポジティブに検討しうるものは一件のみであり、その「国立家畜衛生・生産研究強化計画(2期)」にしても施設・機材が要求の半分を占めるとの問題がありこの部分は調整が必要である。その他は、「アートスタジオ機材案件」は機材要請のみ、保健省案件二件は無償資金協力が前提、同省の他一件も機材が高すぎる、「インドシナ諸国通商運輸振興計画」はプロ技協になじまない、「負荷平準化バッテリーエネルギー蓄積計画」は日本でも研究中で実用化されていない技術、「産業リハビリ・センター(2期)」は専門家がない、「天然資源保全農業システム研究訓練計画」は研究色が強く、プロ技協より研究協力のスキームが適当等の理由により否定的で

ある。

- ・プロ技協は現行19件を目処にスクラップアンドビルドを考えているので毎年5～6件を更新できることとなるが、次年度についてはプロ技協になじまない案件が多く、アディショナルな要請が必要である。
- ・第三国研修については、本年3コース増設され8コースとなる予定であり、本スキームが全世界で66コース実施、その内アセアン諸国が半数以上占め、タイのコース数も多くなっている。他方中南米等その他の地域からの本スキームへの要請も多いこと、当方財政上の問題、バランスの問題等から当面アセアン、タイのプレゼンスをこれ以上高めることは考えていない。なお第三国研修でのタイの積極的な活動、コストシェアリングを評価するものであり、右によりタイの援助能力も上がると思われ、メリットが高いと思われる。タイのコストシェアリングはコースにより分野、割合等異なるが、本分野でより明白なガイドラインがあっても良いのではないか、特にタイに落ちる費用、ローカルコストはタイが支弁しても良いのではないか、今後の新コース設定にあってはこの辺を整理したい。
- ・今後の協力に関し、ミニプロ、研究協力をより活用することを考えてほしい。プロ技協の要請中にはこのスキームでの要請が適当と思われるものがあり、また当方も専門家が少なくて済む等より対応が容易である。今後当方もこの分野での予算を増やしていきたいと考えている。

(2) タイ側

- ・これまでの日本の技術協力は当方の人材養成に貢献、評価している。
- ・要請の提出ルートにつき、当方各省が直接日本側に要請を出すような例があれば在タイ日本大使館を通じDTECに連絡願いたいし、在タイ日本大使館にもかかる連絡を常々要請している。我々が承知しないうちに要請が出ても大蔵省よりの予算もつかないし、日・タイ双方がこのような要請を受けつけなければDTEC日本側双方の手続きが容易化される。
- ・プロ技協要請のプライオリティー付けについては当方も尽力しており、今回各省からの要請件数を絞らせ、かつ各省のプライオリティーをつけさせた。全体のプライオリティーについては、各省間の調整が難しく、またかつてインディカティブプランでこれを行ったが、日本側の採択率が3%以下ということがあった。
- ・無償資金協力・プロ技協案件のパッケージ要請が困難となってきていることについては国内関係者の認識が薄く現在周知に努めているところであり、将来こういうものは受理されなくなると思うが、まだ皆無償資金協力でスティックしている。
- ・次年度案件について、プロ技協になじまない要請が多いということだが、右への基準を示してほしい。
- ・第三国研修のコストシェアリングについてはローカルコストの一部は当方国内の規則で負担できないものもあるが、帰国後関係部局と検討してみたい。
- ・専門家の正式要請がないまま日本側が検討していることについては、タイの日本大使館がニーズ調査をしていることに原因がある。本来本件は当方の各省がDTECに要請を出すべきだが、タイにいる日本の専門家が要請を大使館に持っていくため

DTECを通じて要請を届けられなくなっている。何故日本側はDTECを通じて要請を上げさせないのだろうか。DTECも本件の正常化に尽力しており、来年からはDTECが要請を出せる状態になるが、ただしそのためには在タイ日本大使館が現在行っている作業を中止することが必要であり、公式要請はおしなべてDTECより提出されるべきである。

(3) JICA (事業実施上の問題点)

- ・本年3月「国立コンピューターソフトウェアトレーニングセンター」派遣専門家が、年齢30才以下、職務経験5年以下を理由にエキスパート・アシスタントとしての待遇となった事例を挙げ、若い年代が特化しているハイテクノロジー、技能が学歴等以上に重要な職業訓練の領域においてはタイ側の資格要件を満たす専門家のリクルートが非常に困難であり、タイ側がこれらの領域については資格要件を柔軟に解釈し、全てのJICA専門家が同一の待遇となるようお願いしたい。
- ・数プロジェクトにおけるC/Pの現状（不十分なC/P数、二重の職務、頻繁な人事異動、不適當な技術レベル）を挙げ、有効な技術移転・プロジェクトの持続性の確保及びプロジェクト効果の拡大のためにC/P確保についての改善をお願いしたい。

(4) タイ側

- ・外国人専門家資格については他の国々から業務能力のない人間が来るケース等に対応するために規定している。DTECはこの資格要件を日本人専門家に対して適用するつもりはなかった。日本政府が要請に対応できる人間として推薦した場合、認めることにしてきたし、これからも専門家として受け入れる。「国立コンピューターソフトウェアトレーニングセンター」の専門家の場合、要請元に直接推薦者が紹介され、了解のもとにJICA側の手続きが進んだものと思われる。DTECに届いたB1の内容は、それまでの専門家のもものと比べて不十分であり、DTECの資格にかけ離れすぎていた。専門家要請・推薦の手続きがDTECを通して一本化され、日本人専門家の履歴が要請業務をこなし得ると解釈される場合は、必ずしも外国人専門家資格に適合しなくても専門家として受け入れる用意がある。
- ・C/P確保の問題については、このような状況にあることは想像できるが、日本側からは1件しか報告されていない。要請元はC/Pとして既に従来業務に従事している職員を全部リストアップすることがあるので注意を要する。背景として政府雇用のゼロシーリングがあること、民間と官庁の待遇の差が大きくなりすぎたこと等により公務員の雇用が難しいことが挙げられる。DTECとしてはこの問題点を改善したいので、具体的なプロジェクト名、内容等を知らせてほしい。

<開発調査>

(1) 日本側

- ・タイは我が国が最重点を置いている国の一つであり、91年度については7件を新規採択し、継続案件と併せ23件を実施している。

- ・協力地域に関してはバンコクのみならず、地域間の格差を是正するために地方部（東北部、北部、南部）における案件にも十分配慮する。
- ・今後調査の対象をより高い水準の技術移転が期待できる案件のF/S及び経済発展・地域間格差の一層の是正並びに優良な経済協力案件の能動的な発掘に資する分野別・地域別の総合開発計画（M/P）の策定に係る協力を重視する。
- ・開発調査の次年度要望調査の締切時期は、来年度要望調査分より新規案件の早期着手のために要請書の当方在外公館への締切を8月末日としたくタイ側の協力をお願いしたい。
- ・ODAに関する情報公開を促進するために開発調査の最終報告書を原則として作成後直ちに公表することとしたく、については公表用の報告書にタイ側が非公開を希望する箇所があれば同報告書から削除するので、最終報告書（案）の段階においてその旨お知らせいただきたい。
- ・平成5年度要請に係るタイ側の意見・要望、各案件のプライオリティーを伺うとともに各案件につき以下の諸点を説明いただきたい。
- (イ) 「バンコク東部農業地浸水防止調査（農業省王立灌漑局）」についてはバンコク首都圏庁が要請中の「バンコク東部地区総合排水計画（M/P）」とT/R、調査対象地区が重複しているように見受けられるが事実関係はどうか。
- (ロ) 「廃棄物鉄道輸送調査（バンコク首都圏庁清掃局）」については本件の適否（受入れ側の意向・用地確保等の問題）が不明であるところ、タイ側の考え及び要請背景の詳細を伺いたい。

(2) タイ側

- ・開発調査実施案件の内30%しか事業化されておらず、この数字を上げるため今後は調査後の資金手当て等につき主管官庁と協議していききたい。また日本側とも協議していききたい。
- ・情報公開の促進については基本的に理解するものの、当方の各省庁の了解を取りつける必要があるので了解取りつけ後連絡することとしたい。
- ・(イ) について本案件のサイトはバンコク首都圏周辺を広く含むが、要請中の案件はバンコク首都圏内の一部が調査対象サイトとなっているものである。詳細については後日文書にて説明したい。
- ・(ロ) について廃棄物の輸送及び受け入れについては当方で特段の問題はない。

<地域協力>

(1) 日本側

- ・三角協力についてはPMCで柿沢政務次官より紹介したのでご承知と思うが、日本とアセアン諸国が協力してカンボディアを支援しようというもので、来月第一案をカンボディアに説明するミッションを出す。基本的には帰還難民の再定住を促進することを目的とし、これにアセアン諸国の専門家を動員、日本のインプットを交えて支援しようというものである。具体的にはプノンベン周辺にサイトの一案もあり、

大きな区画を細分、例えばA区を日本とタイ、B区を日本とインドネシアが協力していく方式を考えており、アセアン諸国の専門家をミックスして活動することは想定していない。活動分野としては基本的に農業を考えており、プラス他の分野となる。活動は第一期がサイトのインフラ面の整備、第二期で専門家が入ることとなる。資金面でいえばアセアン専門家の派遣費用等はJICAで支出できないので、UNHCRの日本拠出ファンドを利用すべくUNHCRと協議に入っている。日本の専門家、JOCV隊員はJICAベースで派遣するが当方は野心的ではなく当面利用可能な範囲で活動していくつもりでありアセアン諸国よりの専門家も各国10人を考えている。協力の具体案ができればタイへも提案したい。協力は明年早々を考えており、まずインフラ整備の第一期から取りかかることとなる。

- ・当方が実施している伝統的な地域協力としてアセアンを対象とする人造り、科技協力、IATEPなどがある。その他でも例えばカンボディアでpublic welfare medical serviceなどの面で日・タイの協力の可能性があると思えるが、当方が病院を建てればタイ側の看護婦サービスなど期待できるだろうか、可能なら有益と考えられる。タイの地域協力としての関心はインドシナにあると承知しているが、地域協力へのタイ側の考えをお聞きしたい。

(2) タイ側

- ・三角協力についてはタイの人間が他のアセアン諸国の人間と同一場所で働くことにも原則問題はなく、当方としても医療、農業などでは出ていける人材がおり、どの様な技術協力ができるか検討してみたい。日本の考えにつき書き物でいただければ当方で協議しやすい。
- ・カンボディアなど近隣諸国からは現在DTECにも研修員を受け入れ、管理のノウハウやプロジェクト形成、実施などの基礎知識を与えている。問題はカンボディアに4分派がありこれらとの調整が困難であることで、当方に対しても各派がバラバラで要請を出してきており、これら各派に応えるのは難しく、日本の具体的なペーパーが出たら良く考えたい。ただプロジェクトは選挙後に実施されるべきと思う。
- ・地域協力として日本より得たい協力としては、まず当方が自ら全額拠出して実施している集団研修があるがこれを将来20コースまで増やしたい。この対象はインドシナより広く、この分野では日本の専門家の協力を得てシステムを発展させられるだろう。次に当方には既に多くの施設があり、ドナーコミュニティーにこれらの施設を利用するよういつているが、日本も研修員など日本や他に送るかわりにどうして当方に送らないのだろうか。第三国研修については今後とも増コースを期待したい。DTECはこれまでも対外援助を細々と実施してきたが、今般対外援助予算として2億パーツを得、ドナーとしてのDTECスタッフの育成、訓練が必要となっており、この面での技術協力を要請したく、その中には日本の各省での研修、JICAでのOJTなども希望する。またこの面ではDTECの研修実施能力を高めるため、国際研修センターが必要であり、無償資金協力が必要である。

(3) 日本側

- ・地域協力は新しい分野であり、当方はタイ側の自力による貢献を期待しておりこれがまた必要不可欠と考えている。当方は色々なアイデアを考えられると思うが、援助国としてのタイの考え、自ら一部の役割を負うということも重要であり、そのためのタイのドナーとしての能力育成には当方も助力できると考えている。例えば韓国はJICAの支援も得てJICAの韓国版KOICAを設立するに至り当方も喜んでいる。タイも近い将来同種のTAICAができるのではないか。いずれにせよタイが東南アジアの良き例となることを期待する。
- ・地域協力については他のアセアン諸国もタイ同様の関心を持ち始めており、当方も協議を始めている。調整の問題が生じてくるが、我々はそれぞれの必要に応じジョイント、セバレートで対応していきたい。

3. 総括

(1) 日本側

- ・今次協議では極めてフランクな意見交換ができ有益であった。議論された諸点の内いくつかについては今後フォローの必要があるものもあり、今後の協力には調整を要するものもある。今後双方で努力しつつ協力を実施していき、明年度の協議では更に議論が深化することを期待する。

(2) タイ側

- ・今回とてもフランクに意見交換ができ有益だったと考えている。コストシェアリング、案件要請でのより適切な案件の選択、プライオリティー付けなど日本側のメッセージは帰国して関係方面に伝達したい。エイズ、訓練センターなど地域協力に係る案件への無償資金協力を重ねて訴えたい。また協力の実施は当方の仕事でもあり、問題あればDTECに通報してほしい。

- (3) 明年度の年次協議の開催に関してはタイで行うこととし、場所、時期は基本的にオープンとしておき、追って協議することとする。

平成5年度対タイ無償・技協年次協議の概要

1. 日時：平成5年7月19日
2. 場所：タイ国ブーケット島カロンヴィラホテル会議室
3. 出席者：タイ側：アピラス首相府事務局常席秘書官、プリアD T E C局長他8名
日本側：坂場外務省技術協力課長、田中在タイ日本大使館参事官他9名
J I C A事務所：表所長、浅野次長他1名

4. 協議内容

(1) 総論

個々の技術協力案件についての検討・論議に拘泥することなく、高いレベルの視点に立った政策的対話を行う。これが本年次協議の目的であり、この方向性は平成4年度の協議でも確認済であった。本年平成5年度の年次協議もこの趣旨に添って行われることが期待されたものの、総論としては個別具体的な懸案事項についての議論に終始し、しかもいくつかの事項についてはタイ側と日本側の考えが大きく異なったため議論が紛糾し、物別れに終るなどといった事態も発生した。

こうした日本側とタイ側の状況認識の違いは、タイの『卒業』を巡っての双方の考え方の違いに起因する。日本側としては、昨今のタイの驚異的な経済発展を受けて日本とタイの経済・技術協力関係におけるタイの更なる自立を期待した。これに対してタイ側には、これまでの日本の協力に大いに感謝しつつ、またタイ自身が他の発展途上国への経済協力の実施を考慮するまでに成長したとの自覚を持ちつつも、経済成長を達成したことをもって日本からの協力・援助が質的・量的にレベルダウンすることに対して強い危機感を持っていた。

この結果、年次協議における日本側からの提案・協力プログラム提示は、日本側にとってはタイの自立という状況の変化に応じたきわめて穏当な内容のものである反面で、タイ側にとっては、タイの実情を理解していない極めて冷淡な対応であると映りことごとく議論は暗礁に乗り上げることとなった。

更には、タイ側からの要請・提案のうちの幾つかについては、日本側からして見れば、本来的にタイ自身の責任と危険負担でもって実施されるべき案件であり、それらになぜ日本が協力しなければならないのかという疑問が残った。また、日本とタイが共同で行うとされる第三国向けプロジェクトについても、タイだけが他のA S E A N諸国から突出して日本と共同し、日本の財政的援助を引き出しつつもタイが主導権を握った上で自国の国益のみに裨益する形で運営しようとする目論んでいる事が窺え、俄に承服し難い内容のものであると日本側の目には映った。これに対してタイ側には、経済発展を達成したといってもまだまだ国力の小さなタイが、地域安全保障及び善隣友好の観点から第三国への協力を申し出ていることについて、先進国たる日本からの応

援があってしかるべきではないかとの考えがあり、日本側の反応が極めて冷淡なものであると映ったようであった。

このように、今回の年次協議は、在タイ大使館、JICA事務所による事前の周到的な意思疎通努力にもかかわらず、日本側からの提案にタイ側は必ずしも同よせず、またその一方でタイ側は、日本側にとって対応がおよそ不可能な件についての要望を繰り返すのみに終り、これといった具体的かつ前向きな結果が得られないまま終わった。結局のところ、タイの『卒業近し』という新しい状況を受けた日本・タイ間の経済・技術協力の今後のあり方を巡る双方の思惑の違いが、会議ではからずも露呈する形となってしまった。

(2) 各論

協議においては、以下のとおり議論が行われた。

① 冒頭発言

首相府常席秘書官アピラス氏より、歓迎挨拶の後、「持続的成長」をめざすタイ政府の開発戦略、成長を遂げながらもBHN充足が不十分な現状、冷戦後の地域安全保障を達成するためのインドシナ支援の必要性等を指摘しつつ、タイに対する日本の更なる協力を要請する旨の発言があった。

② タイ経済の現状報告

タイ側より、タイ経済の現在の問題点として、所得の格差、労働力の不足、環境問題の深刻化、の三点が指摘された。また、日本からタイへの技術協力について、タイ側より、日本のODA白書、ODA大綱にも表われている通り日本のODAが更に拡充されようとしていることは承知しており、タイについては無償資金協力の終了にともない金額ベースで技協が減少の方向にあることから、日本とタイの協力関係の質的転換、即ちパートナーシップ協力構築の必要性が日々増してきており、これがタイの今後の持続可能な開発戦略構築の上でのキーになるとの発言があった。

③ 日本の対タイ技協の概要

日本側より、日本の対タイ技協の方向性は、世界経済全体のすう勢、日本国内経済の動き、他国に対する援助とのバランス、の三つのファクターをもって形成されており、DACが援助の低開発国(LDC)集中を提唱する中、日本としてはそれに必ずしもとらわれず個々の国の実情や特殊性に応じた援助を行う考えであることを説明した。

④ 93年対タイ技協の現状

日本側より、JICAを通じて実施している技協の現況をスキーム別に数字を挙げて説明した。

これに対しタイ側より、特に研修事業については有益であり大変感謝しており、開発調査についても技術移転としての側面に注目し、またプロ技については、地方・地域開発、所得格差是正のための案件に引き続き力を入れてもらいたい、との発言があった。

また、タイ側より補足として、現在各スキームとも順調に進行していること、JOCVについては自然科学と数学分野での協力に期待していること、ミニ・プロジェクトについては、タイ側ローカルのNGOによる参加を検討しており、引き続き本スキームの継続を期待する旨の発言があった。

⑤ ゴー・イン・ナン流域変更計画

タイ側より、特に本件開発調査実施の可能性につき日本側に問い合わせがあった。

これに対し日本側より、外務省の従来からの方針に基づき、現状での協力は不可能である旨を説明。また、日本側のこうした方針が明確であることに鑑み、この上更に本件の実施を求めるのであれば、タイ側から周辺諸国への説明等の主体的行動をとる必要があるとの助言が行われた。

これに対し、タイ側は了解した旨の発言があった。

⑥ 研修コースにおける日本語教育

タイ側より、各研修コースに組みこまれている日本語の語学研修について、研修員の中には当該研修が中途半端であるとの指摘があるので、選択制にする等柔軟な措置をとって欲しいとの要望があった。

これに対し日本側より、検討を行う旨の発言があった。

⑦ 来年度（平成6年度）の技協案件について

日本側より、既に届けられた平成6年度向けプロ技新規要請案件につき、全般に渡る外務省の見解及び数件の具体的案件についての論評をタイ側に伝えた。

また、日本側より、特に「青少年職業訓練センター」関連案件につき、日本側の状況を補足的に説明した。

これらに対しタイ側より、日本側にて協力困難と思われるものはできるだけ早くその旨を連絡してもらいたいことと、情報が不足しているものについては遠慮なく請求して欲しい旨の要請があった。

次に、日本側より、開調新規要請案件につき、各案件毎に外務省コメントをタイ側に伝えた。

これに対し、タイ側より、新規要請案件の提出時期について、タイ側としては日本側の都合に出来る限り合わせるべく早期に要請案件を提出しているが、結局のところ年次協議の場においては採否についての明確な回答が得られないとの指摘があった。これに対し日本側より、案件採択のプロセスは複雑で、最終的な日本側の意思は年次協議の場で伝えることはできないが、タイ側より更に早く新規要請案件についての情報が伝えられれば、日本側での検討もより深められ得ると返答した。

これに対しタイ側より、年次協議に先立って大使館及びJICA事務所とより密接な協議・対話（ダイアログ）を行い、案件の事前の絞りこみに努力したい旨発言があった。

⑧ 第3国研修について

日-タイパートナーシッププログラムの議題の冒頭、日本側より、第3国研修は日-タイパートナーシッププログラムの中の重要なコンポーネントであることを指摘すると共に、コストシェアリングについては、日-タイの負担割合をそれぞれ50:50とし、現在の7コースを12コース 200人に拡充することを提案し、コストシェアリングの方法については、各コースの合計額を単純に2分の1となるように両国が分担する方法があり、事務的に効率的な方法を選べばよいと説明した。

これに対し、タイ側は、第3国研修のコストシェアリングはタイ側はすでに10年来コストの一部を負担してきており、現行のコースの負担割合はコースによって違っていること、昨年、来タイしたJICA調査団（水道供給コース事前調査団か）は当面日本：タイの負担割合を70:30で統一しようと提案し、タイ側もこれを了解していることを指摘し、50:50の負担割合の受け入れに難色を示した。

これに対し日本側は、第3国研修の拡充は、50:50のコストシェアが前提でありタイが負担割合を上げないならば、コース数は7コースにとどめると述べ、結局のところコストシェアの割合とその負担方法については、なんら具体的な進展はなかった。

⑨ 対インドシナ技術協力について

タイ側より、対カンボジア技協についての日・タイ間連携に対する日本側の基本的考え方について質問があった。

これに対し日本側より、来年2月をめどに共同で専門家を派遣する予定である等、日本側としては積極的に取り組みたい旨を明らかにすると共に、日本-カンボジア2国間のプロジェクトであっても、タイ側の側面支援があればより好ましいとの発言を行った。

また、インドシナフォーラム準備会合が、今年東京で開催される予定であることから、その場で更に議論したい旨をタイ側に伝えた。

更にタイ側より、カンボジア向けの専門家共同派遣はあくまでパイロット=プロジェクトであることから、その後の日本の対応の如何につき質問があった。

これについて日本側より、6～7年の規模の派遣を考えていること、UNHCR及びUNDPの動きを見る必要があることの二点から、今のところ確定した線が出されておらず、タイを始め関係各国の意見を聴取したい旨発言した。

次に、タイ側より、インドシナへの技術協力について、タイ側としてはフォーラムでの決定を待って動くべきと考えている旨発言があった。

これを受けて日本側より、インドシナ支援は緊急性を要することから、既に日本の援助が始まっているとの指摘を行い、また、フォーラムでは長期ビジョンが討議されるが、その結果が永続的かつ固定的なものとする必要はない旨指摘を行った。

⑩ インドシナ支援と日・タイパートナーシップの関係について

まずタイ側から、日本側の言うパートナーシップと、地域協力 (regional cooperation)、二国間援助等の諸概念との関係を整理して欲しい旨要請があった。

これに対し日本側より、パートナーシップには、複数国を対象とするプロジェクトに複数国が共同して当たるタイプと、それぞれの関係国が自己の得意とする分野を担当し最大の効率性を達成するものの二つのタイプがあることを説明した。

次にタイ側より、ほかの先進国と異なり日本の言うパートナーシップでは、費用の折半負担が条件となっており、タイ側としては即座に同意できない状況であること、タイ側としては、被援助国として経済成長を達成したタイの経験とノウハウをインドシナやその他のLDCに伝授し、これらLDCの経済開発に協力し、これをもって地域安全保障の確立に貢献したいと考えていること、そしてこれら目標の達成には対インドシナ協力センター設立が極めて重要であることについて問題提起が改めて行われた。

これを受けて日本側より、対インドシナ協力センター構想をタイが実現したいと考えていることは歓迎すべきであるものの、建て物の建設費用負担を日本が行なうという点は別の問題であり、具体的に検討することは極めて難しい旨を説明すると共に日・タイパートナーシップはまだ試案の段階であり、これを固定的なものとする必要はなく、日・タイ双方が同意できかつ最大の効用をもたらすようタイ側のアイデアを積極的に提供して欲しい旨を説明した。

⑪ その他の事項

日本側より、現行各種技協案件において生じている問題につき、改めて説明を行なうと共に改善の要望を行った。

これに対しタイ側より、改善は進めているつもりであるが、不備があれば更に進めたい旨発言があった。

平成6年度対タイ技術協力年次協議の概要

1. 日時：平成6年11月16日
2. 場所：国際協力総合研修所大会議室
3. 出席者：タイ側：ピチェットDTEC局長、クリシダDTEC日本部長、
ブラボンNESDB経済計画課長他
日本側：（外務省）上田経済協力局審議官、石川技術協力課長、
齊藤開発協力課首席事務官、
石橋在タイ日本大使館公使他
（JICA）松浦企画部地域第1課長他

4. 協議概要

（1）総論

（ピチェット局長）

日本とタイをとりまく状況は大きく変化し、両国の経済・技術協力もパートナーシップ・プログラム（以下PSP）締結等、新たな段階に入ったと認識している。

タイ国内の開発課題としては、経済発展により中間層が増大する一方で、地方・都市間の経済格差の問題や、環境問題が発生してきていることへの対応が求められており、適正かつ総合的な「インフラストラクチャー・マネジメント」を今後推進する必要がある。

タイの経済・社会はまさに過渡期「トランジショナル・ピリオド」を迎えており、日本の技術協力の果たす役割はますます増大しつつある。

（クリシダ部長）

タイの現在の開発重点分野は以下のとおり。

- 1) 次世代インフラの整備：都市大量輸送システム等、発展を遂げたタイ経済の大きさに対応した「第2世代」インフラを整備する。
- 2) 人的資源開発：製造業分野において国際水準を満たす人材を充足する。
- 3) 自然資源及び環境の保全：自然資源を有効利用するという観点から、タイは東南アジア地域の自然資源の活用について中心的な役割を果たしたい。
- 4) 地方開発：小規模農民の生活を向上する。
- 5) 輸出入の促進：品質に優れたおかつ安価な商品の輸出入を促進したい。
- 6) 経済のソフト・インフラ整備：金融サービス等においても、人材、制度等のソフト・インフラを早急に整備する。
- 7) HIV対策の推進：ハイリスクグループに対する教育、啓蒙を強化する。
- 8) NGOとの連携：地方産業振興、小規模農民に対する金融サービス提供について

は、NGOとの連携を推進する（現にDTECとCIDAで開発協力基金を設立してNGOへの財政的支援を実施。JOCVにも期待。）

- 9) 大量交通システムの整備：ソフト面、管理面でのシステムを早急に構築する。例えば、バス専用レーンの設置、交通情報管制システムの確立等。ピンパー新DTEC担当大臣は交通管理委員会の出身であり、本件への関心も高く、DTECとしても積極的に対応したい。
- 10) 消費者協同組合の結成
- 11) 産業の裾野拡大：生産の構造的側面（裾野産業育成）と地域的側面（工業再配置）の両面から拡大を図りたい。
- 12) 輸出品の品質向上：地方で生産された商品、特に農産物、農産加工品、地場産品が国際市場に進出しつつあり、これら商品の品質を向上する。
- 13) コック・イン・ナーン流域変更プロジェクト（開発調査）の推進
日本側が懸念の周辺国の合意については、メコン委員会において、支流3河川の開発については周辺国の同意取り付けは必要ないとされた。環境影響についても、チュラロンコーン大学によるブレF/Sがあり、その結果を検討していただきたい。いずれにせよ、本件はタイの最優先案件であり、是非実施願いたい。
- 14) JICA開発調査の採択件数増加：建設、農業、運輸、通信分野を中心に開発ニーズがあり、前向きに検討願いたい。
- 14) 案件選定に新しいあり方：オファー方式での案件選定・実施を推進したい。さらに、年次協議に加えて、DTEC、在タイ日本大使館、JICAタイ事務所の三者による日常的な協議を積極的に行う「ダブルトラック」システムとしたい。

（ピチェット局長）

- 1) 開発調査の採択件数減少：無償卒業と開発調査とが連動しているとのタイ側のいくつかの省庁の誤解により、優良案件があるにもかかわらず、開発調査の要請を止めているとの事情もある。
- 2) コック・イン・ナーン流域変更プロジェクト：ベトナム側の了解が1994年12月末には得られる見通し。
- 3) タイ国際研修センター：センター建設に関する閣議了解が得られた。今後、建設、運営について日本の助言を得たい。
- 4) DTECの機能強化：案件採択時の調整機能に加え、案件実施後のモニタリングにも力を入れていく所存。
- 5) PSP：タイ国内での認知が不足しているので、広報に力を入れたい。
- 6) 国王即位50周年にふさわしいプロジェクト・行事を是非日本にも行ってほしい。
- 7) DTEC、日本大使館、JICA事務所の三者協議に燃る迅速な意志決定メカニズムを構築したく、外務本省のご了解を願いたい。
- 8) インドシナ、ミャンマーとの地域間協力を積極的に進めたく、側面からの助言、支援をお願いしたい。

(上田審議官)

長引く不況によりODA予算の伸びも鈍化しつつある一方、インドシナ、東欧、パレスチナ等の新たなレシピエント、環境、H I V、W I D等の新たな援助ニーズも拡大。このような状況において、これまでの日本のODAの配分を再検討し、タイ等の伝統的なレシピエントと新たなレシピエントの間のバランスを設定する必要に迫られている。また、インフラ整備についても今後は一層環境への配慮が必要。

今後の我が国のタイに対する協力は量から質を問われる時代であり、新たな協力のあり方が必要。無償卒業、P S P締結等、日タイ経済・技術協力は「新しい段階」に入りつつある。今後の日タイ間の協力関係は、他のレシピエントと我が国の将来の関係を考えるに当たってのモデルケースともなろう。

タイ側には、過去の成果を十分に検討することを希望。N G Oとの連携に期待。グローバルイシューとの関連で、タイはH I Vの協力重点国。1995年早々に我が国が開催するインドシナフォーラムへのタイの積極的な参加を期待。両国間の更に緊密な対話が必要である。

(ピチェット局長)

同感。ダブルトラックシステムに基づき、「新時代」の協力関係について緊密な対話を行っていききたい。また、グローバルイシューでは様々なドナーの協力を得ており、日本にはその中心的存在となることを期待している。

(2) 各論

① 今後の重点分野

(石川課長)

人材育成、環境問題、インフラ整備、H I Vが上げられよう。P S Pについては、タイの積極姿勢は理解できるが、他の途上国も名乗りを上げており、タイとの協力のみに特化できない。

② プロ技協、研修員受入、専門家派遣、単独機材供与、J O C V

(石川課長)

1) プロ技協：タイでの実施件数は世界最大規模であり、これまでどおりの件数維持は困難。ただし、件数を機械的に減じるのではなく、ミニプロ等の活用が考えられる。26件の来年度要請が届いているが、複数の採択は困難。実施中案件について、環境研究研修センター等で、縦割り行政に起因するC/Pの配置が不適切との指摘あり。D T E Cにおいても、受け入れ態勢を確認の上、要請願いたい。

2) 研修員受入：来年度以降については、移行経済圏等の新しい地域とニーズへの対応が必要であり、タイからの受入人数は減らさざるを得ない。

3) 専門家派遣、単独機材供与、J O C V：来年度以降の方針変更は特になし。

(ピチェット局長)

1) プロ技協：数より質の改善、ミニプロの活用についてはタイ側も十分認識しており、

件数を増加することには賛成。プロ技協未着手の地方部からニーズが出る可能性あり、その際にはミニプロで対応願えれば効率的。

- 2) C/P 配置問題：環境研修研修センターについては、DTEC 独自に調査を行い、事態は改善されたと思う。プロ技協全般の問題として、C/P 要員の語学力の問題があり良質の要員の確保がなかなか難しい。国立コンピューター・ソフトウェアセンターについても同様の問題あることを承知している。いずれにせよ、タイの各機関はプロ技協の効用を認識しており、ニーズはまだまだ大きい。
- 3) JOCV の活躍に大変感謝。地方開発、特に少数民族対策への取り組みに期待。
- 4) APEC の人材開発WG にて、タイが提案の「ビジネス・ボランティア」制度について、日本側にて検討頂きたい。

③ 開発調査

(斉藤 主席)

- 1) 最近の傾向：特定セクターへの集中が見られること、F/S の事業化率が他国に比べ著しく低いこと（タイ：47%、中国70%）、ソフト的、ノウハウ的な性格の案件が増加していることが挙げられる。
- 2) 円借款との連携：今後は特に円借款との連携を意識して調査を採択・実施したい。円借款による事業化率に十分配慮した案件要請を期待。因に、1993年度までに実施の F/S 101件のうち、事業化されたものは47件、うち、円借款によるもの27件、タイ側自己資金によるもの12件、その他8件。
- 3) 重点分野：環境案件、地域としては、バンコク首都圏に加えて、地域格差是正・地方部での調査実施、形態としては、分野別、地域別の総合開発計画（M/P）を重視。
- 4) コック・イン・ナーン流域変更プロジェクト：我が国としては、流域諸国の合意取り付け、環境影響の確認の必要があり、これまで慎重に対処してきた。ご説明のとおり、メコン委員会での協議等新たな動きがあったようなので、改めて検討したい。

④ PSP

(アビナン 部長)

PSP について、具体的にどのような事業を行っていくかを検討する場合に、Modality（スキーム）とCapacity（予算、人材）の2点を考慮する必要がある、先述の現地ダブルトラック・システムで迅速に対応すべきと考える。

(石川 課長)

- 1) 基本認識：タイ側に同じ。ただし、日本側はPSPの適用対象はインドシナに限定されないとの考え。いずれにせよ、拙速を避け、着実に実績を積み上げたい。
- 2) 第三国研修：コストシェアリング目標（2000年に15コース、コストシェア率50/50）については、順調に協力が進んだ場合の目標値と理解。分野的には、タイ側のCapacityを考慮すれば、農業分野でのコースを充実させるべきかと考えている。
- 3) 第三国専門家：今年度中の派遣を目途に案件形成調査を実施する方針であり、PSPとの関連でタイ側からの具体的提案を待ちたい。
- 4) タイ国際研修センター：建設決定を心より祝福したい。センターの設計、建設、運営

に関しても、できる限りの協力をしたい（石橋公使）。実施面においても特に問題ない（JICA松浦課長）。

5) その他のPSP案件：まず第三国研修と第三国専門家を着実に実施したい。第三国における日本とタイの連携についても十分可能なので、具体的提案があれば聞きたい。

6) 援助ノウハウの移転について、従来からタイ側から要請あるJICAでのタイ側援助業務担当者の研修・OJTについては、実施面で問題なければ可能な限り協力したい（JICA松浦課長）

JICAとしても歓迎。過去にKOICA（韓国）、CIDA（カナダ）職員を受け入れており、大きな問題はない。

（ピチュット局長）

本件について、まず調査団を派遣したいと考えているが、受入は可能か。

（石川課長）

受入に問題なく、歓迎したい。

（アビナン部長）

インドシナ支援についてマレーシア及びインドネシアとPSPを締結し、地域横断的プロジェクトを実施する予定がある。

⑤ その他

（石橋公使）

開発調査と円借款の関係について、十分に念頭に置いてもらいたい。PSPの具体的な案件検討について、この年次協議で基本的な認識が一致。着実に進めると共に、双方とも柔軟な対応が必要。

タイの各省庁、関係機関に対して、JICA援助スキームに関するセミナーを開催し、理解を図っている。このような啓発・啓蒙活動を通じ、要請から実施までの円滑な流れが確保されよう。

（JICA松浦課長）

石川課長より指摘の問題はあるもののタイのパフォーマンスは非常に良好であり、今後ともよろしくご協力願いたい。

JICAでは、来年度よりタイ国別援助研究を実施の予定。本研究会において、新しい状況のものとでいかなる分野、いかなる形態の協力が必要かを提言する予定。現地ニーズ把握等の作業について、DTECの協力を得たい。

⑥ まとめ

（石川課長）

来年度の年次協議はタイで行う事とし、具体的な場所、実施時期については今後話し合っていきたい。今回の年次協議は、日タイ双方の理解を深める上で大変有意義であった。

(貝原課長代理)

JICA/DTECセミナーについては、優良案件の発掘、案件の絞り込み等に効果的であると本部では認識しており、今後も継続して開催してほしい。必要に応じ、日本からセミナー講師を派遣する用意がある。

(クリスダ部長)

パートナーシッププログラム、PEPが実施となり、日・タイ技術協力は新しい段階に入っており、共同事業を行うには適当な時期と思料。JICA/DTECセミナーについては、本年2月か3月に第2回目に開催したいと考えている。また、日本とのより緊密で円滑な協力関係を維持するためにはPOLICY DIALOGUEに係る意見交換の場を設けることが重要で、年次協議は継続して行われるべきである。プロジェクトベースではセミナーの開催等が有効である。

米国はタイをADVANCED DEVELOPPING COUNTRYと呼んでおり、中進国援助という言葉は新しいものではなく、タイは米国、カナダ、ニュージーランドとパートナーシッププログラムを結んでいる。例えば、米国は8百万ドルの供与でHIV、環境問題に協力。ニュージーランドはコンケン大学に百万NZドルでセンター建設。カナダはラオスからも人を招待し、パートナーシップに係るワークショップを開催し、4年間で訓練事業を実施することを確認した。

しかしながら、タイはBABY TIGERかもしれないがSICK TIGERである。つまり日本の援助をまだ必要としており、特に、HIV、麻薬、山岳民族、環境等の問題に対する協力を期待している。例えば、研修員は現在、630名～650名/年を受け入れているが、今後更に増加してほしい。SECOND GENERATION INFRASTRUCTUREの構築については、プログラムアプローチが効果的であり、特にHUMAN RESOURCES, POLICY RESEARCH, ENVIRONMENT等のテーマが例としてあり、それらの問題にコストシェアリングをもって協調することも可能である。

タイの実施する国際協力においては、JICAがモデルとなっている。例えば、専門家派遣、ミニプロ、A/Cプログラム等は非常に有効な形態であり、その組み合わせは効果的であると考えている。また、多国間に跨るサブリージョナル協力(MULTILATERAL SUB-REGIONAL COOPERATION)にはパートナーシッププログラムが有効であり、共同開調、共同プロ技、機材調達等を協調して実施したい。また、タイ人ボランティア派遣についても検討したい。同プログラムの実施について協議するために、日本からの調査団の派遣を強く希望する。

(大蔵省バニー借款部長)

HUMAN RESOURCES DEVELOPMENTを重視しており、特に科学技術、環境における人材育成計画立案のための調査を円借を利用して実施したい。また、事業の初期段階からの円借と技協の組み合わせに留意したい。

(堀江課長)

研修員受入増加については、経済的に発展したタイではコストシェアリングの割合を増加して研修員増を図ってはどうか。

パートナーシッププログラムでは第3国研修の実施に当たり、2000年には50:50でのコストシェアリングがうたわれている。

インドシナ向け「持続可能農業」の研修が2月にスタートするが非常によいと考えており、今後拡大したい。例えば「高地農業」、「公衆衛生」(中:既に実施中)等をインドシナ向け案件としては如何かと考えている。

共同プロ形調査(JOINT PROJECT SURVEY)は重要と考えている。

TITC関連で、昨年度は9名(12名の間違い)を受け入れたが、期間が短く単なる視察で終わるところ、もっと長期間の2～3カ月で受け入れたい。

HIVプロジェクトはタイだけ実施しているが、重要であるので今後も同分野で協力したい。

(ピチェット局長)

両国の関係は技術協力の側面と両国の社会文化を相互理解することが重要であり、その点で協力隊の活動を高く評価している。派遣増をお願いしたい。

DTECはパートナーシッププログラムにおける共同事業は第三国研修の実施のみと考えておらず、共同プロジェクト実施、専門家共同派遣にまで拡大すべきと考えている。

秘

平成8年度対タイ技術協力年次協議の概要

1. 日時：平成8年9月24日、25日
2. 場所：東京（外務省892会議室）
3. 出席者：タイ側：ピチェットDTEC局長、クリシダDTEC日本部長、
サンティ国家経済社会開発庁（NESDB）次長他
日本側：（外務省）中島経済協力局審議官、目賀田技術協力課長、
側嶋技術協力課首席事務官、
渡部調査計画課長、牛尾開発協力課首席事務官、
新美在タイ大使館一等書記官 他
（JICA）中川企画部地域第一課長 他

4. 協議概要

（1）総論

（中島審議官）

ODAを巡る国内環境については、阪神大震災や円高の影響等により来年度予算についても前年比2.6%を越えない等極めて厳しい状況であり、ODAのTransparencyとAccountabilityを確保することが益々重要となっている。納税者たる我が国国民との関係で、ODA大綱の原則運用及び大綱に係るタイ側の理解が必要である。

また、DACにおいて採択された「21世紀に向けての開発戦略（グローバルパートナーシップ、包括的且つ個別的アプローチ、成果重視）」を我が国は重要視しており、タイ国の開発に対する考え方はまさに同戦略と一致している。については、タイ国の5ヵ年計画の実現や開発の度合いを評価すべく、目標数値について政策協議等の場で両国でモニタリングしていきたいと考えているおり、タイ側の意見を伺いたい。また、同5ヵ年計画の内容も併せて伺いたい。

（サンティ次長）

第7次5ヵ年計画は、経済成長の面、貧困層の激減、生活水準の向上、インフラ整備等から検証するとかなりの成功を取めたが、人口の60～70%を占める地方部に対しては開発効果が波及しなかったため、持続的開発とは何かという課題が残った。

第8次5ヵ年計画は、前計画の反省を踏まえて人間中心の開発を目指す。即ち、国民のために国民の手によって開発が行われるものであり、総合的なバランスのとれた開発実施が必要となってくる。右計画の目標は5つである。

1) 人間 — 住民を取り込むことが必要であり、そのために潜在能力の開発や保健衛生、社会的弱者の発展を図る。

2) 社会 - 持続的社會環境の発展を目指すため、家族、共同体等の質的向上を図り、開発事業に共同体の参加を図る。

3) 経済 - 地域間格差を是正するための均衡のとれた開発を行う。

4) 天然資源 - 天然資源と環境を保護する。

5) 組織 - N G Oの積極的活用を図る。

こうした目標達成の度合いを評価するために、貯蓄率、経済持続性、貧困層数等12のターゲットを設定している。また、目標達成のために、人間開発、社会環境開発等7つの戦略を設定しており、さらに5つの指針（最終指針、セクター別開発指針、戦略指針、組織指針、一般指針）に沿ってN E S D Bは実行計画策定のための会議を行っている。日本側もこうした開発プロセスの視点を持てば共同モニタリングも可能ではないか。

(ピチェット局長)

次回の予算は第8次5ヵ年計画を反映したものであるが、これから策定するより具体的な実行計画が配分のフレームワークになる。

D A Cの新戦略開発に関して、そうした哲学は必要であり右戦略に沿った開発実施は可能であるものの、右戦略はアフリカ諸国等他の途上国向けのものとして理解している。

(目賀田課長)

我が国とタイは伝統的に深い繋がりがあることからタイを重要な援助重点国の一つに位置付けている。また、タイは中進国として他の途上国のモデルケースとなりうることから援助の質を充実させていきたい。具体的には先の経済協力総合調査にて確認した重点分野に沿って協力を行っていく所存。

1) 社会セクター支援 - 人間中心の開発に資するキーセクターであり、できる限り支援していく所存。特にG I I援助として10月～11月にかけてエイズプロジェクト形成調査団を派遣する予定。

2) 環境保全 - 第8次5ヵ年計画における目標の一つでもあり、我が国も積極的に支援していく所存。その際にはN G Oの積極的活用も図りたい。なお、アジア欧州会合の活動状況如何。

3) 地方・農村開発 - 開発調査及びプロ技協の積極的活用を検討したい。

4) 経済基盤整備 - 人材育成の積極的支援を検討したい。

5) 南南協力支援 - 我が国の南南協力支援のモデルケースとなるものである日・タイ・パートナーシップ(J T P P)の下で、第三国研修については現在のタイ側30%の費用負担を2000年までに50%に拡大する予定となっているが、タイ側の考え如何。また、第三国研修等でアフリカ諸国へタイの経験を提供する方策如何。その他、T I T C設立に関する現在の状況をお伺いしたい。なお、今後のJ T P Pの在り方を検討するためにタイ及びラオスに派遣したプロ形調査に対するタイの協力に感謝。対ラオスJ T P P協力における具体的な案件形成に関し、①現在日本がラオスで実施しているプロ技にタイが貢献する要素を追加する形での拡大の可能性の検討、②タイがラオスで実施しているプロジェクトに対する日本の個別専門家、J O C V隊員の派遣可能性の検討、③日本の無償資金協力でラオスに建設した施設へのタイ専門家派遣可能性の検討(無償案件リストを提出)、を考

えているところ、タイ側の意見を伺いたい。お知らせ願いたい。その他PFPについては「工業所有権」及び「競争政策」を実施する運びとなり、タイ側協力に感謝。メコン河流域開発について我が国はインドシナの開発を重要視している。

(ピチュット局長)

5つの援助重点分野は重要であり、第8次5ヵ年計画にも沿っている。今まで以上に両国の緊密な協議、協力が必要。

第三国研修の費用負担については年々タイ側負担を増やしており、いくつかは50%を越えているものもある。しかしながらタイ側負担能力を考慮しながら進める必要がある。

アフリカ諸国支援については、第三国研修においていくつかのコースで既に参加を認めており、今後も努力していきたい。

インドシナ開発における日本の立場は非常に重要である。現在計画しているTITCも十分な役目が期待できる。本開発については現在要請している「東北タイ高速道路整備計画(第2メコン架橋アクセス)」が地域開発の面からも有効と認識している。

(目賀田課長)

民活インフラ支援について、事業環境整備のための政策協議の実施、ODAの活用、その他スキームの活用が必要である。なお、援助実施上の留意点として、タイ側援助受入窓口の明確化、政策対話の一層の推進、開発調査と資金協力及び技術協力との連携強化、広報の充実、評価活動の充実についてタイ側の意見如何。

(ピチュット局長)

民活インフラ支援については、まったく新しい話であり、関係機関と協議の上追ってコメントしたい。援助受入窓口はDTECとなっているが、今回のようなミッションの場合はNESDBや大蔵省等関係各機関との合同ミッションとなる。

開発調査と資金協力及び技術協力との連携強化についても同意見である。

(2) 各論

(石本事務官)

研修員受入については、昨年度は計691人の研修員を受け入れており、本年も同水準の受入を予定。但し、コストシェアリングによる国別特設コースを増やしていく所存であり、集団コースについては減少していくことも有り得る。第三国研修については順調にコースが増加している。第三国研修要望調査票については未接到につき至急提出願う。

専門家派遣については、昨年並み155名の派遣を予定。チーム派遣については新たに1件を採択。要望調査票については10月の期限までに提出してほしい。

単独機材供与については、本年度については既に2件(計43百万円)を採択している。要望調査票については10月の期限までに提出してほしいが、技術移転に必要な機材を厳選すること。

協力隊については、本年度については32名の隊員を派遣する予定。なお、比較的高い

技術レベルを必要とする国に対してはシニアボランティアというスキームがあるが、タイ側の考え如何。

プロ技協については、現在の厳しい状況下では案件数の増加は見込めず、効果的協力が必要となる。タイ側の選定作業には感謝するが、一層の絞り込みをお願いしたい。

(JICA 中川 課長)

タイにおいては、総じてローカルコスト負担等援助受け入れ上の問題が少なく、円滑に事業が運営されていることに感謝。引き続き配慮をお願いしたい。

研修員受入については、今後の研修コースの設置については、援助重点分野を中心とした国別特設やコストシェアリングコースを検討する必要あり。

専門家派遣については、近年の政策助言型専門家要請の増加については積極的に対応。役務提供が期待されている専門家要請が散見されることについては、関係機関に本スキームの趣旨を説明願いたい。また、DTECの専門家資格要件中の条件の一つである学歴(修士又はそれと同等以上)について、経験豊富な専門家であっても高卒または専門学校卒の場合だと受入審査が繁雑になってしまう状況があり、基準の柔軟な運用を希望。

プロ技協については、厳しい予算的制約から現状以上の案件増は困難であり、優良案件であっても採択できないものについてはニーズに応じて専門家のチーム派遣で対応する等の検討を希望。また、個別案件毎に考察すると、必ずしも受入体制が整っていないものがあり、これらについては貴国の改善努力を希望。

協力隊については、協力隊事業の性格から、首都圏よりも地方での案件が適当。但し、高度な内容を求められると隊員のリクルートが困難となることもあり、今後はシニアボランティア等の活用の検討を希望

TITC設立に関しては、これまでもDTEC等関係者を受け入れるとともにJICA職員を専門家として派遣する等、積極的に支援してきたところである。今後とも可能な限りの協力を行なう所存のところ、TITCの現状及び今後の予定、並びにJICAに対する具体的な要請があればお聞かせ願いたい。

(牛尾 首席)

タイに対する開発調査は援助重点分野に沿って積極的に実施していく所存。特に近年問題になっている環境問題と地域間格差是正については積極的に対応。そういう観点から、インドシナ開発という意味においても「北部・東北部国境都市地域総合開発計画調査」については前向きに検討しており、本年度内にプロ形調査団を派遣したい。

(スメティ 次長)

タイが日本に要請する協力隊にはMid-level Technician を求めており、そういう意味ではシニアボランティアは大歓迎である。但し、一部特権免除が適用できない等Statusの問題がある。

タイは経済的に発展したといってもまだまだ問題が多い。特にHIVプロジェクトについてはオーストラリアが予算をカットしてきており、日本の後押しが必要。

開発調査については、「北部・東北部国境都市地域総合開発計画調査」の他に「長期開

発計画支援新社会経済計量モデル策定調査」も重要であり、ぜひ採択願いたい。

TITCの現状に関して、カセサート大学の土地利用については建設許可待ちである。また、空港の近くの既存の建物（2～3棟）を利用しようとの案もあり、現在は内閣の承認待ちである。なお、機材については日本側の提供を期待する。

（3）ラップアップ

（目賀田課長）

本政策協議では、新たな成果を得ることができたと確信しており、今後の方向性をより明確に位置付けることができたと思料する。

新開発戦略については我が国がDACあるいはOECDの場でイニシアティブをとったものである。基本理念である人間中心の開発、社会セクター支援、環境保全是まさにタイ国の第8次5カ年計画にマッチングしていることから、時節を得たものであると確信している。

JTPPについては、2国間協力から3国間協力へといった新たな進展が見られた。今後のさらなる発展を希望する。

（スメティ次長）

便宜供与等日本のHospitalityに感謝するとともに、今回の政策協議において日本のODA政策に関しての十分な情報を得ることができたことは大変有意義であった。また、本政策協議の前にJTPPプロ形調査として側嶋氏を団長としたミッションがタイに来てくれたこと、石橋公使の尽力に感謝する。

我々は自国を途上国と考えているが、他の途上国に対しては積極的に経験を生かして協力していきたい。特に周辺国に対しては日本とタイがイコールパートナーとして共同で協力を行っていきたいと考えており、そういう意味でJTPPはユニークで新しいプログラムである。現在は第三国研修のみであり、プロ技協等のリアルプロジェクトにつなげていくことが必要である。

続いて、目賀田技術協力課長とスメティ次長との間でJTPP年次計画（Annual Work Plan）の署名が行われ、協議が終了した。

4. プロ形成調査の概要 (タイ)

概要書の有無

平成3年度

- ・協力計画策定
- ・アセアン共同プロジェクト

有
有

平成4年度

- ・実績なし

平成5年度

- ・実績なし

平成6年度

- ・実績なし

平成7年度

- ・実績なし

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：協力計画策定</p> <p>目的： 近年のタイにおける高い経済発展を背景に、多様化・高度化する同国の援助要請ニーズとセクター別の現状を把握し、同ニーズを踏まえた今後の我が国の効果的な協力の実施を図る必要がある。このため、本年10月から施行される第7次国家経済社会開発5カ年計画を踏まえ、同期間中における協力のあり方についての検討を行い、今後の案件形成及び実施方法の改善に資するものとする。</p>	<p>1. 調査の背景・経緯</p> <p>(1) タイは既に相当高いレベルの経済発展を遂げ、NIEsの仲間入りを果たそうとしている中で無償資金協力については漸減の傾向にある。</p> <p>(2) 我が国の対タイ援助基本方針は、同国の工業化と特種的發展を支援するための、産業インフラの整備、高等教育を中心とした人材育成に重点を置くとともに、地対開格差の是正を行うための協力が重点分野とされている。</p> <p>(3) 他方、本年10月から第7次国家経済社会開発5カ年計画が開始される予定のところ、右を踏まえつつ、主要セクター別(WID、貧困問題も含む)の調査研究や各セクターが抱える共通の問題点を把握することにより、今後の新規案件形成や実施方法の改善に大きく資することが期待される。</p> <p>(4) タイは経済・技術的にみて、アセアン諸国の中でも相当のレベルに達していることから、重要な2国間関係を有するインドシナ諸国を中心とする地対開協力の強化を重視する。特に、アジア地域を中心に援助実績・経験のある我が国との連携により地対開協力を積極的に推進したいとの意向を有している。</p> <p>(5) 上記のとおり、タイにおける協力の方向付けは重要な意義を有するが、同時に、同国における特殊な地対開協力の必要性があり、また、これを遂行しうるローカル・コンサルが存在していることから、本件調査に際しては右を最大限活用し、より効果的・効率的調査を実施することとする。</p> <p>2. 調査内容・項目</p> <p>(1) 調査対象案件 我が国のこれまでの対タイ援助のレビューを行うとともに、同国の経済開発の現状及び本年10月より施行される第7次5カ年計画を踏まえ、各セクター毎のニーズを把握し、今後の我が国の効果的な協力のあり方につき検討を行うための調査を行う。</p> <p>(2) 調査項目 ①タイにおける経済開発の現状と課題 ②第7次国家経済社会開発計画の概要及び同計画を踏まえた主要セクター分析 ③地対開協国・機関の動向・将来計画</p> <p>(3) 調査結果 各セクターにおける援助の重点分野は以下のとおり。</p> <p>①計画行政：インフラ、人的資源の開発、環境保全、地方開発、科学技術開発基盤の整備、生産構造の改善</p> <p>②インフラストラクチャー 道路：環境保護、高速道路管理、地方道路計画、都市交通対策 鉄道：高架高速鉄道道路 港湾：計画技術力向上、効率的運営、海洋汚染防止 電気通信：長期方針・技術基盤の策定、ネットワークマネジメント、技術開発、エンジニア育成、経営の効率化 通信放送一般：政策、行政面への関係支援強化、格差是正・貧困層への支援強化、技術開発基盤の充実、人材育成 都市計画・規制、誘導、事業 上水道：水道技術者の育成、水の有効利用、水源の汚染防止 下水道・都市排水：水質浄化対策、地方都市の下水道計画施設の運営維持管理適正化、治水対策 住宅住居：都市計画とスラム対策、都市開発事業手法・都市基盤施設の整備、低価格住宅の開発 ③農林水産業 農業全般：地対開協、農民への総合技術研修、普及システム 林業：土地利用区分、森林の質の向上、住民の森林造成、経済林の造成、試験研究 畜産：商業畜産 水産：乱獲防止、養殖 漁業・水資源開発：長期計画の策定、圃場・地形図の整備</p> <p>④鉱工業エネルギー 鉱工業：民間重視、品質管理、技術開発、環境 エネルギー：国産エネルギーの開発及び有効利用、電力設備の増強、電力国際融通、環境 ⑤観光・投資促進 商業貿易：投資促進：サポーターディングダストリー、地場工場の技術・経営管理の向上、輸出能力の向上、人材開発 観光：地方分散型観光開発、人材育成 ⑥人的資源 人的資源：初等理科教育、職業教育、教員養成大学、ノンフォーマル教育、教育行政の強化 科学技術：科学技術系人材の育成 保健衛生：東南アジアにおける衛生行政の中心的存在、食品品質管理、地方での感染症総合対策モデル開発 労働福祉：効果的な職業紹介、職業能力開発、職業訓練、労働安全衛生 雇用開発：開発と女性：ジェンダートレーニングプログラム、中高年女性に対する識字教育トレーニング、AIDS買売差防止及び性に関する教育・普及プログラ ム、総合的な所得創出プログラム ⑦環境 環境問題全般：環境及び野生資源保護、環境アセスメント等の現地調査、公害防止対策・環境保全対策のためのM/Pの作成 ⑧その他 開発援助分析：新たな日タイ関係の展望に立った政策対話、技術移転型協力から学術共同研究型協力への移行、NGOとの連携・財政的支援、民間セクターとの連携</p>
<p>時期： 平成3年10月1日～11月14日(45日間)</p>	
<p>メンバー： 在外事務所プロ形成調査</p>	



4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：アセアン共同プロジェクト</p> <p>目的： アセアン各国に（ブルネイを除く）との協力を踏まえ、地域全体の開発に資する共同プロジェクトの発掘・形成を行う。</p>	<p>調査結果の概要の概要</p> <p>ブルネイを除くアセアン各国を訪問し、各国の外務省アセアン局を中心とし、関係機関と協議し、我が国の対アセアン協力形態説明、アセアン・プロジェクトとしての新視察されたもの問題点の指摘、現行アセアン・プロジェクトについての意見交換を行うとともに、アセアン・プロジェクトとして協力を中または関連する施設3か所を視察した。今後、優良な共同プロジェクトを形成していくためには、①日本・アセアン・フォーラム開催前に事務レベル非公式協議を行うこと②共同プロジェクトに係わる我が国のガイドラインを作成し、アセアン側に提示すること等を検討する必要があると判断された。共同プロジェクトとして「森林保護センター設立計画」について、インドネシア東カリマンタンでプロ技術を実施している「熱帯降雨林造林計画研究センター」の一部を拡充する形で、無償資金協力、プロジェクト協力、第三国研修等の協力の可能性があるとの考えをアセアン側に伝えた。アセアン側は加盟国間での調整後要請を再提出する予定。</p> <p>発掘形成した案件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林保護センター
<p>時期： 平成3年10月13日～10月24日</p>	
<p>メンバー： 川村 泰久（総括） 外務省アジア局 南米アジア第二課 高杉 義明（地域政策） 外務省アジア局 地域政策課 村田 哲己（無償協力） 外務省経済協力局 無償資金協力課 城守 茂美（技術協力） 外務省経済協力局 技術協力課 根本 忠夫（実施計画） JICA研修事業部 研修管理課</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(タイ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
49	養蚕開発計画	プロ技	50.1		案件別評価
51	スラタニ道路建設技術訓練センター	プロ技	52.2		案件別評価
52	がんセンター	プロ技	52.7		案件別評価
	養蚕開発計画	〃	52.9		〃
53	家族計画	プロ技	53.12		案件別評価
54	家具農業振興センター	プロ技	54.7		案件別評価
	家畜衛生改善計画	〃	55.2		〃
55	地域保健活動向上計画	プロ技	56.1		案件別評価
56	地域保健活動向上計画	プロ技	-	-	ケース・スタディー覧
	家畜衛生改善計画	〃	57.2		案件別評価
	東北タイ職業訓練センター	〃	57.3		〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
57	灌漑農業開発計画	プロ技	57.4		案件別評価
	植物病理用機材他	機材供与	〃		〃
	とうもろこし産業開発	プロ技	57.9		〃
	モンクット王工科大学	〃	57.12		〃
58	郵便機械化訓練用機材、鉄道線路保守管理用機材	機材供与	58.6		案件別評価
	家畜衛生改善計画	プロ技	58.12		〃
59	家畜衛生改善計画	プロ技	59.5		案件別評価
	地域保健活動向上計画	〃	〃		〃
	カセサート大学農業普及機械化計画	〃	59.6		国別評価
	カセサート大学研究協力計画	〃	〃		〃
	東北タイ職業訓練センター	〃	〃		〃
	カセサート大学拡充計画	無 償	〃		〃
	小規模灌漑計画	有 償	〃		〃
	新農村開発計画	〃	〃		〃
	灌漑農業開発計画	プロ技	60.1		案件別評価
	モンクット王工科大学	〃	60.2		第三者評価
	家族計画	〃	〃		案件別評価
	家畜衛生改善計画	〃	〃		第三者評価

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
59	ベチャブン～チャイバダン 道路建設	プロ技	60. 2		第三者評価
	バンセン海洋化学センター	〃	〃		〃
	造林研究訓練センター	〃	〃		〃
	カセサート大学研究協力計 画	〃	60. 3		案件別評価
	国立雑草化学研究所	〃	〃		〃
60	東北タイ農業開発研究	プロ技 無 償	60. 8.22～ 8.28	楠 田 実	第三者評価
	東北タイ職業訓練センター	〃			
	プライマリー・ヘルスケア 訓練センター	〃	〃	〃	〃
	小規模灌漑計画	そ の 他	〃	〃	〃
	B A A C ロ ー ン	〃	〃	〃	〃
	家具産業開発センター	プロ技		）	ODA全般に関する評価
	天然ゴム品質改善	〃		ODA委 員会メンバー 人選	〃
	国立がんセンター (国立雑草科学研究所)	〃		）	〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	国立がんセンター (とうもろこし産業開発)	プロ技		} ODA委員会メンバー選 人選 }	ODA全般に関する評価
	(貿易研修センター)	無 償			"
	モンクット王工科大学	プロ技	60. 1.27~ 2. 9		} 布施道夫 遠藤寛二 外務省 } JICA } 各1名 }
	家畜衛生センター	"	"	"	
	中央造林研究訓練センター	無 償	"	"	
	バンセン海洋科学センター	"	"	"	
	養蚕開発	プロ技	59. 2.20~11.24	4	
	コンケン職業訓練センター	"	"	"	"
	カセサート大学 (研究, 農業機械, 普及)	"	"	"	"
	カセサート大学	無 償	"	"	"
	小規模灌漑計画	そ の 他	"	"	"
	新農村開発計画	"	"	"	"
	プライマリー・ヘルスケア 訓練センター	プロ技	60. 9		第三者評価
	東北タイ職業訓練センター	"	"		"
	東北タイ農業開発研究計画	"	"		"
	BAACローン	有 償	"		"
	小規模灌漑計画	"	"		"
	造林研究訓練	プロ技	61. 2		案件別評価
	沿岸養殖研究	"	61. 3		"

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
61	カセサート大学研究協力	プロ技	62. 2.26~ 3.15	4	評価調査実績
	カセサート大学農業普及機械化計画	〃	〃	〃	〃
	家具産業振興開発センター	〃	〃	〃	〃
	カセサート大学拡充計画	無 償	〃	〃	〃
	カセサート大学農業普及機械化計画	〃	〃	〃	〃
	青少年福祉センター	〃	62. 2.26~ 3.15	4	評価調査実績
	カセサート大学農業普及化機械化計画	プロ技	61. 8		案件別評価
62	東北タイ職業訓練センター	プロ技	事前調査 62. 9.15~ 9.25 予備協議	4	経済技術協力評価
	養蚕開発計画	〃	62.11.22~11.27 本格調査	5	〃
	新農村開発	その他	63. 6.19~ 7.22 DF/R協議	6	〃
	カセサート大学研究協力計画	プロ技	63. 9.18~ 9.24 J	4	分野別評価
	カセサート大学農業普及及機械化計画	〃	62. 4		〃
	家具産業振興センター	〃	〃		〃
	カセサート大学拡充計画	無 償	〃		〃
	青少年福祉センター設立計画	〃	〃		〃
	貿易研修センター		62. 6		案件別評価
	プライマリー・ヘルスケア訓練センター	プロ技	63. 1		〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
63	第三国研修(皮膚病)	研修事業	63.10.30~11.6	3	案件別評価
	労災リハビリテーションセンター	プロ技	63.10.6~10.15	7	〃
	中央胸部病院, 国立癌センター	〃	63.10.9~10.16	5	〃
	家族計画プロジェクト	〃	1.2.19~3.1	6	〃
	東北タイ農業開発研究計画	〃	63.7.18~7.28	5	〃
	農業協同組合振興計画	〃	1.2.28~3.16	〃	〃
	木材生産技術訓練計画	〃	63.6.26~7.9	〃	〃
	事後評価(灌漑農業開発&雑草研究計画)	〃	1.2.27~3.9	〃	〃
	ウボン職業訓練センター	無 償	1.4.2~4.13	3	〃
	モンクット王工科大学	プロ技 無 償	63.12.12~12.18	2	特定テーマ評価
	社会教育文化センター	無 償	〃	〃	〃
63	本格調査(継続) ・養蚕開発計画	プロ技	63.6.19~7.22	6 (国際農 林業協力 協会他)	〃
	・コンケン職業訓練センター	〃	〃		〃
	・新農村開発センター	有 償	〃		〃
	DF/R 説明	—	63.9.18~9.24	6	〃
	国立ガンセンター	プロ技	63.11		事後評価
	中央胸部病院	〃	〃		〃
	東北タイ農業開発研究計画	〃	63.12		案件別評価
	国立皮膚病研究所	〃			

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 1	人造りセンター（※PHC 訓練）	プロ技	1. 8.23～ 9. 2	6	案件別評価
	国立衛生研究所	〃	1.12.17～12.23	5	〃
	灌漑技術センター計画	〃	1.11.14～11.25	〃	〃
	灌漑農業開発計画	〃		フルタイム タマサート	在外事務所評価
	無償資金協力案件（50件）	無 償		コンサルタント	〃
H 2	専門家派遣 （SEAFDEC）	専 門 家	2. 6.20 ~ 6.29	5	案件別評価
	水道技術訓練センター	プロ技	2. 5. 7 ~ 5.16	6	〃
	労働災害リハビリテーショ ンセンター	〃	3. 2.26 ~ 3. 7	6	〃
	造林研究訓練計画Ⅱ	プロ技	3. 2.25 ~ 3.19	6	〃
	アユタヤ歴史館	無 償	2.11.18 ~11.30	2	〃
H 3	第三国研修 （稲作普及） （PHC） （コミュニティフォ レストリー）	研修事業	3.12.12 ~ 12.21	3	案件別評価
			4. 2.20 ~ 2.28	2	〃
			3.12.15 ~ 12.22	4	〃
	国立家畜衛生・生産研究所	プロ技	3. 7.28 ~ 8.11	5	案件別評価
	カセサート大学研究	〃	3.11.25 ~ 12. 7	5	〃
	金属加工機械工業開発振興	〃	3. 6.23 ~ 6.29	3	〃
	とうもろこし品質向上	〃	3.7. 14 ~ 7.26	5	〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 3	環境研究研修センター設立計画	無 償	3.12. 9 ~ 12.18	3	〃
	※①国境周辺住民生活環境整備計画(1, 2期)	〃	3.10.30 ~ 11.20	5	特定テーマ評価
	※①早魃地域緊急井戸掘削計画	〃	〃	〃	〃
	※②タイ王国家族計画	ブ ロ 技	4. 4. 6 ~ 4.18	〃	国別評価
	※②プライマリー・ヘルスケア訓練センター	ブ ロ 技 無 償	〃	〃	〃
H 4	※③木材生産技術訓練(フェーズⅡ)	ブ ロ 技	4. 7.20 ~ 9. 5	5	国別評価
	※③家畜衛生改善計画(フェーズⅡ)	ブ ロ 技 無 償	〃	〃	〃
	(a) 口蹄疫ワクチン量産プロジェクト	研 修 事 業			
	(b) 防疫体制強化プロジェクト				
	※③灌漑農業開発計画(フェーズⅡ)	ブ ロ 技 無 償	〃	〃	〃
	※③雑草研究所(フェーズⅡ)	ブ ロ 技	〃	〃	〃
	※④天然ゴム品質改善(フェーズⅢ)	〃	4.10.12 ~ 11.21	6	〃
	※④金属加工機械工業開発振興プロジェクト(フェーズⅢ)	〃	〃	〃	〃
	※④モンクット王工科大学電気通信分野発展(フェーズⅢ)	〃	〃	〃	〃
	※④労災リハビリテーションセンター(フェーズⅢ)	ブ ロ 技 無 償	〃	〃	〃
タイ国別評価調査結果(10案件)の総括セミナー	ブ ロ 技 無 償	5. 2.28 ~ 3. 4	6	計画策定支援促進	
H 5	東北タイ職業訓練センター	ブ ロ 技 無 償	5.10.25 ~ 12. 8		第三者評価
	看護教育大学	無 償	〃		〃
	東北タイ地方橋梁建設計画	〃	〃		〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 5	社会教育文化センター	無 償	5.10.25 ~ 12. 8	1	第三者評価
	沿岸養殖	プ ロ 技 無 償	〃	〃	〃
	アユタヤ教員養成大学	協 力 隊	〃	〃	〃
	プライマリー・ヘルスケア 訓練センター	プ ロ 技 無 償	〃	〃	〃
H 6	社会教育文化センター建設計画	無 償	6.12.21 ~ 12.29	1	第三者評価
	プライマリー・ヘルスケア 訓練センター	プ ロ 技 無 償	〃	〃	〃
	沿岸養殖	プ ロ 技	〃	〃	〃

- ※① 別紙事後評価調査の概要①参照
- ※② 別紙事後評価調査の概要②参照
- ※③ 別紙事後評価調査の概要③参照
- ※④ 別紙事後評価調査の概要④参照

(平成8年3月31日現在)

事後評価調査の概要①

(国名：タイ)

<p>調査名</p>	<p>横断的評価調査 <input checked="" type="radio"/> 特定テーマ評価 [分野 水資源分野] <input type="radio"/> 国別評価 <input type="radio"/> 第三者評価 <input type="radio"/> 合同評価</p>																					
<p>評価調査実施年度</p>	<p>1991年度 (平成3年度)</p>																					
<p>調査の経緯・目的</p>	<p>今回調査を実施したアジア地域の水資源分野評価は、タイ及びネパールを対象国として調査を行っているが、タイにおける対象案件は、3件である。 本調査は、事業団が実施した水資源分野における協力について、その貢献度・効果等を評価することにより、同分野が抱える共通の問題点、改善すべき点を抽出し、今後の案件形成および実施方法の改善に資することを目的とした。</p>																					
<p>評価調査対象案件</p>	<p>①国境周辺住民生活環境整備 (無償) 1982年計画 ②国境周辺地域被災民環境整備 (無償) 1984年計画 (2期) ③早魃地域緊急井戸掘削計画 (無償) 1988年</p>																					
<p>事後評価調査団</p>	<table border="0"> <thead> <tr> <th>(担当)</th> <th>(氏名)</th> <th>(所属)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長</td> <td>友野 勝義</td> <td>(社) 日本水道協会</td> </tr> <tr> <td>計画行政</td> <td>岩掘 春雄</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td>計画評価</td> <td>山口 裕三</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td>目標達成度 効果分析</td> <td>深沢 洸</td> <td>梶谷エンジニア㈱</td> </tr> <tr> <td>機材計画</td> <td>高石 康</td> <td>梶谷エンジニア㈱</td> </tr> <tr> <td>自立発展性分析</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	団長	友野 勝義	(社) 日本水道協会	計画行政	岩掘 春雄	国際協力事業団	計画評価	山口 裕三	国際協力事業団	目標達成度 効果分析	深沢 洸	梶谷エンジニア㈱	機材計画	高石 康	梶谷エンジニア㈱	自立発展性分析		
(担当)	(氏名)	(所属)																				
団長	友野 勝義	(社) 日本水道協会																				
計画行政	岩掘 春雄	国際協力事業団																				
計画評価	山口 裕三	国際協力事業団																				
目標達成度 効果分析	深沢 洸	梶谷エンジニア㈱																				
機材計画	高石 康	梶谷エンジニア㈱																				
自立発展性分析																						
<p>事後評価調査実施日</p>	<p>1991年10月30日～1991年11月20日</p>																					

プロジェクト名：国境周辺住民生活環境整備計画
 実施期間：from 1982
 プロジェクト・サイト：内務省地方開発促進庁 (ARD)

案件概要	指標	実績	外部条件
<p>開発目標 (間接インパクト) ラオス難民キャンプ周辺に住むタイ農村民の ・農業生産性の向上 ・生活水準の向上</p>	<p>ラオス難民キャンプ周辺に住むタイ農村民の ・農業生産性の向上 ・生活水準の向上</p>	<p>ポンプの故障のため、生活向上に寄与するほどの効果は実現していない。 ・貯水池周辺に住む住民が家庭菜園及び漁業種のためめわずかに利用している。</p>	<p>ポンプの故障及びそれを補修する技術者の不在。</p>
<p>案件目的 (直接インパクト) 難民キャンプ周辺農村への乾期 (12月～4月) の農業用水の供給 ・対象戸数 215戸 ・灌漑面積 68.8ha ・給水量 450,000m³</p>	<p>難民キャンプ周辺農村への乾期 (12月～4月) の農業用水の供給 ・対象戸数 215戸 ・灌漑面積 68.8ha ・給水量 450,000m³</p>	<p>・1年目は使用されたが、2年目以降はポンプ故障のため利用されていない。 ・灌漑水路が建設されていないため、灌漑面積は増大していない。</p>	<p>・ポンプの故障及びそれを補修する技術者の不在。 ・維持管理補修費が確保されていない。 ・運営管理機関が機能していない。</p>
<p>アウトプット 以下に示す施設を建設することである。 (1)ダム：均一型アーチダム 1基 496,400m³ 有効貯水量 (2)ポンプ場：立軸料流ポンプ 2台 (3)パイプライン：鋼管 φ350mm, 56m 石綿管 φ400～200mm 3,358m (4)配水槽：1基 (5)給水施設：12ヶ所 (6)送電線：2km (7)灌漑水路：</p>	<p>以下に示す施設を建設することである。 (1)ダム：均一型アーチダム 1基 496,400m³ 有効貯水量 (2)ポンプ場：立軸料流ポンプ 2台 (3)パイプライン：鋼管 φ350mm, 56m 石綿管 φ400～200mm 3,358m (4)配水槽：1基 (5)給水施設：12ヶ所 (6)送電線：2km (7)灌漑水路：</p>	<p>①日本側負担分である(1)～(6)については、軽微な変更はあったが、計画どおり完成した。 ②タイ側負担分である灌漑水路については、建設されていない。</p>	<p>・計画責任機関である内務省から運営管理責任機関であるナコンパンム県へのハンドオーバーが適切に行われなかった。 ・ナコンパンム県に担当部門が設置されなかった。</p>
<p>活動 日本側 (1)資機材の調達・輸送 (2)施設建設 (3)上記に係わる施工監理 事業費 ¥495,000,000.- 相手側 (1)事業地取得 (2)事業地内の伐採 (3)給水施設から農地までの水路建設 (4)施設の維持管理</p>	<p>インプット 日本側 (1)資機材の調達・輸送 (2)施設建設 (3)上記に係わる施工監理 事業費 ¥495,000,000.- 相手側 (1)事業地取得 (2)事業地内の伐採 (3)給水施設から農地までの水路建設 (4)施設の維持管理</p>	<p>計画通り全ての施設建設、施工監理業務が行われた。 事業費 (契約額) ¥495,000,000.- (1)事業地取得、補償の業務は、計画通り行われた。 (2)伐採は、計画通り行われた。 (3)水路建設は、行われなかった。 (4)施設の維持管理は、最初の1年間不十分ながらも行われたが、故障した後は行われていない。</p>	<p>・タイ側負担である灌漑水路の建設についての責任部門が明確でなかった。 ・基本設計において、灌漑水路建設費用及び維持管理費の検討が十分行われていない。</p>

調査案件名	①国境周辺住民生活環境整備計画
協力形態	無償資金協力
実施年度又は協力期間	1982年
供与金額 (無償資金協力)	無償資金協力 4.95億円
相手国機関	内務省地方開発促進庁 (ARD)
評価調査結果総括	
1. 目標達成度	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本側のインプット目標は達成したが、タイ側のインプットのうち灌漑水路の建設は実行されていない。 ・2年目以降は、ポンプ故障のため給水施設がストップし、案件の目的はほとんど達成されていない。 	
2. 案件の効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプの故障及び灌漑水路が建設されていないため、当初想定した効果は発現していない。 ・貯水池には水が充分確保されているため、旱魃時を含めて、ダム周辺住民は利用可能。 	
3. 自立発展性	
<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理部門が不明確であるとともに、内務省からの支援も行われていない。 ・施設の運営管理のための予算が確保されていない。 ・維持管理のための技術者がいない。 	
4. 当初計画の妥当性	
<ul style="list-style-type: none"> ・フェイラエンヤイ貯水池建設計画は、「農村貧困解消計画」という上位計画と整合したプロジェクトである。 ・タイ側インプット目標計画が不明確であり、費用をどのようにして確保するのかの検討が不十分。施設完成後の維持管理体制の検討が不十分。 	
5. 実施効率性	
<ul style="list-style-type: none"> ・施工は、短期間で、効率的に実施された。 ・ポンプ施設の運転・管理についての技術移転が、充分に行われなかった。 	
6. 評価結果のフィードバック	
<ul style="list-style-type: none"> ・ナコンパノム県に対し、今後の維持管理体制及び使用計画の提出を求める。 ・モニタリングを定期的に行う。 ・施設保守管理者に対し、操作及びメンテナンスに関する指導をさせる。 ・上記が担保された段階で、ポンプ等の故障に関するアフターケアを行う。 	

プロジェクト名：国境周辺地域被災民環境整備計画（2期）
 実施期間：from 1984
 プロジェクト・サイト：内務省地方開発促進庁（ARD）

案件概要	指標	実績	外部条件
<p>開発目標（間接インパクト） ラオス難民キャンプ周辺のタイ農村住民の ・農業生産性の向上 ・生活水準の向上</p>	<p>ラオス難民キャンプの住民及びキャンプ周辺のタイ農村住民の ・農業生産性の向上 ・生活水準の向上</p>	<p>・乾期に生活用水の供給が受けられるようになり、水汲み労働時間が短縮された。 ・農業生産性の向上はわずかずである。</p>	<p>・灌漑水路が建設されていない。 ・ポンプ運転費の不足（1～1.5 時間/日）</p>
<p>案件目的（直接インパクト） 難民キャンプ及び周辺農村への生活用水及び農業用水の確保</p> <p>生活用水 1,573m³/day 農業用水 10,330m³/day 11,903m³/day</p>	<p>難民キャンプ及び周辺農村への生活用水及び農業用水の確保</p> <p>生活用水 1,573m³/day 農業用水 10,330m³/day 11,903m³/day</p>	<p>・生活用水として乾期に 500m³/dayの水が供給されている。 ・ポンプ稼働時間は電気が不足のため1日1～1.5 時間である。 ・灌漑水路が建設されていないため、灌漑面積は増大していない。</p>	<p>・灌漑水路が建設されていない。 ・ポンプ運転費の不足 ・ローエー県の管理体制、サポート体制が不十分。 ・料金支払いについての住民との事前協議が不十分。</p>
<p>アクトアップ 以下に示す施設を建設することである。 (1)取水堰 1基 (2)揚水機場 2基 (3)配水槽 1基 (4)パイプライン 8,145m (5)給水施設 9ヶ所 (6)進入道路 3km (7)送電線 3km (8)キャンプ内給水塔 1基 (9)キャンプ内配管 3.1km (10)キャンプ内給水施設 17ヶ所 (11)灌漑水路</p>	<p>以下に示す施設を建設することである。 (1)取水堰 1基 (2)揚水機場 2基 (3)配水槽 1基 (4)パイプライン 8,145m (5)給水施設 9ヶ所 (6)進入道路 3km (7)送電線 3km (8)キャンプ内給水塔 1基 (9)キャンプ内配管 3.1km (10)キャンプ内給水施設 17ヶ所 (11)灌漑水路</p>	<p>軽微な変更はあったが、計画どおり完成した。 ①日本側負担については1～10)である。 ②タイ側負担分である灌漑水路については建設されていない。</p>	<p>・ローエー県に担当部門が設置されなかった。</p>
<p>活動 日本側 (1)資機材の調達・輸送 (2)施設建設 (3)上記に係わる施工監理 事業費 ¥567,000,000.- 相手側 (1)事業地取得、補償 (2)事業地の伐採 (3)給水施設から農地までの水路建設 (4)施設の維持管理</p>	<p>インフラ 日本側 (1)資機材の調達・輸送 (2)施設建設 (3)上記に係わる施工監理 事業費 ¥567,000,000.- 相手側 (1)事業地取得、補償 (2)事業地の伐採 (3)給水施設から農地までの水路建設 (4)施設の維持管理</p>	<p>計画通り全ての施設建設、施工監理業務が行われた。 事業費（契約額） ¥567,000,000.- 相手側 (1)事業地取得、補償の業務は、計画通り行われた。 (2)伐採は、計画通り行われた。 (3)水路建設は、行われなかった。 (4)ローエー県による施設の維持管理は、行われておら</p>	<p>・灌漑水路の建設負担について住民との協議が行われなかった。 ・灌漑水路の建設費責任部門が不明確であった。 ・基本設計において、灌漑水路建設費用及び維持管理費の検討が十分行われなかった。</p>

調査案件名	②国境周辺地域被災民環境整備計画（２期）
協力形態	無償資金協力
実施年度又は 協定期間	1984年
供与金額 (無償資金協力)	無償資金協力 5.67億円
相手国機関	内務省地方開発促進庁（ARD）
評価調査結果総括	
1. 目標達成度	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本側のインプット目標は達成したが、タイ側のインプットのうち灌漑水路の建設は実行されていない。 ・ポンプ運転費用不足のため運転時間が1～1.5時間に制限されており、当初計画の11,903m³/日供給予定に対し実際は500m³/日しか供給されていない。 	
2. 案件の効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・給水施設に近い畑で、わずかな農産物の増産があった。 ・施設の完成により、水運び時間が約1時間短縮された。 ・受益者は、周辺住民400家族及び難民3,743家族である。 	
3. 自立発展性	
<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理・運営は、難民キャンプ内のIRCが実施している。1992年12月に難民キャンプが閉鎖されるが、それ以降の管理体制は、現在討議中。 ・年間の維持管理費は約150,000バーツで、全額IRCが負担している。 ・ある程度の故障修理及びメンテナンスは、2名のエンジニアで対応可能。 	
4. 当初計画の妥当性	
<ul style="list-style-type: none"> ・フェイチョム取水堰建設計画は、「農村貧困解消計画」という上位計画と整合したプロジェクトである。 ・タイ側インプット目標計画が不明確であり、費用をどのようにして確保するか の検討が不十分、施設完成後の維持管理体制の検討が不十分。 	
5. 実施効率性	
<ul style="list-style-type: none"> ・施工は、短期間で、効率的に実施された。 ・ポンプ施設の運転・管理についての技術移転が、充分に行われなかった。 	
6. 評価結果のフィードバック	
<ul style="list-style-type: none"> ・難民キャンプが閉鎖されるため、今後の維持管理体制及び使用計画の提出を求め る。 ・モニタリングを定期的に行う。 ・IRCにおける運営ノウハウを新たな維持管理体制組織にスムーズに移転する 必要がある。 ・キャンプ閉鎖後の新たな受益者に対し、水利用組合を結成するよう指導すると ともに、維持管理費用の受益者負担の原則を併せて指導する。 	

プロジェクト名：早稲地蔵緊急井戸掘削計画
 実施期間：from 1988
 プロジェクト・サイト：内務省地蔵開発促進庁 (ARD)

案件概要	指標	実績	外部条件
開発目標 (間接インパクト) 地方農村部における ・民生の安定 ・生産性の向上	地方農村部における ・民生の安定 ・生産性の向上	安定した水供給によって特に渇水期における水設備時 間は減少し菜園手入、家畜飼育、家族団らん等の時 間が増加している。	・国家開発目標と整合し、政府からの支援が十分得 られている。
案件目的 (直接インパクト) 既存供与リグ49台及び供与リグ9台により、飲雑用 水確保のため タイ全土で5年間に7,000本の井戸を建設する。	既存供与リグ49台及び供与リグ9台により、飲雑用 水確保のため タイ全土で5年間に7,000本の井戸を建設する。	当初計画を上回る速度で タイ全土で3年間に6,912本の井戸を建設した。	・全国6ヶ所のオペレーションセンターによる建設 ・維持管理体制が十分整備されている。
アウトプット 供与した材料にわり東北タイを中心として5年間に 2,700本の井戸を建設する。	供与した材料にわり東北タイを中心として5年間に 2,700本の井戸を建設する。	深井戸建設は ARDの地蔵村-カヤンカ-によって基準 通り行われ、完成後は各Provinceの ARD県事務所 によって維持、管理が行われている。深井戸建設及び 維持管理の予算は十分確保されている。 当初計画を上回る速度で東北タイにおいて3年間に 1,759本の井戸を建設した。(表-4, 5参照)	・十分な建設・維持管理費が手当てされている。 ・運転・メンテナンスの十分な技術力がある。 ・運営管理体制が整っている。
活動 日本側 (機械供与) 深井戸掘削用リグ及び支援機材 ・井戸掘削機 9台等 (供与金額13.39 億円) タイ側 ・井戸掘削 ・井戸施設建設 ・施設の維持管理 上記に必要な資金の手当て	インプット 日本側 (機械供与) 深井戸掘削用リグ及び支援機材 ・井戸掘削機 9台等 (供与金額13.39 億円) タイ側 ・井戸掘削 ・井戸施設建設 ・施設の維持管理 上記に必要な資金の手当て	機材は計画通り供与され、井戸掘削機の運転、保守 についての技術指導も行われた。 井戸掘削・施設建設及び維持管理費とも必要な予算 は十分手当てされている。	・十分な予算が手当てされている。

調査案件名	③早魃地域緊急井戸掘削計画
協力形態	無償資金協力
実施年度又は協力期間	1988年
供与金額 (無償資金協力)	資機材供与 13.39億円
相手国機関	内務省地方開発促進庁 (ARD)
評 価 調 査 結 果 総 括	
1. 目標達成度	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 早魃地域緊急井戸掘削計画は、上位計画と整合したプロジェクトである。 ・ 計画通り資機材供与は実施され、1991年9月現在計画数 4,290本に対し 6,912本の井戸掘削が行われ、インプット、アウトプット目標を達成しており、完成後の施設は適正に維持管理されている。案件目標は達成された。 	
2. 案件の効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本案件の実施により水汲労働は減少し、家事、菜園、家畜飼育等に時間をふりむけられた結果、収入は増加した。 ・ 技術的には、井戸掘削機の運転保守等について、技術移転が行われた。 ・ 井戸掘削機械の供与により、井戸掘削の進捗率が著しく増加したことが、大きく評価されている。 	
3. 自立発展性	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設担当のARDフィールドオペレーションセンター、施設維持管理を行うARD県事務所は、それぞれ十分な人員を配置し、予算も確保されている。 ・ 政府方針により、料金徴収は行っていないが、所得からみて可能性はあり、受益者負担にすれば、水の浪費、施設の故障の減少につながると考えられる。 	
4. 当初計画の妥当性	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前に必要な情報は調査され、計画は上位計画と整合し、かつ緊急度が高い。 ・ 井戸掘削機の能力、ARDのもつ技術力、予算額から目標を達成したもので、目標設定は妥当である。 ・ ローカルコストはすべてタイ側の負担であることから、分担範囲も妥当であるが、ケーシング、スクリーン等は、タイ側独自で調達可能と考えられる。 ・ 供与掘削機材は、同国のあらゆる地質に対応できるものであり、妥当である。 	
5. 実施効率性	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 供与機械は、上記計画達成の原動力となっており、また要請から引渡しまでも比較的短期間であり、機材調達の過程も、妥当である。 	
6. 評価結果のフィードバック	

事後評価調査の概要②

(国名：タイ)

<p>調 査 名</p>	<p>横断的評価調査 <input type="checkbox"/> 特定テーマ評価 [分野] <input type="checkbox"/> 国別評価 <input type="checkbox"/> 第三者評価 <input type="checkbox"/> 合同評価</p>																		
<p>評価調査実施年度</p>	<p>1991年度 (平成3年度)</p>																		
<p>調査の経緯・目的</p>	<p>平成4年度より、評価結果について国内関係者及び相手国関係者に対してセミナー等を通じてこれを伝達し、今後両者でよりよい案件運営を協議する「計画策定支援」のための調査団派遣が予算化された。本国別評価調査の結果はその種の取り纏めに活用する予定である。 本調査のフェーズIでは、これまでタイ国に対して実施したプロ技協案件の中から医療案件を評価した。これはフェーズIIの農業案件、フェーズIIIの社会開発、鉦工業案件とあわせて調査計画の全体を構成する。</p>																		
<p>評価調査対象案件</p>	<p>①タイ王国家族計画 (プロ技) 1984～1989 ②プライマリー・ヘルスケア訓練センター (プロ技&無償) 1982～1989</p>																		
<p>事後評価調査団</p>	<table border="0"> <thead> <tr> <th>(担当)</th> <th>(氏名)</th> <th>(所属)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長／開発 案件管理運営</td> <td>花井 正明</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td>計画評価</td> <td>佐原 隆幸</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td>目標達成度 ／効果分析</td> <td>坂本 正</td> <td>システム科学コンサルタンツ (株)</td> </tr> <tr> <td>効率性 ／自立発展性</td> <td>井上 孝</td> <td>システム科学コンサルタンツ (株)</td> </tr> <tr> <td>家族計画</td> <td>熱田 泉</td> <td>ファミリー・ヘルス・ケア</td> </tr> </tbody> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	団長／開発 案件管理運営	花井 正明	国際協力事業団	計画評価	佐原 隆幸	国際協力事業団	目標達成度 ／効果分析	坂本 正	システム科学コンサルタンツ (株)	効率性 ／自立発展性	井上 孝	システム科学コンサルタンツ (株)	家族計画	熱田 泉	ファミリー・ヘルス・ケア
(担当)	(氏名)	(所属)																	
団長／開発 案件管理運営	花井 正明	国際協力事業団																	
計画評価	佐原 隆幸	国際協力事業団																	
目標達成度 ／効果分析	坂本 正	システム科学コンサルタンツ (株)																	
効率性 ／自立発展性	井上 孝	システム科学コンサルタンツ (株)																	
家族計画	熱田 泉	ファミリー・ヘルス・ケア																	
<p>事後評価調査実施日</p>	<p>1992年 4月 6日～1992年 4月18日</p>																		

タイ王国家族計画

計	画	指	標	実	績	外	部	要	因
スーパーストール	人口増加率の抑制	人口増加率 一世帯当たりの子供の数		各5ヵ年計画の人口増加率目標を達成 合計特殊出生率の低下					
1. 開発目標の達成度 (上位目標との整合性)	F/P Acceptance Rateの向上	アンケータ(母親のF/P知識) USAID report 統計書 U5MR IMR		F/P知識は定着している MMR F/P Acceptance Rateの向上					
2. 案件目的の達成度	F/Pサービステクの強化	施設分娩の増大 妊娠中検診の増大 母子手帳の導入 県レベル以下の機能強化(IEC機材)		視聴覚機材機材の供与により助産婦の研修充実(コンケン)学校の先生の研修充実(バンケン) 日本からの援助機材は全体の医療機材の10%程度(コンケン) MCH医療機材の供与により医療従事者の能力向上(バンケン、コンケン) 産科病院として機能(バンケン) タイ国内予算による避妊具調達					
3. アウトプット目標の達成度	IEC活動の強化 MCH活動の強化	県レベル以下の機材整備 MCHセンター(6カ所)の機材整備 視聴覚教材等の開発・利用		各施設への機材の配布 映画フィルムを各地へ配布し、映写				タイ国マスタープランにより全国に配布(特にナコンサワン)	
4. インプット目標の達成度 4.1. 日本側インプット	IEC教材、避妊具の供与('74-88) MCH医療機材供与('80-88) 母子手帳導入のためのセミナー 研修員受入			日本側インプットは安定的に継続 セミナー実施後に母子手帳を全国で制度化					
4.2. 相手国側インプット	助産婦の訓練(MCEセンター) IUD、再訓練等 母子保健活動(県レベル以下) IEC活動	F/Pプログラム事業費(人件費、経帯費)		第3次国家家族計画以降タイ国内予算は増加し、第4次国家家族計画期間に入ると外国援助は減少した				タイ側のF/P予算が明確に拡大 タイ側によるプログラムで、適正な計画作成・実施が行われた。	

案件名 : クイ王国家族計画
 協力形態 : プロ技・無償
 実施年度 (期間) : 1982~1989

機材供与金額 : 1254百万円 (1974~)
 相手国機関 : 総理府

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation May. 1993

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目標達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> - I E C活動の促進、MCH活動が促進され、F Pサービステ体制が強化。 - 地域格差が残っている。
案件の効果 Impact 直接の効果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> - F/Pサービステ体制の強化。 - 施設分娩の増大。
間接の効果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> - F/P acceptance rate の向上。 - 知識の普及。 - Child bearing pattern に変化が生じている。 - 人口増加率の低減目標を達成。 - 全体としてインプットの40倍の効果。
実施の効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> - 実施開始のタイミング・内容はよし。(ほかのドナーと同時期) (機材中心) - 活動が曖昧なまま派遣されたため、専門家の現地での活動時間にロスが生じた。
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> - タイ側側のプログラムが機能している。(組織・計画) - タイ側側の予算引き受け分増大...財政面での問題は無い。 - 政策的にはF/Pは引き継ぎサポートされている。...プライオリティ高い - F/Pの普及は、成熟段階に達し、国民に受け入れられ実行されている。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	<ul style="list-style-type: none"> - 相手国側の計画実施能力を見極め、限定した協力範囲にとどめた。 - 初期には状況がよくわからなかったため、機材供与と限定された専門家派遣に止めたのはよかった。(1980年、1984年) - しかし状況が明確になった延長段階に至っても明確な計画見直し、策定は行われなかった。(1980年、1984年) - タイ側側の実施能力(予算、人員)の伸長によって、プロジェクト運営は順調に行われた。

プライマリー・ヘルスケア訓練センター

スーパースール	計画	指標	実績	外部要因
1. 開発目標の達成度 (上位目標との整合性)	<ul style="list-style-type: none"> - 保健衛生水準の向上 - ASEAN, PHCへの貢献 - PHCの普及(タイ国内) 	<ul style="list-style-type: none"> - 第三国研修の実施 - 予防接種率の向上 - 伝性病罹患率・死亡率の低減 - 風土病罹患率の減少 - 栄養改善 	<ul style="list-style-type: none"> - 研修参加人員...ATCの研修実績 - IOPHC活動統計...MOPHの統計 - 村民レベルへの知識の浸透 - VHVは知られている。(アンケート) 	
2. 案件目的の達成度	<ul style="list-style-type: none"> - PHC実施体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> - VHC/VHVの人数 - AIHDへの昇格 - VHC/VHVの意欲の維持 - プロジェクト終了後の4活動のインパクト 	<ul style="list-style-type: none"> - 国際機関等によるATC/RTCの有効利用 - ATCはWHOのPHC情報センターとして認定された。 	<ul style="list-style-type: none"> - 医療施設整備 - 保健医療従事者の養成 - 村落レベルのインフラ整備
3. アウトプット目標の達成度	<ul style="list-style-type: none"> - ATC, RTC/PEC4活動の促進 ①研修、セミナー ②研究、 ③モデル開発 ④情報 	<ul style="list-style-type: none"> ①研修終了者数 ②研究成果数 ③開発モデル数 ④村落レベルのデータ収集 	<ul style="list-style-type: none"> - District Health OfficerがVHC/VHVの訓練に研究成果を使う。 	<ul style="list-style-type: none"> - ATCとRTCの連携が当初計画通りに進まなかった。
4. インプット目標の達成度 4.1. 日本側インプット	<ul style="list-style-type: none"> - PHC活動へのアドバイス リサーチテーマの選定審査への参加 カリキュラム作りへの参加 - ATC, RTC施設建設、機材供与 - 研修員受入 	<ul style="list-style-type: none"> - ATC, RTC施設建設、機材供与 - Fellowshipの供与、他国の受講生のATCでの訓練旅費、宿泊 - シンポジウム短期専門家派遣 - リサーチのための研究費供与 	<ul style="list-style-type: none"> 27.4 億円 	
4.2. 相手国側インプット	<ul style="list-style-type: none"> - 国内研修、国際研修、国際セミナー - 訓練方法の開発 - カリキュラムの作成 - 教材の開発 - リサーチ Training (local based) - モデル開発 - RTCのモデル開発 - 情報・出版 	<ul style="list-style-type: none"> - カウンタクターパート職員配置 - チャンクターブリ、GHV、GRH 	<ul style="list-style-type: none"> - 訓練生の推移 - 研究本数の推移 - GHV、GRH、MCHの結末、型チェック 	<ul style="list-style-type: none"> - VHC/VHVが順調に拡大 - PHC経常予算(含む人件費)が獲得できた。 - PHC訓練を受講料を徴収して実施できた(自立運営可)。ATC 1週間コース 2,000バーツ - カウンタクターパート・職員の設定

案件名 : フライマリーヘルスケア訓練センター
 協力形態 : プロ技・無償
 実施年度 (期間) : 1982~1989
 機材供与金額 : 162百万円
 相手国機関 : 保健省

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation May, 1993

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目標達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> - おおむね達成された。 - ただし、ATC-RTCの連携が当初計画通りに進まなかったため、当初想定したレベルでの目標は達成されなかった。(施設・機材の有効利用、情報交換等)
案件の効果 Impact 直接の効果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> - VHC/VHVの数と活動内容・定着率。 - PHC実施体制の強化。 - ATCのAIDへの昇格が行われた。 - 国際機関等によるATC、RTC施設の有効利用。 - プロジェクト終了後にも活動が維持され、PHC要員が継続的に養成されている。
間接の効果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> - 保健衛生水準の向上。 - ASEAN各国PHC要員の養成。 - PHCの普及、村民レベルへの知識の浸透。
実施の効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> - 無償と技協の連携により、施設、機材の利用・メンテナンスはおおむね良好に行われている。 - 第三国研修を実施。 - WHOアルマ・アタ宣言の後にタイ国内でもPHC活動が強化されつつある段階にタイミングよく協力が開始された。
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> - 協力期間終了後は費用を徴収して国内研修が実施されている。 - センター組織が維持されている。活動も維持されている。財務面、要員についても問題ない。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	<ul style="list-style-type: none"> - おおむね妥当であった。ただし、ATC・RTCの調整に関する事前の検討が不十分であった。 - タイ側PHCシステムが確立していた上での協力であった。

事後評価調査の概要③

(国名：タイ)

<p>調 査 名</p>	<p>横断的評価調査 <input type="checkbox"/> 特定テーマ評価 [分野] <input checked="" type="checkbox"/> 国別評価 <input type="checkbox"/> 第三者評価 <input type="checkbox"/> 合同評価</p>																		
<p>評価調査実施年度</p>	<p>1992年度 (平成4年度)</p>																		
<p>調査の経緯・目的</p>	<p>平成4年度より、評価結果について国内関係者及び相手国関係者に対してセミナー等を通じ伝達し、今後両者でよりよい案件運営を協議するため、「計画策定支援」のための調査団派遣が予算化された。本国別評価調査の結果はそのとりまとめに活用する予定である。 本調査のフェーズIIでは、プロ技案件の中から農業案件を評価した。これはフェーズIの保健・医療案件、フェーズIIIの社会開発、鉱工業案件とあわせて調査の全体を構成するものである。</p>																		
<p>評価調査対象案件</p>	<p>①木材生産技術訓練 (プロ技) 1983～1988 ②家畜衛生改善計画 (プロ技) (a) 口蹄疫ワクチン量産プロジェクト 1977～1986 (b) 防疫体制強化プロジェクト 1977～1990 ③灌漑農業開発計画 (プロ技) 1977～1986 ④雑草研究 (プロ技) 1980～1987</p>																		
<p>事後評価調査団</p>	<table border="0"> <thead> <tr> <th>(担当)</th> <th>(氏名)</th> <th>(所属)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長／開発 案件監理運営</td> <td>花井 正明</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td>計画評価</td> <td>佐原 隆幸</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td>目標達成度 ／効果分析</td> <td>坂本 正</td> <td>システム科学コンサルタンツ (株)</td> </tr> <tr> <td>効率性／自立</td> <td>井上 孝</td> <td>システム科学コンサルタンツ (株)</td> </tr> <tr> <td>発展性分析 農業一般</td> <td>大西 吉久</td> <td>システム科学コンサルタンツ (株)</td> </tr> </tbody> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	団長／開発 案件監理運営	花井 正明	国際協力事業団	計画評価	佐原 隆幸	国際協力事業団	目標達成度 ／効果分析	坂本 正	システム科学コンサルタンツ (株)	効率性／自立	井上 孝	システム科学コンサルタンツ (株)	発展性分析 農業一般	大西 吉久	システム科学コンサルタンツ (株)
(担当)	(氏名)	(所属)																	
団長／開発 案件監理運営	花井 正明	国際協力事業団																	
計画評価	佐原 隆幸	国際協力事業団																	
目標達成度 ／効果分析	坂本 正	システム科学コンサルタンツ (株)																	
効率性／自立	井上 孝	システム科学コンサルタンツ (株)																	
発展性分析 農業一般	大西 吉久	システム科学コンサルタンツ (株)																	
<p>事後評価調査実施日</p>	<p>1992年 6月15日～1992年10月 7日</p>																		

木材生産技術研習会 (林産公社訓練センター)

協力期間：1983年10月1日～1988年9月30日
 協力機関：農業協同組合連
 サイ：チェンマイ

項目	指標	実績	外 部 条 件
開発目標 (間接的インパクト) 環境を配慮した 木材生産の増大 山岳林資源の有効かつ合理的利用	木材生産量 開発された技術の定着・普及 伐木・集運材機械の普及	全国木材生産量 1,816千 ³ m (1983年) 2,048千 ³ m (1988年) 232千 ³ m (1991年) 植林のための林道建設、植林地内の間伐に技術を活用 (200,000ライの植林地の20,000ライを間伐)。 南部地域用に林道建設機械を購入。	
案件目的 (直接的インパクト) タイ側による機械化伐木体系に関する技術開発・訓練の継続	プロジェクト終了後の 技術開発動向 訓練実施状況 C/Pの定着動向 C/Pによる活動状況	C/Pおよび受講者はFIO内での業務に従事している。 1989、90年にはFIO単独で訓練を実施 (合計50人)。 ダム湖での水没樹の伐出を計画 (機械建造中)	国家開発計画の中において、木材生産の増大から森林保護へとプライオリティが変化した。プロジェクト終了後の1989年には伐木禁止令が出された。 FIO以外の民間事業者による伐木は行われていない。
アウトプット 伐木、集運材の適正技術の開発と訓練	研究開発された適正技術の内容 プロジェクト期間中のコース別訓練実施動向 伐木管理者 (5名×4年) 伐木技術者 (10名×4年) 林道技術者 (5名×4年) 修理技術者 (5名×4年)	集材機、トラクタ、象の組合せによる作業体系の確立 伐出管理者 25名 伐出技術者 37名 林道技術者 19名 修理技術者 21名	
活動 訓練センター (Training Institute) 適正技術開発 伐木造材技術、集材技術、林道建設技術 機械の保守管理技術 基礎訓練 機械化伐出体系、林道建設、機械の保守管理 修理工場 (Workshop) 林業機械の保守管理のOJT 実習林 (Training Field) 機械化伐出体系、林道建設の実地訓練 事業林 (Operation Forest) 機械化伐出体系、林道建設のOJT 中央事務局 (Project Office) プロジェクト全体の管理・監督	インプット (日本側インプット) 専門家派遣 研修員受入 機械供与 施設整備 林道整備 (モデルインフラ) (タイ側インプット) 建物・施設 C/P、その他関連要員の配置 運営予算の配置	長期専門家 13名 短期専門家 8名 研修員 19名 機械供与 430百万円 ランパン、マエモ訓練施設 林道整備 1,550m チェンマイ訓練センター カウタンパーバート 16名 予算 18,750千バーツ (1983～1987)	

案件名 : 木材生産技術訓練
 協力形態 : プロ技
 実施年度 (期間) : 1983~1988
 機材供与金額 : 437百万円
 相手国機関 : 農業協同組合省 [林産公社]

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目標達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> - F I O (林産公社) 内部で技術は定着し、伐木禁止令後も応用されている。 - 訓練対象者数はほぼ計画通りに進められた。 - 協力終了後も F I O 単独による訓練が実施され、2年間で計50名の訓練を行った (新入社員がいないため、訓練対象者に対する訓練はすべて終了) - インプットは計画どおり行われた。
案件の効果 直接の效果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> - 伐木禁止令により木材の伐採は制限されているが、機械利用による伐木集材を継続している。 - (ダム湖での水没材採取を計画し、機材を建造中) - 1989、90の2年間はカウンタート及び受講者を中心となって訓練を実施した。
間接の效果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> - 森林管理のための植林地内林道、象保護訓練センターでの林道整備を実施。 - 植林地での間伐に、ワイヤ、ガイドブロッックを利用し、立ち木の保護を行っている。
実施の効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> - 訓練受講者がプロジェクト内部にとどまり、講師、助手を勤め、専門家から移転された技術を更に後進に伝えた。 - 講義の期間が2~4ヵ月と短かったため、林道については計画・設計から実施までの一貫した体系の理解までには至らず、実施のみについて技術が定着した。
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> - 1989、90年度には F I O の単独による訓練が実施された。 - チェーンソー以外の主要機材は訓練受講者によって整備され、利用可能な状態にある。 - 伐木禁止令により伐採事業は減少している。R F D (林野局) からの認可が得られれば、5年後から植林地内の伐採が行われる見込みである。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	<ul style="list-style-type: none"> - 伐木禁止令により木材生産に対する優先順位は失われたが、今後は移転された技術を森林保全と連携する分野 (植林地等) で活用することが求められる。

家畜衛生改善費十画（口蹄疫研究所）

協力期間：1977年3月2日～1985年3月1日
 協力機関：農林・協同組合省
 サイト：ナコンラチャシママ県バクチャチョン

項目	指標	実績	外 部 条 件
スーパーゴール 家畜物生産の増大	家畜飼育頭羽数 家畜生産量	全国家畜飼育頭羽数 (1975年) 4.3 百万頭 4.6 百万頭 5.3 百万頭 52.8 百万羽 7.8 百万羽 (1990年) 5.4 百万頭 4.7 百万頭 5.1 百万頭 88.9 百万羽 17.9 百万羽	
開発目標（間接的インパクト） 口蹄疫の予防体制の整備	口蹄疫ワクチンの貯蔵、接種技術の現況 口蹄疫発生状況と病死数 口蹄疫ワクチン配布先 口蹄疫ワクチン接種状況	口蹄疫ワクチンの配布、保管、接種のシステムは整備されている。 口蹄疫発生件数（1975年）：牛10,215件、内死亡数0 主要配布先：Region3, 4, 7 に60%以上配布	末端での接種方法が未整備（ポランティア農民によるワクチン接種、保管器具不備）
案件目的（直接的インパクト） 適正な口蹄疫ワクチンの大量生産	プロジェクト終了後の目標値 500万ドーズの口蹄疫ワクチン製造の達成状況 品質検査による保留率向上	口蹄疫ワクチン製造実績 1978年 1,100千ドーズ 1991年 23,700千ドーズ(新工場分を含む)	流通段階における患者の発見体制が十分に機能していない。
アクアプロット (A)浮遊培養法技術の定着 (B)ワクチン品質の向上 (C)ワクチン検定技術の確立 (D)診断による正確なタイピングの向上	プロジェクト期間中の (A)方法別口蹄疫ワクチン製造量 (B)品質検査による歩留率 (C,D)病変材料からのウィルス分離例	年 浮遊培養法 1979 1983 1989 250 7,000 8,234 回転培養法 500 3,000 2,168 歩留り 45-70% 90% 100% A.O. Asial の各サブタイプ分離 (千ドーズ)	血清の供給は十分である。
活動 (A,B) ・口蹄疫ワクチン的大量製造技術確立のため の実用試験と技術者養成 ・回転培養法+浮遊培養法 添加剤(安定剤)の生産 ・牛血清の採取システム ・ワクチン用ウィルス株の選別 ・抗原量測定および力価試験 (C,D) ・口蹄疫の診断・タイプの決定(タイ全国を 対象) ・野外材料からのウィルス分離 血清疫学調査 家畜衛生アドバイザー ・家畜衛生センターとの調整	インプリント (日本側インプリント) 専門家派遣 機材供与 研修員受入 口蹄疫研究所の建設(無償資金協力) ワクチン貯蔵庫の設置(全国で4カ所) 関連施設整備 視察教材(スライド)作成(1982年度) (タイ側インプリント) C/P、その他関連要員の配置 運営予算の配置	長期専門家 13 名 短期専門家 25 名 機材 529 百万円 研修員 23 名 バンクチャの建設、施設の整備(能力拡大) ソククラ、ナコンバンナム、ウドンタニ、ピサ スロークにワクチン貯蔵施設(プロ技協) スライド(タイ語版：1種、英語版：2種) C/P 23名 予算(千バーツ) 1978 1980 1982 1984 1987 3,009 3,679 45,194 9,505 60,332 畜産局その他から14名の研修生	農家が検体採取および治療に協力的である。

秘

案件名 : 家畜衛生改善計画
 協力形態 : プロ技
 協力期間 : 1977～1986 (口蹄疫研究所)

供与機材金額 : 748百万円
 相手国機関 : 農業・協同組合省

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation (口蹄疫研究所)

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目標達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト当初の500万ドーズ生産目標を大きく越え、現在新設設備も含めると、潜在生産能力としてはタイ国全需要を賄える程度を有している。 - アイソプレットはほぼ計画どおり。 - アウットは浮遊培養技術の定着、診断技術の向上、分離同定技術の確立により、口蹄疫ワクチンの大量生産体制が確立。
案件の効果 Impact 直接の効果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> - 口蹄疫ワクチンの大量生産の継続。 - 口蹄疫ワクチンの県レベルまでの配布、貯蔵が可能となった。
間接の効果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> - 口蹄疫予防体制が、可能になった。 - 口蹄疫の早期診断と防圧の実践。
実施の効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> - 日本側として初めて技術であったため、フランスからの専門家の派遣要請を行い、予定していたが派遣されなかったため、浮遊培養法による製造法の開発に2年間を要し、プロジェクトを延長した
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> - タイ側職員のみで年間1200万ドーズのワクチン製造を行っている(予算、人員とも充分)。 - 現在タイ王国の代表的な3種の口蹄疫ウイルスに有効な3種混合ワクチンの開発、接種を実施。 - タイ側職員のみでワクチンの高品質化、長期貯蔵技術を開発中である。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト当初計画では3年間のプロジェクト期間中に500万ドーズの生産体制を確立する計画であったが、実際には5年間を要した。すなわち、協力期間が短過ぎた。ニーズの把握は良かったが実施計画は甘かった。 - FAOの協力により、ワクチン製造の実績があり、タイ側に受け皿が整っていた。現在、アジア唯一の口蹄疫ワクチン製造センター及び研究施設としての位置付けを得ている。

家畜衛生改善計画（家畜衛生センター） 1 / 2

協力期間：1977年3月2日～1984年3月2日
1988年7月6日～1990年3月31日
サイト：

項目	目	指 標	実 績	外 部 条 件
スーパーストール 全国 畜産物生産の増大		家畜飼養頭数	家畜家禽飼育頭羽数 全国 1978年 牛・水牛11,011千頭 豚 4,247千頭 1990年 牛・水牛10,579千頭 豚 4,728千頭 南部 1978年 牛・水牛 776千頭 豚 376千頭 1990年 牛・水牛 842千頭 豚 361千頭	
間接的インパクト） 地域内家畜衛生事情の改善		地域内の家畜疾病の発生状況 地域内獣医師研修状況	地域内疾病発生状況 例 1981年 1983年 1985年 肝経 679例 896例 研修回数 1982年6回 250名 1991年3回 110名	全国的な家畜重要疾病の防疫、家畜衛生改善体制が確立されていない。
案件目的（直接的インパクト） 対象地域内の家畜重要疾病の防疫体制の強化		家畜疾病調査、疾病の減少	口蹄疫 1980年の大発生（13,599）を1981年以降8および8地区の発生なし 寄生虫病の減少（1984:55.9%→1988:11.3%）	家畜衛生設備が地域に整備されていない。 地域及び全国に獣医師が十分に配置されていない。
アウトプット （A）疾病の現状把握		（A-1）把握された重要疾病の種類と発見件数 （A-2）病性鑑定材料の採取チャンネルの確立 （A-3）診断用生物学的製剤の保管配布状況 （A-4）サンプリング技術の講習会（獣医クレニア、県、郡、の獣医師向け）実施状況 （A-5）キープルーム、センチネルファームの件数とサンプリング収集状況 （A-6）カウンタースーパーター数と専門分野 （B-1）農民向けラジオ放送 （B-2）農民向け講習会（農村出張講習を含む） （B-3）キープルーム、センチネルファームに対する活動内容及び効果 （B-4）研究成果の発表及び配布	（A-1）家畜病性鑑定状況（1978～1983）、診断依頼農家数7,328、診断依頼件数103,614、家畜野外調査頭数（1978～1983）：17,858（萎縮性肺炎、豚痘、鶏マラリヤ等、南部で初回定） （A-2）家畜衛生センターへの協力体制の確立（獣医クリニックとの提携他：別図） （A-3）記録なし（但し、日本側から14種供与） （A-4）獣医師の研修回数1980年1回、1981年5回、1983年8回 （A-5）キープルーム：11件（内2件はセンチネル兼任）年間2から6回訪問、サンプリング、診断 （A-6）1978年6名→1983年12名増大 （B-1）回数1985年9回1987年10回1989年7回 （B-2）農民向け講習回数1985年94名1989年350名 （B-3）別表 （B-4）プロジェクト期間中タイ獣医学会で40題発表	畜産局は防疫業務を推進している。 県、県、郡の畜産行政組織がセンターを活用する機能が確立されている。 ・畜産の技術普及システムはよく機能している。
（B）家畜衛生知識の普及				

秘

家畜衛生改善計画（家畜衛生センター） 2 / 2

項 目	指 標	実 績	外 部 条 件
<p>活動 (第8)地域および第9地域、計14件を対象) (A'-1)家畜疾病の診断 (A'-2)サンプル検査の実施 (A'-3)野外調査の実施 (A'-4)診断用生物学的製剤の保管配布 (A'-5)サンプリック、県、郡の獣医官向け)実 施 (B'-1)畜衛生知識の普及に関する訓練・指導 (B'-2)センターファーム(モデル農家)事業 (B'-3)センターファーム(家畜衛生モニ ター農家)事業 (B'-4)畜衛生技術者訓練(調査・診断・防 疫技術) (B'-5)畜民生徒向け広報活動 家畜衛生アトバハイザー ・口蹄疫研究所との調整</p>	<p>インプット (日本制インプット) 各種専門家派遣、機材供与(計画では医薬 品を含む)研修員受入、関連施設整備、疫 患覚教材(スライド)作成(1982年度) (タイ側インプット) 建物・施設 C/P、その他関連要員の配置 運営予算の配置</p>	<p>長期専門家 短期専門家 機材供与 研修員 洗浄室改修、低温室改修、焼却炉、給水施設 スライド(タイ語版:1種、英語版:2種) C/P 28名 予算(千バーツ) 1978 1979 1978 1979 1978 1979 1,129 1,242 1,121 961 1,061 1,152</p>	<p>家畜衛生センターの活動サンプリック、その他 関連機関(ワクチン製造センター、地 域、畜産振興局、県畜産事務所、郡畜産事務 所、獣医クリニック、動物検疫所等)の協 力は得られる。 ・ワクチン製造センターの整備はタイ側で実 行できる。 ・センターの組織は法的にきちんとして位置づけ られている。 ・農家の診断・治療に対する協力が得られる ・患畜殺処理のための予算が確保可能。</p>

案件名 : 家畜衛生改善計画
 協力形態 : プロ技
 協力期間 : 1977～1990 (家畜衛生センター)

供与機材金額 : 748百万円
 相手国機関 : 農業・協同組合省

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation (家畜衛生センター)

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目標達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> - 家畜防疫体制の強化 (診断技術向上、正確な病性鑑定の技術の確立) は達成。 - 農民、獣医官の家畜衛生知識の向上は部分的に達成。
案件の効果 Impact 直接の効果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> - 南部地区の家畜重要疾病の状況が明らかになり、その予防と防圧治療の方法が明らかになった。 - 畜生虫の発生低下。 - 口蹄疫の大発生があったが、家畜衛生センターが適切に機能した。
間接の効果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> - 口蹄疫流行を終息させ、南部地区からの家畜の輸出再開を可能とした。 - ただし、防疫体制の強化にもかかわらず、南部地区の家畜飼育規模は全国並みの増加。 - 口蹄疫発生を短期間に終息することができた。
実施の効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> - カウンターパート獣医官が適性に選定されたことにより病性鑑定、診断技術、家畜衛生に対する知識、技術の向上が著しい。 - 専門家内部の専門チームリーダーがいなかったため、全体の調整機能が弱かった。 - 獣医官の人材養成のシステムができてきた。
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> - 要員は着実に増員されており、自主的な活動は継続。 - 新研究室(中毒・生化学室)の設置。 - タイイ側独自で新診断技術の導入。 - 獣医官の人材養成のシステムが拡大継続している。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	<ul style="list-style-type: none"> - 地域の重要疾病の把握、診断技術の確立、普及訓練、防疫体制の確立に至る一連の業務は、円滑に進展しなかつた。全体計画が曖昧であり、活動内容が不明確であった(当初設定した重要疾病は現地では余り重要ではなかつたことが判明したが、その後重要疾病を特定化できなかつたまま一貫した対応が取られなかつた。 - 家畜衛生分野での重点地域であった南部を対象とし、先方の優先順位に合致していた。

灌溉農業開発計画（メキヤナマリ県・パイロアム郡およびタマカ郡）
 灌溉農業開発局、カンチナマリ県・パイロアム郡およびタマカ郡

協力期間：1977年4月8日～1985年3月31日
 協力機関：
 サイ：

項目	指標	実績	外 部 条 件
<p>開発目標（間接的インパクト） （対象地域—カンチナマリ県—） 米増産 農業基盤整備事業の普及 改良農業技術の普及</p>	<p>米生産量 単面積当たり米収量 二期作実施率</p>	<p>カンチナマリ県乾期稲作付面積 1980年 4,948 ライ 1985年 45,289 ライ 1990年 113,577 ライ</p>	<p>中部地域での米生産の効率化には高いパイロアム郡が置かれていて、水供給は十分に行われており、問題はなっていない。（全国的には農業用水の確保は制限されている。） 必要投入資材は確保可能。</p>
<p>案件目的（直接的インパクト） （パイロアム郡内） 米増産に必要な、地域特性に応じた改良農業技術の確立 水灌の面収量技術 水灌の二期作技術</p>	<p>パイロアム郡地区で技術が定着している 米生産量 単面積当たり米収量 二期作実施率 農業機械の利用動向 水管理状況</p>	<p>長期研修を受けた2名は世銀プロジェクトで活動。 試験圃場は世銀プロジェクトの作物要水量試験所として活用。 水利用管理はかならずしも十分ではない（用水量が十分あり、用水確保可能なため）。 改良品種の普及。 小型トラクタ・コンバイン利用の普及</p>	<p>パイロアム郡地区への必要投入資材は確保可能。 圃場規模が地域特性に適合した技術体系となっていない。 整備済みの農地の転用は規制されている。</p>
<p>アウトプット （パイロアム郡地区内および隣接地域での） (A) 農業基盤整備の進展 (B) 改良農業技術の普及 (C) 適切な水管理の実施 (D) 農民の組織化</p>	<p>パイロアム郡地区内および隣接地域での (A) 基盤整備済み圃場面積 (B1) 単面積当たり米収量 (B2) 二期作実施率 (B3) 農業機械の利用動向 (C) 水管理状況 (D) 組合設置状況</p>	<p>(A) 圃場整備 (No.1) 404ha (A) (No.2) 563ha (A) 試験圃場 (No.1) 9.9ha (B1.2) 乾期582kg/ライ(1982) → 659 (1988) : No1 (B1.2) 雨期549kg/ライ(1982) → 631 (1988) : No1 (B1.2) 乾期569kg/ライ(1982) → 850 (1988) : No2 (B1.2) 雨期598kg/ライ(1982) → 696 (1988) : No2 (B3) 農業機械は一部の小型器械の利用のみ。 (C) 農民の水利用組合による末端施設の管理 (D) 協同組合の活動はない。</p>	<p>パイロアム郡地区への必要投入資材は確保可能。 圃場規模が地域特性に適合した技術体系となっていない。 整備済みの農地の転用は規制されている。</p>
<p>活動 パイロアム郡・プロジェクト (2パイロアム郡地区) (A) 農業基盤整備事業の計画と建設 (B) 試験圃場（約10ha、インテンシブ方式）での改良農業技術の実用試験 (B) 地区内農民に対する改良農業技術に関する訓練・指導 (B) モデル農家への改良農業技術の導入・展示 (C) 農民・関係職員に対する水管理の技術的助言 (D) 地区内での農民組織の育成・強化 試験および訓練プロジェクト (D) 改良農業技術の試験・訓練プロジェクト・センター (A, B, C, D) パイロアム郡地区を中心とした流域灌溉農業開発計画の企画・実施のための技術的助言</p>	<p>インテンシブプロジェクト (日本側インテンシブ) 専門家派遣 研修員受入 機材供与 スハンプリ訓練センターの建設（無償） (タイ側インテンシブ) (灌溉局による) 建物・設備 C/P/その他の関係職員の配置 運営予算の配分</p>	<p>長期専門家 7名 短期専門家 2名 機材供与 164百万円 タイ側予算 36百万バーツ</p>	<p>パイロアム郡地区内での灌溉用水は確保可能。 農家が必要資材を調達するための農業金融は機能している。 農業物及組織はよく機能している。 農産物価格と投入資材価格との関係は適正である。 種子の生産・配布システムは整備されている。</p>

案件名 : 灌漑農業開発計画
 協力形態 : プロ技
 協力期間 : 1977~1986

供与機材金額 : 906百万円
 相手国機関 : 農業協同組合省

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目標達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> -パイロット地区内の圃場整備は完了し、二期作化、高収量化技術は定着した。 -水利組合による水管理は行われているが、協同組合の活動は不活発。 -小型トラクタ、コンバインを中心とした機械利用が普及したが、大型機械による機械化一貫体系は定着しなかった。 -インプットに遅れはあったものの、ほぼ計画どおりに行われた。
案件の効果 直接の効果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> -改良農業技術は確立し、パイロット地区内での米増産は達成された。
間接の効果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> -周辺地区で二期作化、高収量化技術が適用され、普及。 -パイロット地区及び周辺地区で農家収入が増加。 -チャオピオアでは不在地主による大規模所有地で小作を行っていた農民が、農地改革によって土地の配分（分割払い購入または定額小作）を受け、所得が向上し、生活水準の向上と所得の公平化が同時に達成された。
実施の効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> -組合振興に対しては、日本国内でのC/P研修が行われたのみであり、専門家による協力が行われなかった。 -日本人専門家によるサブプロジェクト間の調整は希薄であった。 -プロジェクト期間中に試験圃場で実施した大型機械による機械化一貫体系は定着しなかった。メクロンにおいてはインテンシブとエクスプレスの2方式によるバイロット方式によるバイロットプロジェクトを実施したが、エクスプレスのみで周辺へ普及した。
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> -水利組合によって水管理が行われている。 -協同組合の活動は信用事業を中心としたものとなっている。他の活動は不活発であるが、個別農民に対しての弊害とはなっていない。 -水供給が適性に行われれば、農民自身による高収量・二期作は可能。 -ただ、チャオピオアでは水利利用の効率化が重要な課題となっているが、メクロンでは水供給に当面不安はない。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	<ul style="list-style-type: none"> -基本計画段階で自然的・社会的な地域特性の分析が不十分であり、条件設定に一部問題があった。 -（灌漑効率、圃場規模、機械化体系、組合計画） -農業協同組合の活性化を協力項目の一つとして取り込んであったものの、組合を通じた農業投入財の共同購入・配布、農産物の共同集出荷の活動は小規模なままに止まっている。

雑草 石井多己 (農薬局植物雑草部国立雑草科学研究所)

項 目	指 標	実 績	外 部 条 件
<p>スーパーストール 種、その他雑作物生産の増大 環境保全</p>	<p>主要作物生産状況</p>	<p>稲等の生産性の増大 (稲生産性) 1981/2年 1.95トン/ha 1987/8年 2.14トン/ha</p>	
<p>開発目標 (間接インパクト) 雑草被害の軽減 農業労働の省力化 雑草防除技術の向上</p>	<p>雑草被害状況の減少 除草剤使用体系の確率と普及</p>	<p>除草剤使用料の増加 1980年 6.377 トン 1987年 14.240 トン 1989年 41.905 トン</p>	
<p>案件目的 (直接インパクト) NWSRI (国立雑草研究所) の雑草研究 体制の確率</p>	<p>協力終了後の定着状況と活動状況 研究員養成状況 学位 (修士・博士) 取得状況 研究実績 研究機関の有効利用</p>	<p>C/Pは定着 (研究員数: 19名)。 年間約100人の研究を実施 (4~5件/人) 終了後学位取得者1名、博士課程留学中2名 第11回アジア雑草学会 (1987): 3課題発表 第2回熱帯文報告会 (1988): 13課題発表 ニエ「農業」等への発行 雑誌「除草」等への翻訳版を1000部発行 (1989) 雑草防除手引書の一部は修理を要する。 研究機関の</p>	<p>農普及局は雑草研究の成果を取り入れ、独自のガイドラインを作成し、農民の指導を行っている。 農業労働力の不足が深刻化 雑草防除技術の向上 雑草防除技術の向上</p>
<p>アウトプット (A) 研究成果 (B) 出版物 (図鑑、雑草防除手引書、他) (C) タイセミナー (国内・国際) の実施 (C) セミナー (国内・国際) の実施</p>	<p>(A) 発表論文数 (B1) 図鑑発行数 (B2) 雑草防除手引書発行数 (C) 学位 (修士・博士) 取得者数 (D1) 日、タイ共同セミナー実施 (D2) 第10回アジア太平洋雑草学会 (APWSS) での発表</p>	<p>(A) 正式刊行物 6編 (A) 非公式資料 5編 (B1) 図鑑 3000部発行 (1984, 1985, 1986) (B1) 北部高地雑草図鑑1000部発行 (1987) (B2) 雑草防除手引書1000部発行 (1984) (C) 博士1名、修士4名 (D1) タイにおける雑草の生態とその防除セミナーの実施 (18課題発表、平洋学会の後援 (1985)) (D2) 第10回アジア太平洋学会の後援 (1985)</p>	
<p>活動 (A) 雑草抑制のための生態学 (B) 共同研究 (C) 共同研究 (D) 研究情報の交換 (国内、国際)</p>	<p>日本農工インフラ 専門員派遣 研究機関の供与 施設整備 (応急対策)</p> <p>タイインフラ 建設 (1977年、1982年) C/P、そのほか要員の配置 運営予算配分</p>	<p>長期専門家 6名 短期専門家 23名 研究員 17名 機材供与 346百万円</p> <p>研究機および試験圃場 (約2ha) カウタンターバート 約20名 運営予算 (1981~1987) D O A 予算 19,273 千バーツ D T E C 予算 2,133 千バーツ</p>	<p>雑草関係の組織は一定で維持される。 作物保護分野の中で、他の活動と同様の予算 人員が継続的に確保される。</p>

案件名 : 雑草研究
 協力形態 : プロ技
 協力期間 : 1980~1987

供与機材金額 : 359百万円
 相手国機関 : 農業・協同組合省

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> - タイ側研究者によって雑草研究は継続されている。ただし、機材修理や、試薬購入のための予算が不足し、研究内容に制約を受け、研究の方向性が当初から見えて後退している(基礎研究部分が縮小)。
案件の効果 Impact 直接の効果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> - 雑草研究は継続されている。
間接の効果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> - 雑草研究成果は、セミナー、研究報告書を通じて、農業普及局に伝播している。 - 農業普及局では雑草研究所を含めた農業局での研究成果をとりまとめ指導書を作成し、農民に対する普及活動を行っている。 - 除草剤の許認可に対する関与が増大している。 - 雑草被害軽減に関するデータは、研究所内による実験値のみである。
実施の効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> - 現地でのサポート体制のない機材が含まれていたため、スペアパーツの確保、修理に困難をきたしているものもある。 - タイ側に利用のための有資格者がいないままに送られてきた機材があり、プロジェクト期間中は日本人専門家によって利用されたが、終了後は他機関に利用されている(ラジオアイソトープ)。
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> - 予算はプロジェクト終了翌年に大きく低下し、その後は顕著な増加は見られない。 - C/Pは研究所に定着し研究を継続しているが、器材の故障等により研究内容に制約を受けている。 - プロジェクト終了後も学位(博士、修士)取得者は増加しており、研究員全体の資質向上が見られる。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクトによる共同研究の目的が不明確で、範囲を幅広く実施したため、現在の最大の課題である除草剤に関する研究(生化学、生理学)が行え、今後の応用研究(除草剤の選択、残留)を実施するための技術が確立した。 - 開発目標を示す指標とその収集手段が明示されおらず、外部に対する効果を把握することができなかった。

事後評価調査の概要④

(国名：タイ)

<p>調 査 名</p>	<p><u>横断的評価調査</u> <input type="checkbox"/> 特定テーマ評価 [分野] <input type="checkbox"/> 国別評価 <input type="checkbox"/> 第三者評価 <input type="checkbox"/> 合同評価</p>																					
<p>評価調査実施年度</p>	<p>1992年度(平成4年度)</p>																					
<p>調査の経緯・目的</p>	<p>平成4年度より、評価結果について国内関係者及び相手国関係者に対してセミナー等を通じてこれを伝達し、今後両者でよりよい案件運営を協議する「計画策定支援」のための調査団派遣が予算化された。本国別評価調査の結果はその種の取り纏めに活用する予定である。</p>																					
<p>評価調査対象案件</p>	<p>①天然ゴム品質改善 (プロ技) 1977～1983 ②金属加工機械工業開発振興 (プロ技) 1986～1991 ③モンクット王工科大学電気通信分野発展 (プロ技) 1978～1983 ④労災リハビリテーションセンター (プロ技&無償) 1984～1992</p>																					
<p>事後評価調査団</p>	<table border="0"> <thead> <tr> <th>(担当)</th> <th>(氏名)</th> <th>(所属)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長／開発 案件監理運営</td> <td>花井 正明</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td>計画評価</td> <td>佐原 隆幸</td> <td>国際協力事業団</td> </tr> <tr> <td>目標達成度 ／効果分析</td> <td>坂本 正</td> <td>システム科学コンサルタンツ(株)</td> </tr> <tr> <td>効率性 ／自立発展性</td> <td>井上 孝</td> <td>システム科学コンサルタンツ(株)</td> </tr> <tr> <td>工業一般</td> <td>上田 隆文</td> <td>海外コンサルティング企業協会</td> </tr> <tr> <td>工学教育・労災</td> <td>村松喜八郎</td> <td>日本情報通信コンサルティング(株)</td> </tr> </tbody> </table>	(担当)	(氏名)	(所属)	団長／開発 案件監理運営	花井 正明	国際協力事業団	計画評価	佐原 隆幸	国際協力事業団	目標達成度 ／効果分析	坂本 正	システム科学コンサルタンツ(株)	効率性 ／自立発展性	井上 孝	システム科学コンサルタンツ(株)	工業一般	上田 隆文	海外コンサルティング企業協会	工学教育・労災	村松喜八郎	日本情報通信コンサルティング(株)
(担当)	(氏名)	(所属)																				
団長／開発 案件監理運営	花井 正明	国際協力事業団																				
計画評価	佐原 隆幸	国際協力事業団																				
目標達成度 ／効果分析	坂本 正	システム科学コンサルタンツ(株)																				
効率性 ／自立発展性	井上 孝	システム科学コンサルタンツ(株)																				
工業一般	上田 隆文	海外コンサルティング企業協会																				
工学教育・労災	村松喜八郎	日本情報通信コンサルティング(株)																				
<p>事後評価調査実施日</p>	<p>1992年 9月28日～1992年12月11日</p>																					

天然ゴム品質改善

協力期間：1977年4月～1983年9月
 協力機関：農業・協同組合省農業局ゴム部ゴム研究所
 サイオン：ハジャイ市

内容	指標	実績	前提条件(外部条件)
スーパーストール 1) ゴム産業の振興			
開発目標(間接的インパクト) 1) 天然ゴムの品質改善	1-1 天然ゴム生産高、輸出高、種類別生産高 1-2 天然ゴム・ゴム製品生産者の意見 (RSS, TTRの購入者)	1-1 過去10年間で生産高、輸出量共に急速に伸びた。特に、RSS・TTR20の伸びが著しい。 1-2 タイ産天然ゴムの品質はここ10年間でかなり向上した。	
案件目的(直接的インパクト) 1) Rubber Research Center (RRC) の天然ゴム品質管理能力の向上	1-1 プロジェクト終了後の試験回数 1-2 RRCの天然ゴム品質改善面での活動状況 1-3 研究活動への応用状況 1-4 供与機材の使用及び更新状況 1-5 職員的能力向上	1-1 試験料収入：1986年 5,905バーツ 1991年 12,460バーツ 1-2 ゴム技術のトレーニングには物性試験が組み込まれ、品質向上に役立っている。(短期 "Dry Rubber Technology" は年3回各15名程度、長期 "Rubber Technology" は年1回16名参加) 1-3 新製品開発等の研究活動にも物性試験が応用されている。 1-4 機材の更新がおこなわれている。(粘性試験機、引張り試験機) 1-5 終了後8名の職員が修士号を取得	・改善された品質の天然ゴムの需要は充分ある。 ・ゴム製品製造業は国内で着実に発展。 ・RRCのメッセージは農民、天然ゴム製造業者に受け入れられている。 ・品質改善に対して、民間側の努力が積極的になされている。 ・天然ゴム品質向上は引き続き政策上の重要性が高く、支援がなされている。
アウトプット 1) 物性試験方法の標準化	1-1 期間中の試験回数 1-2 標準化マニュアル (RRC documents)	1-1 N/A 1-2 "未加硫及加硫ゴムの物理試験法"、"ゴム用配合剤の分析法"をRRC Documentsとして発行し、関係者に配布した。	・供与機材の維持管理は行われ、物性試験は継続している。 ・協力終了後の予算配分は着実に増加している ('83-'92の年平均増加率13%)。 ・カウンタートパート職員は3割程度流出したが、全員農業局のゴム研究体制内に留まっている。
活動 1) 物性試験方法の技術移転 2) 物性試験機材の操作技術の移転 3) 試験機材の定期保守管理システムの導入 4) ゴム共通技術(薬剤、配合法)に関する技術移転	インプット <日本側> 1) 専門家派遣：延べ48人 (長期 17人、短期 31人) 2) 研修員受入：延べ22人 3) 機材供与 ・主要機材：加硫用プレス、ポイラー、パンバリーミキサー ヒスコメーター、レオメーター、引張り試験機 ・金額計 208 百万円	<タイ側> 1) 建物 (UNDP, 1965年) 2) 配置人数 19人	・RRC内部でゴム製品と天然ゴムの品質との関連が理解されている。 ・タイ側に、ゴム産業開発に関するマスタープランができていた。

案件名 : 天然ゴム品質改善
 協力形態 : プロ技
 協力期間 : 1977～1983

供与機材金額 : 246百万円
 相手国機関 : 農業協同組合省

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目標達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> - 天然ゴムに関する物性試験技術は確立した。 - 協力はほぼ計画通りに実施された。
案件の効果 Impact 直接の効果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> - 物性試験に関する技術が確立し、定着した。
間接の効果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> - 新製品開発過程に物性試験技術を応用している。 - 国外からの進出企業に対してガイダンスを与え、進出を促した (医療用手袋工場等)。 - パイヤヤーからの要求に応じて製品の物性試験を行い、その結果をゴム工場に伝えて、品質向上のためのアドバイザーを行っている。
実施の効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> - 機材は有効に利用された。 - 日本国内の研究は、焦点が絞られ適性に行われたため、基礎技術の修得ができた。
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> - RRC独自で機材の更新が行われ (引っ張り試験機、粘性試験機)、技術的自立制は確保されている。 - カウタンパーバートは定着し、協力終了後にも修士取得者があり (8名が取得)、能力の向上が見られる。 - カウタンパーバートは研修等により技術を修得したので、現在の新しい機器の活用が可能となっている。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	<ul style="list-style-type: none"> - 天然ゴムの物性試験技術は、各種ゴムの品質検査及び研究活動にも利用されている。したがって、当初の協力内容は現在もニーズに合致している。 - 天然ゴムの主産地を対象地として選定したため効果が大きかった。 - UNDPによる農業生産サイドの協力が終了した後に、プロジェクトの内容を加工工程以後の試験検査技術に絞って実施したことは良かった。

金属加工機械工業技術開発促進

協力期間：1986年10月～1991年9月
協力機関：工業省工業振興局 金属加工機械工業開発研究所
サイト：バンコク市

内容	指標	実績	前提条件 (外部条件)
<p>開発目標 (間接的インパクト)</p> <p>1) 金属加工、機械工業の振興</p> <p>2) 金属加工、機械工業分野の中小企業の生産性向上、品質改善</p>	<p>1-1 金属、機械工業分野生産額、輸出額の推移</p> <p>2-1 金属加工、機械工業分野の中小企業数、生産額の推移</p> <p>2-2 中小企業数、生産額、従業員数の推移</p> <p>2-3 納入先の意見 (親会社)</p>	<p>1-1 金属、機械工業は製造業全体の伸びを上回る急成長を遂げた。</p> <p>2-1 N/A</p> <p>2-2 N/A</p> <p>2-3 一部中小企業の製品は品質を上げている。</p>	
<p>案件目的 (直接的インパクト)</p> <p>1) M I D I による金属加工、機械工業分野の中小企業への技術支援体制の確立</p>	<p>1-1 案件終了後の活動状況</p> <p>1-1-1 コース終了者数</p> <p>1-1-2 技術指導件数</p> <p>1-1-3 受託試験件数</p> <p>1-1-4 受託加工件数</p> <p>1-1-5 出版件数</p> <p>1-2 M I D I に対する民間企業での評判</p>	<p>1-1-1 1,889人 (1992会計年度)</p> <p>1-1-2 110件 (")</p> <p>1-1-3 332件 (")</p> <p>1-1-4 80件 (")</p> <p>1-1-5 7件 (")</p> <p>1-2 インタビューを実施した 12 の企業で活動が高く評価されている。</p>	<p>・中小企業に対する金融支援制度が充分機能していない。</p> <p>・金属加工工業は第7次5ヶ年計画 (1991年10月より) の重点工業分野の一つとなっている。</p> <p>・M I D I が対象としている金属加工、機械工業分野は高い成長を遂げている。</p>
<p>アウトプット</p> <p>1) M I D I 職員の技術力の向上</p> <p>2) M I D I 職員の技術指導能力の向上</p> <p>3) 技術情報の配布</p> <p>4) フォローアップの組織化</p>	<p>1-1 受託試験件数</p> <p>1-2 受託加工件数</p> <p>2-1 コース終了者数</p> <p>2-2 技術指導件数</p> <p>3-1 出版件数</p> <p>4-1 フォローアップチーム組織数</p>	<p>1987年度 112件</p> <p>1991年度 329件</p> <p>1-1 67件</p> <p>1-2 55件</p> <p>2-1 1,889人</p> <p>2-2 40件</p> <p>3-1 110件</p> <p>1987-91年度合計94件</p> <p>1 Foundry, Electropoling, Tools & die の3組織設立</p>	<p>・予算配分は着実に伸びている。(1987年度1.6百万～1993年度21.3百万バーツ)</p> <p>・企業、政府等の関係機関とのコミュニケーションは不十分である。</p> <p>・カウンスラーパート職員は、ほぼ定着している。(転出は2名他他部局、4名企業)</p> <p>・施設、器材の保守管理は行われている。</p>
<p>活動</p> <p>日本による技術移転 (12分野⑥)</p> <p>1) セミナー、トレーニングコース</p> <p>2) 技術指導</p> <p>3) 受託試験・検査</p> <p>4) 受託加工・試作</p> <p>5) 研究開発活動</p> <p>6) 技術情報の整備</p> <p>7) フォローアップ (団体) の設立</p>	<p>インプット</p> <p><日本側></p> <p>1) 専門家派遣：延べ42人 (長期13人、短期29人)</p> <p>2) 研修員受入 26人</p> <p>3) 器材提供</p> <p>・主要器材：小型溶解炉、硬度計、並船メッキライン、NCフライス盤</p> <p>・金額計 164.5百万円</p> <p>4) 建物、設備の提供 (無償)</p> <p>・金額計 2,315百万円</p>	<p><タイ側></p> <p>1) 配属人数 65人</p> <p>2) 運営予算配分 37.4百万バーツ</p> <p>・金額</p>	

(注) 1 2 技術分野：主分野) 鋳造、熱処理、材料試験・検査、機械加工、精密測定・検査、機械設計：副分野) 教育訓練システム、教材作成と情報管理、溶接・板金、電気メッキ、管理技術、鍛造

案件名 : 金属加工機械工業開発振興
 協力形態 : プロ技
 実施年度 (期間) : 1986~1991

機材供与金額 : 166百万円
 相手国機関 : 工業省

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目標達成度 Attainment of project purpose	-MIDI職員の技術レベルは向上し、各技術分野にわたり中小企業をサポートする体制がほぼ構築された。
案件の効果 直接の効果 Direct impact	-MIDIでトレーニング、技術指導などのサービスを受けた企業の技術レベルの向上に役立っている。 -但し、MIDIの支援サービスの迅速化を望む声が企業の間で多く聞かれた。
間接の効果 Indirect impact	-金属・機械工業分野は他の工業分野に比べ急速に発展している。 -MIDIのサービスを受けた企業の中には、それを元に新製品を開発し業績向上につながった例もある。 -大企業によってもMIDIのサービスの重要性は受け入れられ、下請け中小企業にMIDIサービスを受けるように指定した例もある。
実施の効率性 Efficiency of implementation	-計画打ち合わせ調査 (1987年10月実施) の結果、技術移転の達成度に関する評価の手法が導入され、系統立った対応が可能となっていた。また、日本人専門家とタイ側カウンタースタッフのコミュニケーションの円滑化のため施策も講じられた。
自立発展性 Sustainability	-終了後約1年の段階で自立発展性においての結論を出すことは、やや時期早々であるが、予算の伸び、カウンタースタッフの定着、機材の保守管理状況を見た限りでは自立性を備えていることが推察される。 -今後のMIDIの一層の発展にとって、職員の技術レベルの持続的向上、機材の更新、民間との交流、ニーズへの対応が必要であり、組織的対応が期待される。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	-金属・機械工業は急成長を遂げており、ニーズは高く現在は失われていない。

モンクト王工科大学電気通信分野発展 (1/2)

協力期間：1978年12月～1983年8月
 協力機関：モンクト王工科大学ラカバン
 サイト：バンコク市ラカバン

項目	指標	実績	外部条件
スーパーゴール 電気通信分野の発展			
開発目標 電気通信関連産業界への技術者の供給	1) タイ国工科系卒業生数およびKMITLのシェア 2) KMITLの協力前、協力中、協力後の卒業生数、就職率 3) 雇用者の評価、卒業生の意見	1) タイ全工学部卒業生約4,000人の約18% 700人を卒業(1990)させている 2) 1975年 1980年 1990年 卒業生数 231人 231人 730人 就職率：いづれも概ね100% 3) 卒業生12社29名にインタビュー、自信をもって勤務、雇用者の評価も良好	
案件目的 ・ KMITLシステムによる3分野の教育・研究システムの拡充	協力終了後の 1) スタッフ - 人数 - 学学位取得状況 - 教員ランク 2) 研究活動 - 論文数 3) 学部課程・大学院課程 - 卒業人数 - 実験活動 4) 他大学・産業界との連携 5) 社会的認知	1) スタッフ 1992年 人数 55人 修士 16人 博士 23人 2) 卒業人数 (工学部) 1990年 695人 35人 1人 730人 3) 論文数 (1990年) 39件 5人 27人 7人 4) 他大学・産業界との連携 - 東海大学 上智大学との交流 - NECTEC, National Research Center の助成研究を行う - 20社以上と実習プログラムを持つ - タイ産業界のスカラシップを受けている 5) 社会的認知 JEC Scholarship The Kensetu Scholarship - 研究成果の受賞： 東芝賞、IBM賞	・教育15年計画において工学重視の政策が継続されている ・工科系卒業生への需要が高い ・1983年、5年制を4年制に変更し卒業生需要の増大に対処した

モンクット王工科大学電気通信分野発展 (2/2)

項目	指標	実績	外部条件																																																											
<p><u>アウトプット</u></p> <p>1) 3分野のスタッフの強化</p> <p>2) 研究活動の強化</p> <p>3) 学部課程・大学院課程の強化</p>	<p>協力期間中の</p> <p>1) スタッフ - 人数 - 学位取得状況 - 教員ランク</p> <p>2) 研究活動 - スタッフによる論文数</p> <p>3) 学部課程・大学院課程 - 卒業人数 - 実務活動</p>	<p>1) スタッフ数</p> <table border="1"> <tr> <td>1978年</td> <td>22人</td> <td>1983年</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>博士</td> <td>2人</td> <td>博士</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>修士</td> <td>8人</td> <td>修士</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>助教</td> <td>12人</td> <td>助教</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>助教授</td> <td>0人</td> <td>助教授</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>1人</td> <td>講師</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7人</td> <td></td> <td>5人</td> </tr> </table> <p>2) 論文数</p> <table border="1"> <tr> <td>1978年</td> <td>14件</td> <td>1986年</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>11件</td> <td>国内</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>国際</td> <td>1件</td> <td>国際</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>2件</td> <td>国内</td> <td>2件</td> </tr> </table> <p>3) 卒業人数</p> <table border="1"> <tr> <td>1975年</td> <td>1980年</td> <td>1986年</td> </tr> <tr> <td>102人</td> <td>115人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>Diploma</td> <td>151人</td> <td>266人</td> </tr> <tr> <td>修士</td> <td>5人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>学士</td> <td>271人</td> <td>313人</td> </tr> </table> <p>4) 1983年カリキュラム改正: - 実験比率増大した (15% → 19%) - 新技術動向を対象とした選択科目の増大</p>	1978年	22人	1983年	50人	博士	2人	博士	6人	修士	8人	修士	13人	助教	12人	助教	31人	助教授	0人	助教授	3人	講師	1人	講師	7人		7人		5人	1978年	14件	1986年	20件	国内	11件	国内	6件	国際	1件	国際	12件	国内	2件	国内	2件	1975年	1980年	1986年	102人	115人	35人	Diploma	151人	266人	修士	5人	12人	学士	271人	313人	<p>・1982年、工料系として初めて博士課程が設置された</p> <p>・教育・研究用設備の保守は充分行われている</p> <p>・タイ側スタッフは定着している</p>
1978年	22人	1983年	50人																																																											
博士	2人	博士	6人																																																											
修士	8人	修士	13人																																																											
助教	12人	助教	31人																																																											
助教授	0人	助教授	3人																																																											
講師	1人	講師	7人																																																											
	7人		5人																																																											
1978年	14件	1986年	20件																																																											
国内	11件	国内	6件																																																											
国際	1件	国際	12件																																																											
国内	2件	国内	2件																																																											
1975年	1980年	1986年																																																												
102人	115人	35人																																																												
Diploma	151人	266人																																																												
修士	5人	12人																																																												
学士	271人	313人																																																												
<p><u>活動</u></p> <p>・アーク処理工学、半導体工学、電力工学3分野の</p> <p>1) 新講座の開設を含むカリキュラム改善</p> <p>2) 実験活動の改善</p> <p>3) 施設拡充</p>	<p><u>インプット (日本側)</u></p> <p>1) 専門家派遣延べ22人 (長期6人、短期16人)</p> <p>2) 研修員受入延べ26人 (長期6人、短期20人)</p> <p>3) 機材供与 主要機材: コンピュータ本体および周辺機器、超高压試験関係機器、半導体製造機器等 金額合計 500百万円</p>	<p><u>インプット (タイ側)</u></p> <p>1) スタッフ配置 50人 / 1983年</p> <p>2) 校舎建築 13百万B</p> <p>3) 運営予算 3百万B / 年 (除給与)</p>	<p>・タイ側スタッフの配置数、資格者数が十分である</p> <p>・タイ側研究予算は十分である - 新コンピュータ機建設予算として1990~1994年間に約1億B計上している</p>																																																											

案件名 : モンクット王工科大学電気通信分野発展
 協力形態 : プロ技
 実施年度 (期間) : 1978~1983/1983~1994
 機材供与金額 : 403百万円
 相手国機関 : 大学省

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目標達成度 Attainment of project purpose	<ul style="list-style-type: none"> - 3分野における教育・研究体制は強化・拡充された。 - スタッフの陣容は強化され、資質も向上した。
案件の効果 Impact 直接の効果 Direct impact	<ul style="list-style-type: none"> - 教育・研究体制は継続的に強化されている。大学院修了生が引き続き学内に残ってスタッフの拡充が行われている。 - 但し、データ処理分野は1988年以降新規プロジェクトにより日本の協力が継続されている。
間接の効果 Indirect impact	<ul style="list-style-type: none"> - タイ全国の工学部卒業生約4,000人の約18%、約700人(1990年)を卒業させている。これら卒業生は完全就職し、雇用の評判も良好である。
実施の効率性 Efficiency of implementation	<ul style="list-style-type: none"> - 適正なカウンタパートが配置され、教育・研究能力の向上が著しかった。 - O C R、走査電子顕微鏡、コンピュータソフトは協力の最終段階に送付されたため、技術移転のための充分な時間が取れず、データ処理と半導体分野については8カ月間のフォローアップが必要となった。
自立発展性 Sustainability	<ul style="list-style-type: none"> - 協力期間中及び協力後もタイ側スタッフは増大し、資質も向上しており、定着率は高い。 - スタッフの論文発表も増大している。 - 予算配布も増加傾向にある。 - 卒業生に対する社会的ニーズは高い。 - 機材の保守管理は充分行われているが、機材が高価過ぎるため、また政府からの特別予算の配付がないためにタイ側独自による更新が行われる状況にない。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	<ul style="list-style-type: none"> - タイ国の産業発展動向にマッチした案件であり、タイミング、内容とも概ね適切であった。現在もその妥当性は存在する。 - 但し電力工学の中の新エネルギー変換については、専門家派遣、研修受入れ、機材供与は行われておらず、当初からプロ技協の範囲に含めるべきか、その取扱に十分に協議すべきであった。

労災リハビリテーションセンター（IIRC）

協力期間：1984年2月～1992年3月
 協力機関：労災リハビリテーションセンター
 サイト：バトントンタニ県ムアング（バンコク市北郊外）

項目	指標	実績	外 部 条 件
スーパージョブ ・被災労働者福祉の向上			
開発目標 ・被災労働者の早期職場復帰	・リハビリテーション件数	・IIRCの実績が全国の実績である。	・労働災害発生件数 年次 1976 1980 1990 全件数 10,136 25,334 80,065 IRC対象数 856 1,191 1,509
案件目的 ・労災リハビリセンターの機能の確立	・主要指標 1) 入所者数 2) 医療リハビリ数 3) 就職者数 ・入所者・終了者・雇用者の満足度	1) IRC 実績 1986 1992 入所者数 83 192 医療リハビリ 82 186 就職者数 62 153 2) ヒヤリリング結果 - 入所者10人：全員医療リハビリを受けており、訓練内容にも満足している - 終了者は復帰3社、新会社4社、自営2社を含め16名 - IIRCにより第二の人生を得たと感謝している。雇用者の評価も高い	- 労災補償基金制度は確立している： 労働法に基づく補償金によって最低の生活は補償される（障害費・家族生活費の入所者負担はない） - 労災補償基金 1980年 1990年 登録企業数 7,337社 15,544社 労働者数 745,513人 1,826,225人 - 労災補償基金の取支動向は概調 1980年 1990年 収入（百万B） 152.15 440.62 支出（百万B） 98.27 412.65 - 病院における医療リハビリの施設・要員が極めて不十分のままである - 再就職を扱う外部機関との関係が弱い
アウトプット ・5部門のスタッフの強化	・主要指標 1) スタッフ数 2) 資格取得状況 (OT, PT) 3) 医療リハビリ処置数	1) スタッフ数 1985 1992 評価・指導課 3 4 医療リハビリ課 5 14 職業準備課 7 10 職業訓練課 5 8 2) 資格取得 P T 1 4 O T 2 4 3) 医療リハビリ処置数 46 183 O T処置数 42 180 P O処置数 176	予算状況（千B） 1985 政府 2,692 外資 基金 3,061 合計 5,753 1992 7,468 201 1,856 369 9,696 *SS 基金：Social Security Fund
活動：下記5部門の技術開発 - 医療リハビリ（機能回復訓練および義肢装具の制作修理） - 職業評価（職業能力の可能性と特長を評価する） - 職業準備（職業適応能力の向上を図ること） - 職業訓練（職業能力の自立を可能とする訓練） - 職業指導（再雇用の促進）	インプット（日本側） 1) 専門家派遣 60人（長期 17人、短期 43人） 2) 研修員受入 0人、短期 32人 3) 機材供与 主要機材 140百万円 4) 無償資金協力 建物等 1,090百万円	インプット（タイ側） 1) 建設時（土地建物等） 47,000千B 2) 年間運営予算 約 5,000千B 3) タイ側職員数（対象4課） 1985年 22人 1992年 33人	- 運営予算の配付は十分 - 労災保険費の支払いはクナコン基金へ組み込まれ、そこからセンターへ予算が配付される - 設備の保守更新が行われている ・タイ側C/Pの配置数、有資格者数が十分 ・タイ側のC/Pは定着している ・入所対象者は労災補償保険料を支払っている企業（従業員20人以上）の労務災害者

案件名 : 労災リハビリテーションセンター (IRC) 機材供与金額 : 233百万円
 協力形態 : プロ技・無償 相手国機関 : 内務省
 実施年度 (期間) : 1984~1991 F/U 1991 ~1992

評価5項目に沿った評価結果 Evaluation result along the fivepoints of evaluation

評価項目 Evaluation points	評価結果 Evaluation result
目標達成度 Attainment of project purpose	- 労災リハビリセンターの機能は確立した。
案件の効果 Impact	- IRCによって、被災労働者に対するリハビリテーションが行われ、早期に職場に復帰させている。
直接の効果 Direct impact	- 入所者数、就業者数ともに増加している。
間接の効果 Indirect impact	- スタッフ一人当たりの担当リハビリ者数も増加している。
実施の効率性 Efficiency of implementation	- センターにおけるリハビリ終了者のほとんどは職場に復帰しているが、リハビリを必要とする全国の被災労働者が急増し、また病院側の医療リハビリ機能が不十分なため、センター内で医療リハビリに再度取り組まねばならず、対象者の10%程度を受け入れられているにとまっています。
自立発展性 Sustainability	- 就職を扱う外部機関との連携が不十分なため、職場復帰が円滑に行われない者が一部ある。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	- 実際のニーズに適合するよう計画の移行が行われ、1987年より医療リハビリ部門の強化が行われたが、全体の需要を満たすに至っていない。 - 雇用のニーズに対応するため、職業準備、職業訓練を統合してコース数を増大した。 - クコナン基金を設立し、IRCの財政基盤が強化され、財政的自立は確立した。 - IRCとしての技術的自立性は確立した。 - センターの活動に対するニーズは高いので、今後とも活動拡大の余地はある。
当初計画の妥当性 Relevance of initial planning	- 当初の計画段階で、病院における医療リハビリテーションの不十分さが指摘されていたにもかかわらず、医療リハビリテーションについては、外部病院により将来実化が図られることを期待して計画が策定された。しかし実際には、かかる措置が取られなかったため、センター入所後に医療リハビリを必要とする者がほとんどとなり計画変更が行われた。 - 職業リハビリテーションに対するニーズは依然として高いので、本プロジェクトの妥当性は現在も存在する。

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

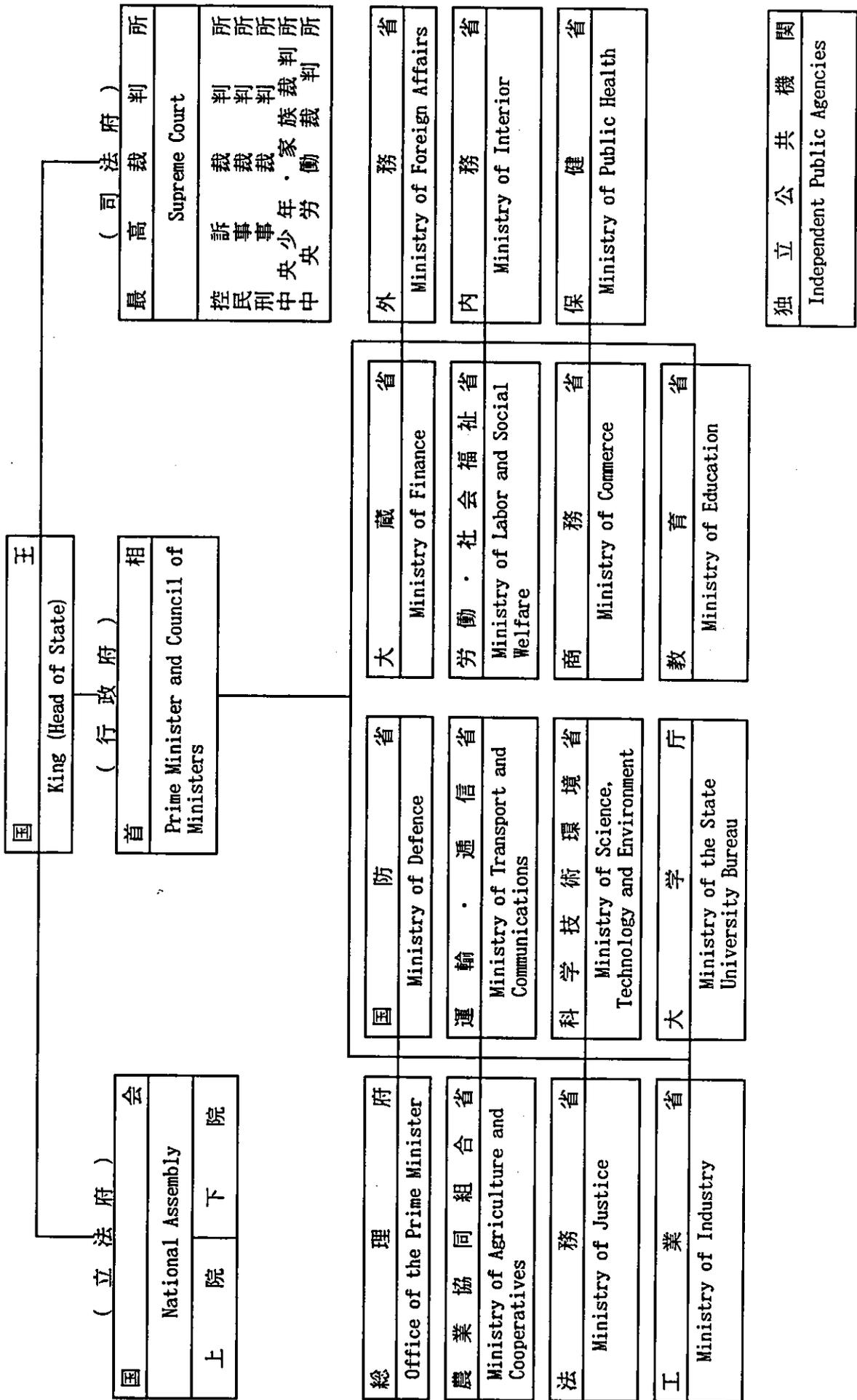
目次 (タイ)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 総理府組織図
- (3) 国防省組織図
- (4) 大蔵省組織図
- (5) 外務省組織図
- (6) 農業協同組合省組織図
- (7) 運輸・通信省組織図
- (8) 商務省組織図
- (9) 内務省組織図
- (10) 法務省組織図
- (11) 科学技術環境省組織図
- (12) 教育省組織図
- (13) 保健省組織図
- (14) 工業省組織図
- (15) 大学庁組織図
- (16) 独立公共機関組織図
- (17) 首相府技術経済協力局組織図

(参考文献)

駐日タイ王国大使館資料 1995年10月
『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所
JICAタイ事務所資料 1993年1月

(1) 国家行政組織図 (タイ) - 1995年7月現在 -



(2) 総理府系目録表 (タイ) - 1993年1月現在 - その1
Office of the Prime Minister

首相府 Office of the Prime Minister		1. The Secretariat of the Prime Minister
		2. The Secretariat of the Cabinet
		3. The Office of the Permanent Secretary
		4. The Bureau of the Budget
		5. The Secretariat of the National Security Council
		6. The Office of the Judicial Council
		7. The Office of the Civil Service Commission
		8. The Office of the Commission of Counter Corruption
		9. The Office of the National Economic and Social Development Board
		10. The Office of the National Education Commission
		11. The Office of the Narcotics Control Board
		12. The Office of the Board of Investment
		13. The National Statistical Office
		14. The Office of the Committee for the Management of Road Traffic
		15. The Public Relations Development
		16. The Office of the National Energy Policy Commission
		17. The National Intelligence Agency
		18. The Department of Technical and Economic Cooperation
		19. The National Youth Bureau
		20. (State Enterprises)

(次頁参照)

(2) 衆議院議員名簿 其の2

Office of the Prime Minister

1. The Secretariat of the Prime Minister

- General Affairs Division
- Finance Division
- Division of Public Service
- National Operation Center
- Financial and Economic Division
- Advisory Board and Committee Division
- Protocol Division
- The Office of the Consumer Protection Board
- International Politics Division
- Spokesman's Affairs Division
- Household and Vehicles Division
- Security Bureau
- The Internal Politics Division
- Division of the Prime Minister's Affairs
- Social and Public Affairs Division
- National Identity Promotion Office

2. The Secretariat of the Cabinet

- General Affairs Division
- Cabinet Resolutions Integration Division
- Council of the Ministers
- Policy and Plan Co-ordination Divisions
- Legal Affairs Division
- Publishing Division
- Publications Division
- Cabinet Information Center

3. The Office of the Permanent Secretary

- Legal Affairs and General Regulations Division
- Inspection and Investigation Division
- Office of the National Women's Committee Affairs (NWCA Secretariat)
- General Affairs Division
- Assessment and Research Division
- Personnel Division
- Planning and Technical Division
- Finance Division
- Central Assistance Office for Farmers and the Poor

4. The Bureau of the Budget

- Legal Affairs and Standards Division
- Special Activities Projects Division
- Economic Projects Division 1
- Utilities Projects Division
- Provincial and Rural Budget Coordination Division
- General Affairs Division
- Security and Defence Projects Division
- Economic Projects Division 2
- Budget Policy Division
- Training Division
- Educational Projects Division 1
- Administrative Projects Division
- Economic Projects Division 3
- Evaluation Division 1
- Organization and System Management Development Division
- State Enterprises Projects Division
- Public Health Projects Division
- Evaluation Division 2
- Budget Information Center

5. The Secretariat of the National Security Council

- Division 1
- Division 5
- Division 2
- Division 6
- Division 3
- Division 7
- Division 4
- Office of the Secretary

(2) 系念理守系目系成区 その3

Office of the Prime Minister

6. The Office of the Juridical Council

- Foreign Law Division
- Thai Law Division
- Law Drafting Division
- Law and Petition Analysis Division
- Office of the Secretary

7. The Office of the Civil Service Commission

- General Affairs Division
- Finance Division
- Rules and Regulations Division
- Personnel Information Center
- Thai Government Students' Office
- Civil Service Training Institute
- Bureau of Organization and Classification Development
- Bureau of Personnel Policy Development and Research
- Bureau of Disciplinary and Ethics Promotion

8. The Office of the Commission of Counter Corruption

- Research and Planning Division
- Investigation Division 1
- Investigation Division 2
- Investigation Division 3
- Investigation Division 4
- Office of the Secretary

9. The Office of the National Economic and Social Development Board

- Infrastructure Project Division
- Economic Project Division
- Social Project Division
- National Account Division
- Development Evaluation Division
- Rural Development Co-ordination Division
- Urban Development Co-ordination Division
- Government and Private Co-ordination Division
- Management Co-ordination Division
- Economic Preparedness Planning Division
- Human Resources Planning Division
- Technology and Environmental Planning Division
- Overall Planning Division
- Economic Analysis and Projection
- Development Studies and Information Division
- Central Development Center
- Northeastern Development Center
- Southern Development Center
- Northern Development Center
- Integrated Plan of Operations Center
- Office of the Secretary

10. The Office of the National Education Commission

- Educational Policy and Planning Division
- Educational Research Division
- Educational Information Division
- Educational Evaluation Division
- Office of the Secretary

(2) 総理府組織図 其の4

Office of the Prime Minister

11. The Office of the Narcotics Control Board

- Narcotics Crops Control Division
- Legal and Scientific Detection Division
- Treatment and Rehabilitation Division
- Narcotics Law Enforcement Division
- Training Division
- Technical and Planning Division
- ONCB Computer Center
- Office of the Secretary
- Southern Narcotics Control Center
- Northern Narcotics Control Center
- Northeastern Narcotics Control Center

12. The Office of the Board of Investment

- Foreign Affairs Division
- Project Control Division 1
- Project Control Division 2
- Information and Promotion Service Division
- Project Planning and Development Division
- Project Analysis Division 1
- Project Analysis Division 2
- Provincial Investment Promotion Center
- Incentive Supervision Division 1
- Incentive Supervision Division 2
- Investment Service Center
- Office of the Secretary

13. The National Statistical Office

- Statistical Data Bank and Information Dissemination Division
- Field Operations Division
- Policy and Co-ordination Division
- Operations and Data Processing Division
- Data Processing Techniques Division
- Statistical Techniques Division
- Economic Statistical Division
- Social Statistical Division
- Office of the Secretary

14. The Office of the Committee for the Management of Road Traffic

- Office of the Secretary
- Traffic Policy and Planning Division
- Traffic System Development Division
- Traffic Co-ordination Division

15. The Public Relations Department

- Foreign News Division
- Local News Division
- Finance Division
- Broadcasting Directing Board Division
- Office of the National Public Relations Commission
- Radio Engineering and Licensing Division
- Audio Visual Aids Production Division
- Technical Division
- Public Opinion Survey Division
- National Radio Network and Television Service Center
- Public Relations Center, Region 1
- Public Relations Center, Region 2
- Public Relations Center, Region 3
- Public Relations Center, Region 4
- Public Relations Center, Region 5
- Public Relations Center, Region 6
- National Radio Network, Bangkok
- Television of Thailand
- Office of the Information Attache Royal Thai Embassy, London, England
- Office of the Information Attache Royal Thai Embassy, Washington DC, USA
- Office of the Information Attache Royal Thai Embassy, Kuala Lumpur, Malaysia
- Office of the Information Attache Royal Thai Embassy, Riyadh, Kingdom of Saudi Arabia
- Provincial Public Relations Offices (48 Provinces)
- Office of the Secretary

(2) 承認里片守系目承認区 その5

Office of the Prime Minister

16. The Office of the National Energy Policy Commission
• Office of the Secretary • Petroleum Affairs Division • Electricity Affairs Division • Energy Policy and Planning Division
• Alternative Energy and Energy Conservation Division

17. The National Intelligence Agency
• Division 1 • Division 2 • Division 3 • Division 4
• Division 5 • Division 6 • Division 7 • Division 8
• Division 9 • Division 10 • Division 11 • Division 12
• Communications Development Division • Office of the Secretary

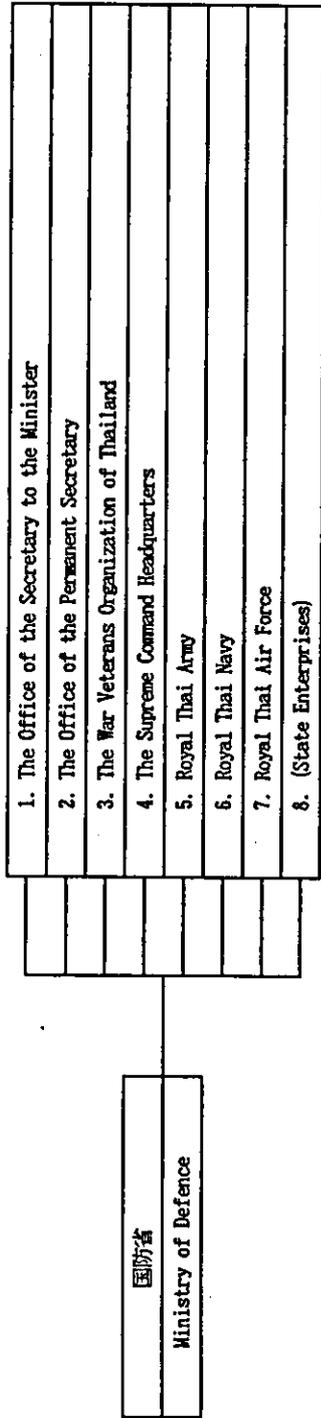
18. The Department of Technical and Economic Cooperation
• External Cooperation Division 1 • External Cooperation Division 2 • Project Finance Division • Project Audit Division
• Procurement and Tax Clearance Division • Technical Service Division • Office of the Secretary

④なお、技術経済協力局詳細組織図については、(17)参照

19. The National Youth Bureau
• Division of Youth Policy and Planning • Division of Youth Co-ordination • Division of Youth Promotion and Development • Office of the Secretary

20. State Enterprises
• The Electricity Generating Authority of Thailand • The Tourism Authority of Thailand • The Zoological Park Organization • The Sports Authority of Thailand
• The Mass Communications Organization of Thailand

(3) 国防省組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1
 Ministry of Defence



(次頁参照)

(3) 国防省組織概図 その2

Ministry of Defence

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- Office of the Permanent Secretary
- Office of the Policy and Planning
- Defence Industrial and Energy Center
- Office of the Defence Budget
- Office of the Defence Audit
- Post Engineer Department
- Secretariat Department
- The Judge Advocate General's Department
- Military Judicial Office
- Finance Department
- Royal Aide-De-Camp Department
- Defence Energy Department
- Defence Industrial Department
- The Office of the Secretary

3. The War Veterans Organization of Thailand (WVO) under Royal Patronage of His Majesty the King

- Office of the Secretary
- Finance Division
- Internal Audit Division
- Personnel Division
- Public Relations Division
- Technical and Planning Division
- Logistics Division
- Welfare Division
- Office of Appropriation
- Vocational Division
- Agricultural Settlement Division
- The Veterans General Hospital

4. The Supreme Command Headquarters

- Office of Supreme Commander of the Armed Forces
- Office of the Deputy Supreme Commander of the Armed Forces (1)
- Office of the Deputy Supreme Commander of the Armed Forces (2)
- Office of the Deputy Supreme Commander of the Armed Forces (3)
- Office of Chief of Staff Officers to the Supreme Commander
- Office of the Secretary, Supreme Command Headquarters
- Office of the Secretary, Supreme Command Headquarters (Front)
- Office of the Secretary, Inspector General of Supreme Commander
- Office of the Comptroller, Office of the Supreme Commander
- National Security Command, Office of the Supreme Commander
- Office of the Military Office of the Supreme Commander
- Armed Forces Information Office, Office of the Supreme Commander
- Joint Operations Center, Supreme Command Headquarters
- Office of Defence
- Adjutant General Department
- Directorate of Joint Personnel
- Directorate of Joint Intelligence
- Directorate of Joint Operations
- Directorate of Joint Logistics
- Directorate of Joint Communication
- Royal Thai Survey Department
- Directorate of Education and Research
- Armed Forces Academics Preparatory School
- Military technical Training School
- Military Research and Development Center
- National Defence College
- Royal Thai Armed Forces Staff College
- The Office of Thai Coordinating Authority of the Supreme Headquarters

(3) 国防省系組織図 その4

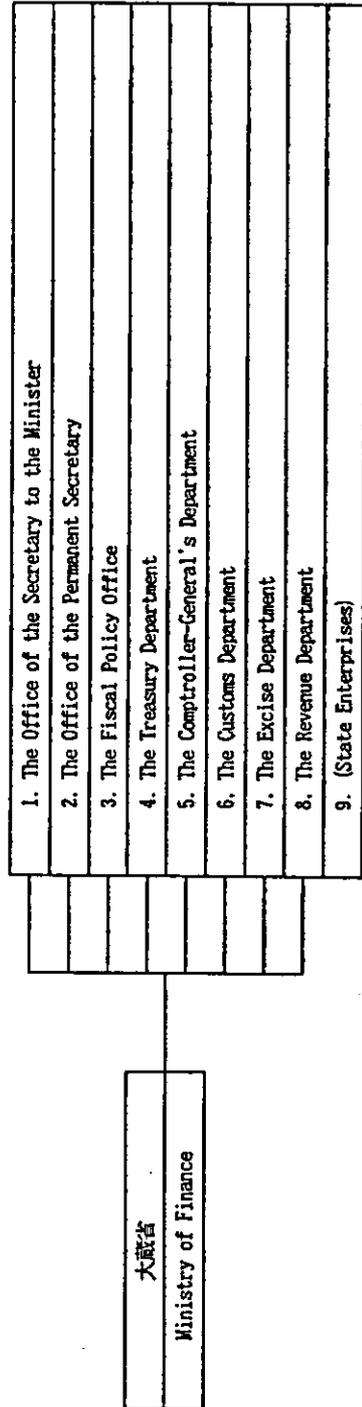
Ministry of Defence

7. Royal Thai Air Force	
<ul style="list-style-type: none"> • Administrative Services Department • Logistics Department • Air Operations Control Department • Civil Engineering Department • Education and Training Department • Auditing Office 	<ul style="list-style-type: none"> • Personnel Department • Air Inspection Department • Aeronautical Engineering Department • Transportation Department • Welfare Department • Staff Officers to the Commander-in-Chief
<ul style="list-style-type: none"> • Intelligence Department • RTAF Comptroller • Communications and Electronics Department • Surgeon-General • Science and Weapon System 	<ul style="list-style-type: none"> • Operations Department • RTAF Security Forces • Quartermaster Department • Air Reconnaissance Department • Finance Department

8. State Enterprises	
<ul style="list-style-type: none"> • The Preserved Food Organization (PFO) Director Deputy Factory Manager Legal Officer Chief of Finance and Accounting Division 	<ul style="list-style-type: none"> • The Glass Organization Factory Division Accounting and Financial Division Sales Division Purchasing Division Industrial Engineering Division Stores Division Office of the Secretary
<ul style="list-style-type: none"> • The Textile Organization Personnel Division Sales and Purchase Division Stores and Transportation Division Accounts and Finance Division Planning and Research Division Bangkok Factory Phitsanulok Factory Internal Auditor Secretary 	<ul style="list-style-type: none"> • The Battery Organization Administration Department Accounting and Finance Department Production Department Sales Department Research and Development Department Stores Department Policy and Planning Division
<ul style="list-style-type: none"> • The Tanning Organization Production Division Administrative Department Accounting and Finance Department Sales Department Stores Department Research and Development Department Office of the Internal Auditor Tanning Department Leather Product Department Maintenance Department 	

(4) 大蔵省系組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of Finance



(次頁参照)

(4) 大蔵省系組織図 その2

Ministry of Finance

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Personnel Division
- Finance Division
- Computer Division

3. The Fiscal Policy Office

- Fiscal and Tax Policy Division
- Monetary Policy and Financial Institution Division
- Loan Policy and Management Division
- Capital Market Policy Division
- Economic and Financial Counsellor, Washington DC
- Economic and Financial Counsellor, United Kingdom and Europe
- Office of the Secretary

4. The Treasury Department

- Mint Division
- Finance Division
- Real Property Renting Management Division
- Real Property Services Division
- Provincial Royal Property Office (72 provinces)
- Office of the Secretary
- Central Treasury Division in the Grand Palace
- The Royal Decorations and Coins Division in the Grand Palace
- Legal Division
- Architectural Engineering and Construction Division

5. The Comptroller-General's Department

- Legal Affairs and Fiscal Regulations Division
- Personnel Division
- Disbursement Verification Division 1 (Salaries, Wages, Pensions Gratuities)
- Disbursement Verification Division 2 (All Items of Expenditure except Salaries and Wages)
- Credit Division
- Data Processing and Disbursement Execution Division
- Revenues and General Accounting Division
- Training Division
- Accounting System and Public Finance Research Division
- State Enterprises Division
- Disbursement Approval Division 1 (Salaries and Wages)
- Disbursement Approval Division 2 (Pensions and Gratuities)
- Disbursement Approval Division 3 (Disbursement Settlement)
- Office of the Finance, Region 1
- Office of the Finance, Region 2
- Office of the Finance, Region 3
- Office of the Finance, Region 4
- Office of the Finance, Region 5
- Office of the Finance, Region 6
- Office of the Finance, Region 7
- Office of the Finance, Region 8
- Office of the Finance, Region 9
- Office of the Provincial Finance
- Office of the Secretary

(4) 大蔵省系組織図 その3

Ministry of Finance

6. The Customs Department			
• Legal Affairs Department	• Personnel Division	• Cashier Division	• Seized and Overtime Goods Division
• Litigation Division	• Finance Division	• Vehicle and Cargo Control Division	• Control and Import Inspection Division 1
• Control and Import Inspection Division 2	• Computer Division	• Tax Refund Division	• Export Inspection Division
• Prevention and Suppression Division	• Planning Division	• Training Division	• Customs Tariff Division
• Formalities and Assessment Division	• Valuation Division	• Customs Laboratory Division	• Comptroller Division
• Export Industry Tax Division	• Bangkok Airport Custom House Donmuang, Bangkok	• Postal Customs House Office of Bangkok Postal Center	• Bangkok Railway Customs House
• Office of the Customs Counsellor, Royal Thai Embassy, Tokyo, Japan	• Office of the Customs Counsellor, Royal Thai Embassy, Brussels, Belgium	• Office of the Customs Counsellor, Royal Thai Embassy, Singapore (Customs Section)	• Medical Department
			• Office of the Secretary

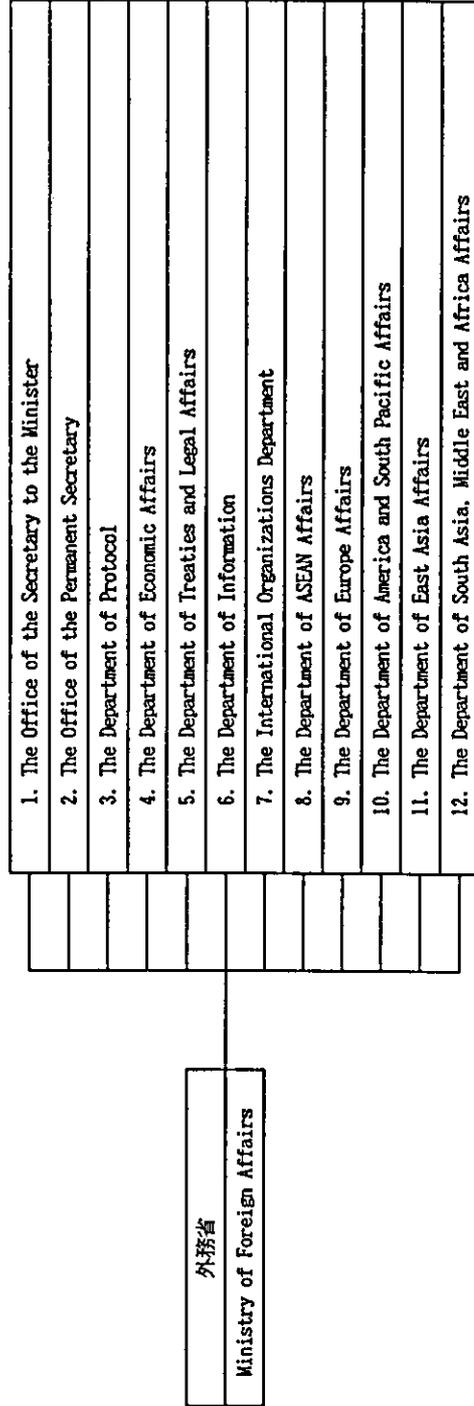
7. The Excise Department			
A. Central Administrative Official			
• Office of the Secretary	• Finance Division	• Personnel Division	• Tobacco Division
• Excise Duties Division	• Liquor Division	• Engineering Division	• Inspection Division
• Legal Division	• Revenue Division	• Customs Laboratory and Seized Goods Division	• Technical Services and Planning Division
• Office of the Excise Regional 1-9			
B. Provincial Administrative Official			
• Office of the Provincial Excise (72 Provinces) • Office of the District Excise			

8. The Revenue Department			
• Legislation and Regulations Division	• Processing Division	• Personnel Division	• Litigation Division
• Finance Division	• Audit Operations Division	• Policy and Planning Division	• Processing Management Division
• Audit Management Division	• Delinquent Collections Management Division	• Central Operations Division	• Training Division
• Withholdings and Refund Division	• Intelligence Division	• Stamp and Facilities Division	• Appeals Division
• Office of the Revenue 1-10	• Office of the Revenue Region 1-9	• Office of the Provincial Revenue	• Office of the Secretary

9. (State Enterprises)			
• The Government Lottery Office	• Thailand Tobacco Monopoly	• The Government Savings Bank	• The Government Housing Bank
• The Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives	• The Dhipaya Insurance Co., Ltd.	• The Thai Marble Co., Ltd.	• Krung Thai Bank Ltd.
			• The Liquor Distillery Organization (Excise Department)

(5) 外務省組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of Foreign Affairs



(次頁参照)

(5) 外務省組織図 其の2

Ministry of Foreign Affairs

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Archives and Library Division
- Permanent Mission of Thailand to the United Nations (Geneva)
- Personnel and Training Division
- Supplies and Maintenance Division
- Permanent Mission of Thailand to the United Nations (New York)
- Finance Division
- Radio and Telegraph Division
- Royal Thai-Consulate General (15 Offices)
- Policy and Planning Division
- Passport Division
- Royal Thai Embassy (52 Offices)

3. The Department of Protocol

- Protocol Division
- Reception Division
- Diplomatic Privilege Division
- Office of the Secretary

4. The Department of Economic Affairs

- International Economic Division
- Division of Economic Relation and Cooperation
- Division of Economic Information
- Office of the Secretary

5. The Department of Treaties and Legal Affairs

- Legal Division
- Translation Division
- Treaty Division

6. The Department of Information

- Press Division
- News Division
- Public and Cultural Division
- Broadcasting Division
- Office of the Secretary

7. The International Organizations Department

- International Conference Division
- Political Division
- Social Affairs Division
- International Development Affairs Division

(5) 外務省組織図 その3

Ministry of Foreign Affairs

8. The Department of ASEAN Affairs
· Communications, Science and Technology Division · Economic and Financial Policy Division · Commerce and Industry Division
· Social, Culture and Information Division · Office of the Secretary

9. The Department of Europe Affairs
· Office of the Secretary · Europe Division 1 · Europe Division 2 · Europe Division 3

10. The Department of America and South Pacific Affairs
· Office of the Secretary · Northern America Division · Latin America Division · South Pacific Division

11. The Department of East Asia Affairs
· Office of the Secretary · East Asia Division 1 · East Asia Division 2 · East Asia Division 3 · East Asia Division 4

12. The Department of South Asia, Middle East and Africa Affairs
· Office of the Secretary · South Asia Division 1 · Middle East Division · Africa Division

(6) 農業協同組合省組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of Agriculture and Cooperatives

	1. The Office of the Secretary to the Minister
	2. The Office of the Permanent Secretary
	3. The Royal Irrigation Department
	4. The Department of Cooperative Auditing
	5. The Department of Fisheries
	6. The Department of Livestock Development
	7. The Royal Forestry Department
	8. The Land Development Department
	9. The Department of Agriculture
	10. The Department of Agricultural Extension
	11. The Cooperatives Promotion Department
	12. The Agricultural Land Reform Office
	13. The Office of Agricultural Economics
	14. (State Enterprises)

(次頁参照)

農業協同組合省
Ministry of Agriculture
and Cooperatives

(6) 農業協同組合省組織図 その2

Ministry of Agriculture and Cooperatives

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Agricultural Information Division
- Agricultural and Cooperatives Administrators Development Institute
- Northern Regional Agricultural Center
- The Royal Rainmaking Institute and Agricultural Aviation
- Finance Division
- Inspection and Official Coordination Division
- Central Regional Office of Agriculture
- Central Land Consolidation Office
- Agricultural Relations Division
- High Land Agricultural Development Division
- Southern Regional Agricultural Center
- Personnel Division
- Planning and Special Projects Division
- Northeastern Regional Office of Agriculture
- Office of the Foreign Agricultural Counsellor
- Agricultural Institute Development Office

3. The Royal Irrigation Department

- Laws and Land Division
- Large Project Construction Division
- Operation and Maintenance Division
- Supply Division
- Project Planning Division
- Topographical Survey Division
- Regional Irrigation Office 1, Chiang Mai
- Regional Irrigation Office 5, Ubon Ratchathani
- Regional Irrigation Office 9, Chonburi
- Office of the Secretary
- Data Processing Division
- Finance and Accounting Division
- Foreign Financed Projects Administration Division
- Medical Service Division
- Research and Laboratory Division
- Communications Division
- Regional Irrigation Office 2, Lampang
- Regional Irrigation Office 6, Nakhon Ratchasima
- Regional Irrigation Office 10, Kanchanaburi
- Medium Project Construction Division
- Personnel Division
- Programmes and Budget Division
- Transport Division
- Geotechnical Division
- Design Division
- Regional Irrigation Office 3, Phitsanulok
- Regional Irrigation Office 7, Chai Nat
- Regional Irrigation Office 11, Nakhon Si Thammarat
- Small Project Construction Division
- Earth-Moving Equipment Division
- Training Division
- Workshop Division
- Mechanical Engineering Division
- Hydrology Division
- Regional Irrigation Office 4, Khon Kaen
- Regional Irrigation Office 8, Lopburi
- Regional Irrigation Office 12, Songkhla

4. The Department of Cooperative Auditing

- Audit Division 1
- Technical and Planning Division
- Audit Division 2
- Office of the Secretary
- Audit Division 3
- Audit Division 4

(6) 農業協同組合省組織図 その3

Ministry of Agriculture and Cooperatives

5. The Department of Fisheries

- Personnel Division
- Finance Division
- Oceanic Fisheries Division
- Freshwater Fisheries Division
- Fishery Extension Division
- Fisheries Resources Conservation Division
- Inland Fisheries Research Institute
- Provincial Fisheries Office
- Office of the Secretary
- Fishery Policy and Planning Division
- Fishery Technological Development Division
- Coastal Aquaculture Research Institute
- Marine Fisheries Division
- Coastal Aquaculture Division
- Marine Biological and Fishery Research Institute

6. The Department of Livestock Development

- Personnel Division
- Finance Division
- Division of Animal Husbandry
- Division of Veterinary Biologics
- Technical Division
- Livestock Extension Division
- Livestock Office Region 1
- Livestock Office Region 2
- Livestock Office Region 3
- Livestock Office Region 4
- Livestock Office Region 5
- Livestock Office Region 6
- Livestock Office Region 7
- Livestock Office Region 8
- Livestock Office Region 9
- Provincial Livestock Office (72 Provinces)
- Office of the Secretary
- Feed Quality Control Division
- Artificial Insemination Division
- Veterinary Service Division
- Livestock Office Region 3
- Livestock Office Region 7
- Office of the Secretary
- Division of Disease Control
- Planning Division
- Animal Nutrition Division
- Livestock Office Region 4
- Livestock Office Region 8

7. The Royal Forestry Department

- Personnel Division
- Finance Division
- Forest Management Division
- Legal Affairs Division
- Forest Product Research Division
- Watershed Management Division
- Regional Forest Office (20 Offices)
- Regional Forest Office, Khon Kaen
- Regional Forest Office, Chiang Rai
- Regional Forest Office, Tak
- Regional Forest Office, Ban Pong
- Regional Forest Office, Prachinburi
- Regional Forest Office, Phetchaburi
- Regional Forest Office, Sri Racha
- Regional Forest Office, Ubon Ratchathani
- Regional Forest Office, Nakhon Ratchasima
- Regional Forest Office, Phrae
- Regional Forest Office, Songkhla
- Provincial Forest Office
- Forest Control Division
- Silviculture Division
- Wildlife Conservation Division
- Regional Forest Office, Chiang Rai
- Regional Forest Office, Nakhon Si Thammarat
- Regional Forest Office, Pattani
- Regional Forest Office, Mae Sariang
- Regional Forest Office, Surat Thani
- Office of the Secretary
- National Forest Land Management Division
- Planning Division
- National Parks Division
- Regional Forest Office, Chiang Mai
- Regional Forest Office, Nakhon Sawan
- Regional Forest Office, Phitsanulok
- Regional Forest Office, Lampang
- Regional Forest Office, Udon Thani

(6) 農業協同組合省組織図 その4

Ministry of Agriculture and Cooperatives

8. The Land Development Department	• Finance Division	• Engineering Division	• Planning Division
• Personnel Division	• Land Use Planning Division	• Soil Analysis Division	• Soil Survey and Land Classification Division
• Mapping and Printing Division	• Land Development Regional Office 1, Pathum Thani	• Land Development Regional Office 2, Chonburi	• Land Development Regional Office 3, Nakhon Ratchasima
• Soil and Water Conservation Office	• Land Development Regional Office 5, Khon Kaen	• Land Development Regional Office 6, Chiang Mai	• Land Development Regional Office 7, Nan
• Land Development Regional Office 4, Ubon Ratchathani	• Land Development Regional Office 9, Nakhon Sawan	• Land Development Regional Office 10, Ratchaburi	• Land Development Regional Office 11, Surat Thani
• Land Development Regional Office 8, Phitsanulok	• Office of the Secretary		
• Land Development Regional Office 12, Songkhla			

9. The Department of Agriculture	• Finance Division	• Entomology and Zoology Division	• Agricultural Chemistry
• Personnel Division	• Agricultural Regulatory Division	• Soil Science Division	• Planning and Technical Division
• Agricultural Engineering	• Plant Pathology and Microbiology	• Agricultural Toxic Substance Division	• Farming System Research Institute
• Botany and Weed Science Division	• Field Crops Research Institute	• Horticulture Research Institute	• Rubber Research Institute
• Rice Research Institute	• Office of the Secretary		
• Sericulture Research Institute			

10. Department of Agricultural Extension	• Finance Division	• Agricultural Communication Division	• Seed Division
• Personnel Division	• Planning and Special Projects Division	• Training Division	• Agricultural Administrative Development Division
• Plant Protection Service Division	• Horticulture Promotion Division	• Provincial Agricultural Office (73 Provinces)	• Office of the Secretary
• Agronomy Promotion Division	• Central Regional Agricultural Extension Office, Chai Nat	• Western Regional Agricultural Extension Office, Ratchaburi	• Eastern Regional Agricultural Extension Office, Rayong
• Regional Agricultural Extension Office (6 Regional Offices)	• Southern Regional Agricultural Extension Office, Songkhla	• Northern Regional Agricultural Office, Chiang Mai	
• Northeast Regional Agricultural Extension Office, Khon Kaen			

(6) 農業協同組合省組織図 その5

Ministry of Agriculture and Cooperatives

11. The Cooperatives Promotion Department

- Personnel Division
- Finance Division
- Engineering Division
- Planning Division
- Training Division
- Technical Division
- Agricultural Cooperative Division
- Land Settlement-Cooperative Division
- Non-Agricultural Cooperative Division
- Provincial Cooperative Office (72 Provinces)
- Office of the Secretary

12. The Agricultural Land Reform Office

- Land Reform Operations Division
- Legal Affairs Division
- Land Reform Financing Division
- Research and Planning Division
- Engineering Division
- Provincial Land Reform Office
- Office of the Secretary

13. The Office of Agricultural Economics

- Division of Policy and Agricultural Development Plan
- Division of Economic Project and Programme Evaluation
- Plan Implementation Division
- Agricultural Economic Research Division
- Agricultural Economic Region
- Agricultural Economic Region 1-24
- Center for Agricultural Statistics
- Office of the Secretary

14. (State Enterprises)

- The Forest Industry Organization
- The Rubber Estate Organization
- The Fish Marketing Organization
- The Government Cold Storage Organization
- The Daily Farming Promotion
- The Office of the Rubber Replanting Aid Fund
- The Thai Plywood Co., Ltd.
- The Marketing Organization for Farmers

(7) 運輸・通信省組織図(タイ) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of Transport and Communications

	1. The Office of the Secretary to the Minister
	2. The Office of the Permanent Secretary
	3. The Department of Land Transport
	4. The Department of Aviation
	5. The Harbour Department
	6. The Department of Highways
	7. The Post and Telegraph Department
	8. The Meteorological Department
	9. The Office of the Maritime Promotion Commission
	10. State Enterprises

運輸・通信省
Ministry of Transport and
Communications

(次頁参照)

(7) 運輸・通信省組織図 その2

Ministry of Transport and Communications

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Planning Division
- Appeal Compensation Division
- Finance Division
- International Affairs Division
- Personnel Division
- Inspector-General's Division
- Transport and Communications Economic Division
- Legal Division

3. The Department of Land Transport

- Technical and Planning Division
- Transport Supervision Division
- Transport Safety Division
- Provincial Transport Office (72 Provinces)
- Transport Regulation Division
- Office of the Secretary
- Transport Engineering Division

4. The Department of Aviation

- Construction and Maintenance Division
- Air Safety Division
- Khon Kaen Airport, Cihang Rai Airport, Trang Airport, Tak Airport, Nakorn Si-Thammarat Airport, Narathiwat Airport, Nan Airport, Pattani Airport, Pai Airport, Phitsanulok Airport, Phrae Airport, Mae Sot Airport, Mae Sariang Airport, Mae-Hong Son Airport, Lampang Airport, Loei Airport, Sakon Airport, Surat-Thani Airport, Hua Hin Airport, Uttaradit Airport, Ubon Ratchathani Airport, Udon Thani Airport
- Civil Aviation Training Center
- Communication and Air Traffic Control Division
- Air Navigation Facilities Division
- Airports Service Division
- Finance Division
- Air Transport Control Division
- Technical Division

5. The Harbor Department

- Finance Division
- Ship Survey Division
- Surveying and Reproduction Division
- Local Harbour Master Office 3 (Samut Songkhram)
- Local Harbour Master Office 7 (Nong Khai)
- River Dredging & Maintenance Division
- Registration and License Division
- Merchant Marine Training Center
- Local Harbour Master Office 4 (Songkhla)
- Office of the Secretary
- Coastal Dredging & Maintenance Division
- Pilot Division
- Local Harbour Master Office 1 (Nakhon Sawan)
- Local Harbour Master Office 5 (Trang)
- Marine Transport Inspection Division
- Technical Division
- Local Harbour Master Office 2 (Ayutthaya)
- Local Harbour Master Office 6 (Chachoensao)

(7) 運輸・通信省組織図 その3

Ministry of Transport and Communications

6. The Department of Highways

- Personnel Division
- Finance Division
- Procurement Division
- Legal Division
- Computer Division
- Right of Way Division
- Mechanical Equipment Division
- Feeder Roads Construction Division
- National Highways Construction Division
- Maintenance Division
- Mechanical Equipment Administration Division
- Loans Administration Division
- Traffic Engineering Division
- Location and Design Division
- Training Division
- Planning Division
- Medical Division
- Materials and Research Division
- Office of the Secretary

7. The Post and Telegraph Department

- Radio Monitoring and Inspection Division
- Frequency Management Division
- Radiocommunications Licensing Division
- Technical and Planning Division
- International Services Division
- Office of the Secretary

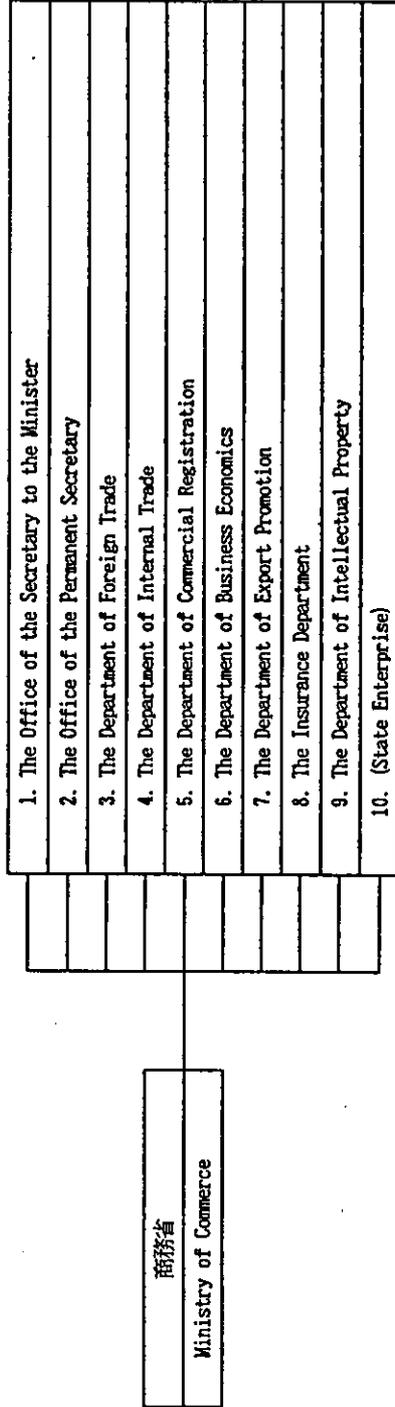
8. The Meteorological Department

- Studies and Research Division
- Telecommunication Division
- Meteorological Instruments Division
- Meteorological Observations Division
- Weather Forecast Division
- Climatology Division
- Aeronautical Meteorological Division
- Agronometeorological Division
- Soil and Water Conservation Division
- Hydrometeorology Division
- Office of the Secretary

9. The Office of the Maritime Promotion Commission

- Legal and Foreign Affairs Division
- Research and Planning Division
- Sea Transport Economics Division
- Maritime Co-ordination Center
- Office of the Secretary

(8) 商務省組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1
 Ministry of Commerce



(次頁参照)

(8) 商務省省長官の職 其の2

Ministry of Commerce

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Finance Division
- Planning and Co-ordination Division
- Provincial Commercial Office
- Commercial Counsellor Office (48 Offices)

3. The Department of Foreign Trade

- Grain Division
- Textile Division
- Commodity Trade Division
- Commodity Division 1 (Agriculture)
- Commodity Division 2 (Non-agriculture)
- Finance Division
- Commodity Standard Inspection Division
- Foreign Trade Policy Division
- Commodity Standards Division
- Standard Analysis Division
- Trade Preference Division
- Office of the Secretary

4. The Department of Internal Trade

- Rice Division
- Merchandise Division
- Marketing Economics Division
- Business Promotion Division
- Trade Institutions Division
- Office of the Secretary

5. The Department of Commercial Registration

- Trade Marks Division
- Weights and Measures Division
- Business Registration Division 1
- Business Registration Division 2
- Fuel Oil Division
- Legal Division
- Business Accounting Division
- Patents Division
- Business Documents and Information Center
- Office of the Secretary

6. The Department of Business Economics

- Trade Policy Division
- Price Index Division
- Commodity and Marketing Research Division
- Trade Statistics Center
- Office of the Secretary

(8) 商務省系組織図 その3

Ministry of Commerce

7. The Department of Export Promotion
- Trade Information Division
 - Planning Division
 - Trade Fairs Division
 - Trade Training Division
 - Export Services Division
 - Foreign Trade Center (22 Centers)
 - Publicity and Public Relations Division
 - Office of the Secretary

8. The Insurance Department
- Examination and Control Division
 - Technical Affairs and Statistics Division
 - Legal Division
 - Office of the Secretary
 - Life Insurance Division
 - General Insurance Division

9. The Department of Intellectual Property
- Division of Services and Information
 - Division of Registration Service and Important Document
 - Office of the Secretary
 - Division of Examination 1
 - Division of Examination 2
 - Division of Technical and Planning

10. (State Enterprise)
- The Public Warehouse Organization

(9) 内務省省組織図 (タイ) -1993年1月現在- その1
 Ministry of Interior

内務省
 Ministry of Interior

	1. The Office of the Secretary to the Minister
	2. The Office of the Permanent Secretary
	3. The Department of Local Administration
	4. The Community Development Department
	5. The Royal Thai Police Department
	6. The Department of Lands
	7. The Department of Public Welfare
	8. The Public Works Department
	9. The Department of Corrections
	10. The Department of Town and Country Planning
	11. The Office of Accelerated Rural Development
	12. The Department of Skill Development
	13. The Department of Welfare and Labour Protection
	14. The Office of the Social Security
	15. (State Enterprises)

(次頁参照)

(9) 内務省組織概図 その2

Ministry of Interior

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Communications Division
- Finance Division
- Office of the Board of Control of the Engineering and Architectural Professions
- Personnel Division
- Inspection and Legal Affairs Division
- Information and Foreign Affairs Division
- Provincial Office (72 Provinces)

3. The Department of Local Administration

- Administrative and Civil Registration Division
- Local Finance Division
- Co-ordinating Affairs Division
- Technical Service and Planning Division
- District/Sub-district Administration Office (735 Offices)
- Election Division
- Security Affairs Division
- Civil Defence Division
- Personnel Administration Division
- The Academy for Government Administration
- Investigation and Legal Actions Division
- Identification Card Division
- Changwat and Tambon Administration Division
- Territorial Volunteer Defence Division
- The Office of Local Education
- Finance Division
- Provincial Administration Division
- Local Self-Government Affairs Division
- Provincial Administration Office (72 Provinces)
- Office of the Secretary

4. The Community Development Department

- Finance Division
- Social, Economic and Environmental Development Division
- Community Development Technical Assistance Center
- Community Development Office Region 3, Ubon Ratchathani
- Community Development Office Region 7, Petchaburi
- Personnel Division
- Volunteers and Local Leader Development Division
- Provincial Community Development Office
- Community Development Office Region 4, Udon Thani
- Community Development Office Region 5, Lampang
- Community Development Office Region 8, Nakorn si Thammarat
- Training Division
- Technical Service and Planning Division
- Community Development Office Region 1, Saraburi
- Community Development Office Region 2, Chonburi
- Community Development Office Region 6, Phitsanulok
- Community Development Office Region 9, Yala
- Women, Children and Youth Development Division
- Community Education Division
- Office of the Secretary

(9) 内務省省目録表 其の4

Ministry of Interior

6. The Department of Lands

- Personnel Division
- Land Title Control Division
- Land Records Division
- Planning Division
- Public Domain Control Division
- Provincial Land Office
- Printing Division
- Calculation and Data Processing Division
- Aerial Photomapping Division
- Training Division
- Land Documents Division
- Office of the Secretary
- Finance Division
- National Land Allocation Commission
- Legal Affairs Division
- Technical Equipment Control Division
- Office of the National Valuation Authority
- Bangkok Metropolis Land Office
- Land Business Control Division
- Land Management Division
- Map Coverage Division
- Land Title Survey and Mapping
- Bangkok Metropolis Land Office

7. The Department of Public Welfare

- Personnel Division
- Community Service Division
- Child and Youth Welfare Division
- Provincial Public Welfare Office (72 Provinces)
- Finance Division
- Survey and Design Division
- Disaster Relief Division
- Tribal Research Institute
- Social Security Division
- Social Studies and Planning Division
- Welfare Assistance Division
- Office of the Secretary
- Self-Help Land Settlement Division
- Hilltribe Welfare Division
- Occupational Assistance Division

8. The Public Works Department

- Finance and Accounts Division
- Fuel Storage Safety Control Division
- Deep Well Drilling Development Division
- Bridge Engineering Division
- Office of the Building Control Committee
- Personnel Division
- Legal Affairs Division
- Materials and Research Division
- Sanitary Engineering Division
- Provincial Public Works Office (72 Offices)
- Procurement Division
- Planning Division
- Structural Engineering Division
- Architectural Division
- Office of the Secretary
- Construction Supervision Division
- Water Supply Development Division
- Electrical and Mechanical Engineering Division
- Infrastructure and Rural Roads Division

9. The Department of Corrections

- Personnel Administration Division
- Personality Development and Rehabilitation
- Provincial Prison Office (52 Places)
- Central House of Confinement
- Finance Division
- Health and Medical Division
- Bangkok Remand Prison (3 Prisons)
- Training and Inmate Vocational Training Office
- Correctional Practice Division
- Correctional Institution (19 Institutions)
- Remand Training Center (1 Center)
- Correctional Staff Training Division
- Penology Division
- Central Prison Division (26 Places)
- House of Regulation
- Office of the Secretary

(9) 内務省組織図 その5

Ministry of Interior

10. The Department of Town and Country Planning

- Programming and Evaluating Division
- Research and Analysis Division
- Regional Planning Division
- Engineering Division
- Project Planning Division
- Mapping Division
- Comprehensive Planning Division
- Office of the Secretary

11. The Office of Accelerated Rural Development

- Finance and Accountancy Division
- Equipment Control Division
- Training Division
- Occupation and Agri-Business Promotion Division
- Office of the Secretary
- Personnel Division
- Road Construction and Structure Maintenance Division
- Water Resources Development Division
- Survey and Design Division
- Procurement Division
- Public Information and Relations Division
- Rural Youth Division
- Accelerated Rural Development Field Operation Center (10 Centers)
- Rehabilitation and Maintenance Division
- Planning and Project Division
- Rural Survey and Evaluation Division
- Provincial Office of Accelerated Rural Development

12. The Department of Skill Development

- Labour Studies and Planning Division
- National Institute for Skill Development
- Office of Overseas Employment Administration
 - Office of Labour Attache
Hongkong (2), Iraq, Singapore, Greece, Brunei, Kuwait, Saudi Arabia (2), Japan, Malaysia - within 6 months
- Regional and Provincial Institute for Skill Development (7 Institutes and 1 Center)
- Provincial Office for Labour Development (35 Provinces)
- Office of the Secretary
- Employment Service Division
- Alien's Occupation Division
- Trade Standard Division

13. The Department of Welfare and Labour Protection

(9) 内務省組織図 その6

Ministry of Interior

14. The Office of the Social Security

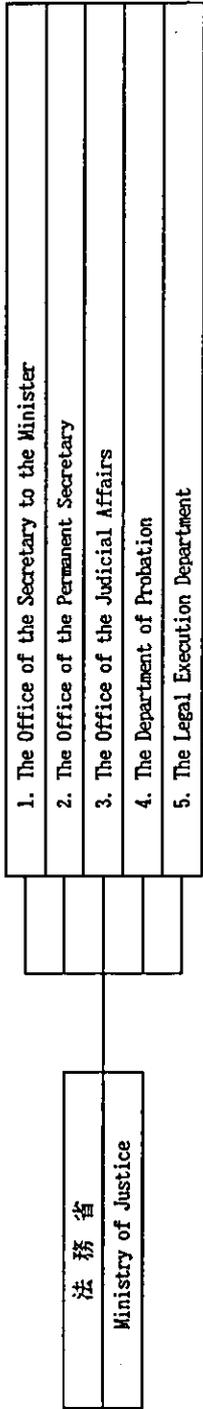
- Finance and Accounting Fund
- Data Processing and Registration Division
- Technical and Planning Division
- Office of the Secretary
- Personnel Division
- Legal Affairs Division
- Office of Worker's Compensation Fund
- Contribution Division
- Benefit Division
- Provincial Office of the Social Security (72 Provinces)
- Inspection Division
- Medical Co-ordination and Rehabilitation
- Internal Audit Division

15. (State Enterprises

- The Metropolitan Electricity Authority
- The National Housing Authority
- The Provincial Electricity Authority
- The Provincial Waterworks Authority
- The Metropolitan Waterworks Authority
- The Expressway and Rapid Transit Authority of Thailand
- The Marketing Organization

(10) 法務省組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of Justice



(次頁参照)

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Finance Division
- Personnel Division
- Policy and Planning Division
- Design and Construction Division
 - The Central Juvenile Court
 - The Supreme Court
 - The Central Labour Court
 - Computer Center
- Small Primary Court (63 courts)
- The Civil Court
- The Criminal Court
- The Central Observation and Protection Center
- Medium Primary Court (30 courts)
- The Thonburi Civil Court
- The Court of Appeals
- The Provincial Observation and Protection Center (7 provinces: Songkhla, Nakhon Ratchasima, Chiangmai, Ubon Ratchathani, Rayong, Surat Thani, Narathiwat)
- Large Primary Court (23 courts)
- Central Tax Court
- The Thonburi Criminal Court
- Chief Justice Office, Region 1-9

3. The Office of the Judicial Affairs

- The Secretariat to the Judicial Service Commission
- Office of the Secretary
- Legal Affairs Division
- Judicial Training Institute
- Arbitration Office

4. The Department of Probation

- Office of the Secretary
- Thonburi Probation Office
- Probation Office Region 4
- Probation Office Region 8
- Community Activities Division
- Probation Office Region 1
- Probation Office Region 5
- Probation Office Region 9
- Technical and Planning Division
- Probation Office Region 2
- Probation Office Region 6
- Bangkok Probation Office
- Probation Office Region 3
- Probation Office Region 7

(1 0) 法務省組織図 その3

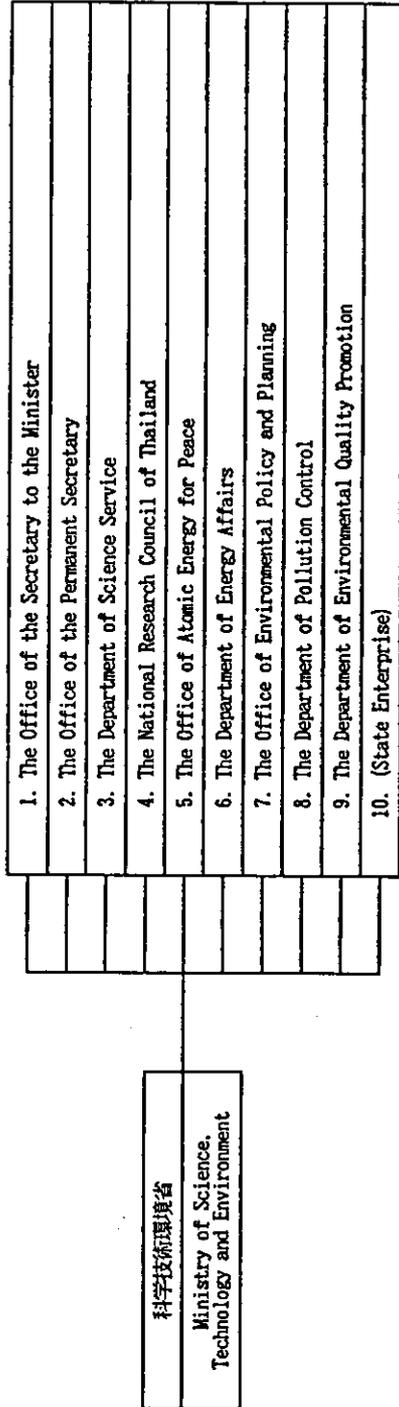
Ministry of Justice

5. The Legal Execution Department

- Finance Division
 - Execution of Civil Cases Division 2
 - Execution of Civil Cases Division 3
- Execution of Civil Cases Division 3
 - Official Receivers Division 2
 - Official Receivers Division 3
- Official Receivers Division 4
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 2
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 3
- Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 3
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 4
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 5
- Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 7
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 8
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 9
- Office of the Secretary
 - Division of Distribution of Proceed and Dividends
 - Official Receivers Division 1
 - Official Receivers Division 5
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 1
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 4
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 5
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 6
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 7
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 8
 - Office of Legal Execution and Deposit of Property Region 9

(1 1) 科学技術環境省組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of Science, Technology and Environment



(次頁参照)

(1 1) 科学技術環境省組織図 その2

Ministry of Science, Technology and Environment

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Finance Division
- Personnel Division
- Foreign Relations Division
- Technology Promotion Division
- Data Information Center
- Technology Transfer Center
- Office of Policy and Planning

3. The Department of Science Service

- Research Division
- Analytical Chemistry Training Division
- Chemical Division
- Physics and Engineering Division
- Biological Science Division
- Scientific and Technological Information Division
- Office of the Secretary

4. The National Research Council of Thailand

- Research Project and Coordination Division
- Research Policy and Planning Division
- Translation and Foreign Relations Division
- Research Evaluation and Project Analysis Division
- Research Promotion Division
- Remote Sensing Division
- Research Information Center
- Office of the Secretary

5. The Office of Atomic Energy for Peace

- Radiation Measurement Division
- Waste Disposal Division
- Chemistry Division
- Reactor Operation and Training Division
- Isotope Production Division
- Physics Division
- Biological Science Division
- Health Physics Division
- Electronic Instrumentation Division
- Office of the Secretary

6. The Department of Energy Affairs

- Energy Research and Development Division
- Finance and Procurement Division
- Energy Policy and Planning Division
- Energy Development and Promotion Division
- Energy Economics Division
- Energy Investigation Division
- Design Division
- Office of the Secretary

(1 1) 科学技術環境省系目録 其の3

Ministry of Science, Technology and Environment

7. The Office of Environmental Policy and Planning

- Office of the Secretary
- Environmental Policy and Planning Division
- Urban and Regional Environment Division
- Office of Region Environment (Eastern, Northeastern, Southern and Northern)
- Environment and Natural Resources Managing Coordination Division
- Environmental Conservation of Natural and Cultural Heritage Division
- Environmental Impact Evaluation Division
- Office of Environmental Fund

8. The Department of Pollution Control

- Office of the Secretary
- Legal and Complaint Division
- Water Quality Management Division
- Air and Noise Management Division
- Pollution Management and Coordination Division
- Solid Waste and Toxic Substances Management Division

9. The Department of Environmental Quality Promotion

- Office of the Secretary
- Promotion and Distribution Division
- Information Division
- Environment Research and Training Center

10. (State Enterprise)

- Thailand Institute of Scientific and Technological Research

(1 2) 教育省組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of Education

	1. The Office of the Secretary to the Minister
	2. The Office of the Permanent Secretary
	3. The Department of Teacher Education
	4. The Religious Affairs Department
	5. The Department of Physical Education
	6. The Department of Curriculum and Instruction Development
	7. The Fine Arts Department
	8. The Department of General Education
	9. The Department of Non-Formal Education
	10. The Department of Vocational Education
	11. The Office of the Private Education Commission
	12. The Office of the National Culture Commission
	13. The Office of the National Primary Education Commission
	14. The Office of the Teacher Civil Service Commission
	15. Rajamangala Institute of Technology
	16. The Teachers' Council of Thailand
	17. (State Enterprise)

(次頁参照)

教育省
Ministry of Education

(1 2) 教育省系組織図 その2

Ministry of Education

1. The Office of the Secretary to the Minister

- General Affairs Division
- Inspection and Report Division
- Regional Office of the Education (12 regions)
- Finance Division
- Legal Division
- Provincial Office of the Education (72 provinces)
- Personnel Division
- Educational Planning Division
- District Office of the Education
- External Relations Division
- The Institute for Development of Educational Administrators

3. The Department of Teacher Education

- Personnel and Administrative Division
- Building and Site Development Design and Construction Division
- Supervisory Unit
- Teacher Training Division
- In-Service Training Division
- Finance Division
- Teachers' Colleges (36 colleges)
- Office of the Secretary
- Planning Division

4. The Religious Affairs Department

- Planning Division
- Buddhathon Office
- Buddhist Monastery Division
- Secretariat of the Sangha Supreme Council
- Ecclesiastical Education Division
- Ecclesiastical Property Office
- Religious Service Division
- Office of the Secretary

5. The Department of Physical Education

- Stadium Division
- Health and Physical Education Promotion Division
- Sports Division
- Student Patrol Division
- Red Cross Youth Division
- Physical Education College (17 colleges)
- Scouts Division
- Office of the Secretary

6. The Department of Curriculum and Instruction Development

- Educational Research and Planning Division
- Office of Educational Assessment and Testing Services
- Guidance Centre
- Office of the Secretary
- Book Development Centre
- Curriculum Development Centre

(1 2) 教育省系組織図 その3

Ministry of Education

7. The Fine Arts Department
- Personnel Division
 - Division of Archaeology
 - Architecture Division
 - Music and Drama Division
 - National Museum Division
 - National Library Division
 - Finance Division
 - Literature and History Division
 - Traditional Arts Division
 - National Archives Division
 - Division of Arts Education
 - Office of the Secretary

8. The Department of General Education
- Personnel Division
 - Planning Division
 - Supervisory Unit
 - Secondary School Division
 - Supplies and Educational Materials Division
 - Special Education Division
 - Design and Construction Division
 - Finance Division
 - Office of the Secretary

9. The Department of Non-Formal Education
- Personnel Division
 - Non-Formal Education Operation Promotion Division
 - Supervisory Unit
 - Finance Division
 - The Center for Educational Innovation and Technology
 - Planning Division
 - The Center for Education Museums
 - Non-Formal Education Development Division
 - Office of the Secretary

10. The Department of Vocational Education
- Personnel Division
 - Agricultural College Division
 - Office of the Secretary
 - Finance Division
 - Technical College Division
 - Supervisory Unit
 - Maintenance and Supply Division
 - Vocational College Division
 - Planning Division
 - Design and Construction Division

11. The Office of the Private Education Commission
- Funds and Welfare Division
 - Vocational Education Division
 - Policies and Planning Division
 - Office of the Secretary
 - Special Schools Division
 - Supervisory Unit
 - General Education Division

(1 2) 教育省組織図 その4

Ministry of Education

12. The Office of the National Culture Commission

- ・ External Cultural Relations Division
- ・ Cultural Research and Planning Division
- ・ Cultural Promotion and Dissemination Division
- ・ Cultural Cooperation Division
- ・ Thailand Cultural Center
- ・ Office of the Secretary
- ・ NGO's Cooperation Division

13. The Office of the National Primary Education Commission

- ・ Personnel Division
- ・ Finance Division
- ・ Policy and Planning Division
- ・ Personnel Development Division
- ・ Research and Development Division
- ・ Provincial Office of the Primary Education (72 Provinces)
- ・ Bangkok Office of the Primary Education
- ・ Office of the Secretary

(1 2) 教育省系目録表 その5

Ministry of Education

14. The Office of the Teacher Civil Service Commission

- Inspection and Records Division
- Position Standards Division 1
- Position Standards Division 2
- Personnel Administration Techniques Division
- Discipline and Legal Affairs Division
- Office of the Secretary

15. Rajamangala Institute of Technology

- Office of the President's Secretary
- Personnel Division
- Finance Division
- Student Service Division
- Planning Division
- Office of the Registrar and Educational Services
- Lamphang Agricultural Research and Training Center
- Sakhon Nakorn Agricultural Research and Training Center
- Faculty of Agriculture
- Faculty of Drama and Music
- Faculty of Business Administration
- Faculty of Engineering Technology
- Faculty of Liberal Arts
- Faculty of Education
- Internal Audit Unit
- Campus Affairs Division
- Agricultural Research and Training Center
- Faculty of Home Economics
- Faculty of Fine Arts
- Office of the President

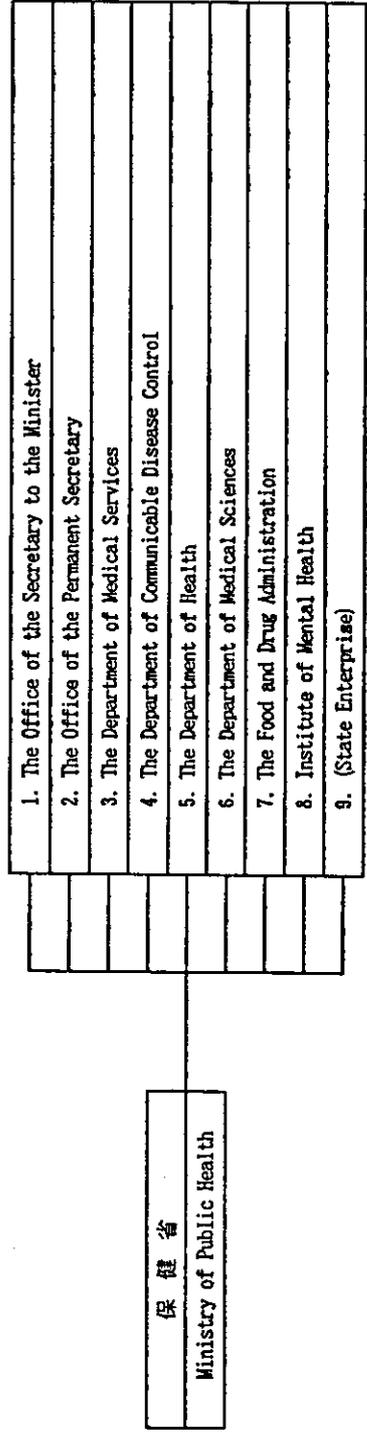
16. The Teachers' Council of Thailand

17. (State Enterprise)

- The Business Organization of the Teachers' Council of Thailand

(1 3) 保健省組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of Public Health



(次頁参照)

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Personnel Division
- Medical Registration Division
- Nursing Division
- International Health Division
- Maintenance and Repair Division
- Construction and Design Division
- Legal Affairs Division
- Epidemiology Division
- Health Training Division
- Provincial Hospital Division
- Health Statistics Division
- Health Education Division
- The Office of Primary Health Care
- Provincial Health Office (72 provinces)
- Rural Health Division
- District Health Office (678 districts)

3. The Department of Medical Services

- Personnel Division
- Finance Division
- Office of Drug Dependence Treatment Co-ordination
- Technical Division
- Children's Hospital
- Thanyarak Hospital
- Noparatana Ratchathani Hospital
- Prasat Hospital
- Ratchawithi Hospital
- Rachanukool Hospital
- Lerd Sin Hospital
- Buddhist Monks' Hospital
- Raikhing Non Communicable Diseases Control Center (Metta Pracharak Hospital)
- Medical Rehabilitation
- Institute of Dentistry
- National Cancer Institute
- Institute of Dermatology
- Office of the Secretary
- Pathology Institute

4. The Department of Communicable Disease Control

- Division of Venereal Diseases
- Personnel Division
- Finance Division
- Malaria Division
- Division of General Communicable Diseases
- Division of Filariasis
- Leprosy Division
- Aids Division
- Tuberculosis Division
- Bamrasradura Hospital
- Phra Pradaeng Hospital
- Communicable Disease Technical Cooperation Centre
- Communicable Disease Control Office Region 1 Bangkok
- Communicable Disease Control Office Region 2 Saraburi
- Communicable Disease Control Office Region 3 Chonburi
- Communicable Disease Control Office Region 4 Ratchaburi
- Communicable Disease Control Office Region 5 Nakorn Ratchasima
- Communicable Disease Control Office Region 6 Khon Kaen
- Communicable Disease Control Office Region 7 Ubon Ratchathani
- Communicable Disease Control Office Region 8 Nakorn Sawan
- Communicable Disease Control Office Region 9 Phitsanulok
- Communicable Disease Control Office Region 10 Chianmai
- Communicable Disease Control Office Region 11 Nakorn Si Thammarat
- Communicable Disease Control Office Region 12 Songkhla
- Office of the Secretary

(13) 保健省組織図 その3

Ministry of Public Health

5. The Department of Health		
• Personnel Division	• Dental Health Division	• Rural Water Supply Division
• Nutrition Division	• Food Sanitation Division	• Family Health Division
• School Health Division	• Division of Occupational Health	• Health Promotion Center Region 1
• Health Promotion Center Region 2	• Health Promotion Center Region 4	• Health Promotion Center Region 5
• Health Promotion Center Region 6	• Health Promotion Center Region 8	• Health Promotion Center Region 9
• Environmental Health Center Region 1	• Environmental Health Center Region 3	• Environmental Health Center Region 4
• Environmental Health Center Region 5	• Environmental Health Center Region 7	• Environmental Health Center Region 8
• Environmental Health Center Region 9	• Office of the Secretary	

6. The Department of Medical Sciences		
• Division of Medical Entomology	• Division of Biology	• Division of Clinical Pathology
• Division of Toxicology	• Division of Health Laboratory Quality Control	• Division of Narcotics Analysis
• Division of Food Analysis	• Division of Food-For-Export Analysis	• Regional Medical Sciences Center 1 Songkhla
• Regional Medical Sciences Center 2 Chonburi	• Regional Medical Sciences Center 3 Nakhon Ratchasima	• Regional Medical Sciences Center 5 Chiangmai
• Regional Medical Sciences Center 6 Phitsanulok	• Regional Medical Sciences Center 7 Ubon Ratchathani	• Regional Medical Sciences Center 9 Chiangrai
• Health Sciences Research Institute	• Virus Research Institute	• Office of the Secretary

7. The Food and Drug Administration			
• Medical Instruments Control Division	• Cosmetics Control Division	• Drug Control Division	• Toxic-substance Control Division
• Narcotics Control Division	• Food Control Division	• Public Relations and Advertisement Control Division	• Technical Division
• Inspection Division	• Office of the Secretary		

(1 3) 保健省系組織図 その4

Ministry of Public Health

8. Institute of Mental Health

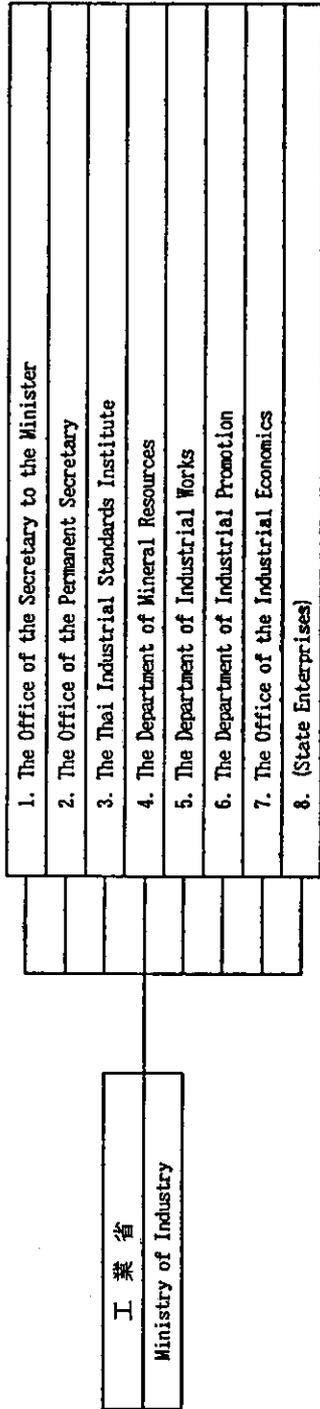
- Planning Division
- Rachanukook Hospital
- Mental Health Center 4
- Mental Health Development Office
- Mental Health Center 1
- Office of the Secretary
- Somdej Chao Phraya Hospital
- Mental Health Center 2
- Si Thanya Hospital
- Mental Health Center 3

9. (State Enterprise)

- The Government Pharmaceutical Organization

(14) 工業省組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of Industry



(次頁参照)

(1 4) 工業省組織図 その2

Ministry of Industry

1. The Office of the Secretary to the Minister

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Finance Division
- Foreign Relations Division
- Petroleum Industry Division
- Office the the Cane and Sugar Board
- Provincial Industrial Office (72 provinces)

3. The Thai Industrial Standards Institute

- Standards Division 1
- Standards Division 2
- Certification Division
- Surveillance Division
- Technical and Foreign Relations Division
- Standardization Promotion Division
- The Industrial Standardization, Testing and Training Center
- Office of the Secretary
- Office of the National Codex Alimentarius Committee

4. The Department of Mineral Resources

- Personnel Division
- Mining Technology Division
- Engineering Division
- Mineral Fuels Division
- Geological Survey Division
- Prevention Suppression Division
- Survey Division
- Metallurgy Division
- Analysis Division
- Technical and Planning Division
- Economic Geology Division
- Mining Concession Division
- Regional Centre of Mineral Resources, Region 3, Chiangmai
- Regional Center of Mineral Resources, Region 1, Songkhla
- Chumphon Provincial Mineral Resources Office
- Chanthaburi Provincial Mineral Resources Office
- Chiangrai Provincial Mineral Resources Office
- Chiangmai Provincial Mineral Resources Office
- Tak Provincial Mineral Resources Office
- Chonburi Provincial Mineral Resources Office
- Prachuab Khiri Khan Provincial Mineral Resources Office
- Phang-Nga Provincial Mineral Resources Office
- Trang Provincial Mineral Resources Office
- Mae Hong Son Provincial Mineral Resources Office
- Phrae Provincial Mineral Resources Office
- Ratchaburi Provincial Mineral Resources Office
- Lamphun Provincial Mineral Resources Office
- Songkhla Provincial Mineral Resources Office
- Surat Thani Provincial Mineral Resources Office
- Yala Provincial Mineral Resources Office
- Ranong Provincial Mineral Resources Office
- Lamphun Provincial Mineral Resources Office
- Office of the Secretary
- Loei Provincial Mineral Resources Office
- Phuket Provincial Mineral Resources Office
- Rayong Provincial Mineral Resources Office
- Nakorn Si Thammarat Provincial Mineral Resources Office
- Regional Center of Mineral Resources, Region 2, Phuket

(1 4) 工業省組織図 その3

Ministry of Industry

5. The Department of Industrial Works

- Finance Division
- Factory Control Division
- Division of Hazardous Substances and Chemical Control
- Industrial Safety Division
- Factory Inspection Division
- Planning Division
- Industrial Environmental Division
- One Stop Service Center
- Central Office for Machinery Registration
- Office of Industrial Services and Wastes Treatment
- Office of the Secretary

6. The Department of Industrial Promotion

- Industrial Service Division
- Planning Division
- Industrial Development Division
- Industrial Productivity Division
- Thai Handicraft Promotion Division
- Cottage Industries Division
- Textile Industries Division
- Northern Industrial Promotion Center
- Northeastern Industrial Promotion Center
- Southern Industrial Promotion Center
- The Metal-working and Machinery Industrial Development Institute
- Office of the Secretary

7. The Office of Industrial Economics

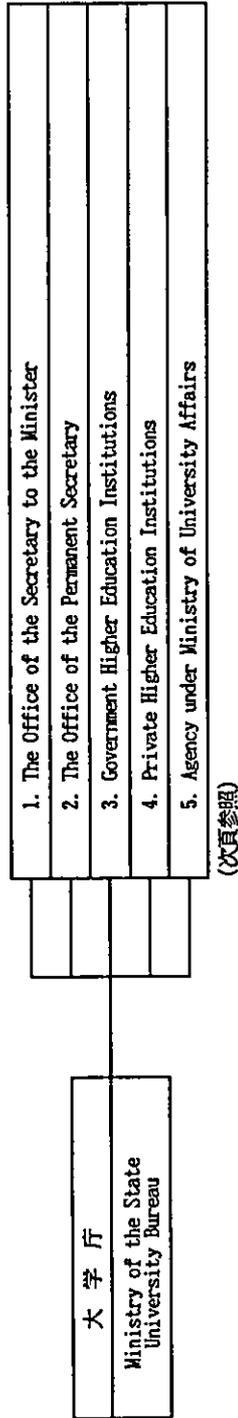
- Monitoring and Evaluation Division
- Policy and Planning Division
- Industrial Economics Study Division 1
- Industrial Economics Study Division 2
- Industrial Information Center
- Office of the Secretary

8. (State Enterprises)

- The Industrial Estate Authority of Thailand
- The Offshore Mining Organization
- Sugar Factories Inc.
- Department of Industrial Works
- Karaipen Company Ltd.
- A Joint Venture with the Ministry of Industry
- The Petroleum Authority of Thailand

(15) 大学庁組織図(タイ) - 1993年1月現在 - その1

Ministry of the State University Bureau



(1 5) 大学庁組織図 その2

Ministry of State University Bureau

1. The Office of the Secretary to the Minister

- Political Affairs Division
- Inspection and General Administration Division

2. The Office of the Permanent Secretary

- General Affairs Division
- Academic Affairs Division
- Personnel Division
- Foreign Relations Division
- Education and Student Affairs Division
- Private Higher Education Institutions Division
- Planning Division

3. Government Higher Education Institutions

- Chulalongkorn University
- Thammasat University
- Ramkhamhaeng University
- Sukhothai Thamathirath Open University
- Kasetsart University
- Naresuan University
- Srinakharinwirot University
- Ubon Ratchathani University
- Khon Kaen University
- Burapha University
- Silpakorn University
- Maejo Institute of Agricultural Technology
- Chiang Mai University
- Mahidol University
- Prince of Songkhla University
- King Mongkut's Institute of Technology, Thonburi
- King Mongkut's Institute of Technology, North Bangkok
- King Mongkut's Institute of Technology, Lat Krabang
- National Institute of Development Administration

4. Private Higher Education Institutions

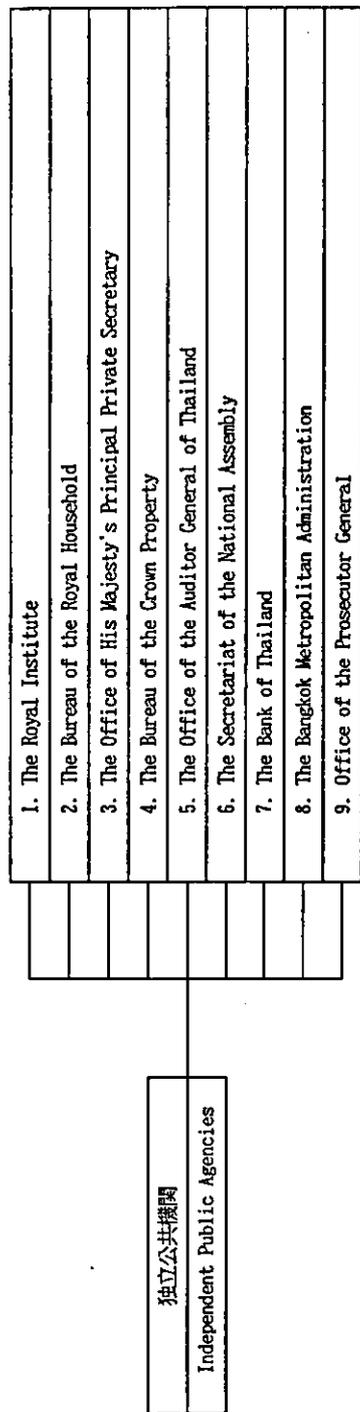
- Bangkok University
- Sripatham University
- Social Technology Institute (Kirk)
- Phitsanulok Bandhit College
- North East Region College
- Wongsachavalitkul College
- Hua Chiew College
- Thurakij Bandhit University
- Siam university
- Kasem Bandhit College
- Sakon Nakhon Bandhit College
- Maha Nakorn College
- Srisophon College
- South East Asia College
- Payap University
- Thai Chamber of Commerce University
- Christian College
- Saint Louis Nursing College
- Mission College
- Siam Bandhit College
- Rangsit University
- Assumption University
- Saint John College
- Central Region College
- Yonok College
- Saengtham College

5. Agency under Ministry of University Affairs

- Chulabhorn Research Institute
- Suranaree Technology University
- Computer Software Centre

(1 6) 独立公共機関系組織図 (タイ) - 1993年1月現在 - その1

Independent Public Agencies



(次頁参照)

(1 6) 独立行政機関等設置法 附則 第 2 条

Independent Public Agencies

1. The Royal Institute
• Moral and Political Science Division • Science Division • Arts Division • Office of the Secretary

2. The Bureau of the Royal Household
• Personnel Division • Finance Division • H R H The Crown Prince's Personal Affairs Division • Major Domo Division
• Household Affairs Division • Royal Garden Maintenance Division • Royal Conveyance Division • Royal Ceremony Division
• Royal Medical Division • Royal Household Division • Royal Household Affairs Division • Office of the Privy Purse
• Office of the Secretary

3. The Office of His Majesty's Principal Private Secretary
• General Affairs Division • Foreign Affairs Division • His Majesty's Personal Affairs Division • Information Division
• The Division of the Projects under the Royal Initiation of His Majesty the King Affairs Division • Her Majesty the Queen's Personal Affairs Division • H R H Maha Chakri Sirindhorn Princess's Personal Affairs Division
• H R H Chulabhorn Princess's Personal Affairs Division • Legal Division • The Office of His Majesty's Privy Council

4. The Bureau of the Crown Property
• Office of the Director-General • Rental Regulating Committee Division • General Affairs Division • Accounts Division
• Building Proceeds Division • Land Proceeds Division • Engineering Division • Legal Division
• Finance Division • Stores Division • Provincial Division • Investment Analysis and Internal Audit Division

(1 6) 独立公共機関系組織図 その3

Independent Public Agencies

5. The Office of the Auditor General of Thailand			
• Military Audit Division	• Civil Service Audit Division 1	• Civil Service Audit Division 2	• Civil Service Audit Division 3
• State Enterprises and Funds Audit Division 1	• State Enterprises and Funds Audit Division 2	• Performance Audit Division	• Special Audit Division
• Technical Division	• Regional Office No. 1	• Regional Office No. 2	• Regional Office No. 3
• Regional Office No. 4	• Regional Office No. 5	• Regional Office No. 6	• Regional Office No. 7
• Regional Office No. 8	• Regional Office No. 9	• Regional Office No. 10	• Regional Office No. 11
• Regional Office No. 12	• Office of the Secretary		

6. The Secretariat of the National Assembly			
• General Affairs Division	• Correspondence and Archives Section	• Finance and Procurement Division	• Parliamentary Proceedings Division
• Committee Division	• Foreign Relations Division	• Inter-Parliamentary Organizations Conference Section	• Public Relations Division
• Household Division	• Printing Service Division	• Documentation and Reference Services Center	• Research and Legislative Services Center
• Stenographers and Typists Center			

7. The Bank of Thailand			
• Office of the Governor	• Security Office	• Information Planning and Operations Department	• Training and Development Office
• Library and Information Center	• Department of Administrative Services	• Department of Personnel and Organization	• Audit and Inspection Department
• Department of Economic Research	• Department of Bank Supervision and Examination	• Department of Financial Institution Supervision and Examination	• Accounting Department
• Deposits and Bonds Department	• Banking Department	• Exchange Control Department	• Legal Department
• Issue Department	• Department of Financial Institutions Development Fund	• Bank Building Committee Office	• Note Printing Works Building Committee Office
• Note Printing Works	• Bank of Thailand Surawongse Office	• Southern Region Branch	• North Eastern Region Branch
• Northern Region Branch			

8. The Bangkok Metropolitan Administration	
--	--

(1 6) 独立公共機関組織図 その4

Independent Public Agencies

9. Office of the Prosecutor General
- Dika Appellate Litigation Office
 - Tax Litigation Division
 - Litigation Division (Criminal)
 - Planning and Research Office
 - Provincial Court for Public Prosecutorial Office (20 offices)
 - Office of the Secretary
 - Juvenile Division
 - Labour Division
 - Thonburi Litigation Division (Criminal)
 - Provincial Public Prosecutorial Office (72 provinces)
 - Minburi Public Prosecutorial Office
 - Litigation Division (Civil)
 - Kwang Court Division
 - Intermediate Appellate Litigation Office
 - The Kwang Court for Public Prosecutorial Office (20 offices)
 - District Public Prosecutorial Office (1-9 districts)
 - Thonburi Litigation Division (Civil)
 - Economic and Resources Division
 - Legal Advisory Office
 - The Juvenile Court for Public Prosecutorial Office (8 offices)
 - Bureau of Civil Liberties and Public Interests Protection

(1 7) 首相府技術経済協力局組織図 (タイ)

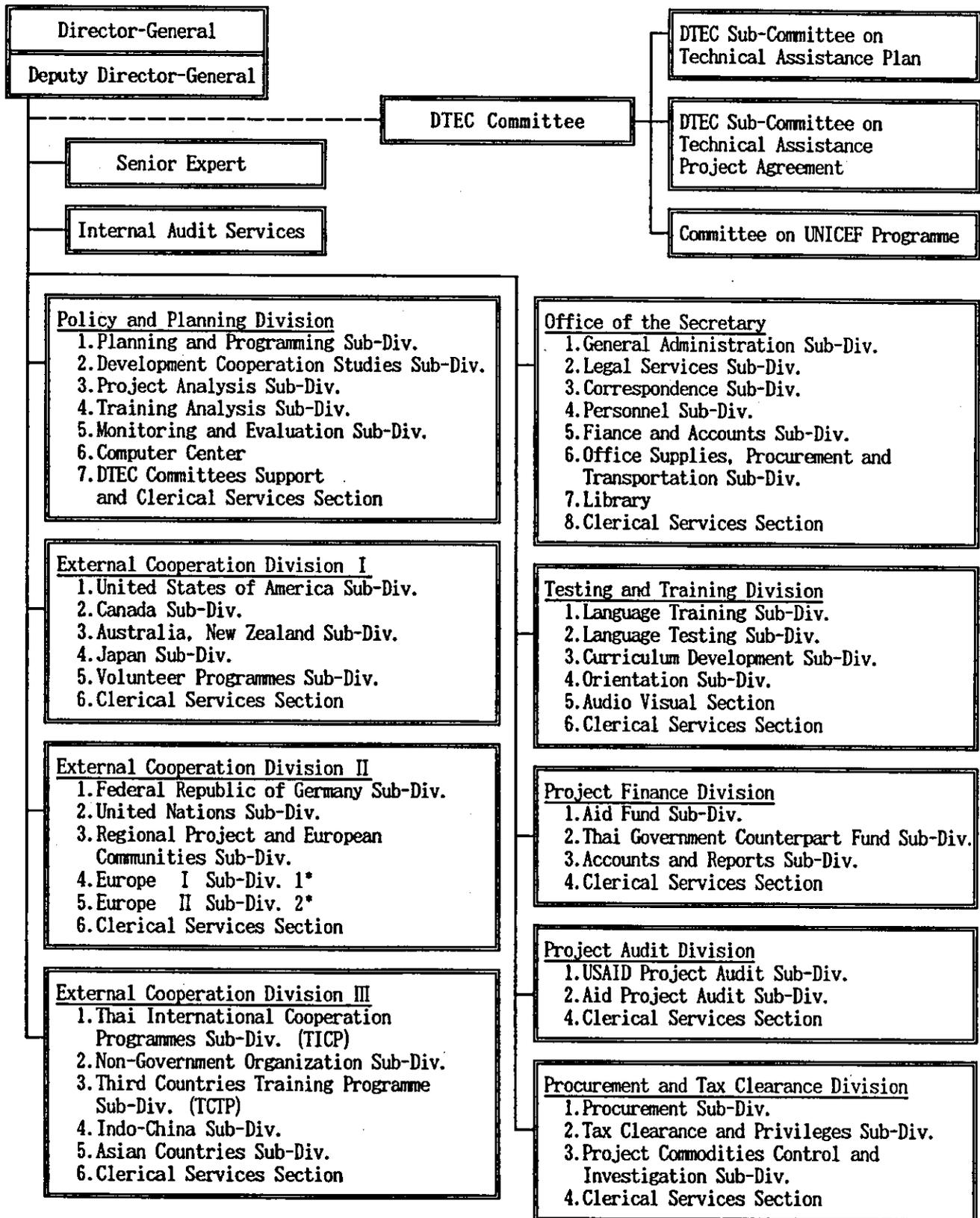
- 1993年1月現在 - その1

Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)



1*/欧州第1課所掌国：イタリア、ベルギー、ルクセンブルグ、フィンランド、ポーランド、ユーゴスラビア、チェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニア、旧ソビエト連邦、中国
 2*/欧州第1課所掌国：フランス、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ノルウェイ、オーストリア、スイス、ギリシア、スペイン、ポルトガル、トルコ、英国

(1 7) 首相府技術経済協力局組織図 その2
 Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)



1*/Europe I Sub-Div. responsible for cooperation programmes with Italy, Belgium, Luxembourg, Finland, Poland, Hungary, Yugoslavia, The Czech and Slovak Federal Republic, Bulgaria, Romania, Union of Soviet Socialist Republics and China.

2*/Europe II Sub-Div. responsible for France, Netherlands, Denmark, Sweden, Norway, Austria, Switzerland, Greece, Spain, Portugal, Turkey and the United Kingdom.

2. 援助受入体制

(1) 無償資金協力・技術協力：

総理府技術協力局（D T E C：Department of Technical and Economic Cooperation, Office of the Prime Minister）が援助要請案件の取りまとめを行なっている。D T E Cは、委員会（Sub-Committee on Technical Cooperation Plan）にはかった後、援助国に正式要請を行なう。研修員受入および専門家派遣の要請は委員会にはかることなくD T E Cより要請できることになっている。

我が国の対タイ技術協力および無償資金協力の新規案件は、毎年バンコクで開催されている年次協議において決定される。

(2) 借款：

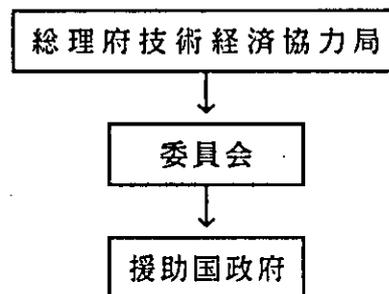
国家経済社会開発庁（National Economic and Social Development Board）が借款要請の取りまとめを行なっている。大蔵省が援助国政府または援助機関に対し要請を行ない、借款条件等の交渉を行なう。また、各年度に借り入れる借款金額は大蔵省が中心になって取りまとめるが、その決定は大蔵大臣を議長とする対外借入委員会（Foreign Loan Committee）で行なわれる。対外借入委員会の構成メンバーは大蔵大臣、同副大臣、同次官、同担当局長、N E S D B長官、予算庁長官、中央銀行総裁である。

なお、総理府技術協力局組織図についてはVI章-1、国家行政組織図（総理府技術協力局）参照。

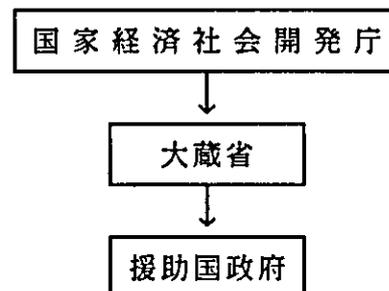
援助要請のための国内手続き

（タイ）

(1) 無償資金協力・技術協力：



(2) 借款：



（参考文献）

J I C Aタイ事務所資料 1993年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(タイ)

1995年7月20日発足

国 王	ブーミボン・アドンヤデート (Bhumibol Adulyadej) (1946年6月即位)
内 閣	
首相兼内務大臣	バンハーン・シンラバアーチャー (Banharn Silpa-Archa)
副首相	ソンプーン・ラホン (Somboon Rahong)
副首相兼国防大臣	チャワリット・ヨンチャイユット (Chavalit Yongchaiyudh)
副首相	タクシン・シナワット (Thaksin Shinawatra)
〃	ブンバン・ケーワッタナ (Boonpun Kaevatana)
〃	サマック・スントラウエート (Samak Sundaravej)
〃	アムヌアイ・ウィラワン (Amnuay Viravan)
総理府大臣	ポンポン・アディレークサーン (Pongpol Adireksarn)
〃	ルアンウィット・リック (Ruangvit Leeke)
〃	ピアナット・ワッチャラポーン (Piyanat Watcharaporn)
〃	ブラソン・ブーンボン (Prasong Boonpong)
〃	チャラット・プアチュアイ (Charas Puachuay)
〃	ラクキアット・スックタナ (Rakkiet Sugthana)
〃	ポーキン・ポ克蘭 (Bhokin Bhalakula)
大蔵大臣	スラキアット・セティアンタイ (Surakiart Sathirathai)
外務大臣	カサム・サモーソン・カセームシー (Kasem S. Kasemsri)
農業協同組合大臣	モンTREE・ポンバーニット (Montree Pongpanit)
運輸・通信大臣	ワンムハマッドノー・マター (Wanmuhammadnoor Matha)
商務大臣	チュチーブ・ハーンサワット (Chucheeep Hansaward)
法務大臣	チャルム・ユーバムルン (Chalerm Ubumrung)
科学技術環境大臣	ジンパン・マナシカーン (Yingpan Manasikarn)
教育大臣	スカウィット・ランシットボン (Sukavich Rangsitpol)
保健大臣	サノ・ティエントーン (Sanoh Thienthong)
工業大臣	チャイワット・シンスウォン (Chaiwat Sinsuwong)
大学庁長官	ブンチュー・トリートン (Boonchoo Treethong)
労働・社会福祉大臣	ピサーン・ムーンサートサートン (Phisan Moonlasartsathorn)

出所 駐日タイ王国大使館資料 1995年10月

「タイ：内閣」 1995年8月10日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

略 歴

ブーミボン・アドンヤデート (Bhumibol Adulyadej) タイ国王

- 生年月日 1927年12月5日 (米国生まれ) マヒドン親王の第3子
- 家 族 シリキット王妃、ワチラロンコン皇太子、シリントン王女ら1男3女
- 学 歴 スイス留学
- 経 歴 1946年6月：兄王ラマ8世急死で王位継承
1950年4月：シリキット王妃と結婚
 〃 5月：一時帰国して即位、チャクリ王朝ラマ9世となる
1951年 ：滞欧生活を終え帰国
1963年5月：来日

バンハーン・シンラバアーチャー (Banharn Silpa-Archa) タイ首相

- 生年月日 1932年7月20日 (スパンブリー県生まれ)
- 家 族 ジェムサイ夫人、3子 (2女1男)
- 学 歴 バンコク商業学院卒
ラームカムヘーン大学法学部卒
- 経 歴 1959年 ：サハ・シチャイ建設会社設立
1974年 ：タイ国民党入党
1975年 ：上院議員
1976年 ：下院議員 (スパンブリー県)
 工業副大臣 (第4次セーニー内閣)
1980年 ：農業・協同組合大臣 (第1次プレム内閣)
1986年 ：運輸・通信大臣 (第3次プレム内閣)
1988年 ：工業大臣 (第1次チャイチャイ内閣)
1990年 ：内務大臣 (チャイチャイ内閣、改造)
 大蔵大臣 (第2次チャイチャイ内閣)
1992年 ：運輸・通信大臣 (スチンダー内閣、～92年9月23日)
1995年5月：タイ国民党党首就任
 7月：首相就任
- その他 スパンブリーの華僑家庭に生まれ、一代で水道施設請負会社 (サハシリチャイ) を設立。その他にも多くの事業を手掛け、タイ国民党の金袋とも言われている。
趣味はバドミントンとゴルフ。喫煙・飲酒はしない。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

JICA入手資料 1995年9月

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会

(タイ)

同 窓 会 名	JICA ALUMNI ASSOCIATION (THAILAND)
結 成 年 月	1987年 3 月
会 員 数	1,730人 (内、元研修員 1,730人) - 1995年 3 月末現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Thanmachai Chaopreecman 現 職 : Advisor to Minister of Science Technology and Environment 研修科目 : 来 日 年 :
同 窓 会 住 所	C/O JICA Thailand Office 1674/1, New Petchburi Road Bangkok 10310, Thailand
95年 3 月末現在 研修員受入人数 (累計実績)	11,445人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①親睦友好事業 ②研修員オリエンテーション ③タイ語により帰国研修員評価セミナー、等 (2) 1995年度の主な活動計画 ①来日前研修員へのオリエンテーション ②文化活動 ③帰国研修員名簿の改訂 ④来日研修員への日本語研修 ⑤技術セミナーの実施 (特にフォローアップ派遣時) ⑥派遣専門家及び協力隊員への協力 ⑦ J I C A 事業の P R ⑧ J I C A 研修事業の評価 ⑨年次総会 ⑩執行委員会 ⑪会報発行 ⑫親睦活動 ⑬文化活動

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(タイ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1988年1月	常陸宮・同妃両殿下	E S C A P 総会 A S E A N 訪問歴訪
7月	宇野外務大臣	
1989年3月	牧野外務政務次官	
4月	竹下総理大臣	
7月	礼宮殿下	
1990年1月	中山外務大臣	
	高原経済企画庁長官	
4月	福島労働大臣	
5月	海部総理大臣	
6月	石川防衛庁長官	
8月	橋本大蔵大臣	E S C A P 総会出席
	石井外務政務次官	
	中山外務大臣	
	綿貫建設大臣	
10月	中山外務大臣	
1991年4月	福田元総理大臣	
8月	海部総理大臣	
9月	中尾通産大臣	
10月	天皇・皇后両陛下	
1992年2月	橋本大蔵大臣	
4月	高円宮殿下	I M F、世銀総会出席
	岩崎総務庁長官	
	山崎建設大臣	
6月	東家国土庁長官	
7月	東家国土庁長官	
9月	渡部通産大臣	
	柿沢外務政務次官	
	秋篠宮殿下	
1993年11月	秋篠宮・同妃両殿下	
1月	宮澤総理大臣	
4月	柿沢外務政務次官	
5月	森山文部大臣	
9月	羽田外務大臣	
1994年2月	東外務政務次官	
7月	河野副総理兼外相	A S E A N 拡大外相会議及び A S E A N 地域フォーラム出席 A S E A N 経済閣僚会議出席
9月	橋本通産相	
11月	紀宮殿下	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
「タイ事情と日・タイ関係」 1993年11月 外務省

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1989年 1 月	ブラチュアアップ科学技術エネルギー相	太平洋エネルギー協力会議出席
2 月	ワチャロンコーン皇太子殿下	大喪の礼参列
4 月	チャチャイ首相	大喪の礼参列
10月	チュラポーニ王女殿下	
12月	シテイ外相	
1990年 2 月	チュラポーニ王女殿下	
4 月	ガラヤニ王女殿下	
6 月	チャチャイト副首相	花博賓客
7 月	チュアット副首相	
8 月	ソムサワリール皇太子妃殿下	
11月	バチャラギティヤパー王女殿下	
	ワチャラポーニ王女殿下	
	チャチャイト首相	即位の礼参列
1991年 4 月	ソムサワリール皇太子妃殿下	即位の礼参列
5 月	バチャラギティヤパー王女殿下	
6 月	チュラポーニ王女殿下	
10月	アマレート商相	
11月	チュラポーニ王女殿下	
12月	アナン首相	
1992年 1 月	チュラポーニ王女殿下	
7 月	チュラポーニ王女殿下	国際化学生態学会議出席
10月	ウボンラタナ王女殿下	
	サイスリ・テティワン首相府付相	日・ASEAN文化シンポジウム出席
12月	スリン副外相	
1993年 1 月	ウィナイト運輸・通信相	
	トットポーン首相府相	
	サワイ副運輸・通信相	
4 月	シリキット王妃	
	ピサーン科学技術環境相	
	ラックアット副保健相	
5 月	アムヌアイ副首相	
	サナ工業相	
6 月	スバチャイ副首相	
7 月	ウタイ商務相	
10月	アムヌアイ副首相	
11月	ガラヤニ王女殿下	
1994年 2 月	ウイモン陸軍司令官	
5 月	ブラマート最高裁長官	
7 月	チナウット首相府相	
8 月	スームサック副労働社会福祉相	
1994年 9 月	チュアット首相	
	ステープ大学相	
10月	スバチャイン副首相	APEC中小企業大臣会合
11月	シリント王女	国際稲研究所 (IRRI) 主催国際会議出席
1995年 2 月	クルセー外相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
『世界週報』 3月28日号 1995 時事通信社
外務省資料 1994年4月
「タイ事情と日・タイ関係」 1993年11月 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(タイ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 9月17日 (火) 15:00~	国立皮膚病院研 究所所長	Mr. Preya Kullavanijaya	2	総裁	総裁室
10月7日 (水) 11:30~	保健省次官	Mr. Uthai Sudsukh	2	数原理事	役員会議 室
11月6日 (水) 11:40~	内務省社会保 障事務局局長	Mr. Ampol Singhakowin		玉光理事	役員会議 室
1992年 3月9日 (月) 10:30~	教育省文化局 局長	Mr. Tanai Bunnag	7	遠藤理事	役員会議 室
7月29日 (水) 15:00~	外務省経済局 次長	Mr. Pradap Pibulsonggram	4	黒川理事	役員会議 室
9月29日 (火) 11:15~	KMIT前学長	Dr. Kosol Petchsuwan	2	総裁	総裁室
10月28日 (水) 10:00~	外務省経済局長	Mr. Sawanit Kongsiri	2	渡辺理事	第一応接 室
1993年 3月15日 (月) 14:00~	地方配電公社総 裁	Mr. Sawasd Puipunthavong	2	田守理事	役員会議 室
3月16日 (火) 11:00~	大学省次官	Mr. Wicht Srisa-an	2	田守理事	役員会議 室
4月9日 16:00~	マルチメディアトレーニング センター課長	Mr. R.M. Sudyanto	1	佐藤理事	応接室3
4月22日 (木) 10:30~	住宅公社総裁	Mr. Prasai Songsuravet	5	佐藤理事	応接1
5月17日 15:30~	駐日大使	H.E. Mr. Badam-Ochiryn Doljintseren	2	総裁	総裁室

次頁へ続く

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
5月17日 (月) 15:30～	工業大学顧問	Mr. Bhijit Ratakul	10	田守理事	役員会議室
9月20日 (火) 14:00～	地方配電公社総裁	Mr. Sawasd Puipunthavong	4	田守理事	役員会議室
1994年 1月18日 (火) 14:00～	司法省中央少年家庭裁判所長官	Hon. Rerngthan Ladpli	4	青木理事	役員会議室
8月3日 (木) 11:30～	DTEC担当大臣	Mr. Colonel Chinnawoot	9	眞木副総裁	役員会議室
12月6日 (火) 14:00～	モンクット王立工科大学学長	Dr. Pairash Thajchayapong	2	総裁	総裁室
1995年 3月22日 16:00～	(研修員)	Mr. Chaiwat Wiseswitayawet 他11名	12	岩元理事	役員会議室
3月22日 16:00～	(研修員)	Mr. Chaiwat Wiseswitayawet 他11名	12	岩元理事	役員会議室
3月27日 10:00～	DTEC担当者首相府大臣	Mrs. Pimpa Chanprasong	11	総裁	役員会議室
3月31日 15:00～	駐日大使	H.E. Mr. Chawat Arthayukti	2	総裁	総裁室
8月8日 14:00～	前外務大臣	H.E. Dr. Krasae Chanawongse	4	木島理事	46D

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (タイ)

協 定 等 名 称	備 考
日・タイ修好宣言調印 (国交樹立)	1887年9月26日
航空協定	1953年7月14日発効
文化協定	1955年9月6日発効
貿易取極	1958年1月1日発効
青年海外協力隊派遣取極	1981年1月19日締結、発効
技術協力協定	1981年11月5日発効
租税条約	1990年8月31日発効
航空協定付表修正取極	1992年10月13日発効

出所 外務省資料 1992年4月

『外交青書』 1991, 1992 外務省

『タイの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

- **プロジェクト情報**

I フ ア ク ト ・ シ ー ト

1. 基本情報

国名 タイ王国 (Kingdom of Thailand)

面積	513 千Km ²	基礎指標	一人当りのGNP	2,740 ドル	(1995年)	対日輸出額	10,257 百万ドル	(1996年)
人口	59.5 百万人	(1995年)	人口増加率	0.9 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	魚介類, 事務用機器, 音響映像機器	(1996年)
政体	立憲君主制		GDPの産業別構成	農業 11 %	鉱工業 40 %	対日輸入額	18,351 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	タイ族(80%), 華僑(10%) 等	産業構造	産業別雇用	サービス業等 49 %	(1995年)	対日主要輸入品目	自動車, 鉄鋼, 電子部品	
宗教・言語	仏教他/タイ語		輸出総額	74,093 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	56,789 百万ドル	34.9 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=36.45 対バーツ		輸入総額	88,134 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	10.2 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	— / —		主要輸出品目	衣料, 半導体, 電気・電子製品, 機械		経常収支	-13,554 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	167,056 百万ドル	(1995年)	主要輸入品目	機械, 電気・電子製品, 化学製品		外債準備総額	36,939 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	8.4 %	(1990~1995年)	主要輸入品目			援助受取額 (対GNP比率)	0.4 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助要綱

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	137.36	3位	27.36	27位	217.84	6位	382.55	5位
1995	147.46	3位	14.75	位	505.16	3位	667.37	3位
1996	135.41	3位	1.86	位	526.73	3位	664.00	3位

A: 我が国における順位 (順位は3位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力 ・技術協力)	有償資金協力 *2 (Net) (2)	ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他の政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)
				金額	順位	
① 日本	162.2 (51.2 %)	505.2 (%)	667.4 (80.7 %)	3,783.4	5位	4,450.8
② オーストラリア	25.3 (8.0 %)	0.0 (%)	25.3 (3.1 %)	-3.7	位	21.6
③ オーストリア	0.9 (0.3 %)	21.4 (%)	22.3 (2.7 %)	0.3	位	22.6
④ ドイツ	26.7 (8.4 %)	-8.5 (%)	18.2 (2.2 %)	459.6	位	477.8
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)	52.1 (100.0 %)	-7.5 (100.0 %)	44.6 (100.0 %)	585.2	位	629.8
① CEC			21.8 (%)	8.1	位	29.9
② UNTA			7.6 (%)	0.0	位	7.6
ア ラ ブ 諸 国	0.0	-6.3	-6.3	0.0	位	-6.3
合 計	368.6	496.5	865.1	6,920.9	位	7,786.0

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 1981年 11月 5日締結

(2) 青年海外協力隊派遣取極 : 1981年 1月 19日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 :	総理府技術経済協力局 (DTEC)
無 償 :	総理府技術経済協力局 (DTEC)
協 力 隊 :	総理府技術経済協力局 (DTEC)

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

タイ王国 に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 *1 2件 *2 3名 0件	7件 (1994年度～1997年度) (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度) (1995年度～1998年度) (1995年度～1998年度) (1996年度～1998年度) (1996年度～1998年度)
開発調査	継続 1. 石炭探査・評価調査(委) 2. 西部臨海地域開発マスタープラン調査 3. アンダマン・ニコバル諸島水産資源整備計画 4. コク・イン・ナン・ナシ水産調査 5. ランバン・チェンマイ間高速道路築路設計調査 6. 東北タイ北部農地改革地区農業総合開発 7. チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査 新規 1. バンコク副都心開発計画調査 2. 全国空港整備計画 3. メーサリアン地域資源開発調査(委)	3件 (1997年度～1999年度) (1997年度～1999年度) (1997年度～1999年度)	0件
無償資金協力 基本設計調査	新規	0件	0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 詳細別紙 協力開始案件 詳細別紙 実施協議案件 詳細別紙 事前調査実施予定 詳細別紙	19件 4件 1件 5件	
個別専門家派遣	継続 46名 短期 3名 新規 97名 短期 20名 短期 77名	146名	3件 (1995年11月1日～1998年10月31日) (1996年1月7日～1999年1月6日) (1996年10月1日～1999年9月30日)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中堅支援	継続 1. ローコスト住宅建設技術開発(三) 2. 軟弱基礎地盤対策に関する研究(研) 3. 電波研究センター(三) 新規	3件	0件

* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件	
医療特別機材 供与	1件	3,440百万円 (34.40百万円)
研修員受入 (割当計画)	645名 53名 592名 168名 274名 個別一般 10名 C/S 一般特設 104名 C/P 個別特設 0名 特別案件 0名	48名 112名 0名 42件
第三国研修(個別のみ)	0名	集団割当 42件
第二国研修	0名	
青年招へい	150名	
民間技能者C/P	0名	
集団研修	14件	
継続	詳細別紙	12件
新規	詳細別紙	2件
個別研修	6件	
継続	詳細別紙	1件
新規	詳細別紙	5件
第二国研修	0件	
継続	68名	
新規	55名	
青年海外協力隊	13名	
移住事業		

*1 国境都市地域総合開発計画、メコン河委員会協力
*2 南々協力支援、JICA-DTECとシ、メコン河委員会協力

第三回国研修

<p>14件 12件 (1983年度～1998年度) (1987年度～1997年度) (1992年度～2001年度) (1992年度～2001年度) (1993年度～1997年度) (1994年度～1998年度) (1995年度～1999年度) (1995年度～1999年度) (1996年度～2000年度) (1996年度～2000年度) (1996年度～2000年度)</p>	<p>1. 皮膚病学 2. プライマリヘルスケア 3. 水道供給技術 4. 麻薬撲滅および犯罪取締 5. 上級電気通信技術 6. 土壌管理技術 7. 農業生活向上における女性の役割 8. 熱帯における持続的農業生産 (インド3国対象) 9. 持続的高地農業開発 10. 持続的灌漑システム管理 11. PFP工業所有権 12. PFP競争政策</p>	<p>2件 (1997年度～2001年度) (1997年度～2001年度)</p>
<p>6件 1件 (1993年度～1997年度)</p>	<p>1. 重要家畜伝染性疫病の診断技術と防疫技術 2. ラオス向け林業分野</p>	<p>5件 (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度)</p>
<p>5件 (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度)</p>	<p>1. 土壌管理技術 2. 住民参加型林業開発技術 3. 上水道工学 4. 住民林業 5. 土壌管理</p>	<p>(P77工科大学(ATI)) (東北刈農業開発研修センター) (王宮林野局造林研究訓練センター) (国立水道技術訓練センター(NWTTI)) (王宮林野局造林研究訓練センター) (東北刈農業開発研修センター)</p>

II. 1997年度計画・別紙

プロジェクト方式技術協力

<p>19件 (1992年 4月 1日～1998年 9月30日) (1992年 6月 1日～1997年 5月31日) (1992年10月14日～1997年10月13日) (1993年 3月 3日～1998年 3月 2日) (1992年 6月30日～1997年 6月29日) (1993年 8月 1日～1998年 7月31日) (1993年 8月 1日～1998年 7月31日) (1993年 6月10日～1998年 6月 9日) (1993年 4月 1日～1998年 3月31日) (1994年 2月18日～1999年 2月17日) (1993年12月 9日～1998年12月 8日) (1994年 9月 1日～1999年 8月31日) (1994年 4月 1日～1999年 3月31日) (1994年 4月 1日～1999年 3月31日) (1994年 4月 1日～1999年 3月31日) (1995年 8月 1日～2000年 7月31日) (1995年 7月 1日～2000年 6月30日) (1996年 3月 1日～2000年 2月29日) (1996年 8月 1日～2001年 7月31日)</p>	<p>1. 東北タイ造林普及計画 (農) 2. 鉄道研修センター (社) 3. 北部セラミック開発センター (産) 4. 船員教育訓練センター-拡張-近代化 (社) 5. 地方配電自動化技術普及 (社) 6. チェンマイ大学植物バイオテクノロジー研究計画 (農) 7. 中部麻薬開発 (農) 8. 東部タイ農地保全計画 (農) 9. パトムワン工業高等専門学校拡張計画プロジェクト (社) 10. 生産性向上 (産) 11. 国立家畜衛生研究所(II) (農) 12. 水道技術訓練センター-拡張-近代化 (社) 13. タマサート大学工学部拡張計画プロジェクト (社) 14. 食品衛生強化プロジェクト (保) 15. 水産物品質管理研究計画 (農) 16. 下水道技術研修センター (社) 17. 工業所有権情報センター (産) 18. 環境改善自動車燃料研究 (産) 19. 未利用農林植物研究計画 (農)</p>	<p>4件 (1997年 6月 1日～2002年 5月31日) (1997年 4月 1日～2000年 3月31日) (1997年10月 1日～2002年 9月30日) (1998年 2月 1日～2003年 1月31日)</p>
<p>1. 工業用水技術研究所 (産)</p>	<p>1. 労働安全衛生センター-拡張 (社) 2. 繊維衣料製品試験検査技術向上 (産) 3. KMITL情報通信技術研究センター (社) 4. エイズ予防・地域ケアネットワークプロジェクト (保)</p>	<p>1件 (1997年 6月 1日～2002年 5月31日)</p>
<p>5件 (1997年 6月 1日～2002年 5月31日) (1997年 4月 1日～2000年 3月31日) (1997年10月 1日～2002年 9月30日) (1998年 2月 1日～2003年 1月31日)</p>	<p>1. 事前調査実施予定 2. 都市開発トレーニングセンター (社) 3. NIT機械向上計画 (保) 3. 持続的農業開発のための灌漑排水システム管理の近代化 (農) 4. 東北タイ牧草種子生産開発計画 (農) 5. サボータインクインダストリーセンター (産)</p>	<p>5件 (1997年 6月 1日～2002年 5月31日) (1997年 4月 1日～2000年 3月31日) (1997年10月 1日～2002年 9月30日) (1998年 2月 1日～2003年 1月31日)</p>

III. 実績

		1996年度実績	
		1994年度～1995年度	1996年度実績
技術協力経費		133184.1 百万円	9507.2 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	8 件 10 件 6 名 6 件	0 件 4 件 3 名 1 件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	157 件 137 件	(うち終了 4 件*) 9 件 2 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	74 件	0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	52 件 35 件	(うち終了 6 件*) 24 件 1 件
個別専門派遣	1,741 名 (経済インフラ 農林業 開発計画・行政)	579 名 256 名 191 名	継続 53 名 新規 85 名
個別専門チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 詳細別紙	10 件	継続 新規 1. 電波研修センター (ニ) 3 件 (1993年12月 1日～1996年11月30日) (1995年11月 1日～1998年10月31日) (1996年 1月 7日～1999年 1月 6日) 新規 1. 電波研修センター (ニ) (1996年10月 1日～1999年 9月30日)

* F/R作成をもって終了とする。 *終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	1,747.1 百万円	4 件	(小) (WID) (小) (WID)
医療特別機材供与	428 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 10,215 名 (経済インフラ 農業 開発計画・行政)	1,983 名 19.4 % 1,922 名 18.8 % 1,438 名 14.1 %	717 名 58 名 659 名 148 名 266 名
	青年招へい 1,795 名 国際機関 419 名		個別一般 6 名 C/S 47 名 国際機関 4 名 個別特設 84 名 C/P 125 名 特別案件 0 名 国別特設 0 名 第二国研修 95 名 青年招へい 150 名 民間技能者C/P 0 名
第三国研修 (受入要務分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修 詳細別紙	23 件 8 件	集団研修 14 件 10 件 詳細別紙 新規 4 件
	個別研修 詳細別紙	15 件	個別研修 7 件 1 件 新規 6 件
第二国研修		0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	269 名 (人的資源 鉱工業 農林業)	74 名 27.5 % 71 名 26.4 % 52 名 19.3 %	継続 67 名 新規 35 名 32 名
移住事業			
開発投融资	19 件	1922.9 百万円	1 件 19.8 百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	2 件	0 件

タイ王国 に対する国際協力事業団事業

調査	調査	調査	調査
157 件	157 件	157 件	157 件
137 件	137 件	137 件	137 件
(1974年度～1975年度)	(1974年度～1975年度)	(1974年度～1975年度)	(1974年度～1975年度)
(1975年度～1976年度)	(1975年度～1976年度)	(1975年度～1976年度)	(1975年度～1976年度)
(1976年度～1977年度)	(1976年度～1977年度)	(1976年度～1977年度)	(1976年度～1977年度)
(1977年度～1978年度)	(1977年度～1978年度)	(1977年度～1978年度)	(1977年度～1978年度)
(1978年度～1979年度)	(1978年度～1979年度)	(1978年度～1979年度)	(1978年度～1979年度)
(1979年度～1980年度)	(1979年度～1980年度)	(1979年度～1980年度)	(1979年度～1980年度)
(1980年度～1981年度)	(1980年度～1981年度)	(1980年度～1981年度)	(1980年度～1981年度)
(1981年度～1982年度)	(1981年度～1982年度)	(1981年度～1982年度)	(1981年度～1982年度)
(1982年度～1983年度)	(1982年度～1983年度)	(1982年度～1983年度)	(1982年度～1983年度)
(1983年度～1984年度)	(1983年度～1984年度)	(1983年度～1984年度)	(1983年度～1984年度)
(1984年度～1985年度)	(1984年度～1985年度)	(1984年度～1985年度)	(1984年度～1985年度)
(1985年度～1986年度)	(1985年度～1986年度)	(1985年度～1986年度)	(1985年度～1986年度)
(1986年度～1987年度)	(1986年度～1987年度)	(1986年度～1987年度)	(1986年度～1987年度)
(1987年度～1988年度)	(1987年度～1988年度)	(1987年度～1988年度)	(1987年度～1988年度)
(1988年度～1989年度)	(1988年度～1989年度)	(1988年度～1989年度)	(1988年度～1989年度)
(1989年度～1990年度)	(1989年度～1990年度)	(1989年度～1990年度)	(1989年度～1990年度)
(1990年度～1991年度)	(1990年度～1991年度)	(1990年度～1991年度)	(1990年度～1991年度)
(1991年度～1992年度)	(1991年度～1992年度)	(1991年度～1992年度)	(1991年度～1992年度)
(1992年度～1993年度)	(1992年度～1993年度)	(1992年度～1993年度)	(1992年度～1993年度)
(1993年度～1994年度)	(1993年度～1994年度)	(1993年度～1994年度)	(1993年度～1994年度)
(1994年度～1995年度)	(1994年度～1995年度)	(1994年度～1995年度)	(1994年度～1995年度)
(1995年度～1996年度)	(1995年度～1996年度)	(1995年度～1996年度)	(1995年度～1996年度)
(1996年度～1997年度)	(1996年度～1997年度)	(1996年度～1997年度)	(1996年度～1997年度)
(1997年度～1998年度)	(1997年度～1998年度)	(1997年度～1998年度)	(1997年度～1998年度)
(1998年度～1999年度)	(1998年度～1999年度)	(1998年度～1999年度)	(1998年度～1999年度)
(1999年度～2000年度)	(1999年度～2000年度)	(1999年度～2000年度)	(1999年度～2000年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

調査	調査	調査	調査
1954年度開始～1995年度までの終了案件	1954年度開始～1995年度までの終了案件	1954年度開始～1995年度までの終了案件	1954年度開始～1995年度までの終了案件
1974年度開始～1995年度までの終了案件	1974年度開始～1995年度までの終了案件	1974年度開始～1995年度までの終了案件	1974年度開始～1995年度までの終了案件
1. バンコク首都圏都市ガス計画 (委)	1. バンコク首都圏都市ガス計画 (委)	1. バンコク首都圏都市ガス計画 (委)	1. バンコク首都圏都市ガス計画 (委)
2. 家具産業振興計画 (委)	2. 家具産業振興計画 (委)	2. 家具産業振興計画 (委)	2. 家具産業振興計画 (委)
3. 鉄道線改良計画 (委)	3. 鉄道線改良計画 (委)	3. 鉄道線改良計画 (委)	3. 鉄道線改良計画 (委)
4. クワイヤイ河下流調整池計画 (委)	4. クワイヤイ河下流調整池計画 (委)	4. クワイヤイ河下流調整池計画 (委)	4. クワイヤイ河下流調整池計画 (委)
5. パタヤ地区基礎整備計画 (委)	5. パタヤ地区基礎整備計画 (委)	5. パタヤ地区基礎整備計画 (委)	5. パタヤ地区基礎整備計画 (委)
6. 首都圏周辺市街地区水道拡張計画	6. 首都圏周辺市街地区水道拡張計画	6. 首都圏周辺市街地区水道拡張計画	6. 首都圏周辺市街地区水道拡張計画
7. バンコク市内路線網整備計画	7. バンコク市内路線網整備計画	7. バンコク市内路線網整備計画	7. バンコク市内路線網整備計画
8. チャオピヤ川沿岸地区灌漑農業開発計画	8. チャオピヤ川沿岸地区灌漑農業開発計画	8. チャオピヤ川沿岸地区灌漑農業開発計画	8. チャオピヤ川沿岸地区灌漑農業開発計画
9. ベチャブーン～チャイバイン道路建設計画	9. ベチャブーン～チャイバイン道路建設計画	9. ベチャブーン～チャイバイン道路建設計画	9. ベチャブーン～チャイバイン道路建設計画
10. メクロン川マスタープラン	10. メクロン川マスタープラン	10. メクロン川マスタープラン	10. メクロン川マスタープラン
11. タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	11. タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	11. タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	11. タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画
12. モー・マレーシア工場移転計画 (委)	12. モー・マレーシア工場移転計画 (委)	12. モー・マレーシア工場移転計画 (委)	12. モー・マレーシア工場移転計画 (委)
13. 長距離市街電線網	13. 長距離市街電線網	13. 長距離市街電線網	13. 長距離市街電線網
14. 首都圏交通計画	14. 首都圏交通計画	14. 首都圏交通計画	14. 首都圏交通計画
15. ノンブア～バンラムナムトン道路建設計画	15. ノンブア～バンラムナムトン道路建設計画	15. ノンブア～バンラムナムトン道路建設計画	15. ノンブア～バンラムナムトン道路建設計画
16. 首都圏トラックターミナル建設計画	16. 首都圏トラックターミナル建設計画	16. 首都圏トラックターミナル建設計画	16. 首都圏トラックターミナル建設計画
17. バンコク市内路線網整備計画	17. バンコク市内路線網整備計画	17. バンコク市内路線網整備計画	17. バンコク市内路線網整備計画
18. バンコク市下水道整備計画	18. バンコク市下水道整備計画	18. バンコク市下水道整備計画	18. バンコク市下水道整備計画
19. バンコク市都市商業地帯整備計画	19. バンコク市都市商業地帯整備計画	19. バンコク市都市商業地帯整備計画	19. バンコク市都市商業地帯整備計画
20. メクロン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画	20. メクロン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画	20. メクロン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画	20. メクロン川流域カンバンセン灌漑農業開発計画
21. メクロン灌漑農業開発計画 (委)	21. メクロン灌漑農業開発計画 (委)	21. メクロン灌漑農業開発計画 (委)	21. メクロン灌漑農業開発計画 (委)
22. 一貫統括建設計画	22. 一貫統括建設計画	22. 一貫統括建設計画	22. 一貫統括建設計画
23. クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査 (委)	23. クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査 (委)	23. クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査 (委)	23. クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査 (委)
24. 北部地方道路網整備計画	24. 北部地方道路網整備計画	24. 北部地方道路網整備計画	24. 北部地方道路網整備計画
25. 農業協同組合組織育成計画 (委)	25. 農業協同組合組織育成計画 (委)	25. 農業協同組合組織育成計画 (委)	25. 農業協同組合組織育成計画 (委)
26. サムコン工業団地計画 (委)	26. サムコン工業団地計画 (委)	26. サムコン工業団地計画 (委)	26. サムコン工業団地計画 (委)
27. ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ工場設立計画 (委)	27. ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ工場設立計画 (委)	27. ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ工場設立計画 (委)	27. ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ工場設立計画 (委)
28. チャオピヤ川築橋計画 (ラム6世橋建設計画)	28. チャオピヤ川築橋計画 (ラム6世橋建設計画)	28. チャオピヤ川築橋計画 (ラム6世橋建設計画)	28. チャオピヤ川築橋計画 (ラム6世橋建設計画)
29. 東部水資源開発計画	29. 東部水資源開発計画	29. 東部水資源開発計画	29. 東部水資源開発計画
30. ラマ6世橋築修計画	30. ラマ6世橋築修計画	30. ラマ6世橋築修計画	30. ラマ6世橋築修計画
31. 東部海岸バイパスライン建設実施設計	31. 東部海岸バイパスライン建設実施設計	31. 東部海岸バイパスライン建設実施設計	31. 東部海岸バイパスライン建設実施設計
32. ベチャブリン灌漑農業開発計画	32. ベチャブリン灌漑農業開発計画	32. ベチャブリン灌漑農業開発計画	32. ベチャブリン灌漑農業開発計画
33. メイクワン灌漑農業開発計画	33. メイクワン灌漑農業開発計画	33. メイクワン灌漑農業開発計画	33. メイクワン灌漑農業開発計画
34. サオクク河上流中規模灌漑計画	34. サオクク河上流中規模灌漑計画	34. サオクク河上流中規模灌漑計画	34. サオクク河上流中規模灌漑計画
35. 石油化学プラント設立計画 (委)	35. 石油化学プラント設立計画 (委)	35. 石油化学プラント設立計画 (委)	35. 石油化学プラント設立計画 (委)
36. パムバイナム河水利発電開発計画 (委)	36. パムバイナム河水利発電開発計画 (委)	36. パムバイナム河水利発電開発計画 (委)	36. パムバイナム河水利発電開発計画 (委)
37. バンコク市配電網近代化マスタープラン計画 (委)	37. バンコク市配電網近代化マスタープラン計画 (委)	37. バンコク市配電網近代化マスタープラン計画 (委)	37. バンコク市配電網近代化マスタープラン計画 (委)
38. 東部水資源開発計画	38. 東部水資源開発計画	38. 東部水資源開発計画	38. 東部水資源開発計画
39. 東部水資源開発計画・2	39. 東部水資源開発計画・2	39. 東部水資源開発計画・2	39. 東部水資源開発計画・2
40. ラオス農民生活用水供給計画	40. ラオス農民生活用水供給計画	40. ラオス農民生活用水供給計画	40. ラオス農民生活用水供給計画
41. バンコク高速道路建設計画	41. バンコク高速道路建設計画	41. バンコク高速道路建設計画	41. バンコク高速道路建設計画
42. ケンコー・バンモン・ポン灌漑計画 (委)	42. ケンコー・バンモン・ポン灌漑計画 (委)	42. ケンコー・バンモン・ポン灌漑計画 (委)	42. ケンコー・バンモン・ポン灌漑計画 (委)
43. サンカンベン灌漑計画 (委)	43. サンカンベン灌漑計画 (委)	43. サンカンベン灌漑計画 (委)	43. サンカンベン灌漑計画 (委)

開	発	調	査
90.	バンコク市クローン水質改善計画	(1987年度～1989年度)	
91.	ラムチャバパン港輸送施設計画	(1987年度～1989年度)	
92.	セバイ・セボック流域開発計画	(1987年度～1989年度)	
93.	ラムチャバパン工業基地開発計画 (案)	(1987年度～1989年度)	
94.	ナムユア川水力発電計画 (案)	(1987年度～1989年度)	
95.	工業分野開発計画	(1987年度～1990年度)	
96.	国内電話網拡充長期計画	(1988年度～1989年度)	
97.	地方都市水運整備計画	(1988年度～1989年度)	
98.	バタヤ地区総合開発計画	(1988年度～1990年度)	
99.	道路交通運用計画	(1988年度～1990年度)	
100.	中央平標北部地域総合開発計画	(1988年度～1990年度)	
101.	プーケット市下水道排水改善計画	(1988年度～1990年度)	
102.	スコタイ農村総合整備計画	(1988年度～1990年度)	
103.	バンバン川流域農業水利計画	(1988年度～1990年度)	
104.	バンコク市交通制御システム整備計画実施施設設計	(1989年度～1990年度)	
105.	バンコク廃棄物処理計画	(1989年度～1990年度)	
106.	有料高速道路計画	(1989年度～1991年度)	
107.	タイ南部道路網整備計画	(1989年度～1991年度)	
108.	東北タイ燃害地域農村開発計画	(1989年度～1991年度)	
109.	北タイ南部農村総合開発計画	(1989年度～1991年度)	
110.	棉炭ブリケット振興計画 (案)	(1989年度～1991年度)	
111.	ラムタコン排水発電開発計画 (案)	(1989年度～1991年度)	
112.	道路交通運用計画アフターケア	(1990年度～1991年度)	
113.	首都圏トラックターミナル基本整備計画	(1990年度～1992年度)	
114.	バンコク首都圏電気通信網開発計画	(1990年度～1992年度)	
115.	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	(1990年度～1992年度)	
116.	チュンポン地区農業総合開発計画	(1990年度～1992年度)	
117.	シンブン流動床燃焼石灰火力発電開発計画 (案)	(1990年度～1992年度)	
118.	クラブリ地域資源開発調査 (案)	(1990年度～1992年度)	
119.	区画整理事業通用調査	(1990年度～1993年度)	
120.	ホアヒン・チャアム観光開発計画	(1991年度～1992年度)	
121.	首都圏送電設備増強計画調査 (案)	(1991年度～1993年度)	
122.	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	(1991年度～1993年度)	
123.	プーケット国際空港整備計画	(1991年度～1993年度)	
124.	チャオピア川下流域下水道整備計画	(1991年度～1993年度)	
125.	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画調査	(1991年度～1993年度)	
126.	バンバン川防沖水門建設計画	(1991年度～1993年度)	
127.	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画 (案)	(1991年度～1994年度)	
128.	中小工場産廃防止管理計画	(1992年度～1993年度)	
129.	都市間有料高速道路建設計画	(1992年度～1994年度)	
130.	高速道路点検・維持システム	(1992年度～1994年度)	
131.	南部農地復旧保全計画	(1992年度～1995年度)	
132.	都市開発と一体化した首都圏交通輸送力増強計画	(1992年度～1994年度)	
133.	バンコク港近代化計画	(1992年度～1995年度)	
134.	道路防災対策調査	(1993年度～1995年度)	
135.	工業分野開発振興計画 (裾野産業) (案)	(1993年度～1993年度)	

Ⅲ. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
136.	省エネルギー計画アフターケア (案)	(1993年度～1994年度)	
137.	首都圏配電システム改善拡充計画 (案)	(1993年度～1995年度)	
1996年度実績			
＜概 略＞			
1.	モ・アハ・アハ川流域農業水資源開発計画	(1994年度～1996年度)	
2.	石炭探査・評価調査 (案)	(1994年度～1997年度)	
3.	バンコク都市環境改善計画	(1994年度～1996年度)	
4.	カント・仔ン・アハ地域資源開発調査 (案)	(1994年度～1996年度)	
5.	バンバン工業団地開発調査 (案)	(1995年度～1996年度)	
6.	西部臨海地域開発マスタープラン調査	(1995年度～1997年度)	
7.	アンダマン海沿岸地域水産資源整備計画	(1995年度～1997年度)	
8.	コク・イン・ナン・ナン灌漑計画調査	(1995年度～1998年度)	
9.	ランバン・チャーエ・マン間高速道路実施設計調査	(1995年度～1998年度)	
＜新 規＞			
1.	東北タイ北部農地改善地区農業総合開発	(1996年度～1998年度)	
2.	チャオプア川流域総合治水対策計画調査	(1996年度～1998年度)	

プロジェクト方式技術協力

プロジェクト方式技術協力	プロジェク (人)	期間	件数
4. 家族計画・母子保健プロジェクト (保)	(1991年 6月 1日 ~ 1996年 5月 31日)	5	
5. 公衆衛生プロジェクト (保)	(1991年 9月 1日 ~ 1996年 8月 31日)	5	
6. 東北タイ森林普及計画 (農)	(1992年 4月 1日 ~ 1998年 9月 30日)	3	
7. 鉄道研修センター (社)	(1992年 6月 1日 ~ 1997年 5月 31日)	5	
8. 北部セラミック開発センター (産)	(1992年 10月 14日 ~ 1997年 10月 13日)	5	
9. 船員教育訓練センター-拡張-近代化 (社)	(1993年 3月 3日 ~ 1998年 3月 2日)	5	
10. 地方配電自動化技術者養成 (社)	(1992年 6月 30日 ~ 1997年 6月 29日)	5	
11. チェンマイ大学植物バイオテクノロジー-研究計画 (農)	(1993年 8月 1日 ~ 1998年 7月 31日)	5	
12. 中部船渠開発 (農)	(1993年 8月 1日 ~ 1998年 7月 31日)	5	
13. 東部タイ農地保全計画 (農)	(1993年 6月 10日 ~ 1998年 6月 9日)	5	
14. パトムワン工業高等専門学校拡充計画プロジェクト (社)	(1993年 4月 1日 ~ 1998年 3月 31日)	5	
15. エイズ予防対策プロジェクト (保)	(1993年 7月 1日 ~ 1996年 6月 30日)	4	
16. 生産性向上 (産)	(1993年 2月 18日 ~ 1999年 2月 17日)	7	
17. 国立薬害衛生研究所(財) (農)	(1993年 12月 9日 ~ 1998年 12月 8日)	6	
18. 水道技術訓練センター-プロジェクト(フェーズII) (社)	(1994年 9月 1日 ~ 1999年 8月 31日)	6	
19. タマサート大学工学部拡充計画プロジェクト (社)	(1994年 4月 1日 ~ 1999年 3月 31日)	6	
20. 食品衛生強化プロジェクト (保)	(1994年 4月 1日 ~ 1999年 3月 31日)	6	
21. 水産物品質管理研究計画 (農)	(1994年 4月 1日 ~ 1999年 3月 31日)	6	
22. 下水道技術研修センター (社)	(1995年 8月 1日 ~ 2000年 7月 31日)	6	
23. 工業所有権情報センター (産)	(1995年 7月 1日 ~ 2000年 6月 30日)	6	
24. 環境改善自動車燃料研究 (産)	(1996年 3月 1日 ~ 2000年 2月 29日)	5	

<新規>

1. 未利用農林植物物研究計画 (農)

(1996年 8月 1日 ~ 2001年 7月 31日)

1 件

III. 実績・別荘 (1994年度~1996年度)

プロジェクト方式技術協力

プロジェクト方式技術協力	期間	件数
1954年度開始~1995年度までの終了案件	52 件	
1974年度開始~1995年度までの終了案件	35 件	
1. 家族計画 (人)	(1974年 7月 25日 ~ 1989年 3月 31日)	5
2. 地域保健活動向上計画 (保)	(1976年 4月 1日 ~ 1984年 3月 31日)	5
3. とうもろこし産業開発計画 (産)	(1976年 9月 17日 ~ 1984年 9月 16日)	5
4. 家具産業振興開発センター (産)	(1976年 11月 日 ~ 1979年 11月 0日)	3
5. 家具産業振興開発センター (産)	(1977年 3月 2日 ~ 1988年 3月 1日)	5
6. 天然ゴム品質改善 (産)	(1977年 4月 1日 ~ 1983年 9月 30日)	5
7. 灌漑農業開発計画 (農)	(1977年 4月 8日 ~ 1986年 3月 31日)	5
8. 東北タイ職業訓練センター (社)	(1977年 12月 12日 ~ 1981年 12月 11日)	5
9. モンクット大学研究協力計画 (社)	(1978年 12月 12日 ~ 1983年 8月 31日)	5
10. カセサート大学研究協力計画 (農)	(1980年 4月 10日 ~ 1985年 4月 9日)	5
11. 国立薬害衛生研究所計画 (保)	(1980年 4月 18日 ~ 1987年 7月 31日)	5
12. 看護教育 (保)	(1980年 8月 1日 ~ 1987年 7月 28日)	5
13. 沿岸養殖計画 (農)	(1981年 4月 1日 ~ 1987年 3月 31日)	5
14. 造林研究訓練計画 (農)	(1981年 7月 29日 ~ 1986年 7月 28日)	5
15. カセサート大学農畜普及・機械化計画 (農)	(1981年 7月 1日 ~ 1987年 3月 31日)	5
16. プライマリ・ヘルスケア訓練センター (保)	(1982年 10月 1日 ~ 1989年 9月 30日)	5
17. 貿易研修センター (社)	(1983年 9月 5日 ~ 1988年 9月 4日)	5
18. 木材生産技術訓練計画 (農)	(1983年 10月 1日 ~ 1988年 9月 30日)	5
19. 東北タイ農業開発研究計画 (農)	(1983年 12月 20日 ~ 1988年 12月 9日)	5
20. 劣劣リハビリテーションセンター (社)	(1984年 2月 23日 ~ 1992年 3月 31日)	5
21. 農業協同組合振興 (農)	(1984年 7月 6日 ~ 1991年 7月 5日)	5
22. 水道技術訓練センター (社)	(1985年 4月 1日 ~ 1990年 3月 31日)	5
23. 国立衛生研究所 (保)	(1985年 8月 1日 ~ 1994年 7月 31日)	5
24. 全属加工・機械工業開発振興 (産)	(1986年 10月 1日 ~ 1991年 9月 30日)	5
25. とうもろこし品質向上計画 (産)	(1986年 12月 15日 ~ 1992年 9月 14日)	5
26. 造林研究訓練計画フェーズII (農)	(1986年 7月 29日 ~ 1993年 7月 28日)	5
27. 国立薬害衛生・生産研究所計画 (農)	(1986年 12月 9日 ~ 1993年 12月 8日)	5
28. 大気質(有機微粒子)研究(アセアン科学技術協力) (社)	(1987年 11月 30日 ~ 1994年 11月 29日)	5
29. カセサート大学研究協力計画フェーズII (農)	(1987年 4月 16日 ~ 1994年 4月 15日)	5
30. モンクット王工科大学ラカバン校拡充 (社)	(1988年 4月 1日 ~ 1993年 3月 31日)	5
31. ウボン職業訓練センター (社)	(1988年 10月 1日 ~ 1993年 9月 30日)	5
32. 水産資源開発研究計画 (農)	(1988年 7月 1日 ~ 1995年 6月 30日)	5
33. 東北タイ農業開発研究計画フェーズII (農)	(1988年 12月 20日 ~ 1994年 12月 19日)	5
34. 工業標準化試験研修センター-計画 (産)	(1989年 12月 1日 ~ 1994年 11月 30日)	5
35. 工業標準化試験研修センター (産)	(1989年 12月 1日 ~ 1994年 11月 30日)	5

1996年度実績

26 件

<継続>

24 件

1. 環境研究研修センター-プロジェクト (社)
2. 灌漑技術センター-計画フェーズII (農)
3. 国立コンピュータソフトウェア研修センター (社)

(社)

(農)

(社)

出. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

個別専門家チーム派遣 研究協力 重要政策中核支援	10 件
1977年度開始～1995年度までの終了案件	
1. タイにおける経済計画開発の現状、今後の課題及び日本の経済協力の効果 (研) (1978年 月 日 ～ 1978年 月 日)	
2. 日本・タイ小規模農村総合開発比較研究 (1) (研) (1980年 月 日 ～ 1982年 月 日)	
3. 日本・タイ小規模農村総合開発比較研究 (2) (研) (1984年 月 日 ～ 1986年 月 日)	
4. 環境衛生工学 (研) (1989年 3月 1日 ～ 1992年 2月29日)	
5. 土地利用・建築用途規制方法論 (研) (1990年 1月 1日 ～ 1992年12月31日)	
6. 港酒情報コンピュータセンター (三) (1990年11月 1日 ～ 1993年10月31日)	
7. 鉄道構造物検査センター (三) (1991年 8月 1日 ～ 1994年 7月31日)	
8. 下水道水質分析技術向上 (三) (1991年11月 1日 ～ 1994年10月31日)	
9. 地域高等教育振興 (三) (1991年10月 1日 ～ 1994年 9月30日)	
10. 自動車林産技術開発 (三) (1992年10月 1日 ～ 1995年 9月30日)	

個別専門家チーム派遣 研究協力 重要政策中核支援

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力*		有 償 資 金 協 力*	
	主 要 案 件 名	全 額 (億 円)	主 要 案 件 名	全 額 (億 円)
～1991年度累計	168 件	1,472.77	158 件	9,176.96
1992 年度	11 件 1. 東北タイ大規模虫畑センター建設計画 (2/2) 2. マハラート病院拡充計画 (1/2) 3. チェンキアン高地農業開発訓練センター設立計画 4. 教育省体育局に対する障害者用スポーツ器材等 5. 文化委員会事務局に対する楽器等	32.14 (14.00) (11.00) (5.96) (0.48) (0.44)	13 件 1. ASEAN・日本開発ファンド 2. 首都高速道路ラムイムラ〜アトナロン線建設事業・2 3. 地方配電網増強事業・5-1 4. 国鉄軌道改良事業 5. バンコク上水道整備事業・42 等	1,273.75 (343.75) (218.50) (127.63) (103.31) (88.36)
1993 年度	11 件 1. 青少年職業訓練センター設立計画 2. タマサート大学工学部拡充計画 3. マハラート病院拡充計画 (2/2) 4. 教育省芸術局に対する視覚教材 5. 総理府広報局に対する教育・文化番組ソフト等	31.45 (19.53) (6.64) (4.20) (0.43) (0.34)	12 件 1. バンコク〜チョンブリー道路建設事業・2 2. メーモ火力発電所脱炭酸設置事業 3. 国鉄輸送力増強事業・2 4. バンコク東部外環状道路建設事業・2 等 5. 環境保全基金支援事業	1,044.62 (216.27) (159.24) (136.31) (124.73) (112.00)
1994 年度	7 件 1. 車の根無償 (6件) 2. 総理府スポーツ振興公社に対する体操器材 3. 4. 5.	0.99 (0.53) (0.46) () ()	6 件 1. 地方配電網増強事業・5-2 2. ランタコン橋水式水力発電所建設事業 3. 地方幹線道路網改良事業 4. バンコク上水道整備事業 (第6次) 等 5. 職業教育短大強化事業	823.34 (212.23) (182.42) (160.29) (113.83) (78.06)
1995 年度	24 件 1. 車の根無償 (22件) 2. 文化無償 3. 災害援助 4. 5.	1.88 (1.18) (0.50) (0.20) () ()	7 件 1. 第三期首都高速道路建設計画 2. 地方幹線道路網改良計画・2 3. PEA送電網拡充計画・5 4. BAACローン (地方農村開発信用計画・3) 等 5. 日・タイ技術移転計画	616.53 (138.83) (133.74) (84.74) (83.50) (73.08)
1996 年度	23 件 1. 車の根無償 (21件) 2. 教育省社会教育局・教育文化番組ソフト 3. ランジャバット教員養成大学・身障者教育用教材 4. 5.	2.55 (1.60) (0.49) (0.46) () ()	8 件 1. 第2バンコク国際空港建設事業 2. バンコク地下鉄建設事業 3. 配電網システム信頼度向上事業 4. 第三期首都高速道路建設事業・2 5. ワット・ナコンイン構及び付帯道路建設事業・2 等	1,183.81 (312.23) (265.86) (168.00) (166.12) (100.00)

※終了プロジェクト配置図参照 (1992～96の全案件記載)

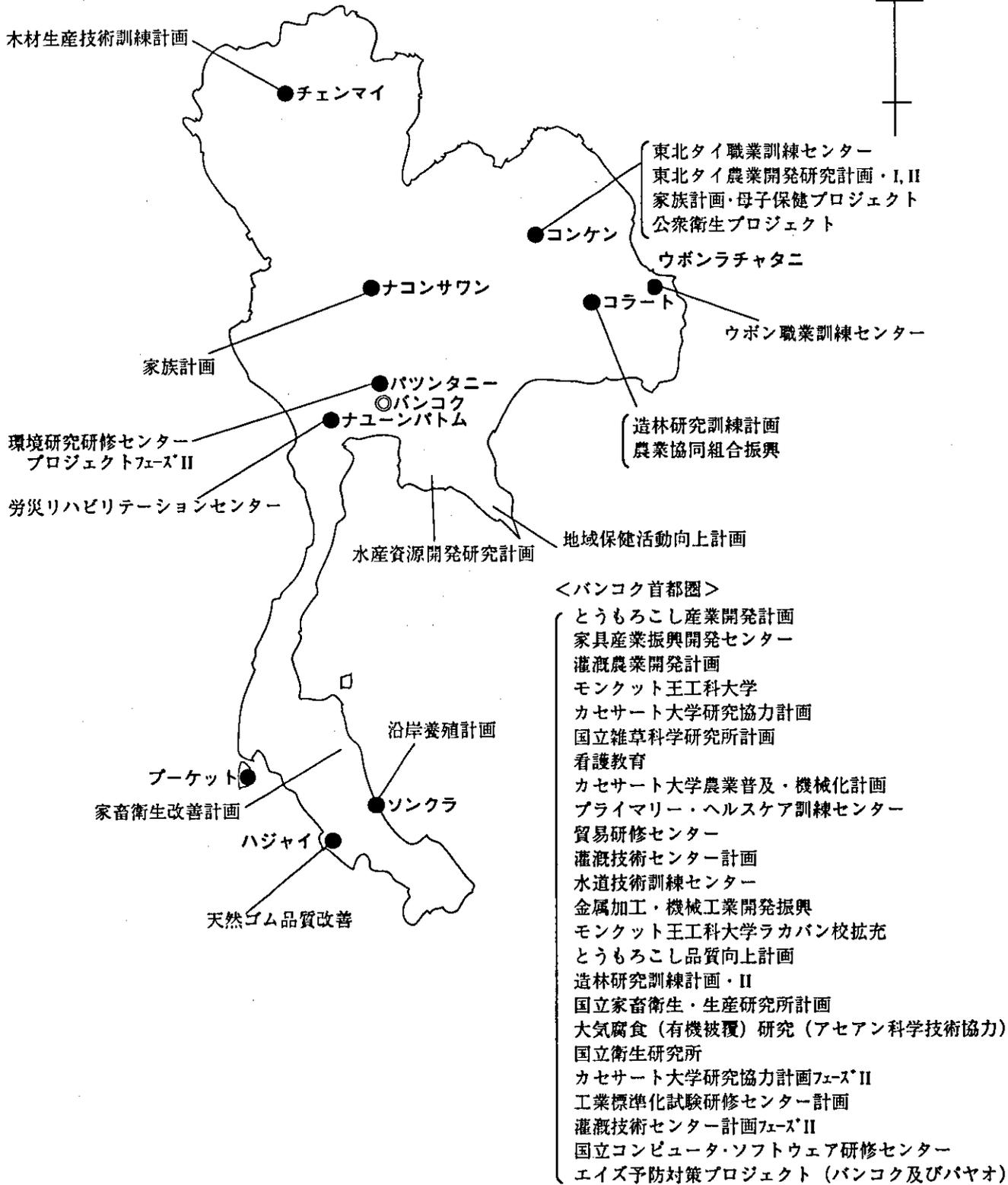
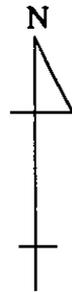
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (タイ王国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: World Development Report 1996
人口	: タイ国経済概況	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

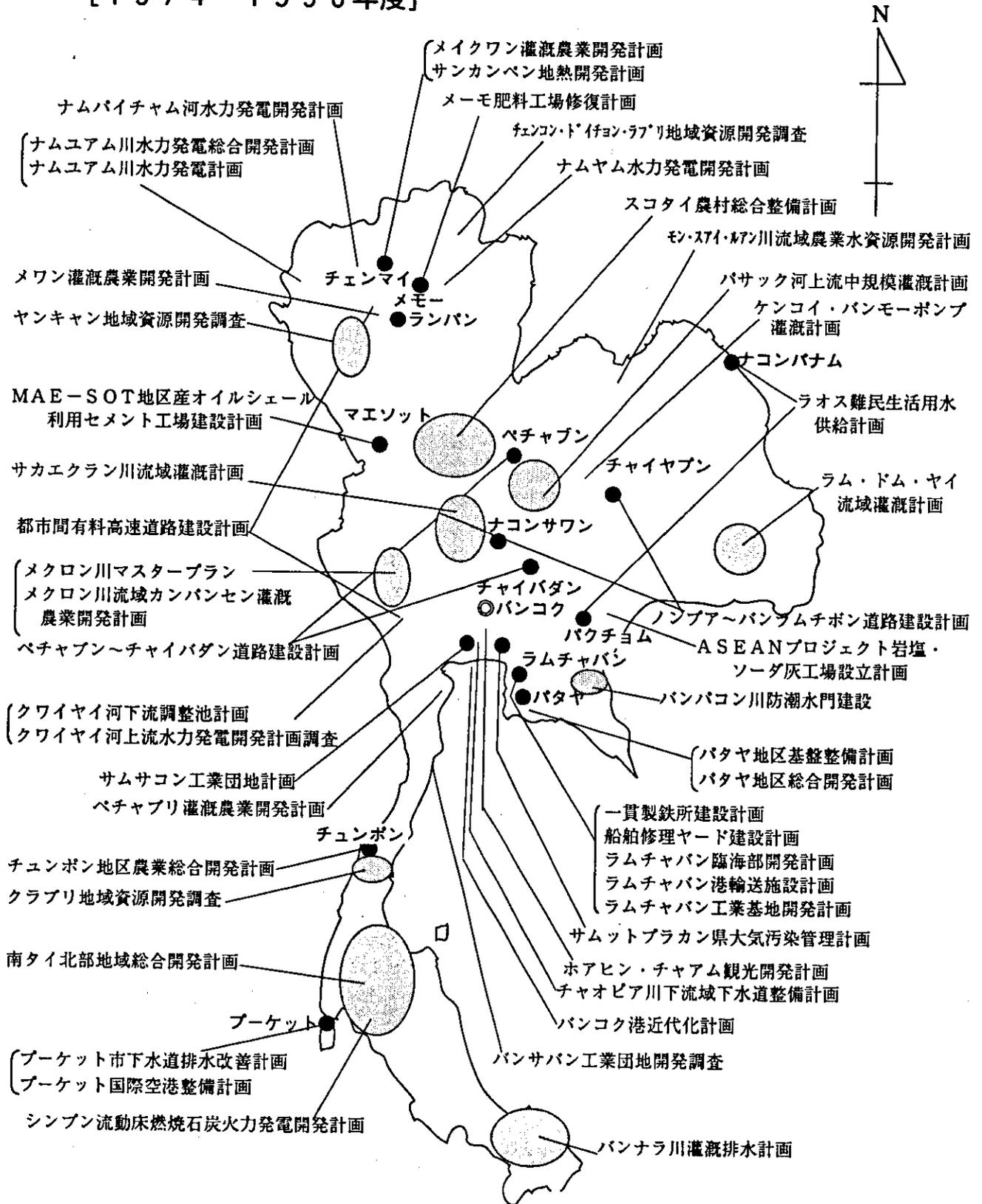
プロジェクト方式技術協力 (タイ)

[1974~1996年度]



開発調査 (タイ) 1 / 3

[1974~1996年度]



開発調査 (タイ) 2 / 3

[1974～1996年度]

<バンコクとその周辺>

バンコク首都圏都市ガス計画
首都圏周辺市街地区水道拡張計画
バンコク市内路線網実施設計
首都圏交通計画
首都圏トラックターミナル建設計画
バンコク市内線路網実施設計
バンコク市下水道整備計画
バンコク市都市廃棄物整備計画
農業協同組合組織育成計画
(バンコク及びナコンラチャシマ県の5農協)
チャオピア川架橋計画 (ラマ6世橋建設計画)
ラマ6世橋梁修復計画
バンコク市配電網近代化マスタープラン計画
バンコク高速道路建設計画
バンコク市都市排水対策計画
バンコク首都圏国鉄高架化計画
潤滑油製造プラント建設計画
金属加工業振興計画
バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・
交通安全計画
南バンコク火力発電所リノベーション協力計画
新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画
バンコク首都圏地形図作成事業
工業用水有効利用計画
バンコク首都圏中・長期道路交通計画
バンコク市クロン水質改善計画
バンパコン川流域農業水利計画
バンコク市交通制御システム整備計画実施設計
バンコク廃棄物処理計画
ラムタコン揚水発電開発計画
首都圏トラックターミナル基本整備計画
バンコク首都圏電気通信網開発計画
区画整理事業適用調査
首都圏送変電設備増強計画
バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画
高速道路点検・維持システム
省エネルギー計画アフターケア
都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画
首都圏配電システム改善拡充計画
バンコク都市環境改善計画

<北部地域>

北部地方道路網整備計画
配電指令センター開発計画
北タイ南部農村総合開発計画

<東北タイ地域>

東北部道路網整備建設計画
東北タイ南部中規模灌漑パッケージプロジェクト
東北部道路網整備計画・II
東北タイ地方水道施設緊急整備計画
セバイ・セボック流域開発計画
東北タイ塩害地域農村開発計画

<東部地域>

東部水資源開発計画
東部水資源開発計画・II
メチャン灌漑農業開発計画
東部タイ農地保全総合開発計画

<東部臨海地域>

東部海岸パイプライン建設実施設計
東部工業港開発計画
ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン計画

<中央部地域>

中央部道路網整備計画
地方都市水道整備計画
中央平原北部地域総合開発計画

<南部地域>

チャンタブリ川流域農業水利開発計画
南部地域開発計画
タイ南部道路網整備計画
南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画
南部農地復旧保全計画

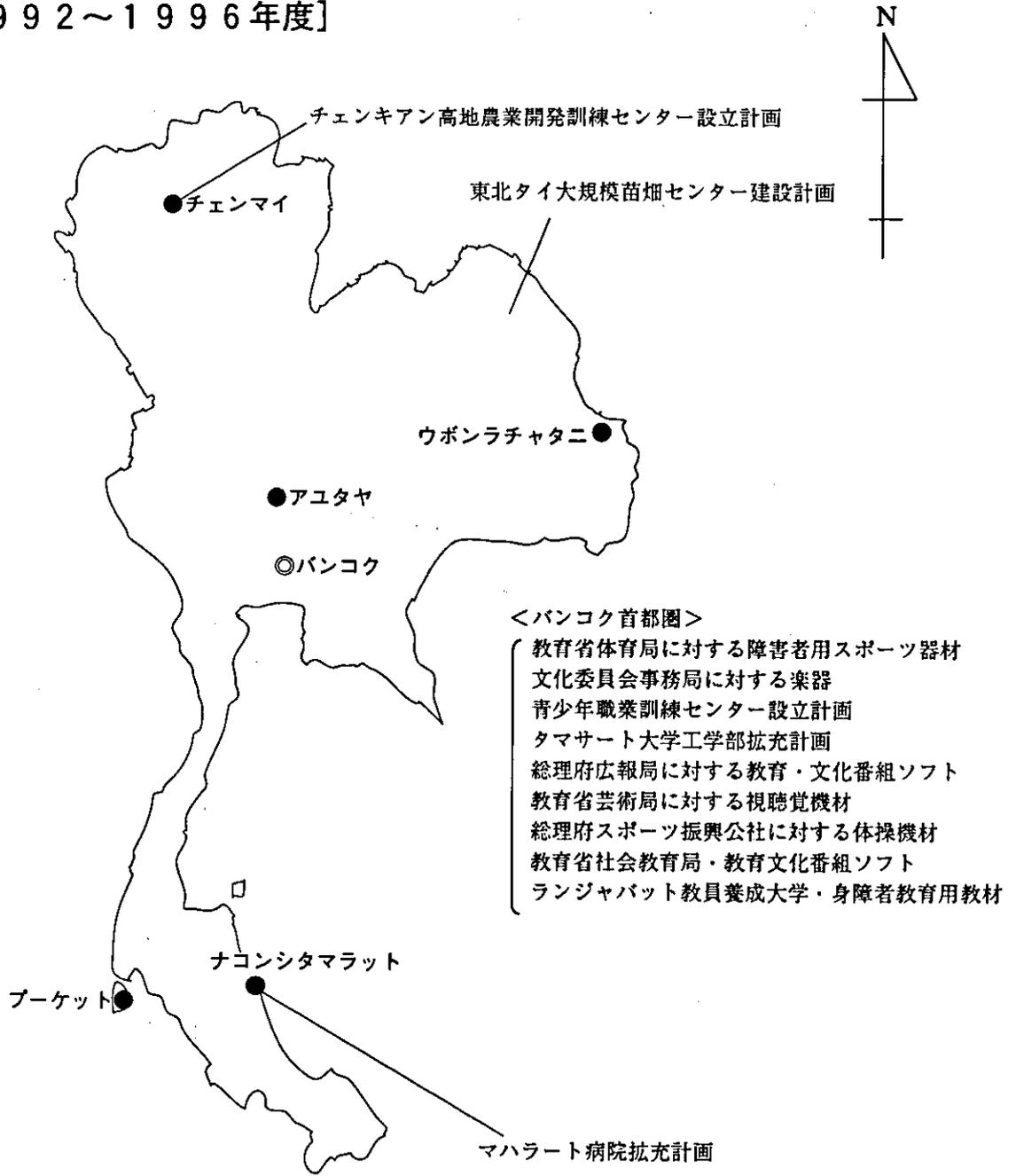
開発調査 (タイ) 3 / 3
[1974～1996年度]

<タイ広域>

家具産業振興計画
鉄道橋梁改良計画
チャオピヤ川西岸地区灌漑農業開発計画
タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画
長距離市街電話網
石油化学プラント設立計画
沿岸海運整備振興計画
道路交通安全計画
省エネルギープロジェクト開発計画
穀物貯蔵施設整備拡充計画・II
資源開発協力基礎調査 (錫、ニオブ、タンタル、タングステン)
(1983～85,1986～88)
港湾浚渫船隊整備計画
国有林管理計画
鉄道ヤード改良計画
効果的港湾システム調査
チャオピヤ川洪水予報システム計画
地方トラックターミナル整備計画
チャオピヤ川流域水管理システム及び監視計画
工業規格・検査・計量制度振興計画
都市計画策定指針作成
工業分野開発計画
国内電話網拡充長期計画
道路交通運用計画
有料高速道路計画
褐炭ブリケット振興計画
道路交通運用計画アフターケア
中小工場悪臭防止管理計画
東北タイ南部、東部タイ北部地域総合開発計画
道路防災対策調査
工業分野開発振興計画 (裾野産業)

無償資金協力 (タイ)

[1992~1996年度]



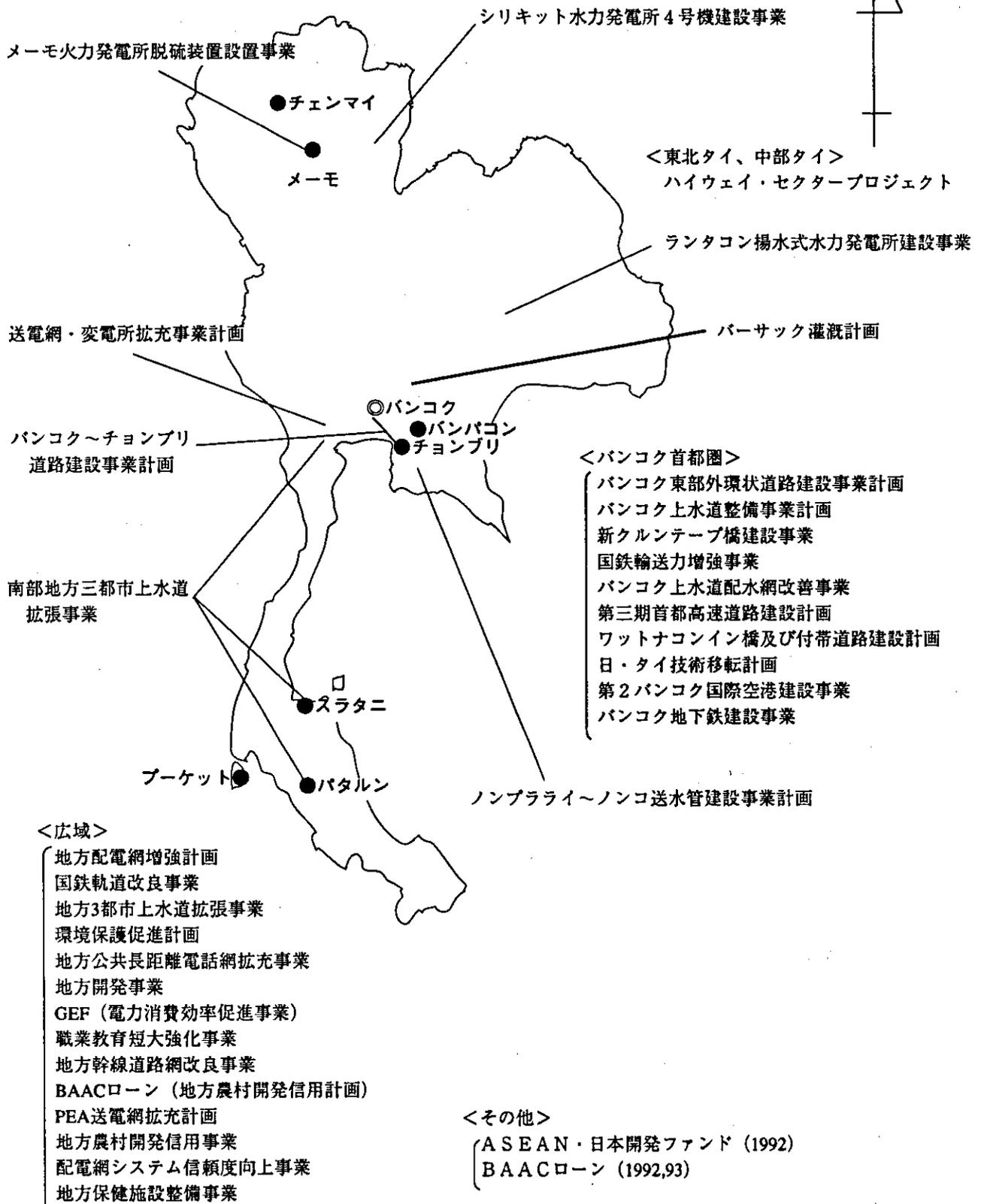
<バンコク首都圏>

- 教育省体育局に対する障害者用スポーツ器材
- 文化委員会事務局に対する楽器
- 青少年職業訓練センター設立計画
- タマサート大学工学部拡充計画
- 総理府広報局に対する教育・文化番組ソフト
- 教育省芸術局に対する視聴覚機材
- 総理府スポーツ振興公社に対する体操機材
- 教育省社会教育局・教育文化番組ソフト
- ランジャバット教員養成大学・身障害者教育用教材

<その他>

- 草の根無償 (1992~96)
- 災害援助 (1995)
- 文化無償 (1995)

有償資金協力 (タイ) [1992~1996年度]



1. Background Information
1. Basic Data

Country		Kingdom of Thailand	
Land Area	513 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 2,740
Population	59.5 millions	Rate of Population Increase	0.9 % (1990~1995)
Regime	Constitutional Monarchy	Sectoral Distribution of GDP	11 % Min. & Incls. (1995)
Ethnic Composition	Thai(80%), Chinese(10%), etc.,	Sectoral Distribution of Employment	49 % Agri. Services (1995)
Religion, Language	Buddhism / Thai	Exports	20 % (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=B 36.45 (97.9.30)	Imports	\$ 74,093 million (1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	\$ 88,134 million (1995)
GDP	\$ 167,056 million (1995)	Principal Importing Items	Clothing, Semiconductor, Electric and Electronic Appliances, Machines
Growth Rate of GDP	8.4 % (1990~1995)		Machines, Electric and Electronic Appliances, Chemical Products
Exports to Japan		Exports to Japan	\$ 10,257 million (1996)
Main Exporting Items to Japan		Main Exporting Items to Japan	Fishery Products, Office Equipment, Sound and Reflecton Apparatus
Imports from Japan		Imports from Japan	\$ 18,351 million (1996)
Main Importing Items from Japan		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Steel, Electronic Parts
Total External Debt (as % of GNP)		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 56,789 million 34.9 % (1995)
Debt Service Ratio		Debt Service Ratio	10.2 % (1995)
Current Balance		Current Balance	\$ -13,554 million (1995)
Gross International Reserves		Gross International Reserves	\$ 36,939 million (1995)
Months of Import Cov.		Months of Import Cov.	
Aid Receipts as % of GNP		Aid Receipts as % of GNP	0.4 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Thailand

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	137.36	3	27.36	27	217.84	6	382.55	5
1995	147.46	3	14.75		505.16	3	667.37	3
1996	135.41	3	1.86		526.73	3	664.00	3

(Net Disbursements : \$ millions)

A : Place of Thailand among Japan's ODA
B : Place of Japan's Bilateral ODA to Thailand among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Thailand (1995) **

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans **3 (Net)		Total ODA Net **3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	316.5 (100.0 %)		510.2 (100.0 %)		826.7 (100.0 %)		6,335.8		7,162.5	
① Japan	162.2 (51.2 %)		505.2 (%)		667.4 (80.7 %)		3,783.4		4,450.8	
② Australia	25.3 (8.0 %)		0.0 (%)		25.3 (3.1 %)		-3.7		21.6	
③ Austria	0.9 (0.3 %)		21.4 (%)		22.3 (2.7 %)		0.3		22.6	
④ Germany	26.7 (8.4 %)		-8.5 (%)		18.2 (2.2 %)		459.6		477.8	
Multilat. Assis. Major Donors	52.1 (100.0 %)		-7.5 (100.0 %)		44.6 (100.0 %)		585.2		629.8	
① CEC					21.8 (%)		8.1		29.9	
② UNTA					7.6 (21.8 %)		0.0		7.6	
Arab Countries	0.0		-6.3		-6.3		0.0		-6.3	
Total	368.6		496.5		865.1		6,920.9		7,786.0	

(Net Disbursements : \$ millions)

* 1: Calendar year

** 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.	: Signed on 1981.11. 5
(2) E/N on Dispatching JOCV	: Signed on 1981. 1. 19

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop	: Office of Prime Minister, Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)
Grant Aid	: Office of Prime Minister, Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)
JOCV	: Office of Prime Minister, Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)

JICA's Activities in Kingdom of Thailand

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Case(s)	
		*1 Case(s)	*2 Person(s)
Development Study	Carried-over Projects Annex	0 Case(s) 2 Case(s) 3 Person(s) 0 Case(s)	7 Project(s)
	New Projects Annex		3 Project(s)
	Carried-over Projects		0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects		0 Project(s)
	Carried-over Projects Annex		19 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	New Projects Annex		4 Project(s)
	Implementation Study Annex		1 Project(s)
	Preliminary Study Annex		5 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	146 Person(s) Carried-over New	49 Person(s) 97 Person(s)	46 Person(s) 3 Person(s) 20 Person(s) 77 Person(s)
	Carried-over Projects 1. Development of Construction Technology for Low-cost Housing (M) 2. Joint Study Project for Soft Clay Foundation (J) 3. Wireless Training Center Project (M) New Projects		3 Project(s) (1995 ~ 1998) (1995 ~ 1998) (1996 ~ 1999) 0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	
	Case(s)	¥
Non-project Medical Equipment Supply	1. Special Medical Equipment	34.40 million(s) (34.4)
Technical Training Program	Total	645 Person(s)
	Carried over	53 Person(s)
Third Country Training Program	New	592 Person(s)
	Group Training Course	168 Person(s)
	Individual Training Course	274 Person(s)
	(ordinary individual training)	10 Person(s)
	special group training courses	104 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	48 Person(s)
	counterpart training	112 Person(s)
	(special courses for particular country)	0 Person(s)
	Third Country Training Program (Individual)	0 Person(s)
	Third Country Training Program (Group)	42 Case(s)
	In-Country Training	0 Person(s)
Youth Invitation Program	150 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Second Country Training Program	Group Training Course	14 Course(s)
	Carried-over Projects Annex	12 Course(s)
	New Projects Annex	2 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Individual Training Course	6 Course(s)
	Carried-over Projects Annex	1 Course(s)
	New Projects Annex	5 Course(s)
Emigration Services	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Emigration Services	Total	68 Person(s)
	Carried over	55 Person(s)
	New	13 Person(s)

*1 Development of Border Town Areas, Cooperation with Mekong River Commission Secretariat

*2 Support for South-South Cooperation, JICA-DTEC Seminar, Cooperation with Mekong River Commission Secretariat

* Concluded by the submission of F/R

II. Annex (FY 1997)

JICA's Activities in Kingdom of Thailand

Development Study	7 Project(s) (1994 ~ 1997) (1995 ~ 1997) (1995 ~ 1997) (1995 ~ 1998) (1995 ~ 1998) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1998)
<Carried-over Projects>	
1. Coal Exploration and Assessment	
2. The Western Seaboard Regional Development	
3. Fishery Complex on Andaman Sea Coast	
4. Kok-In-Nan Water Diversion Project	
5. Detailed Engineering Design of Lampang-Chiang Mai Motorway Project	
6. Integrated Agriculture Development in the Agricultural Land Reform Area in the Upper Northeastern Region	
7. Integrated Plan for Flood Mitigation in Chao Phraya River-Basin	
<New Projects>	3 Project(s) (1997 ~ 1999) (1997 ~ 1999) (1997 ~)
1. Implementation Plan of the Bangkok Subcenters Program	
2. Airport Development Master Plan	
3. Mineral Exploration in the Mae Sariang Area	

Project-type Technical Cooperation	19 Project(s) (1992 ~ 1998) (1992 ~ 1997) (1992 ~ 1997) (1992 ~ 1997) (1992 ~ 1997) (1993 ~ 1998) (1993 ~ 1998) (1993 ~ 1998) (1993 ~ 1998) (1993 ~ 1997) (1993 ~ 1998) (1993 ~ 1998) (1994 ~ 1999) (1994 ~ 1998) (1994 ~ 1998) (1994 ~ 1998) (1995 ~ 2000) (1995 ~ 2000) (1995 ~ 1999) (1996 ~ 2001)
<Carried-over Projects>	
1. Reforestation and Extension Project in the Northeast of Thailand	
2. Railway Training Center Project	
3. Northern Ceramic Development Center	
4. Expansion and Modernization of Merchant Marine Training Center	
5. Training in the Distribution Automation System	
6. Chiang Mai University Plant Biotechnology Research Project	
7. The Daily Farming Development Project in the Central Region	
8. The Land and Water Conservation Center Project in the East of Thailand	
9. Development of Mechatronics Engineering Course at Bachelor Degree Level in Pathumwan Technical College	
10. Productivity Development Project	
11. National Institute of Animal Health Project Phase II	
12. National Waterworks Technology Training Institute Project (Phase II)	
13. Enhance the Capacity of the Faculty of Engineering at Thammasat University	
14. Strengthening of Food Sanitation Activities	
15. Research Project on the Quality Development of Fishery Products	
16. Training Center for Sewage Works	
17. Industrial Property Information Center	
18. Automotive Fuel Research for Environmental Improvement	
19. Research Project for Higher Utilization of Forestry and Agricultural Plant Materials	
<New Projects>	4 Project(s) (1997 ~ 2002) (1997 ~ 1999) (1997 ~ 2002) (1997 ~ 2002)
1. Improvement of Industrial Safety and Health Center	
2. Testing and Inspection Technology Upgrading for Textile and Garment Products	
3. The Research Center for Communication and Information Technology, King Mongkut's Institute of Technology, Ladkrabang(KMITL)	
4. Model Development of Comprehensive HIV/AIDS Prevention and Care	
<Implementation Study>	1 Project(s)
1. Industrial Water Technology Institute	
<Preliminary Study>	5 Project(s)
1. Urban Development Training Center Project	
2. Improvement of NIH Functions	
3. Modernization of Irrigation and Drainage Systems Management for Sustainable Agricultural Development	
4. Forage and Pasture Seed Industry Development in Northwest Thailand	
5. Supporting Industry Center Project	

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
Technical Cooperation Disbursement	¥ 133184.1 million(s)	¥ 9507.2 million(s)	
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor 8 Case(s) 10 Case(s) 6 Person(s) 6 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor 0 Case(s) 4 Case(s) 3 Person(s) 1 Case(s)	
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex 157 Project(s) 137 Project(s)	Carried-over Projects Annex 9 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995) 74 Project(s)	New Projects Annex 2 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex 52 Project(s) 35 Project(s)	Carried-over Projects Annex 24 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	1,741 Person(s) (Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Development Planning - Public Administration 191 Person(s) 11.0 %)	138 Person(s) Carried-over New 53 Person(s) 85 Person(s)	46 Person(s) 7 Person(s) 21 Person(s) 64 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies for the Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) Annex 10 Project(s)	Carried-over Projects 1. Methodology for Urban Plan Implementation (J) 2. Development of Construction Technology for Low-cost Housing (M) 3. Joint Study Project for Soft Clay Foundation (J) New Projects 1. Wireless Training Center Project (M)	3 Project(s) (1993 ~1996) (1995 ~1998) (1995 ~1998) 1 Project(s) (1996 ~1999)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Kingdom of Thailand

Performance in FY 1996		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
	4 Case(s) million(s)	¥ 1,747.1 million(s)	
1. Equipment for Study on Hygienic Environment 2. Equipment for Sewing Training for Mountainous Ethnic People 3. Equipment for Increased Seed Production of Livestock Feed 4. Equipment for Promotion of Self-Reliance of Mountainous Ethnic People	0 Case(s)		
	717 Person(s) 58 Person(s) 659 Person(s) 148 Person(s) 266 Person(s) 6 Person(s) 84 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 95 Person(s) 150 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	1,983 Person(s) 19.4 % 1,922 Person(s) 18.8 % 1,438 Person(s) 14.1 %	
Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program Eastern Europe Assistance Program	cost-sharing course counterpart training international organizations		
Group Training Course Annex	14 Course(s) 10 Course(s)	23 Course(s) 8 Course(s)	
New Projects Annex	4 Course(s)		
Individual Training Course Carried-over Projects Annex	7 Course(s) 1 Course(s)	15 Course(s)	
New Projects Annex	6 Course(s)		
Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s)	
Total Carried over New	67 Person(s) 35 Person(s) 32 Person(s)	74 Person(s) 27.5 % 71 Person(s) 26.4 % 52 Person(s) 19.3 %	
Group Training Course Annex			
Individual Training Course Carried-over Projects Annex			
New Projects Annex			
Carried-over Projects New Projects			
Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Annex		269 Person(s)	Human Resources Development Mining & Industry Agriculture & Forestry
Individual Training Course Annex			
Completed Projects (FY 1985-1995)		19 Project(s)	1922.9 million(s)
Completed Projects (FY 1985-1995)		2 Case(s)	
19 Project(s)	1 Project(s)		19.8 million(s)
2 Case(s)			0 Case(s)

JICA's Activities in Kingdom of Thailand

III. Annex (FY 1954-1996)

Development Study	Development Study
Completed Projects (FY 1954-1995)	157 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	137 Project(s)
1. Distribution System of Town Gas in Bangkok	(1974 ~ 1975)
2. Furniture Industry Development Center	(1974 ~ 1975)
3. Project of Strengthening and Replacement of Steel Bridges on the State Railway	(1975 ~ 1976)
4. Lower Quae Yai Regulating Dam Project	(1975 ~ 1976)
5. Pataya Tourism Development	(1976 ~ 1977)
6. Separate System of Metropolitan Water Supply in Bangkok	(1976 ~ 1978)
7. Bangkok Telephone Network Project Junction Lines	(1976 ~ 1978)
8. Irrigated Agricultural Development Project in the West Bank Track of the Greater Chao Phya	(1976 ~ 1977)
9. Phetchaburi-Chai Badan Highway Project	(1977 ~ 1978)
10. Master Plan Study for Irrigated Agricultural Development Project in the Greater Maeklong River Basin	(1977 ~ 1978)
11. Rehabilitation of Mae Moh Fertilizer Plant	(1977 ~ 1978)
12. ASEAN Submarine Cable Project : Thailand-Malaysia-Singapore Route	(1978 ~ 1978)
13. Rural Long Distance Public Telephone Service	(1978 ~ 1978)
14. Bangkok Suburban Transportation Project	(1978 ~ 1979)
15. Nong Bua-Ban Lam Chi Bon Highway Project	(1978 ~ 1979)
16. Bangkok Urban Truck Terminals Construction Project	(1978 ~ 1979)
17. Bangkok Telephone Network Project Local Cable Network	(1978 ~ 1980)
18. Bangkok Sewage System Project	(1978 ~ 1982)
19. Bangkok Solid Waste Management	(1978 ~ 1982)
20. Kamphang Saen Irrigated Agriculture Development Project in the Maeklong	(1978 ~ 1979)
21. Mae Wang-Kew Law Irrigated Agriculture Development Project	(1978 ~ 1979)
22. Construction of Integrated Steel Mill	(1978 ~ 1979)
23. Upper Quae Yai River Hydroelectric Development	(1978 ~ 1980)
24. Road Development in the Northern Region	(1979 ~ 1981)
25. Agriculture Cooperative Promotion	(1979 ~ 1980)
26. Samut Sakkon Industrial Estate Project	(1979 ~ 1980)
27. New Plant Site of the Soda Ash of the ASEAN Rock Salt-Soda Ash Project	(1979 ~ 1981)
28. Rama 6 Bridge Construction Project	(1980 ~ 1981)
29. East Coast Water Resources Development Project	(1980 ~ 1981)
30. Rama 6 Bridge Rehabilitation Project	(1980 ~ 1982)
31. Dok Krai-Mad Ta Pud Water Pipe Line Project in the East Coast Area	(1980 ~ 1982)
32. Phetchaburi Kaeng Krachan Irrigated Agriculture Development Project	(1980 ~ 1981)
33. Mae Kuang Irrigated Agriculture Development Project	(1980 ~ 1981)
34. Upper Pasak Medium Scale Irrigation Project	(1980 ~ 1982)
35. Ethylene & Vinylchloride Monomer Plants	(1980 ~ 1981)
36. Pai & Cham River Hydroelectric Power Development	(1980 ~ 1982)
37. MEA'S Distribution System	(1981 ~ 1982)
38. Road Development in the Northeastern Region	(1981 ~ 1982)
39. East Coast Water Resources Development Project 2.	(1981 ~ 1982)
40. Water Supply Project to Laotian Displaced Persons : Nakhon Phanom Camp & Pak Chom Camp	(1981 ~ 1982)
41. Expressway System in the Greater Bangkok	(1981 ~ 1983)
42. Keaeng Khoi Ban Mo Pumping Irrigation Project	(1981 ~ 1981)
43. San Kampaeng Geothermal Development Project	(1981 ~ 1987)
44. Development Project of the Industrial Port on the Eastern Seaboard	(1982 ~ 1983)
45. Sub-Regional Development of the Upper Southern Part	(1982 ~ 1984)
46. Comprehensive Development of Coastal Shipping	(1982 ~ 1984)
47. Traffic Safety Plan for Roads	(1982 ~ 1984)
48. Master Plan on Flood Protection/Drainage Project in Eastern Suburban-Bangkok	(1982 ~ 1985)
49. Establishment of a Large Repair Shipyard	(1982 ~ 1983)
50. Mae Chang Irrigation Project	(1982 ~ 1984)
51. Lower Northeast Medium Scale Irrigation Package Project	(1982 ~ 1984)
52. Nam Yuam Hydroelectric Power Development	(1982 ~ 1983)
53. Establishment of Integrated Power & Cement Factory Using Oil Shale in MAESOT Area	(1982 ~ 1984)
54. Energy Conservation Project	(1983 ~ 1983)
55. Nong Kho-Leam Chabang Water Pipeline Project	(1983 ~ 1984)
56. Development Project of Leam Chabang Coastal Area	(1983 ~ 1984)
57. Track Elevation Project of Existing Railway Line in the Bangkok Metropolitan Area	(1983 ~ 1985)
58. Road Development in the North-Eastern Region * 2.	(1983 ~ 1985)
59. Comprehensive Storage Facilities Development Project * 2.	(1983 ~ 1984)
60. Establishment of Lubrication Oil Refinery	(1983 ~ 1984)
61. Promotion of Metalworking Industries	(1983 ~ 1985)
62. Mineral Resources Exploration	(1984 ~ 1986)
63. Sanitary District Water Works Project in the North-Eastern Region	(1984 ~ 1985)
64. Dredging Plant Development Project	(1984 ~ 1986)
65. Road Improvement Rehabilitation & Traffic Safety in Bangkok	(1984 ~ 1985)
66. Sakae Krang River Basin Irrigation Project	(1984 ~ 1986)
67. Bang Nara Irrigation & Drainage Project	(1984 ~ 1987)
68. Nam Yuam Basin Integrated Hydroelectric Power Project	(1984 ~ 1984)
69. South Bangkok Thermal Power Plant Renovation Project	(1985 ~ 1987)
70. New Krungthep Bridge Construction & Thonburi Road Extension	(1985 ~ 1987)
71. Aerial Photography & Forest Management Plan in the Encroached National Reserve Forest	(1985 ~ 1987)
72. Railway Yards Improvement	(1985 ~ 1987)
73. Effective Port Management & Operation System	(1985 ~ 1987)
74. Topographic Mapping of Bangkok Metropolitan Area	(1985 ~ 1988)
75. Distribution System Dispatching Center Project	(1985 ~ 1986)
76. Flood Forecasting System in the Chao Phraya River Basin	(1986 ~ 1988)
77. Road Development in the Central Region	(1986 ~ 1988)
78. Project of the Regional Truck Terminals	(1986 ~ 1988)
79. Agricultural Land Conservation for Integrated Rural Development	(1986 ~ 1988)
80. Water Management System & Monitoring Program in Chao Phraya River Basin	(1986 ~ 1989)
81. Agricultural Water Development Project in Chantaburi River Basin	(1986 ~ 1989)
82. Study on the Development Programs of Industrial Standardization, Testing & Metrology	(1986 ~ 1987)
83. Effective Use of Industrial Water	(1986 ~ 1988)
84. Mineral Resources Exploration	(1986 ~ 1988)
85. Cooperative Mineral Exploration	(1986 ~ 1989)
86. Air Quality Management Planning for the Samut Prakarn Industrial District	(1986 ~ 1990)
87. Potential Tourism Development for the Southern Region	(1987 ~ 1988)
88. City Planning Manual	(1987 ~ 1988)
89. Medium to Long Term Improvement/Management Plan of Road & Road Transport in Bangkok	(1987 ~ 1989)

JICA's Activities in Kingdom of Thailand

III. Annex (FY 1954-1996)

	Development Study	Year(s)
90.	Purification of Klong Water in Bangkok	(1987 ~ 1989)
91.	Measure to Promote the Container Handling System through Leam Chabang Port	(1987 ~ 1989)
92.	Sebai-Sebok Basin Development Project	(1987 ~ 1989)
93.	Laem Chabang EPZ/GIP Industrial Promotion	(1987 ~ 1988)
94.	Nam Yuan Basin Hydroelectric Power Project	(1987 ~ 1989)
95.	Industrial Sector Development	(1987 ~ 1990)
96.	Master Plan of Telecommunication Development	(1988 ~ 1989)
97.	Provincial Water Supply Project	(1988 ~ 1989)
98.	Master Plan Study for the Development of Phattaya Area	(1988 ~ 1990)
99.	Traffic Operation Plan for Road	(1988 ~ 1990)
100.	Regional Development Plan for the Upper Central Region	(1988 ~ 1990)
101.	Sewerage & Drainage Improvement Project for Phuket Municipality	(1988 ~ 1990)
102.	Sukhothai Integrated Agricultural Rural Infrastructure	(1988 ~ 1990)
103.	Agricultural Water Resources Development Project on Bang Pakong River Basin	(1988 ~ 1990)
104.	Detailed Design Study for Area Traffic Control Project in Bangkok	(1989 ~ 1990)
105.	Bangkok Solid Waste Management	(1989 ~ 1991)
106.	Toll Expressway Development Study	(1989 ~ 1991)
107.	Road Development Study in the Southern Region	(1989 ~ 1991)
108.	Integrated Rural Development of Salt Affected Land in Northeast Thailand	(1989 ~ 1991)
109.	Integrated Rural Development Project of Lower North Thailand	(1989 ~ 1991)
110.	Lignite Briquette Development	(1989 ~ 1991)
111.	Law Ta Khong Pumped Storage Project	(1989 ~ 1991)
112.	Traffic Operation Plan for Roads (Aftercare)	(1990 ~ 1991)
113.	Basic Policy of Urban Truck Terminal	(1990 ~ 1992)
114.	Regional Development Plan for Telecommunications Network in the Bangkok Metropolitan Area	(1990 ~ 1992)
115.	The Lam Dome Yai Basin Irrigation Project	(1990 ~ 1992)
116.	Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of the Menam Chumphon Basin	(1990 ~ 1992)
117.	Sin Pun Atmospheric Fluidized Bed Combustion Coal-fired Thermal Power Development	(1990 ~ 1992)
118.	Cooperative Mineral Exploration in Kra Buri Area	(1990 ~ 1992)
119.	Application Scheme of Land Readjustment in National Urban Development Thrust	(1990 ~ 1993)
120.	Tourism Development Study on the Hua Hin and Cha-Am Beach Resort Area	(1991 ~ 1992)
121.	Bulk Power Supply for the Greater Bangkok Area Project	(1991 ~ 1993)
122.	Regional Development Plan for the Lower Northeast and the Upper East Regions	(1991 ~ 1993)
123.	Phuket International Airport Development Plan	(1991 ~ 1993)
124.	Sewerage Development Project for Lower Chao Phraya River Basin	(1991 ~ 1993)
125.	Agricultural Development for Peat / Acid Sulfate Soil Areas in Narathiwat Province	(1991 ~ 1993)
126.	Bang Pakong Diversion Dam Project	(1991 ~ 1993)
127.	Management of Groundwater and Land Subsidence in the Bangkok Metropolitan Area and its Vicinity	(1991 ~ 1994)
128.	Prevention and Management Offensive Odors from Small and Medium Scale Factories	(1992 ~ 1993)
129.	Inter-city Toll Motorway Projects	(1992 ~ 1994)
130.	Inspection and Maintenance System for the Expressway	(1992 ~ 1994)
131.	Agricultural Land Rehabilitation and Conservation Project in Southern Thailand in Surat Thani and Nakhon Si Thammarat Provinces	(1992 ~ 1995)
132.	Improvement Plan for Railway Transport around Bangkok Metropolitan Area in Consideration of Urban Development	(1992 ~ 1995)
133.	Modernization of Bangkok Port	(1992 ~ 1994)
	Development Study	
134.	Road Disaster Prevention Plan	(1993 ~ 1995)
135.	Industrial Sector Development (Supporting Industry)	(1993 ~ 1993)
136.	Energy Conservation Project and Strengthening Manpower Capability	(1993 ~ 1994)
137.	Power Distribution System Improvement and Expansion Plan in the Metropolitan Area	(1993 ~ 1995)
	Performance in FY 1996	11 Project(s)
	<Carried-over Projects>	9 Project(s)
1.	Master Plan Study on the Integrated Agriculture and Water Resources Development Project	(1994 ~ 1996)
2.	Coal Exploration and Assessment	(1994 ~ 1997)
3.	Urban Environmental Improvement Program in Bangkok	(1994 ~ 1996)
4.	Mineral Exploration in Chiangkhong/Doi chong/Ratchaburi Area	(1994 ~ 1996)
5.	Bang Saphan Industrial Complex	(1995 ~ 1996)
6.	The Western Seaboard Regional Development	(1995 ~ 1997)
7.	Fishery Complex on Andaman Sea Coast	(1995 ~ 1997)
8.	Kok-In-Nan Water Diversion Project	(1995 ~ 1998)
9.	Detailed Engineering Design of Lampang-Chiang Mai Motorway Project	(1995 ~ 1998)
	<New Projects>	2 Project(s)
1.	Integrated Agriculture Development in the Agricultural Land Reform Area in the Upper Northeastern Region	(1996 ~ 1998)
2.	Integrated Plan for Flood Mitigation in Chao Phraya River-Basin	(1996 ~ 1998)

JICA's Activities in Kingdom of Thailand

III. Annex (FY 1954-1996)

Project-type Technical Cooperation	
Completed Projects (FY 1954-1995)	52 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	35 Project(s)
1. Family Planning	(1974 ~ 1988)
2. Promotion of Provincial Health Services	(1976 ~ 1983)
3. Maize Development	(1976 ~ 1984)
4. Study on Furniture Industry Development & Programming	(1976 ~ 1979)
5. Animal Health Improvement Program	(1976 ~ 1985)
6. Development of Natural Rubber Processing	(1977 ~ 1983)
7. Irrigated Agriculture Development	(1977 ~ 1985)
8. Institute for Skill Development in the Northeast	(1977 ~ 1981)
9. King Mongkut's Institute of Technology	(1978 ~ 1983)
10. Research & Development in Kasetsart University	(1980 ~ 1985)
11. National Weed Science Research Institute	(1980 ~ 1986)
12. Nursing Education	(1980 ~ 1987)
13. Coastal Aquaculture Development	(1981 ~ 1986)
14. Research & Training in Re-afforestation	(1981 ~ 1986)
15. Agricultural Extension and Agricultural Mechanization Project in Kasetsart University	(1981 ~ 1986)
16. ASEAN Training Center for Primary Health Care	(1982 ~ 1989)
17. Trade Training Center	(1983 ~ 1988)
18. Logging & Log Transport Training	(1983 ~ 1988)
19. Agricultural Development Research Project in Northeast Thailand	(1983 ~ 1988)
20. Industrial Rehabilitation Center	(1983 ~ 1991)
21. Agricultural Cooperative Promotion Project	(1984 ~ 1991)
22. Irrigation Engineering Center Project	(1985 ~ 1989)
23. National Waterworks Technology Training Institute Project	(1985 ~ 1991)
24. Research Promotion Project in the National Institute of Health	(1985 ~ 1994)
25. Metal Working and Machinery Industries Development Institute	(1986 ~ 1991)
26. Maize Quality Improvement Research Center Project	(1986 ~ 1992)
27. Research and Training in Reafforestation Project Phase II	(1986 ~ 1993)
28. National Animal Health and Production Institute Project	(1986 ~ 1993)
29. ASEAN Project on Atmospheric Corrosion Organic Coatings	(1987 ~ 1994)
30. Strengthening Research Activities Phase II Project at Kasetsart University	(1987 ~ 1994)
31. Expansion Project of King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang	(1988 ~ 1992)
32. Ubong Institute for Skill Development Project	(1988 ~ 1993)
33. Research Project for Fishery Resource Development	(1988 ~ 1995)
34. Agricultural Development Research Project Phase II in North-East Thailand	(1988 ~ 1994)
35. Industrial Standardization, Testing and Training Center	(1989 ~ 1994)
Performance in FY 1996	26 Project(s)
<Carried-over Projects>	24 Project(s)
1. Environmental Research and Training Center	(1990 ~ 1996)
2. Irrigation Engineering Center Project Phase II	(1990 ~ 1996)
3. National Computer Software Training Center	(1991 ~ 1996)

Project-type Technical Cooperation	
4. Family Planning and Maternal and Child Health Project	(1991 ~ 1996)
5. Community Health Project	(1991 ~ 1996)
6. Reforestation and Extension Project in the Northeast of Thailand	(1992 ~ 1998)
7. Railway Training Center Project	(1992 ~ 1997)
8. Northern Ceramic Development Center	(1992 ~ 1997)
9. Expansion and Modernization of Merchant Marine Training Center	(1992 ~ 1997)
10. Training in the Distribution Automation System	(1992 ~ 1997)
11. Chiang Mai University Plant Biotechnology Research Project	(1993 ~ 1998)
12. The Daily Farming Development Project in the Central Region	(1993 ~ 1998)
13. The Land and Water Conservation Center Project in the East of Thailand	(1993 ~ 1998)
14. Development of Mechatronics Engineering Course at Bachelor Degree Level in Pathumwan Technical College	(1993 ~ 1997)
15. Prevention and Control of AIDS	(1993 ~ 1996)
16. Productivity Development Project	(1993 ~ 1996)
17. National Institute of Animal Health Project Phase II	(1993 ~ 1998)
18. National Waterworks Technology Training Institute Project (Phase II)	(1993 ~ 1998)
19. Enhance the Capacity of the Faculty of Engineering at Thammasat University	(1994 ~ 1999)
20. Strengthening of Food Sanitation Activities	(1994 ~ 1998)
21. Research Project on the Quality Development of Fishery Products	(1994 ~ 1998)
22. Training Center for Sewage Works	(1995 ~ 2000)
23. Industrial Property Information Center	(1995 ~ 2000)
24. Automotive Fuel Research for Environmental Improvement	(1995 ~ 1999)
<New Projects>	2 Project(s)
1. Research Project for Higher Utilization of Forestry and Agricultural Plant Materials	(1996 ~ 2001)
2. Testing and Inspection Technology Upgrading for Textile and Garment Products	(1996 ~ 2000)

JICA's Activities in Kingdom of Thailand

III. Annex (FY 1954- 1996)

Completed Projects (FY 1977-1995)	Third Country Training Program	23 Course(s)
<p>Group Training Course</p> <p>1. Sericulture (1974 ~ 1974)</p> <p>2. Quarantine of Food and Mouth Disease (1981 ~ 1986)</p> <p>3. Rice Cultivation Technique and Extension (1986 ~ 1992)</p> <p>4. Audit (1987 ~ 1987)</p> <p>5. Physically Disabled Persons Seminar (1988 ~ 1988)</p> <p>6. ASEAN Food Date Network (1989 ~ 1989)</p> <p>7. Nurse Training (1992 ~ 1992)</p> <p>8. The Workshop on Creation of the First ASEANFOODS Food Composition Database (1995 ~ 1995)</p>	<p>Third Country Training Program</p> <p><New Projects ></p> <p>1. Training for Sustainable Highland Agriculture Development (1996 ~ 2000)</p> <p>2. Irrigation System Management for Sustainable Development (1996 ~ 2000)</p> <p>3. PFP/APEC project on Management Property Rights (1996 ~ 2000)</p> <p>4. PFP/APEC project on Competition Policy (1996 ~ 2000)</p> <p>Individual Training Course</p> <p><Carried-over Projects ></p> <p>1. Agriculture and Food Engineering (Asian Institute of Technology) (1993 ~ 1997)</p> <p><New Projects ></p> <p>1. Non-Revenue Water Reduction (National Water works Technology Training Institute) (1996 ~ 1996)</p> <p>2. Advanced Telecommunication Technology (King Mongkut's Institute of Technology Laboratory) (1996 ~ 1996)</p> <p>3. Soil Management Techniques (Agricultural Development Research Centre in Northeast Thailand) (1996 ~ 1996)</p> <p>4. Management of Social Forestry (Central Forest Research Laboratory & Training Centre) (1996 ~ 1996)</p> <p>5. Village Forestry Management (Central Forest Research Laboratory & Training Centre) (1996 ~ 1996)</p> <p>6. Soil Management Techniques (Agricultural Development Research Centre in Northeast Thailand) (1996 ~ 1996)</p>	<p>8 Course(s)</p> <p>(1974 ~ 1974)</p> <p>(1981 ~ 1986)</p> <p>(1986 ~ 1992)</p> <p>(1987 ~ 1987)</p> <p>(1988 ~ 1988)</p> <p>(1989 ~ 1989)</p> <p>(1992 ~ 1992)</p> <p>(1995 ~ 1995)</p> <p>15 Course(s)</p> <p>(1996 ~ 1996)</p> <p>(1988 ~ 1990)</p> <p>(1988 ~ 1990)</p> <p>(1989 ~ 1989)</p> <p>(1989 ~ 1989)</p> <p>(1989 ~ 1990)</p> <p>(1990 ~ 1992)</p> <p>(1990 ~ 1992)</p> <p>(1990 ~ 1993)</p> <p>(1992 ~ 1993)</p> <p>(1992 ~ 1993)</p> <p>(1994 ~ 1994)</p> <p>(1994 ~ 1995)</p> <p>(1994 ~ 1995)</p> <p>(1994 ~ 1995)</p> <p>(1995 ~ 1995)</p>
<p>Individual Training Course</p> <p>1. Machine Tool (Asian Institute of Technology)</p> <p>2. Agriculture (Master Course) (Asian Institute of Technology)</p> <p>3. Water Resources Engineering (Master Course) (Asian Institute of Technology)</p> <p>4. Prevention of Weeding (National Weed Science Research Institute)</p> <p>5. Computer Science (Asian Institute of Technology)</p> <p>6. Workshop on Biotechnological Approaches to Diagnosis Prevention and Treatment Infectious Diseases (Asian Institute of Technology)</p> <p>7. Structural Engineering (Bangkok Nursing College)</p> <p>8. Agricultural Engineering (Asian Institute of Technology)</p> <p>9. Disaster Prevention and Mitigation (Bangkok Nursing College)</p> <p>10. Water Resource Engineering (Asian Institute of Technology)</p> <p>11. Primary Health Care (ASEAN Institute for Health Development, Mahidol University)</p> <p>12. Water Resource Engineering (Asian Institute of Technology)</p> <p>13. Energy Technology Program (Asian Institute of Technology)</p> <p>14. Medical Microbiology (Asian Institute of Technology)</p> <p>15. Community Forestry Development (Central Forest Research Laboratory & Training Centre) (1995 ~ 1995)</p>	<p>Individual Training Course</p> <p><Carried-over Projects ></p> <p>1. Non-Revenue Water Reduction (National Water works Technology Training Institute) (1996 ~ 1996)</p> <p>2. Advanced Telecommunication Technology (King Mongkut's Institute of Technology Laboratory) (1996 ~ 1996)</p> <p>3. Soil Management Techniques (Agricultural Development Research Centre in Northeast Thailand) (1996 ~ 1996)</p> <p>4. Management of Social Forestry (Central Forest Research Laboratory & Training Centre) (1996 ~ 1996)</p> <p>5. Village Forestry Management (Central Forest Research Laboratory & Training Centre) (1996 ~ 1996)</p> <p>6. Soil Management Techniques (Agricultural Development Research Centre in Northeast Thailand) (1996 ~ 1996)</p>	<p>21 Course(s)</p> <p>15 Course(s)</p> <p>(1996 ~ 1996)</p> <p>(1988 ~ 1990)</p> <p>(1988 ~ 1990)</p> <p>(1989 ~ 1989)</p> <p>(1989 ~ 1989)</p> <p>(1989 ~ 1990)</p> <p>(1990 ~ 1992)</p> <p>(1990 ~ 1992)</p> <p>(1990 ~ 1993)</p> <p>(1992 ~ 1993)</p> <p>(1992 ~ 1993)</p> <p>(1994 ~ 1994)</p> <p>(1994 ~ 1995)</p> <p>(1994 ~ 1995)</p> <p>(1994 ~ 1995)</p> <p>(1995 ~ 1995)</p>
<p>Performance in FY 1996</p> <p>Group Training Course</p> <p><Carried-over Projects ></p> <p>1. Dermatology</p> <p>2. Community Forestry Development Techniques</p> <p>3. Primary Health Care Management</p> <p>4. Water Supply Technology</p> <p>5. Effective Counsels/Measures Against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration (1992 ~ 2001)</p> <p>6. Nurse Training (1992 ~ 2001)</p> <p>7. Advanced Telecommunication Technology (1993 ~ 1997)</p> <p>8. Soil Management Techniques (1994 ~ 1998)</p> <p>9. Enhancing Women's Role in Rural Development (1995 ~ 1999)</p> <p>10. Sustainable Agricultural Production in the Tropics for Cambodia, Laos and Viet Nam (1995 ~ 1999)</p>	<p>Individual Training Course</p> <p><Carried-over Projects ></p> <p>1. Non-Revenue Water Reduction (National Water works Technology Training Institute) (1996 ~ 1996)</p> <p>2. Advanced Telecommunication Technology (King Mongkut's Institute of Technology Laboratory) (1996 ~ 1996)</p> <p>3. Soil Management Techniques (Agricultural Development Research Centre in Northeast Thailand) (1996 ~ 1996)</p> <p>4. Management of Social Forestry (Central Forest Research Laboratory & Training Centre) (1996 ~ 1996)</p> <p>5. Village Forestry Management (Central Forest Research Laboratory & Training Centre) (1996 ~ 1996)</p> <p>6. Soil Management Techniques (Agricultural Development Research Centre in Northeast Thailand) (1996 ~ 1996)</p>	<p>21 Course(s)</p> <p>14 Course(s)</p> <p>10 Course(s)</p> <p>(1993 ~ 1998)</p> <p>(1986 ~ 1996)</p> <p>(1987 ~ 1997)</p> <p>(1992 ~ 1996)</p> <p>(1992 ~ 2001)</p> <p>(1993 ~ 1997)</p> <p>(1994 ~ 1998)</p> <p>(1995 ~ 1999)</p> <p>(1995 ~ 1999)</p>

III. Annex (FY 1954- 1996)

Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies
Completed Projects (FY 1977-1995)	
10 Project(s)	
<ol style="list-style-type: none"> 1. The Present Condition of Economic Development Planning, Future Problems to be Solved and the Effect of Economic Cooperation by Japan in Thailand (J) (1978 ~ 1978) 2. The Comparative Research for Integrated Development of Small-Scale Rural Community in Japan and Thailand -1. (J) (1980 ~ 1982) 3. The Comparative Research for Integrated Development of Small-Scale Rural Community in Japan and Thailand -2. (J) (1984 ~ 1986) 4. Environmental Hygiene Engineering (J) (1988 ~ 1991) 5. Methodology for Land & Building Use Controls (J) (1989 ~ 1992) 6. Port Information Computer Center (M) (1990 ~ 1993) 7. Inspection Center for Railway Structures and Trucks (M) (1991 ~ 1994) 8. Improvement of Water Quality Analysis Technique for Wastewater Treatment Work's Reinforcement (M) (1991 ~ 1994) 9. The Development of Higher Education in Rural Communities (M) (1991 ~ 1994) 10. Technical Development of Vehicle Inspection (M) (1992 ~ 1995) 	

N. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	158 Project(s)	1,413.24	147 Project(s)	8,330.09
FY 1991	10 Project(s) 1. Project for Rama IV Viaduct Construction 2. Project for the Establishment of Large-Scale Nursery Centers in the Northeast of Thailand-1/2 3. Project for Providing Equipment for Road Construction and Rehabilitation in South Thailand Rural Areas 4. Project for Providing Equipment for the Development of Courses in Pathumwan Technical College 5. Project for Supplying Equipment to Bioscience Laboratories in Chulabhorn Research Institute-2/2 etc.,	59.53 (25.06) (15.80) (7.77) (6.18) (4.07)	11 Project(s) 1. Ramindra-Atmarong Expressway Project (Phase 1) 2. Project for State Railway of Thailand 3. The Road Improvement Program of Three Major Routes (II) 4. The Fourth Bangkok Water Supply Improvement Project (Phase 1) 5. Bhumibol Hydroelectric Project Unit 8 etc.,	846.87 (148.04) (107.11) (104.42) (86.38) (78.54)
FY 1992	11 Project(s) 1. Project for the Establishment of Large-Scale Nursery Centers in the Northeast of Thailand-2/2 2. Project for the Extension of the Maharaj Nakorn Sri Thammaraj Hospital-1/2 3. Project for the Establishment of the Chang Khian Highland Agriculture Development and Training Center 4. Sports Equipment for the Disabled to the Department of Physical Education, Ministry of Education 5. Musical Instrument to the Office of National Culture Commission etc.,	32.14 (14.00) (11.00) (Project for) (0.48) (0.44)	13 Project(s) 1. ASEAN-JAPAN Development Fund 2. Ramindra-Atmarong Expressway Construction 3. The Power Distribution System Reinforcement Project Fifth Stage (Phase I) 4. 103.31 5. 88.36	1,273.75 (343.75) (218.50) (127.63) (103.31) (112.00)
FY 1993	11 Project(s) 1. Project for the Construction of the Vocational Training School 2. Project for the Expansion of the Faculty of Engineering of the Thammasat University 3. Project for the Extension of the Maharaj Nakorn Sri Thammaraj Hospital-2/2 4. Project for the Audio-Visual Equipment to the Fine Arts Department, Ministry of Education 5. Project for Educational and Cultural TV Programs to the Public Relations Department, Office of the Prime Minister etc.,	31.45 (19.53) (6.64) (4.20) (0.43) (0.34)	12 Project(s) 1. Bangkok-Chonburi Highway Construction Project (II) 2. Flue Gas Desulfurization Plant Project for Mae Moh Power Plant 3. Procurement of Locomotives and Rolling Stock Project 4. Outer Bangkok Ring Road Construction Project (I) 5. Environmental Fund Project etc.,	1,044.62 (216.27) (159.24) (136.31) (124.73) (112.00)
FY 1994	7 Project(s) 1. Grassroots Projects (6 projects) 2. Gymnastic Equipment to the Sports Authority of Thailand, Office of the Prime Minister 3. 4. 5.	0.99 (0.53) (0.46) () () ()	6 Project(s) 1. Power Distribution System Reinforcement Project Fifth Stage Phase II 2. Lam Ta Khong Pumped Storage Project 3. Regional Road Improvement Project 4. The Sixth Bangkok Water Supply Improvement Project 5. Strengthening Vocational and Technical Manpower Production Program etc.,	823.34 (212.23) (182.42) (160.29) (113.83) (78.06)
FY 1995	24 Project(s) 1. Grassroots Project (22 projects) 2. Musical Instruments and Audio-Visual Equipment to the Thammasat University 3. Disaster Relief 4. 5.	1.88 (1.18) (0.50) (0.20) () ()	7 Project(s) 1. The Third Stage Expressway Construction Project 2. Regional Road Improvement Project (I) 3. Transmission System and Substation Development Project Fifth Stage 4. Rural Development Project (III) (Loan for the Bank for Agriculture and Agricultural Co-operatives (BAAC)) 5. Thailand-Japan Technology Transfer Project etc.,	616.53 (138.83) (133.74) (84.74) (83.50) (73.08)

II 国別事業実施基本計画

タイ王国 国別事業実施基本計画

重点課題	セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考	
						9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)		
地域協働部門に対する支援 行政部門への知的貢献 持続的成長への支援 格差と歪みの是正	1	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名		協力形態	対象地域	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)		
		中央平原における農地利用及び土壌・水保調査 北部タイ中山間地域土地資源評価及び農地開発計画 南部農村地域地下水開発マスタープラン 北部タイ地下水保全調査 熱帯農業生産における農業化学剤管理技術の改善 農業ハブ村/ロジ/コーポレーションセンター 北タイ南部農村総合開発計画 農地改革地区農業農村総合開発計画	農業協同組合省 農業協同組合省 内務省 内務省 大学省 農業協同組合省 内務省 農業協同組合省	開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 プロ技協 プロ技協 プロ技協 プロ技協	全 国 バンコク首都圏 インドシナ等地域 平野・西部・南部 北部・東部・東北部				X-I △ △ △ X-II △ △ X-I	
	鉱工業	(1) 産業構造高度化を支える制度、体制の整備 1. 工業所有権情報センター (2) 工業の生産性向上と競争力強化 1. 生産性向上プロジェクト 2. 繊維衣料製品試験検査技術向上 3. 生産性向上研修 4. 幹-ライヴ/イグ/ストリ-センター (3) 工業の地方分散、雇用の創出 1. 北部セラミック開発センター (4) その他 1. 石炭探査・評価に関する調査	商務省知的財産局 工業省 工業省 工業省 DTEC 工業省 工業省	プロ技協 プロ技協 プロ技協 研修員 プロ技協 プロ技協 開発調査					R/D 95.4.95.7-2000.6 R/D 94.2.94.2-99.2 R/D.96.10.97.3-2001.2. C/S研修(2回目,96-98予定) 97.事前調査予定 R/D 92.12.92.10-97.10 S/W 95.2.95.7-98.1	
		鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊 石炭パースターミナル施設建設計画				10名 61名 0名				
		要請案件	首相府電力供給公社	開発調査						△

タイ王国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	実施年度			備考	
				9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)		
地域協力部門に対する支援								
行政部門への知的貢献								
持続的成長への支援								
格差と歪みの是正								
セクタ1								
社会	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考
社	(1) 経済発展、産業構造の高度化に対応する人材の確保	運輸通信省 パトワ工業高専 タマサート大学 アジア工科大学 人事院	プロ技協 プロ技協 プロ技協 専門家 専門家	全 バンコク 首都圏 西部 北部 中部 南部 東部 東南部 西部 南部 東部 東南部				R/D 93.3.93.3-98.3 R/D 93.3.93.4-98.3 R/D 94.3.94.4-99.3 1 2名前後を個別ベースで継続的に派遣中
イ	(2) 環境、天然資源、国土保全	タイ石油公社 工業省工場局	プロ技協 プロ技協					R/D 96.3-2000.2 積極型環境保全協力 97.事前調査予定 97R/D予定(協力期間2年を予定)
ン	(3) 保健衛生サービスの向上	水道公社 内務省公共事業局 保健省 保健省 保健省 水道技術訓練センター 国立皮膚病研究所 747保健研究所 内務省公共事業局 水道公社	プロ技協 プロ技協 プロ技協 プロ技協 研修員 研修員 研修員 研修員 研修員 研修員					R/D 94.6.94.9-99.8 R/D 93.6.95.8-2000.7 未定 97.4.事前調査、R/D10.予定 R/D 94.3.94.4-99.3 第3回国研修、92-96、延長(期間未定) 第3回国研修、94-98 第3回国研修、92-97 C/S研修、4回目 C/S研修、6回目 C/S研修、1回目
7								
ラ								

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/条件名	実施機関	協力形態	実施年度			備考
				9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
セクター1	重点課題に対する取り組み(項目)/条件名						
○	(4) 社会福祉制度の充実 1. 労働安全衛生センター拡充 2. 労働安全リサーチセンター(A/C) (5) 山岳民族の自立支援 1. 山岳民族地域自立のための開発プログラム (6) その他 1. 市民緊急通報システム	内務省 労働社会福祉省 労働社会福祉省 警察庁	プロ技協 プロ技協 協力隊 専門家	○ ○ ○ ○	97.3.R/D予定 96.10-97.9 協力隊チーム派遣、M/M97.10. 97-2002 島飼貞一、97.8.-99.8.		
	社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊 バンコク汚泥処理・再生水利用計画M/P チャオプラヤ川横断事業F/S 公共共同溝プロジェクト 首都圏配電システム設計 ヒ素汚染地域環境改善計画調査 省エネルギー・環境調和型製品標準化 国立コンピュータリサーチセンター(第2フェーズ) 外構予防プロジェクト	バンコク省 バンコク省 内務省 内務省 科学技術環境省 工業省 大学省 保健省	開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 プロ技協 プロ技協	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	△ X-I X-I △ △ △ △ X-I		
総計				169名 272名 82名			

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(タイ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

Page: 作成日 1997年 06月 10日
JICA一次案 評価
プロジェクト コメント 候補担当理事
プロジェクト 成果
06970157

プロジェクト 成果
06970157

プロジェクト 成果
06970158

プロジェクト 成果
06970148

国名	印連番	案件名	実施区分	実施機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	候補担当理事
タイ	4	タイ国エイズ試験研究プロジェクト	保健	保健省	エイズは今日タイの主要な死因の一つとなっているが、薬もワクチンも開発されておらず決定的な治療方法は無い。1993年～1996年に日本の協力をより活用された「エイズ予防対策プロジェクト」において、エイズ試験研究の基礎がNHIの研究者に技術移転された。右プロジェクトは1996年6月において終了したものの、タイ国家エイズ委員会は、エイズに関する試験研究はエイズ予防対策の進展を促進としており、右プロジェクトの成果をさらに発展させるべく、本エイズ試験研究プロジェクトへの協力を我が方に要請した。	目標 薬師・治療・予防に適用可能なエイズの薬四及び共通薬因究明、診断法開発、エイズワクチン開発等 成果 エイズ薬四及び共通薬因究明、診断法開発、エイズワクチン開発	○-1	G11重点国であるタイへのエイズ分野の協力は意義の高いものである。本年6月に終了した「エイズ予防対策プロジェクト」の第2フェーズを実施することにより、本年10月に達成されたエイズ対策プロジェクトにおいて引き続き当該分野に対する協力の必要性が認められたことから、従来の取組を継続する必要があると判断された。本件については、国立衛生研究所の総合的な体制強化を図るものであり、研究者育成にも資するものである。	候補担当理事
タイ	5	タイ国東部のエイズ予防対策プロジェクト	保健	保健省	第3次国家計画においては、エイズ問題の予防及び解決が民衆レベルで展開されている。1993年～1996年に「エイズ予防対策プロジェクト」を実施し、その主要な目的の一つとしてタイのエイズ感染の予防が保たれている北東部の限であるバヤオにおいてHIV/AIDSの包括的ケアモデルの開発を行った。右プロジェクトは本年6月において終了し、バヤオのモデル開発も途中で終わっており、保健省次官官邸は同モデル開発を完成させ、将来的には同モデルが近隣国への協力に資することも視野に入れ、本件への協力を我が方に要請した。	目標 予防ケアに重点を置いたコミュニティベースの基本的な保健増進システムモデル開発等 成果 HIV/AIDS予防ケアのモデルが開発され、近隣国への波及が減少する。	○-1	G11重点国であるタイへのエイズ分野の協力は意義の高いものである。本年6月に終了した「エイズ予防対策プロジェクト」の第2フェーズを実施することにより、本年10月に達成されたエイズ対策プロジェクトにおいて引き続き当該分野に対する協力の必要性が認められたことから、従来の取組を継続する必要があると判断された。本件は上記プロジェクトのモデルエリアであったバヤオ県で引き続き予防対策を包括的に推進するものであり、その意義は高い。	候補担当理事
タイ	6	タイ国東部タイ牧草種子生産開発	新規	農業協同組合省 畜産振興局	タイ政府は、国内消費の伸びる乳牛・乳製品等の生産を拡大するため、牧草の栽培を奨励しており、今後かなりの牧草種子の生産拡大が必要となっている。一方、タイ東部の所得向上と雇用創出の拡大は政府の重要課題であり、飼料が低コストで供給されることは、畜産物の生産に不可欠となっている。本プロジェクトでは、これらの問題に対応するため、牧草種子生産に資した本地域において、牧草の栽培・打種、牧草種子の生産技術の改善、種子品質保証制度の導入等を図り、牧草種子生産のためのモデル地区を形成する。	目標 牧草種子生産のモデル地区を形成する 成果 牧草種子生産、良質飼料作物の生産性拡大による畜産物コスト削減、牧草種子の輸出。	△	収益性の高い牧草をテコに東北タイの農民の所得向上を図らうとする意向は分かるが、協力内容を輸出志向にまで拡大するのはどうか、周辺農家へ協力成果をいかに普及していくのか等を事前に十分検討し、プロジェクト段階及びその以降についての協定（内容の決り込み）をすべて	候補担当理事

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

Page: 作成日 1997年 06月 10日

国名	国連番	案件名	要請の背景	案件概要	川CA一次案 詳細	コメント	候補担当課
タイ	1	タイ田交通開発センター	タイ国内では、民間による風気序を都市開発が盛んな都市問題を抱いており、これに対処するためには、全国的な視点による計画的な都市開発や区画整理など何らかの策が必要である。特にバンコクにおける環境問題、交通渋滞等は総合的な都市計画の次加が望まれる。それらの問題の解決には、都市計画の観点からの適切な計画立案、指導が不可欠であるが、中央政府、地方政府では都市計画技術者は著しく、同じ業者の育成の必要性が高まっている。	目標 交通開発センターを設立し、交通計画及び管理に係わる技術者を育成、交通計画の立案、交通管理等を実施する 成果 バンコク及び地方都市の交通計画の立案、交通管理の発展、都市交通問題の解決、緩和	バンコクの交通開発の進展、さらには交通問題は都市計画の中で考慮されるべき事項であること、等を考慮すると、センターは立上による技術協力等の助成やプロジェクト案の交通政策への反映という点において賛同が見られ、右協力成果を踏まえ上での検討が必要である。	川CA・川協・川	
06970152							
タイ	2	タイ田都市開発トレンディングセンター	タイ国内では、民間による風気序を都市開発が盛んな都市問題を抱いており、これに対処するためには、全国的な視点による計画的な都市開発や区画整理など何らかの策が必要である。特にバンコクにおける環境問題、交通渋滞等は総合的な都市計画の次加が望まれる。それらの問題の解決には、都市計画の観点からの適切な計画立案、指導が不可欠であるが、中央政府、地方政府では都市計画技術者は著しく、同じ業者の育成の必要性が高まっている。	目標 都市計画を発展させる都市開発技術者、都市計画担当行政官を育成する 成果 都市開発、都市計画担当官の養成、都市計画の解決による良好な生活環境の創出等	現在発展中である同分野に「バンコク都市環境改善計画」の調査結果の見解が必要である。また、本年3月に実施した基礎調査によると区画整理法案の審議状況が確定していないことや実施計画が定まっていなかったことが確認されており、当面は新しい動向を見守り慎重に対応すべき。	川協・川協・川	
06970153							
タイ	3	タイ田外都市開発プロジェクト	タイでは過去10年、交通事故による死亡が増加しており、今年度は死傷の第1位となっているが、外資系企業、サービスは未整備である。外資系プロジェクトは現在実施中である技術の「公衆衛生プロジェクト」のサブプロジェクトとして実施され、外資系企業、緊急医療システム等の構築等の活動を行った。右プロジェクトの成果を促進させて、コンケン地産病院では緊急手術センターを設立するプロジェクトを計画したが、人材及び設備が不足しており、集約されたモデルを構築させて外資系プロジェクトを成功させることのためサブプロジェクトを実施した	目標 緊急手術センターのサービス体制の開発、緊急ケアの開発、指揮管理情報システムの開発、等 成果 緊急手術センターのサービス体制が開発され、全国的展開のためのモデルとして標準化される	タイの技術力、資金力から判断すれば、独自の対応が可能と見られる。また、当該分野に対する協力は、後援者の人材を投入し、緊急医療システムを構築することが必要であるが、日本側では体制が整っていないこと、サブセンターパートナーについても、コンケン企業レベルでは緊急外資系を促進することは可能でも海外関係については慎重にいと手配される。	川協・川協・川	
06970150							

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

出題者	出題番号	案件名	新展区分	要請機関名	要請の概要	案件概要	JICA一次案評価	コメント	候補担当部署
タイ	7	タイ国熱帯農業生産における農業化学肥料管理技術の改善	新規	大学者	近年の高性能肥料により環境破壊が著しく、生産性及び品質向上のために農業や家庭用肥料等の農業化学肥料が高濃度で利用されている。これら農業化学肥料の多用により、土壌中、水中、流域や排水水への影響が危惧されつつある。タイ政府は本問題に要請し、多くの研究機関に対し緊急な対策研究を指示したものの、知識と技術の不足により未だ達成されていない。チェンマイ大でも同属院に取組んでいるが、問題はより質性、役割となり、解決には他機関との共同研究が必要となっている。	目標 農業化学肥料の使用を減らし、タイ北部の環境と農業生産に与えた技術が回復される。 成果 1. 環境に優しい技術の開発 2. 肥料管理、生物農薬の普及技術開発 3. 農業の減少	X-11	"環境に優しい技術"の目標の下、実に多くの、且つ長期間を要する項目が挙げられてきた。大学への研究能力として行うにしても大きなテーマである。カウンスパートが大卒というのにも対応しにくく、研究成果が現場にどの程度まで反映されるのかわからず、効果検証に期間がかかる。農業にフォーカスをあてるのは良いが、農業の適正使用には農産物の生産量との兼ね合いもあり、問題を精査する必要があることから別のスキームで対応することが望ましい。また、当該分野では、現在のことから国内の協力体制を整えることが望ましい(専門家のリクルートが数多く準備できない)状況にある。	農研・農業技術協力
タイ	8	タイ国農業バイオテクノロジー・ロジック・バイオセンターの発展	新規	農業共同組合者	バイオテクノロジーについては、高品質の生産、収益性の高い農業の実現等農業分野における新たな可能性が期待されている。先般決定された第8次国家経済社会開発計画(1997-2001)の下での農業開発計画においては、効率的な農業生産の育成や、生物多様性(遺伝資源等)の保存等の分野が規定されたバイオテクノロジーの果たす役割は高まっている。しかし、現在その推進に不可欠な高度な技術が不足しており、また農業各分野におけるバイオテクノロジー等の密度を高めることによる効率的な研究の推進が課題となっている。	目標 バイオテクノロジー研究の促進による収益性の高い効率的な農業の実現と遺伝資源の保存等による環境配慮農業の推進 成果 バイオテクノロジー・ロジック・バイオセンター設立、バイオテクノロジー研究の現状が不明である上、協力農業分野への反映に疑問があることから改めて検討すべき。	△	現在実施中の「植物バイオテクノロジー」研究計画に際する協力成果を挙げるという意味において本件は有意義であると要するが、要請内容がバイオテクノロジーに関する関係機関の組織的な連携とその中心となるセンターの強化、ラボトリーの実現が中心となっており、技術協力の具体的な内容が示されていない。さらに、農業各分野でのバイオテクノロジー研究の現状が不明である上、協力農業分野への反映に疑問があることから改めて検討すべき。	農研・農業技術協力
タイ	9	タイ国持続的農業開発のための灌漑管理の近代化	新規	農業共同組合者	水資源開発及びその効率的な管理は持続的農業のために、タイを含む東南アジア地域で重要性が認識されている。近年の国際経済の各分野の成長、特に農業、工業、土地造成、リゾート、インフラ、観光の伸びにより新規の水需要が増加している。タイとしては、環境保全と地方の持続的発展のための水資源の開発を、水利用の改善により進捗させてきている。特に水資源の大半を使用している農業分野では水改修の余地があり、これまでの灌漑管理で開発してきた水灌と新灌の水の管理と異なり、オンファームでの水管理技術につき要請したものである。	目標 水資源利用の効率化により、全チャオビエ流域の生活、産業用水が確保される 成果 水資源確保の策、集中制システムの研究、チャオビエ川流域の灌漑用水制御システムの確立(モデル)	O-11	水灌の農民組織の育成が灌漑全体の管理につながるが、本件は灌漑技術協力の拡大とすることができるとなるため実施の意義はある。ただし、農民の灌漑技術化に関する手法が不明確であること、協力期間についても短期間で成果を挙げるということが困難であると予想されること等については今後の検討課題である。	農研・農業技術協力

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

国名	国連産	案件名	新設区分	要請の背景	案件概要	JICA一次案 詳細	コメント	候補担当部署
タイ	13	タイ国ポリマー・インダストリー・センター	機械	自動車産業及び電子・電気産業は、タイの主要産業である。しかしながら、その増産は輸入に依存しており、貿易赤字の原因となっている。地域の製品製造業者は行っ てはならず、地域のポリマー・インダストリーの競争力強化は、タイの産業構造の強化及び貿易収支の改善を 目的としたものである。	目標：技術専門家の育成、研修・指示会等による最新技術の紹介、地元産業とダウンストリーム産業のリンクアップ 成果：モナル工場の建設、重点分野産業・技術者のレベルアップ、サブコントラクター企業 の増加	○-11	ポリマー・インダストリー...の振興は例年のさらなる技術発展を促す上で重要な役割の一つに位置づけられており、同業調査「工業分野技術開発計画（新野産業）」の結果を踏まえ、前向きに検討したい。なお、協力内容については取組及び製造分野の要請があり、取り込みが必要。	企画・総務課 技
06970156				工業産業推進局 (DIP)				

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

1997年2月6日現在
Page 1

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部課名
06970545	タイ	タイ国北部・東北部同地域都市地域総合開発計画調査	M/P, F / S調査	新規	採案評価不能	インフラ整備、国境貿易の他、投資、観光、人材開発、環境保護、森林業等すべての内容を包含する案件であり、調査内容の絞り込み、国内の体制整備が必要である。また、ラオス国境に位置する対象都市の特性を活かすためには、一つの経済地域として沿岸のプロオス開を含めた調査案件として形成することが適当であり、タイのみを対象とした調査では意味が無いことからプロオス開を派遣してラオス開を取り込むことが必要である。現時点では評価不能。	基調・基調一課
06970522	タイ	タイ国バンコク公共交通ターミナル計画調査	M/P, F / S調査	新規	△	事業化についてタイ側は借款あるいは民営を考えているようであるが、OECEの意向を含めて資金ソースを確定させることが必要である。その他、MRT新駅周辺の用地取得については困難が予想されることから事業主体による取得状況を含め現状把握が必要であること、地下鉄計画に係る円借款との連携についてOECE側の意向を確認する必要があること、等不明な点があることから慎重に対処したい。	社調・社調一課
06970525	タイ	タイ国空港開発マスタープラン	M/P調査	新規	○-II	地方空港の国際化需要の規模について検討は必要であるものの本件要請はタイ国第8次5カ年計画で謳われている地方開発を図る上で意義がある。ハード面だけではなく、規制緩和を踏まえた政策/制度面を含む政策提言に踏み込むことを視野に入れて前向きに検討したい。なお、実施にあたっては軍民分離状況を確認すること、対象を既存空港に絞り込む等の作業が必要になると思われる。	社調・社調一課
06970526	タイ	タイ国道路防災(復旧)アプターケア調査	F/S調査	新規	△	本件要請には、前回の調査で対象とした災害との規模等を含む相違、今回求められる復旧工法等についての具体的な明示はなく、昨年終了した道路災害防止対策調査結果の活用、専門家による対応可能性等を検討の上、本件調査の必要性を再検討すべき。	社調・社調一課
06970527	タイ	タイ国沿岸海運振興計画	M/P, F / S調査	新規	X-I	タイ国の海運は現状では国内全輸送量の7%にすぎず、急速にニーズが高まるとは考えにくい。また、1984年の前回調査結果が実現していない背景に沿岸海運振興に対するタイ政府の消極的な姿勢、制度金融への円借款導入が困難であること、現在においても海運振興のコンセンサスが得られていないこと、さらに、関連する新法案の審議、西部臨海総合開発計画の具体化等流動的な要因が多く、慎重に対処すべき。	社調・社調一課
06970528	タイ	タイ国東北タイ高速道路(メコン第2架橋アクセス)整備計画調査	F/S調査	新規	△	現状の道路事情では、東部臨海地帯の発展につれて増加する交通量に対応できず、迂回道路として有料道路の必要性から本件実施の意義はある。しかしながら、本件はADBが実施するメコン第2架橋に対するアクセスとして要請されてきたものであるにも関わらず、このことについては「近隣国へのアクセス」としかふられていない。さらに、優良高速道路計画マスタープランで提案された優良先道路路線と今回の要請対象区間について違いがあり、その背景について情報を入力する必要がある。また、調査対象区間が約800kmになることからF/S対象路線を絞り込む必要がある。第8次5カ年計画に当該道路が入っているかも確認する必要がある。	社調・社調一課



平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部署名
06970529	タイ	タイ国公共共同構プロジェクト	M/P, F / S調査	新規	X-I	本件調査については、「バンコク首都圏中・長期道路交通計画」(1988-1990)の中で公共共同構の提案を行っており、さらにパポイヤンヨーテーション道路を幹線共同構の設置道路として、ラマ1通り及びラマ1V通りを供給音共同構とCABの設置道路としてケーススタディーを実施済みである。	社調・社調 一課
06970536	タイ	タイ国バンコク副都心開発事業実施計画策定調査	F/S調査	継続	O-II	今後のバンコク首都圏機能の向上を考えると、郊外に副都心か他都市機能を移転させることは必要である。タイ国の政治的状況から事業化に対する危険はあるが、1996年終了の開発調査「都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画」の調査結果活用の可能性、現在実施中である開発調査「バンコク都市環境改善計画」において提案される予定である調査終了後の協力スキームの良悪、MITが作成した計画内容の妥当性を検討した上で前向きに検討したい。なお、副都心の位置付けがバンコクへの通勤のためか、独立した機能を持つものなのかを明確にする必要がある。	社調・社調 一課
06970539	タイ	タイ国高速道路に係る交通管制・情報システム開発計画	M/P, F / S調査	新規	X-I	そもそも高速道路を含むバンコクの交通問題は都市計画の中で検討すべきであり、本件は激増する交通量に対応して即効的な効果を挙げるとは考えにくい。当分野には専門家を長年派遣しており、今後本分野の専門家を継続的に派遣すべきと感料する。	社調・社調 一課
06970540	タイ	タイ国チャオプラヤヤー川横断事業フェイジービリティ調査	F/S調査	継続	X-I	バンコク交通問題への対応は最優先課題の一つではあるが、昨年度と同様の状況、すなわち歴史的な交通政策の一貫性の欠如によるバンコク交通問題の政治・社会問題化に係る総合的解決に向けての政治的指導力に欠ける現状が解決されない状況では個別案件に慎重に対処せざるを得ない。	社調・社調 一課
06970543	タイ	タイ国近代化整備計画	F/S調査	継続	X-I	タイ国鉄の機能強化のためには、ハード面のみならず政府の規制、民間活力の導入を含む組織改編等について実効的な対策が不可欠であり、交通セクターにおける鉄道向けと具体的な対策の検討が先決である。過去のプロジェクトに関する報告の履行状況を見極め、その上で経営改善に着眼を置いた包括的なM/Pを実施する意義はあるが、ハードに重点を置く現在のモデル型アプローチの有効性は時期尚早。	社調・社調 一課
06970546	タイ	タイ国長期開発計画支援新社会経済計画モデル策定調査	M/P調査	継続	△	持続的な社会経済開発の効率的達成のために社会開発指針は必要であり、DACの新開発戦略、我が国の援助方針の方向に合致した調査と考える。しかしながら、タイ国が策定結果を具体的にどのよう活用に活用していくのかが不明であり、社会指導や社会開発の数値目標を列挙するだけにとどまる恐れがある。また、計量モデルの策定も含めて、ファイナンス、人口統計、環境等幅広い分野を包含し、高度にソフト的な先例の少ない案件であることから、タイ国の意向や体制を十分確認するとともに調査内容、国内の実施体制等を慎重に検討することが必要。	社調・社調 一課

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部署課名
06970531	タイ	タイ国北部タイ地下水保全調査	M/P, F/S調査	新規	△	浅井戸の枯渇あるいは衰退が住民生活に多大な影響を与えており、樹生等環境の悪化も懸念されているため地下水保全・回復の計画を策定し、実行することは有意義ではあるが、水文調査やボーリング、貯水等に重点を置くのではなく、総合的に水利用・保全・導水等を考えるべきであり、内容の検討が必要である。また、モデルサイトとされるカンベンベットの調査対象地域とされる県のいくつかは現在実施中の「チャオプラヤ川流域洪水対策総合計画調査」の調査対象地域に含まれているが、同調査においては水資源保全も視野に入れた洪水対策計画が策定される予定であり、同調査との関係についても整理する必要がある。	社調・社調二課
06970541	タイ	タイ国バンコク汚泥処理・再生水利用計画	M/P調査	継続	△	現在実施中の都市環境改善計画調査において2011年までの下水処理場整備に係るアクションプランを提案しており、これを踏まえ下水汚泥の処分法、さらには処理汚泥及び処理水の再利用について調査・計画策定を行うことは、右調査をフォローすることになるとともに、後年の問題を軽減することになると思われる。しかしながら下水汚泥処理・再生水利用は、未だコスト的にフィージブルでなく、事業化についてタイ側の意向を十分に確認する必要がある。	社調・社調二課
06970524	タイ	タイ国北部タイ中山間地域土地資源評価及び農地開発計画	F/S調査	新規	△	タイ国最大の環境問題の一つである森林減少を防ぐためにその原因の一つである焼畑移動耕作に代表される粗放的農業の改善は必要であり、地域格差是正にも効果がある。しかしながら農地開発計画の策定だけでは持続性、自働努力を求めることはできず、住民ニーズに十分配慮し、持続的な森林利用も考慮に入れた総合的な開発計画として検討すべきである。そのため前提となる先方実施体制の調整が必要となると思料する。また、タイド・ツイツツ高地開発プログラムの内容も検討する必要がある。	農調・農業開発調査課
06970530	タイ	タイ国南部農村地域地下水開発マスタープラン	M/P調査	新規	△	乾期の飲料水の確保は地域住民にとって死活問題であること、水利用状況に関する都市と地方との格差が著しいこと、等から解決すべき問題ではあるが、新規の深井戸が計画の中に盛り込まれる場合、資機材の維持管理に疑問がある上、雨水の地上貯水も含めた総合的な計画策定が必要となつてくることからカウンターパート実施体制の調整も必要である。また、そもそも地下水開発についてのタイ国の技術力は高く、日本の技術協力の一助となる必要はないと考える。	農調・農業開発調査課
06970537	タイ	タイ国中央平原における農地利用及び土壌・水保全調査(M/P, F/S)	M/P, F/S調査	継続	X-I	チャオプラヤ平原における農地利用計画を策定する意義は高いが、本件は既存の農地や灌漑施設の利用を前提とした栽培技術移転が要請の中心であり、タイ側独自でも対応可能であると考えられること、中央平原の水不足対策としてコクインナンナン導水計画調査を実施していることから現時点において更に調査を実施する必要性はないと考える。	農調・農業開発調査課
06970547	タイ	タイ国省エネルギー・環境調和型製品標準化	M/P調査	継続	△	エネルギー節約、環境に優しい製品はタイ国が直面する問題解決の一助となり、そのマスタープラン策定に協力する意義はある。また、製品標準化はAPECの方針にも沿ったものである。協力対象の産業に関する情報収集、検討を行うとともに他関連機関や各産業界の動向を把握した上で対処したい。	社調・工業開発調査課



平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部課名
06970519	タイ	タイ国石炭ハースターミナル施設建設計画調査	F/S調査	新規	△	タイ国の電力需要が増大すると予想される中、石炭輸入を促進することは電力源の多様化に資するとともに、同国の経済体制の強化にもつなげる。しかしながら、本件については、サイトが決定されていない上、既存パース利用の可能性、発電所の建設計画との整合性等確認すべき情報が多々ある。また、ターミナル施設建設は環境問題は環境問題を引き起こす危険性ははらんでおり、EGATが実施中の環境調査結果及び調査内容についての詳細情報が必要である。	総調・資源開発調査課
06970533	タイ	タイ国首都圏配電システム設計	F/S調査	新規	△	配電供給フィーダーシステム及びその地下埋設に対するタイ側の技術水準が確立されているかどうか不明であり、日本側による協力の妥当性について検討する必要がある。なお、地下埋設化については、必要性は認めつつも、都市計画全体の中で対応することが必要であると思料する。	総調・資源開発調査課
06970535	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	M/P, F/S調査	新規	△	汚染源が特定されれば対策の立案等にかかる協力の意義はあるため、地下水の汚染源、汚染地域の特定等に関する詳細情報が必要であり、その結果を待って検討したい。このままでは研究的色彩が濃く、対応が難しく、また、先方実施機関が環境研究研修センターであることから事業実施の目処についても確認する必要がある。	総調・資源開発調査課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

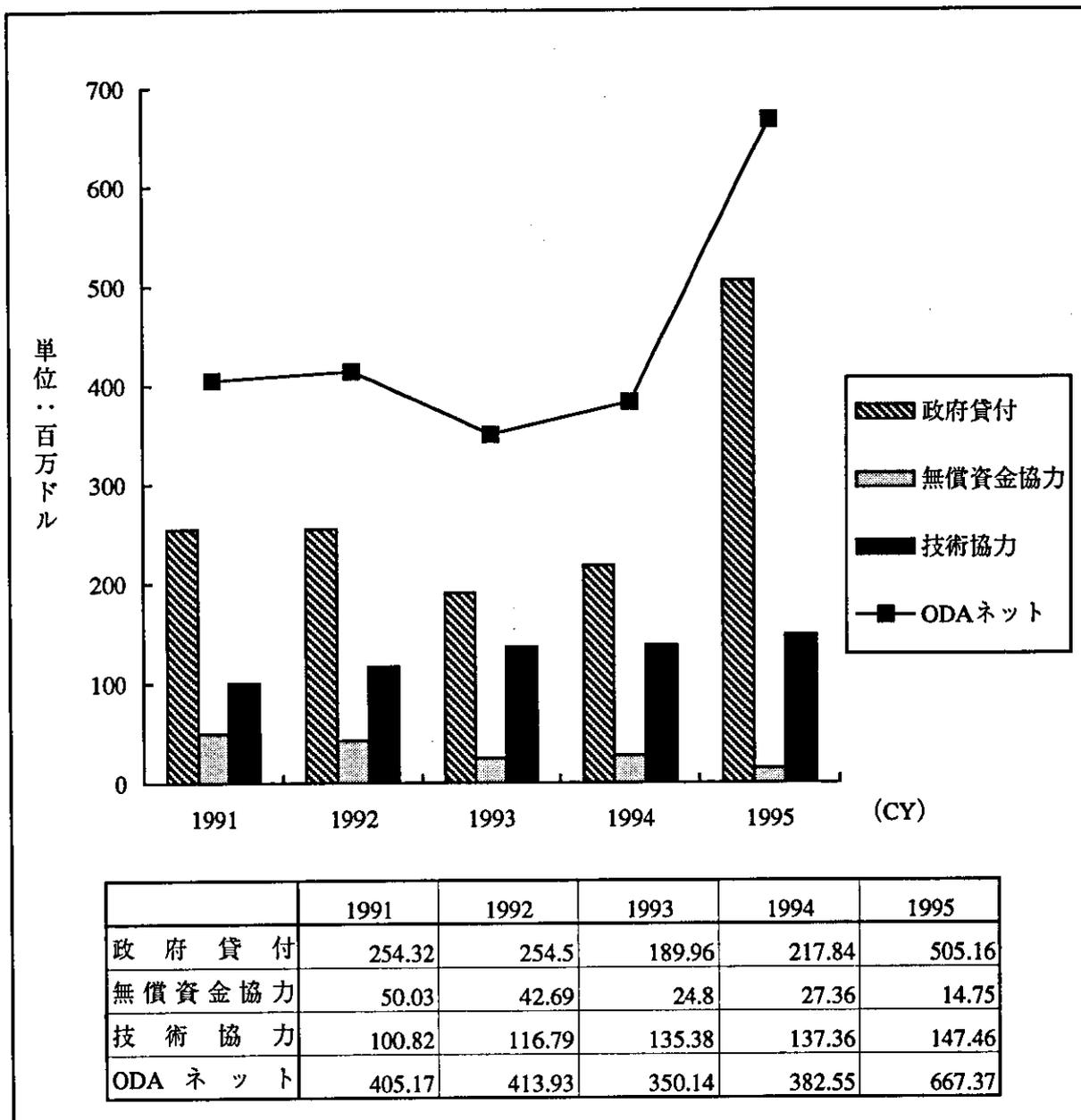
(タ イ)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

我が国の対タイODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： タイ

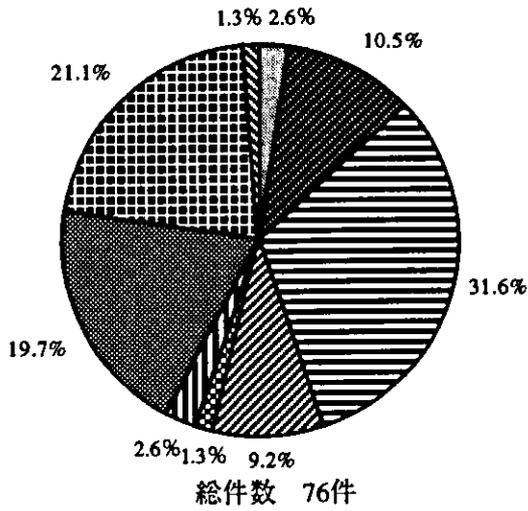
項目	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率								
研修員	1,438	11.9%	2,312	19.1%	2,441	20.1%	1,120	9.2%	348	2.9%	307	2.5%	2,564	21.1%	1,272	10.5%	242	2.0%	90	0.7%	12,134	100%
専門家	326	6.1%	931	17.5%	1,431	26.9%	294	5.5%	81	1.5%	26	0.5%	607	11.4%	1,512	28.5%	58	1.1%	46	0.9%	5,312	100%
協力隊	44	16.4%	6	2.2%	55	20.4%	71	26.4%		0.0%		0.0%	74	27.5%	19	7.1%		0.0%		0.0%	269	100%
移住者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
プロ技協	2	2.6%	8	10.5%	24	31.6%	7	9.2%	1	1.3%	2	2.6%	15	19.7%	16	21.1%	1	1.3%		0.0%	76	100%
開発調査	8	5.5%	72	49.3%	25	17.1%	24	16.4%	16	11.0%	1	0.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	146	100%
単独機材供与	3	3.7%	27	32.9%	20	24.4%	4	4.9%	1	1.2%		0.0%	14	17.1%	11	13.4%	2	2.4%		0.0%	82	100%
研究協力	2	28.6%	2	28.6%	2	28.6%		0.0%		0.0%		0.0%		14.3%		0.0%		0.0%		0.0%	7	100%
ミニプロジェクト		0.0%	3	60.0%		0.0%		20.0%		0.0%		0.0%		20.0%		0.0%		0.0%		0.0%	5	100%
無償資金協力	6	3.4%	26	14.7%	40	22.6%	5	2.8%	1	0.6%	1	0.6%	62	35.0%	15	8.5%	4	2.3%	17	9.6%	177	100%
有償資金協力	28	14.4%	114	58.5%	23	11.8%	3	1.5%	22	11.3%	3	1.5%	2	1.0%		0.0%		0.0%		0.0%	195	100%
開発協力		0.0%		0.0%	18	94.7%	1	5.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	19	100%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】(国際協力事業団資料) 1996

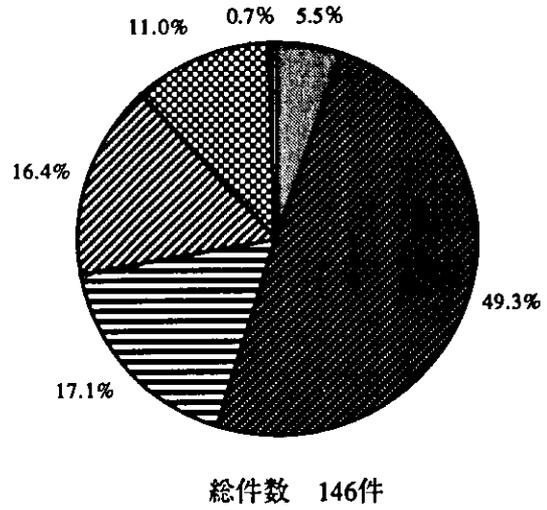
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（タイ）
（1954～95年度）

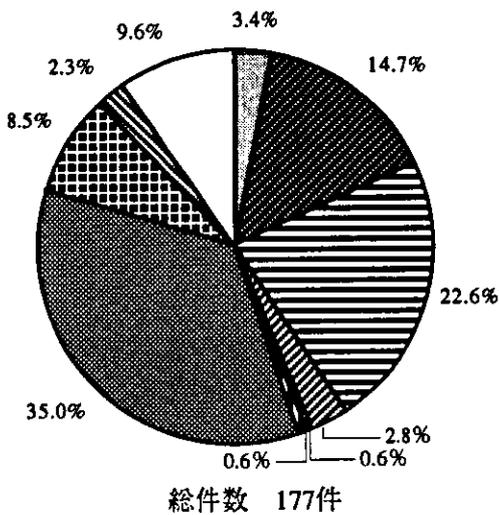
プロジェクト方式
技術協力



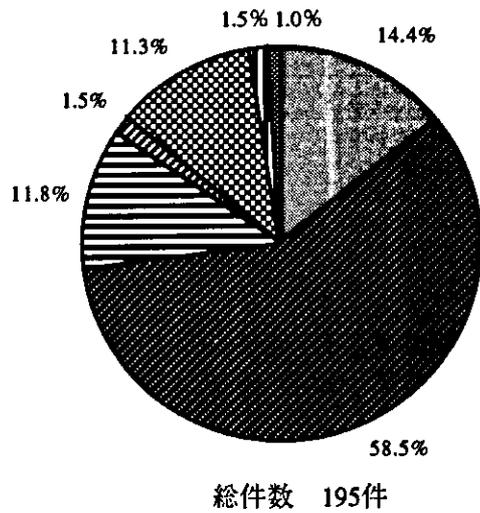
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996